

令和6年度

行政事務報告書



日の出町



日の出町民憲章

豊かな自然に育まれたわたしたち日の出町民は、先人のたくましい不屈の心を受け継ぎ、この町に住むことの誇りと幸せをよろこびあい、すばらしいロマンと限りない繁栄の町づくりをめざして、ここに町民憲章を定めます。

- 一、お互に手をとり助けあい、心の通う明るいまちにしよう
- 一、子どもたちがすくすく育ち、おとしよりの幸せなまちにしよう
- 一、教養を豊かにし、スポーツを楽しむ希望のあふれるまちにしよう
- 一、美しい自然を大切にし、調和のとれた活力のあるまちにしよう
- 一、働くことをよろこび、みんな健康で住みよいまちにしよう

令和 6 年度行政事務報告書

この行政事務報告書は、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 5 項の規定に基づき、令和 6 年度日の出町の一般会計ならびに特別会計決算について、議会の認定をお願いするにあたり、各会計の決算にかかわる主要な施策の成果を説明するために作成したものです。

令和 7 年 8 月

日の出町長 東 亨

目 次

日の出町の概要	1
日の出町組織図	3
令和6年度町長施政方針	4
令和6年度事務実績	
議会事務局	
庶務議事係	14
企画財政課	
企 画 係	23
財 政 係	39
契 約 係	58
管 財 係	61
総 務 課	
庶 務 係	67
職 員 係	73
広報・デジタル推進係	80
生活安全安心課	
防災・コミュニティ係	104
環境リサイクル係	116
税 務 課	
課 税 係（住民税担当）	137
（固定資産税担当）	145
納 税 係	152
町 民 課	
窓口サービス係	161
保険年金係（国保・年金担当）	166
（後期高齢者医担当）	174
福 祉 課	
子育て支援係	181
地域支援係	196
こども家庭センター	
相 談 係（母子保健担当）	210
（子ども家庭支援センター担当）	217
いきいき健康課	
高齢支援係	225
介護保険係	238
健康推進係	243

まちづくり課	
都市計画係	261
下水道係	268
建設課	
管理係	280
工務係	284
産業観光課	
農林振興係	289
商工観光係	299
会計課	
会計係	319
学校教育課	
庶務係	327
教職員係	330
指導・学務係	333
相談支援係	345
文化スポーツ課	
社会教育係	356
スポーツ振興係	364
図書館係	368
学校給食センター	
学校給食センター	374
選挙管理委員会	380
監査委員	389
農業委員会	392
固定資産評価審査委員会	396

町 の 概 要

日 の 出 町 の 概 要

1 . 沿 革

年 月 日	事 項
昭和 30 年 6 月 1 日	平井・大久野の 2 ヲ村合併により日の出村として発足
昭和 49 年 6 月 1 日	日の出町制を施行
昭和 64 年 1 月 4 日	新庁舎に移転

2 . 位 置

東京都西多摩郡日の出町大字平井 2780 番地

東 経 139 度 15 分 42 秒

北 緯 35 度 44 分 17 秒

海 抜 170 メートル

3 . 広 ぼ う

面 積 28.07 平方キロメートル

東 西 12.0 キロメートル

南 北 2.5 キロメートル

4 . 世 帯 と 人 口

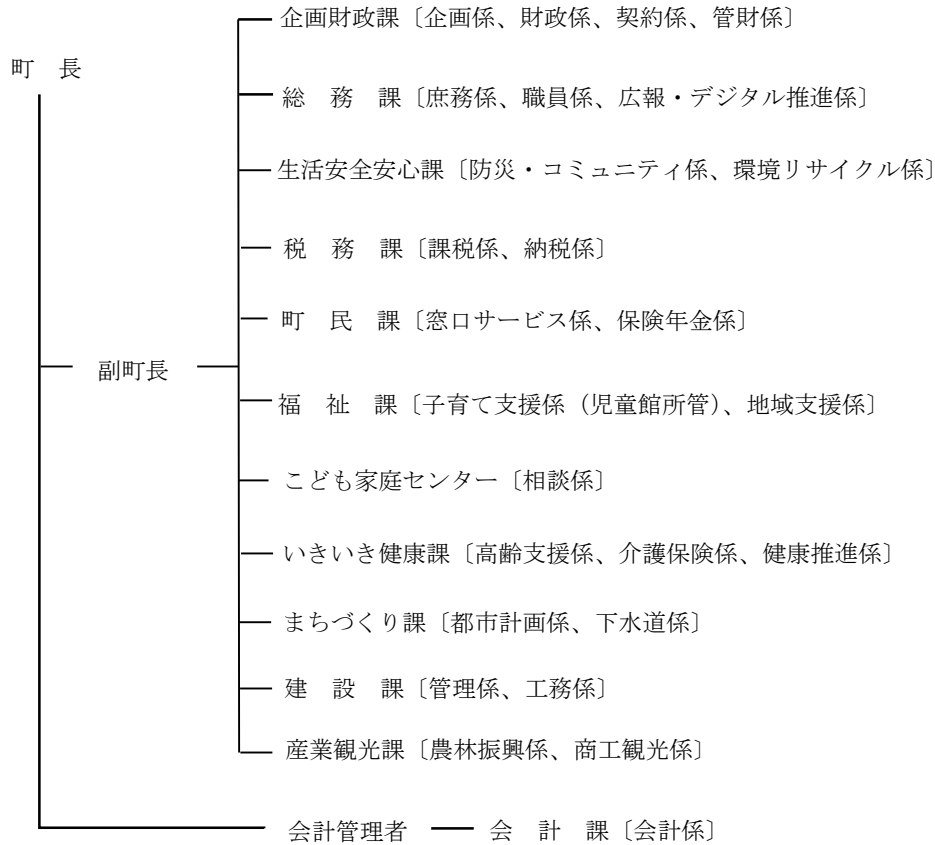
(R7. 4. 1 現 在)

世 帯 数	人 口		
	男	女	計
世 帯 7, 525	人 7, 888	人 8, 085	人 15, 973

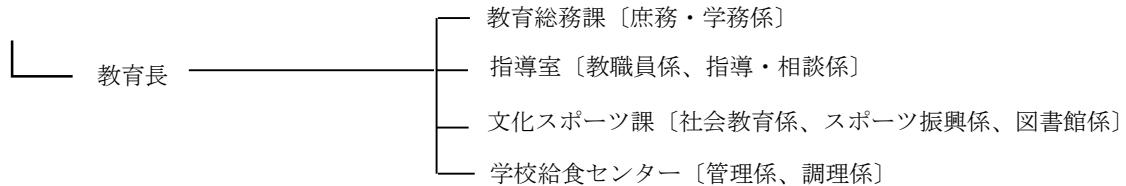


I 組織

議 会 ————— 議会事務局 ————— 〔庶務議事係〕



教育委員会



選挙管理委員会 ————— 総務課兼務、選挙管理委員会書記

監 査 委 員 ————— 議会事務局兼務、監査委員書記

農 業 委 員 会 ————— 事 務 局（産業観光課兼務、農業委員会書記）

固定資産評価審査委員会 ————— 総務課兼務、固定資産評価審査委員会書記

II 支所・出張所 な し

令和6年度町長施政方針

令和 6 年度町長施政方針（要旨）

日の出町の行政について

第五次長期総合計画後期基本計画の中間年にあたる令和 6 年度は、「6 つの施策の柱＋1」をまちづくりの中心施策として、「人にやさしく住みよいまちづくり」の実現に向け、歩みを進めてまいります。

そのためにも、効率的で安定した行財政運営を確立するとともに、時代に即した実効性が高く持続可能な行政サービスの提供を図っていくため、「行政改革（その 5）」を確実に推進してまいります。

また、新たに「日の出町経営方針」を定め、重点事項を示したほか、各分野における諸施策の展開や諸課題解消への取り組みにあたっては、スローガンである「選択と集中」を念頭に置き、「今、求められていること今、取り組むべきこと」を常に考えながら一歩ずつ着実に進めていくこととしています。

プラスワン

6 つの施策の柱＋1 の展開

1 ひので A（安全）・A（安心）大作戦

令和 4 年に東京都が公表した地震等による新たな被害想定を基に、「東京都地域防災計画 震災編」が 5 年に改訂されたことに伴い、被害規模の見直しなど日の出町地域防災計画の修正を行っています。新たな被害想定を基に様々な対策を講じるとともに、防災対策の強化に取り組んでまいります。

（消防・防災）

消防団については、小型ポンプ積載車や小型動力ポンプについて更新を行うほか、ジェットシューターなどの資機材の充実を図ってまいります。また、災害時の防災拠点となる庁舎の非常用発電機等の改修工事を実施します。

（土地の有効利用）

上位計画である東京都都市計画区域マスタープランの方針に基づき、日の出町都市計画マスタープランの改定作業に取り組んでおり、土地利用等の方針を定めてまいります。

（都市・住宅基盤の整備）

空き家問題は、所有者の高齢化に伴う居住環境の変化や所有者自身はその管理や活用について問題を抱えていることが要因と考えられており、5 年度に「日の出町空き家等対策計画」の策定に取り組みました。

6 年度は、空き家等対策計画の推進及び対策を協議するための協議会を設置いたします。また、空き家の対策と増加は地域の魅力を低下させてしまうことから、移住・定住対策として「空き家バンク」を設置し、移住・定住する方にリフォーム代等の経費を助成する補助金を新設しました。

2 子育て支援の充実とお年寄りにやさしいまちづくり

町は、これまでさまざまな少子化対策と高齢者対策等を積極的に進めてまいりましたが、令和5年度から福祉単独施策について真に町民のための持続可能な福祉制度を構築するため、見直しを行うとともに、国や東京都の動向を踏まえ、新しい支援の在り方について常に検討を重ね、実施してまいります。

（健康づくりの推進・地域福祉の充実）

健康づくりの推進については、予防接種事業、特定健診やがん検診を実施し、子どもから高齢者まで予防に重点を置いた町民の健康づくりを推進いたします。

（子育て支援の充実）

令和6年4月から、こどもと家庭の相談支援の拠点として「日の出町こども家庭センター」を設置し、総合的な支援に取り組んでまいります。こども家庭センターは、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う機関であり、気軽に立ち寄れる居場所として、利用いただけるよう努めてまいります。

子育て支援の充実といたしましては、保育所等に医療的ケア児の受入体制の整備に要する経費の一部を補助し、日常生活を送るうえで医療的なケアを必要とするお子さんとお家族を支えるための体制整備を進めてまいります。

こどもの居場所づくりの一つとして、民間団体等が行う地域の子供たちへの食事や交流の場を提供することも食堂の取組について、安定的な実施環境を整備し、地域に根差した活動を支援してまいります。

（高齢者支援、障がい者支援、社会保障等の充実）

高齢者支援については、5年度に策定しました日の出町高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、住み慣れた地域で元気に健康で安心して暮らし続けられるよう、各種事業の実施、地域で支え合いを行う生活支援体制の整備推進、フレイル予防などに引き続き取り組んでまいります。

また、高齢者にやさしい地域づくりに係る日の出町と国立大学法人東京大学との連携・協力に基づき、自治会、商店、小中学校、医療機関など関係機関のご理解・ご協力をいただき進めている「認知症にやさしいまちづくり」の取組は継続してまいります。

障がい者支援については、障害者計画等に基づき、必要な支援やサービスを充実させ、障がいの有無にかかわらず誰もが自分らしい豊かな暮らしを実現できるよう取り組んでまいります。

6年度建て替えを予定しているユートピアサンホームについては、在宅で生活している障がいのある方にとって日中を過ごす居場所であり、活躍の場でもあります。通所者はもとより、支援する職員等、施設関係者が安全に活動できるよう、ハード・ソフトの両面から環境を整備するこ

とで、本施設を多様なつながり・交流を育む場として再生いたします。

3 元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興

商工観光業及び農林業の振興は、町の振興発展を図るためには必要不可欠なものであり、この活性化を図るため、各事業者はもとより農業委員会、商工会、観光協会、秋川農協、森林組合及び森林所有者等、関係各機関との協力・連携のもと、各種事業の振興に努めてまいります。

（農林業の振興）

農業については、「ひのでトマト」のブランド化を町内農業者と進めるための普及促進補助金を継続するほか、認定新規就農者に対し新規就農者育成総合対策費補助金を新設し、支援することといたします。

（商工業、観光の振興）

「商工観光振興による賑わいと活気のあるまちの創造」を目指し策定した日の出町商工観光振興計画（日の出さんサンプロジェクト）を行政と商工会、観光協会、事業者が一丸となって着実に推進していくため、商工観光計画推進委員会を組織し、情報共有、連携強化を図ってまいります。

地域活性化支援の方策として、住環境整備事業補助金及び新たな雇用の創出のための創業等支援補助金を継続し、産業の振興・発展や定住促進に努めてまいります。

また、町内商店にぎわい補助金をリニューアルし、商工会の独自事業の展開を支援する商工会活性化事業補助金を新設しました。事業を通して人の交流拡大が図れ、産業振興や新たなムーブメントが生まれることを期待しています。

（情報化の推進）

町では、5年2月に日の出町DX推進方針を策定いたしました。町の情報発信の中心であるホームページを刷新し公開いたします。日の出町の規模にふさわしい「人にやさしく、あたたかいデジタル化」の推進に取り組んでまいります。

4 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり

学校は、一人一人の多様な幸せであり、社会全体の幸せである Well-being（ウェルビーイング）」の実現の場として、子どもたちが自分のしあわせと、他者や社会のみんなのしあわせの実現をつなぐところであり、学校のこれからは、地域社会の未来を考えることにもつながります。日の出町には地域コミュニティや大切に守られてきた自然・文化等、豊かなまちの魅力があります。学校づくりとまちの魅力づくりが重なっていけるよう取組を続けてまいります。

（学校教育の充実）

昨年2月、教育委員会で策定した「日の出町教育ビジョン2023」を「日

の出町教育大綱」に位置付け、「共に学び 支え合い、みんなで創る日の出町の教育」を基本理念として、「家庭・地域・学校のつながりを重視した取組の推進」を取組の方向性として、町民の誰もが教育の当事者として、連携協働の学校づくりを推進してきました。

この経緯を踏まえ、令和 6 年度 日の出町の経営方針の「教育環境の充実」として「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進に向けて」を重点事項といたしました。

学校給食につきましては、成長期にある子供たちに安全・安心なおいしい給食の提供に努めるとともに、食材の高騰の現状を踏まえ保護者の負担増が生じないよう支援の充実を図ってまいります。

また、新学校給食センター建設については、あきる野市との「あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備・運営方針（実施計画）」に基づく、基本設計及び実施設計に伴う負担金を予算計上いたしました。新学校給食センター稼働までの間は、衛生管理を徹底し、必要な施設及び設備の維持管理を適切に行い、安定した給食提供に努めてまいります。

（生涯学習、スポーツ振興、地域伝統文化・遺産の保護継承活用等）

社会情勢の変化とともに多様化する時代において、生涯学習・文化芸術活動を、時代に即した内容の充実を図り、図書館サービスの充実、身近な図書館としての機能強化を検討するなど、新しい生涯学習社会の形成と町民同士が繋がる生涯スポーツ活動の支援・拡充を図ってまいります。

5 総合文化体育センターの設置推進

平成 30 年(2018 年)3 月に「(仮称)日の出町総合文化体育センター基本計画」を策定しましたが、地域振興協定の更新協議やコロナ禍により東京都・東京たま広域資源循環組合との協議等が中断されておりました。今後、事業調整・協議等を再開してまいりたいと考えております。

6 環境先進都市ふるさと日の出の推進

日の出町には、三多摩 25 市 1 町のための「谷戸沢処分場」、「二ツ塚処分場」、二ツ塚処分場の付属施設である「エコセメント化施設」の 3 つのゴミの最終処分施設があります。

現在まで、地元自治会・町・循環組合の連携協力のもと監視体制を確立し、処分場の安全・安心な管理運営に努めてまいりました。

設置から長い年月の間、関係者の方々が取り組んでこられた熱意と努力に報いるためにも、「環境先進都市ふるさと日の出」を施策の柱の一つとして、町民の生活しやすい、住みやすい環境づくりを積極的に推進してまいります。

（自然環境）

低炭素社会の実現に向け、住宅用太陽光発電等の再生可能エネルギー

の普及やエネルギーの効果的な活用を推進するため、住宅用太陽光発電システム及び住宅用太陽熱利用機器設置に関する補助や、高断熱窓、ドアへの改修、蓄電池、V2H（ビークルトゥホーム）への補助を継続し、脱炭素化施策を推進してまいります。

プラスワン

＋ 1 みんなで進める協働のまちづくり

最後に、みんなで進める協働のまちづくりについて申し上げます。

町の最上位計画である第五次長期総合計画が7年度に計画期間満了を迎えることから、6年度から7年度の2年間をかけて次期計画の策定に取り組めます。これからの町の「かたち」をみんなで一緒に考えるため、アンケートやワークショップなど、こどもから大人まで幅広くまちづくりに参画できる仕組みをつくっていきます。

このほか、少子化対策・移住定住促進対策としまして、子育て世代が安心して外出できる環境の整備、「子育てしたくなるまち」のPR事業を企画しています。庁舎・保健センター及び図書館に完全個室のベビーケアルームを設置し、また保健センター及び教育センターのトイレを全面改修し、男性用・女性用両方にベビーベット・ベビーチェアを設置します。また、子育て世代向けガイドブックを作成し、町外の方も多く参加するイオンモール日の出との連携事業での配布等を予定しています。

令和6年度予算案について

（予算編成の基本方針）

令和6年度予算編成については、高度化・多様化する行政課題に対し、限られた資源（ヒト・モノ・カネ）を効果的・効率的に活用するため「選択と集中」を方針に掲げ、以下を基本方針として定めております。

第1に、第五次日の出町長期総合計画に掲げる「6つの施策の柱＋（プラス）1（ワン）」を中心施策とし、日の出町行政改革（その5）の取組項目及び事務事業評価の結果を踏まえ、目標達成に向けた取り組みを着実に進めること。

第2に、クーポンや現金による「給付」から誰もが暮らしやすい町となるよう環境的な「支援」へと転換を図ることとした福祉単独施策見直しの趣旨を踏まえ、「支援のかたち」を具現化し、取り組むこと。

第3に、限られた資源の効果的な活用に向け、本当にやらなければならないことをやるために「なにをやらないか」決断し、持続可能性を意識した運営を図ること。

この3点を基本方針として、予算編成に取り組みました。

（財政規模について）

こうして編成いたしました令和 6 年度の一般会計予算案の総額は、前年度比 6.3% 増の 98 億円となりました。

歳入では、根幹をなす町税が、町民税及び固定資産税の減により前年度比 4.0% 減の 26 億 7,842 万 4,000 円となり、地方交付税は町税等の減による基準財政収入額の減少に伴い 7.4% の増、また、東京都の市町村総合交付金は 3.4% の増を見込みましたが、東京たま広域資源循環組合からの地域振興費については、協定に基づき 8 億円から 7 億円に減少となりました。

このような厳しい財政環境の中、財源確保に努めたところですが、新規の投資的事業については、世代間の負担の公平化の観点と、財源不足に対応するため町債を活用するとともに、財政調整基金を 93.2% 増の 3 億 4,200 万円の取り崩しを行わざるを得ないこととなりました。

歳出では、日の出町行政改革（その 5）の取組項目及び事業評価の結果を踏まえ、中心施策である「6 つの施策の柱＋（プラス）1（ワン）」の「目標とする姿」の実現に向け、各事業経費は政策的経費として必要額を確保し、住民サービスの維持につとめたところでございます。

また、厳しい財政環境の中にあっても、「実効性が高く持続可能な行政サービスの提供」に向け、今、求められていることを改めて考え、今、取り組むべきものを選択し、資源を集中させることで

「ひとにやさしく住みよいまちづくり」の実現として、予算編成を行ったものであります。

この一般会計に国民健康保険などの 3 つの特別会計の予算総額は、139 億 9,600 万円となり、前年度比 5.1% の増額となりました。

また参考までに、公営企業会計であります下水道事業会計を加えた予算の総額は、152 億 1,700 万円となり、前年度比 3.7% の増額となっております。

結 び に

以上、令和 6 年度の町政を進めるにあたっての政策及び中心施策、またそれを裏付ける予算等について申し上げます。

職員一丸となって、効果的、効率的な行財政運営を目指し、過去からの課題整理をいとわず、新たな各種施策には、町を創っていくとの熱意をもって取り組んでまいります。令和 6 年度は、5 年度で取り戻した町の活気や人や地域のつながりが、さらに広がり深まっていくよう、誰にも居場所があって、お互いを認め支え合う、「人にやさしく住みよいまち」が実現するように、引き続き進めてまいります。

日の出町長 田村 みさ子

令和 6 年度 事 務 実 績

行政事務報告書と長期総合計画の関連性について

本行政事務報告書には、日の出町第五次長期総合計画と各事業の関連性を示すため、事業名に続けて（長期総合計画：施策〇〇）と記載されているものがあります。関連施策番号の内訳は下記一覧のとおりとなっております。

日の出町第5次長期総合計画 後期基本計画 施策一覧

1. ひのでA（安全）・A（安心）大作戦

【施策01】	生活環境の充実
【施策02】	消防・防災の充実
【施策03】	防犯・交通安全の充実
【施策04】	土地の有効利用
【施策05】	都市・住宅基盤の整備
【施策06】	道路・公共交通の充実

2. 子育て支援の充実とお年寄りにやさしいまちづくり

【施策07】	健康づくりの総合的推進
【施策08】	地域福祉の充実
【施策09】	子育て支援の充実
【施策10】	高齢者支援の充実
【施策11】	障がい者支援の充実
【施策12】	社会保障等の充実

3. 元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興

【施策13】	農林業の振興
【施策14】	商工業の振興
【施策15】	観光の振興
【施策16】	情報化の推進

4. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり

【施策17】	学校教育の充実
【施策18】	生涯学習社会の形成
【施策19】	スポーツの振興
【施策20】	地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用
【施策21】	青少年の健全育成
【施策22】	地域間交流の推進

5. 総合文化体育センターの設置推進

6. 環境先進都市ふるさと日の出の推進

【施策23】	自然環境の保全と公園・緑地の整備
【施策24】	廃棄物処理とリサイクルの推進

+1. みんなで進める協働のまちづくり

【施策25】	協働のまちづくりの推進
【施策26】	自立した自治体経営の推進

議 会 事 務 局

I 庶務議事係

日の出町議会各種委員会等委員構成表
(令和7年3月31日現在)

議 席 番 号	1	2	3	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	定 数
議 長 ◎ ・ 副 議 長 ○									○					◎	
氏 名 種 別	野 崎 智 経	玉 井 大	埴 康 平	鈴 木 正 彦	下 向 辰 法	大 澤 弘 子	濱 中 直 樹	木 住 野 智 行	縄 井 貴 代 子	萩 原 隆 旦	川 脇 敏 徳	濱 中 映 慈	嘉 倉 治	平 野 隆 史	定 数
監 査 委 員													○		
議 会 運 営 委 員 会		○	○	○	副		○	○				長	○		8
予 算 決 算 常 任 委 員 会	○	○	○	○	○	○	○	長	○	副	○	○			12
総務まちづくり常任委員会	○	長	○	副							○		○	○	7
厚生文教常任委員会					○	副	長	○	○	○		○			7
一 部 事 務 組 合	阿伎留病院企業団議会			○			○			○					3
	西秋川衛生組合議会		○		○	○									3
	秋川流域斎場組合議会	○						○			○				3
外 部 の 協 議 会 ・ 審 議 会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会	1	2	3										○	4
	秋川流域下水道促進協議会							理	○	○			理	○	5
	西多摩地域広域行政圏協議会 審議会								○			○		○	3
	JR五日市線改善促進協議会			○	○		○			○	○		○	○	7
	三鷹立川間立体複々線促進協議会	○												○	2
日の出町都市計画審議会				○			○		○			○			4
議会だより編集委員会		○	副	○	○	○				長					6

※表内記号の説明

長＝委員長 副＝副委員長 理＝理事

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

1＝第1委員会(上水道)、2＝第2委員会(下水道)、3＝第3委員会(道路)

※議席番号は令和7年4月9日に決定した番号を表記

1. 定例会における本会議・委員会等の開催日数

(1) 本会議

種 別	開催回数	会期日数	会議日数
定 例 会	4	64	18
臨 時 会	2	2	2

(2) 常任委員会

名 称	開催回数	会議日数
予 算 決 算 常 任 委 員 会	10	10
総務まちづくり常任委員会	5	5
厚生文教常任委員会	4	4

(3) 議会運営委員会・全員協議会

名 称	開催回数	会議日数
全 員 協 議 会	10	10
議 会 運 営 委 員 会	10	10
議 会 活 性 化 協 議 会	9	9

(4) 協議会（議会独自）

名 称	開催回数	会議日数
三多摩上下水及び道路建設促進協議会	15	15
秋川流域市町村下水道建設促進協議会	3	3
J R 五日市線改善促進協議会	4	4

2. 付議事件と結果

(1) 議案

第2回定例会（6月3日～6月17日） 会期15日間

議案 番号	件 名	議 決	
		年 月 日	結 果
29	専決処分の承認を求めることについて （日の出町町税賦課徴収条例の一部を改正する条例）	6. 6. 3	承認
30	専決処分の承認を求めることについて （日の出町都市計画税条例の一部を改正する条例）	〃	〃
31	専決処分の承認を求めることについて （日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	〃	〃
32	日の出町教育委員会委員の任命について	〃	同意
33	日の出町農業委員会委員の任命について	〃	〃

34	ひので三ツ沢つるつる温泉スタンドの設置及び管理に関する条例を廃止する条例	6. 6. 3	可決
35	生涯青春の湯・ひので三ツ沢つるつる温泉センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
36	令和 6 年度日の出町一般会計補正予算（第 1 号）	〃	〃
37	令和 6 年度日の出町国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）	〃	〃
38	庁舎非常用発電機等改修工事 請負契約の締結について	〃	〃
39	令和 6 年度日の出町一般会計補正予算（第 2 号）	6. 6. 17	〃
40	生涯青春の湯・ひので三ツ沢つるつる温泉センター源泉ポンプ購入契約の締結について	〃	〃

第 1 回臨時会（6 月 25 日） 会期 1 日間

議案 番号	件 名	議 決	
		年 月 日	結 果
41	ユートピアサンホーム建替工事 請負契約の締結について	6. 6. 25	可決

第 3 回定例会（8 月 30 日～9 月 18 日） 会期 20 日間

議案 番号	件 名	議 決	
		年 月 日	結 果
42	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	6. 8. 30	可決
43	日の出町総合計画審議会条例等の一部を改正する条例	〃	〃
44	日の出町国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
45	日の出町未来わくわく支援金の支給に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
46	日の出町包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	〃	〃
47	令和 6 年度日の出町一般会計補正予算（第 3 号）	〃	〃
48	令和 6 年度日の出町国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）	〃	〃
49	令和 6 年度日の出町介護保険特別会計補正予算（第 1 号）	〃	〃
50	令和 6 年度日の出町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	〃	〃
51	令和 5 年度日の出町一般会計歳入歳出決算の認定について	6. 9. 18	認定
52	令和 5 年度日の出町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃
53	令和 5 年度日の出町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃
54	令和 5 年度日の出町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃
55	令和 5 年度日の出町下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	〃	〃
56	日の出町職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	〃	可決

第4回定例会（11月29日～12月13日） 会期15日間

議案 番号	件 名	議 決	
		年 月 日	結 果
57	専決処分の承認を求めることについて （令和6年度日の出町一般会計補正予算（第4号））	6.11.29	承認
58	日の出町教育委員会教育長の任命について	〃	同意
59	自治功労者表彰につき同意を求めることについて	〃	〃
60	日の出町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する 条例の一部を改正する条例	〃	可決
61	日の出町特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正 する条例	〃	〃
62	日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
63	令和6年度日の出町一般会計補正予算（第5号）	〃	〃
64	令和6年度日の出町国民健康保険特別会計補正予算 （第3号）	〃	〃
65	令和6年度日の出町介護保険特別会計補正予算（第2号）	〃	〃
66	令和6年度日の出町後期高齢者医療特別会計補正予算 （第2号）	〃	〃
67	令和6年度日の出町下水道事業会計補正予算（第1号）	〃	〃
68	日の出町特別職の職員の給与の特例に関する条例を廃止 する条例	6.12.13	〃

第1回臨時会（1月23日） 会期1日間

議案 番号	件 名		議 決	
			年 月 日	結 果
1	令和6年度日の出町一般会計補正予算（第6号）		7. 1.23	可決
	件名		結果	
—	議 長 の 選 挙		平 野 隆 史	
—	常任委員会委員 の選任について	予 算 決 算 常 任 委 員 会	欠員となった委員を選任 東 亨	
—	議会運営委員会委員の選任について		欠員となった委員を選任 玉井 大	
—	一部事務組合議会 議 員 の 選 挙	秋 川 流 域 斎 場 組 合 議 会	欠員となった議員を選挙 木住野 智行	

第1回定例会（2月26日～3月11日） 会期14日間

議案 番号	件 名	議 決	
		年 月 日	結 果
2	日の出町個人情報保護法施行条例の一部を改正する条例	7. 2.26	可決

3	日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	7. 2. 26	可決
4	日の出町非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
5	日の出町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
6	日の出町都市公園条例の一部を改正する条例	〃	〃
7	日の出町下水道条例の一部を改正する条例	〃	〃
8	日の出町道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例	〃	〃
9	日の出町公共物管理条例の一部を改正する条例	〃	〃
10	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	〃	〃
11	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	〃	〃
12	令和6年度日の出町一般会計補正予算（第7号）	〃	〃
13	令和6年度日の出町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	〃	〃
14	令和6年度日の出町介護保険特別会計補正予算（第3号）	〃	〃
15	令和6年度日の出町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	〃	〃
16	令和6年度日の出町下水道事業会計補正予算（第2号）	〃	〃
17	令和7年度日の出町一般会計予算	7. 3. 11	〃
18	令和7年度日の出町国民健康保険特別会計予算	〃	〃
19	令和7年度日の出町介護保険特別会計予算	〃	〃
20	令和7年度日の出町後期高齢者医療特別会計予算	〃	〃
21	令和7年度日の出町下水道事業会計予算	〃	〃
22	日の出町道路線の認定について	7. 2. 26	〃
23	日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	7. 3. 11	〃
24	日の出町職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
25	日の出町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び日の出町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃

(2) 一般質問

会 期 別	質 問 者 数	件 数
令和6年 第2回 定例会	9	19
令和6年 第3回 定例会	13	28
令和6年 第4回 定例会	10	18
令和7年 第1回 定例会	8	16
合 計	40	81

(3) 議員提出議案

番号	件 名	議 決
		年 月 日 結 果
2	再審法（刑事訴訟法の再審規定）の改正を求める意見書	6. 12. 13 可決
1	日の出町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	7. 2. 26 //

(4) 陳 情

番号	受理 年月日	件 名	提出者氏名	年月日 採決
1	6. 8 . 9	民間建築物に係る石綿（アスベスト）等含有調査への助成制度を求める陳情書	東京土建一般労働組合 西多摩支部 執行委員長 宮崎透 日の出分会書記長 山口知之	6. 9. 18 趣旨 採択
2	6. 8. 9	マイナ保険証と現行の健康保険証の両立を図るよう国への意見書提出を求める陳情書	東京土建一般労働組合 西多摩支部 執行委員長 宮崎透 日の出分会書記長 山口知之	6. 9. 18 不採択
3	6. 10. 25	指定管理者および開発道路の疑義解明を求める陳情	立憲共和党 代表 角田 統領	6. 12. 13 不採択

3. 全員協議会

開催年月日	審 議 事 件
6. 5. 20	(1) 東京都後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙における候補者の推薦について (2) 日の出町議会個人情報の保護に関する条例施行規程の一部を改正する規程について (3) 日の出町議会録画映像の配信に関する要綱（案）について
6. 6. 6	(1) 日の出町選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について (2) 議会費補正予算について
6. 6. 12	(1) 令和5年度（2023年度）東京たま広域資源循環組合の管理運営状況について (2) エコセメント化施設更新工事について
6. 9. 13	(1) 各一部事務組合からの報告について (2) オンライン会議について
6. 10. 4	(1) あきる野市・日の出町新学校給食センター基本設計について
6. 11. 8	(1) 日の出町議会議員の期末手当について (2) 議会費補正予算について (3) 日の出町当初予算編成に対する要望書について
6. 11. 22	(1) イオンモール(株)との土地賃貸借契約について (2) 日の出町都市計画マスタープラン改定素案について

6. 12. 6	(1) 令和 7 年第 1 回定例会の日程について (2) 西多摩地区医療検討部会 部会員の選出について (3) 町民懇談会の反省について (4) Web 会議の模擬体験について
7. 1. 23	(1) 議席の一部変更について (2) 常任委員会委員の選任について (3) 予算決算常任委員会委員の選任について (4) 議会運営委員会委員の選任について (5) 一部事務組合議会議員の選任について
7. 2. 6	(1) 議員提出議案について (2) 日の出町議会の個人情報の保護に関する条例施行規程の一部を改正する規程 (3) 議会費当初予算について (4) 議会費補正予算について (5) 東京都後期高齢者医療広域連合議会議員候補者の推薦について (6) 令和 7 年第 2 回～第 4 回定例会日程の原案について

4. 一部事務組合議会の開催日数

一部事務組合名	本 会 議			協 議 会	計
	定例会	臨時会	小 計		
阿 伎 留 病 院 企 業 団 議 会	3	1	4	1	5
西 秋 川 衛 生 組 合	2	0	2	1	3
秋 川 流 域 斎 場 組 合	2	0	2	0	2

5. 常任委員会所管事務調査

総務まちづくり常任委員会

視察年月日	視察先及び視察目的	視察議員名
6. 10. 29 ～ 6. 10. 31	高知県高岡郡桺原町 森林再生事業について 高知県高岡郡日高村 特産品を活かした地域おこしについて ・地場産トマトを活用したオムライス街道事業 への取り組み 高知県吾川郡いの町 ・いの町中心市街地活性化計画について	委 員 長 平 野 隆 史 副委員長 玉 井 大 亨 委 員 東 亨 治 嘉 倉 敏 徳 川 脇 正 彦 鈴 木 康 平 塙

厚生文教常任委員会

視察年月日	視察先及び視察目的	視察議員名
6. 5. 16	神奈川県開成町 ・議場の有効活用について ・防災対策について	委員長 濱 中 直 樹 副委員長 大 澤 弘 子 委員 濱 中 映 慈 萩 原 隆 旦 縄 井 貴代子 木住野 智 行 下 向 辰 法 議長 東 亨
6. 10. 28 ～ 6. 10. 29	秋田県雄勝郡東成瀬村 学力テスト日本一を長期間に渡り実現する 様々な施策について ・貴村独自の学習法について ・「ふるさと先生」・「ふるさと教育」について ・保育園、小中学校連携について ・全国平均4倍以上の図書費予算について ・村営塾について 岩手県和賀郡西和賀町 ・子育てアプリ 母子モについて	委員長 濱 中 直 樹 副委員長 大 澤 弘 子 委員 濱 中 映 慈 萩 原 隆 旦 縄 井 貴代子 木住野 智 行

6. 議会だより（みらい）の発行状況（各定例会毎）（長期総合計画：施策 25）

号 数	ページ	発 行 年 月 日	発 行 部 数	印 刷 費
210	16	6 年 5 月 1 日	6,500 部	221,650 円
211	10	6 年 8 月 1 日	6,500 部	257,400 円
212	12	6 年 11 月 1 日	6,500 部	257,400 円
213	10	7 年 2 月 1 日	6,500 部	257,400 円

7. 議会ペーパーレス会議の推進（長期総合計画：施策 26）

電子データによる議会関連資料やその他関係資料の共有及び会議の実現、ペーパーレス議会の運用、議員活動の効率化を図ることも可能となるほか、様々な情報が発出される中、迅速な情報伝達・共有が可能となることから、令和3年1月からペーパーレス会議システムを導入し運用している。

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
ペーパーレス会議システム使用料	990,000 円	990,000 円	990,000 円
タブレット通信料	859,820 円	870,780 円	875,100 円

8. 議会議場映像配信（長期総合計画：施策 25）

本会議場映像をインターネット配信することで、傍聴者の利便性向上を図るとともに、積極的な情報公開に努め、開かれた議会に寄与することを目的とし、令和6年第2回定例会から実施している。

	令和6年度
議会議場映像配信業務委託料	1,050,060 円

企 画 財 政 課

I 企画係

1. 第六次日の出町長期総合計画の策定

第五次日の出町長期総合計画の進捗管理及び評価・検証と、令和8年度を始期とする次期総合計画の策定を開始しました。

(1) 委託状況

委託金額（円）	委託業者	委託期間	備考
15,257,600 円	アビームコンサルティング株式会社	令和 6～7 年度の債務負担行為	令和 6 年度支出なし

(2) 意見の聴取

町民ニーズを的確に捉え、計画に反映するため、アンケート・ワークショップを実施しました。

① ワークショップの開催

	実施時期	内容等
1 回目	令和 6 年 10 月 19 日 (土)	テーマ：まちにあったらいいな、こんな場所（成長の機会） 対象：町内小学校 4 年生から中学校 3 年生の児童・生徒 参加者：4 組 8 名
2 回目	令和 6 年 11 月 16 日 (土)	テーマ：日の出町の強みや目指すべき姿 対象：18 歳以上の住民 参加者：14 名

② アンケートの実施

	実施時期	内容等
1 回目	令和 6 年 7 月	調査対象：町内の小学校 4 年生から中学校 3 年生の児童・生徒 回答数：46
2 回目	令和 6 年 9 月	調査対象：①18 歳以上の町民 ②高校生世代 回答数：①384 ②161

(3) 第五次日の出町長期総合計画の進捗管理及び評価・検証

「事務事業評価シート」に基づき、各課ヒアリングを実施しました。

実施時期等：令和 6 年 11 月 25 日（月）～11 月 27 日（水） 13 課

(4) 審議会委員の公募

「日の出町総合計画等審議会条例」第 3 条第 2 項第 3 号の「一般住民」について、委員を公募により募集しました。

応募者数	決定者数	選考方法
3 名	3 名	一次審査「書類審査・作文」 二次審査「面接」

2. 日の出町合併 70 周年・町制施行 50 周年記念事業

令和 6 年 6 月 1 日に町制施行 50 周年、令和 7 年 6 月 1 日に合併 70 周年を迎えることから、この節目を町全体で祝うため、令和 6 年度から 7 年度にかけて、記念事業等を実施します。本年度は、プレ事業期間と位置づけ、キャッチフレ

ーズ・ロゴマークの募集、冠事業の実施等、町内外へPRする取組を進め、機運醸成を図りました。

(1) 記念キャッチフレーズ・ロゴマークの募集

日の出町の小学校5・6年生及び中学校の生徒を対象とした、「キャッチフレーズ&ロゴマークコンクール」を日の出町・日の出町教育委員会・イオンモール株式会社の共催で実施しました。

応募者数 275名

キャッチフレーズ 「自然と共存していく日の出町の未来へ」

ロゴマーク



作 者 山崎 浩之助さん（平井小学校6年生）

(2) 町勢要覧2025（周年記念冊子）の作成

日の出町のあゆみを紹介するとともに、町が有する自然、歴史、文化等の情報や町の情勢等を、総合的にわかりやすく紹介する町勢要覧の作成を開始し、本年度は各種イベントの取材、町内の撮影等を行いました。

委託金額（円）	委託業者	委託期間	備考
4,457,640円	株式会社けやき出版	令和6～7年度の債務負担行為	令和6年度支出なし

(3) 日の出町のあゆみ

町の歴史・文化に関する記事を町の広報誌に掲載しました。

掲載期間 令和6年6月～令和7年3月 全10回

3. 指定管理者制度の活用状況（長期総合計画：施策25）

多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、民間の能力を活用し、住民サービスの向上と経費の節減の効果が期待できる公の施設に指定管理者制度を導入しています。

公の施設・指定管理者導入施設（令和7年3月31日現在 37施設）

番号	施設名	指定の期間	指定管理者名	担当課
1	日の出町コミュニティ施設(27施設)	R6年4月1日～R11年3月31日	各自治会	生活安全安心課
2	日の出町心身障がい者地域活動支援センター (日の出町ユートピアサンホーム)	R6年4月1日～R11年3月31日	(福)太陽福祉協会	福祉課
3	日の出町精神障がい者地域活動支援センター (日の出町ユートピアひまわりホーム)	R6年4月1日～R11年3月31日	(福)日の出町社会福祉協議会	福祉課
4	日の出町平井・生涯青春 ふれあい総合福祉センター	R6年4月1日～R11年3月31日	(福)日の出町社会福祉協議会	いきいき健康課
5	日の出町大久野老人福祉センター	R6年4月1日～R11年3月31日	(福)日の出町社会福祉協議会	いきいき健康課
6	日の出町本宿老人福祉センター	R6年4月1日～R11年3月31日	(福)日の出町社会福祉協議会	いきいき健康課
7	日の出町大久野健康いきいきセンター	R6年4月1日～R11年3月31日	(福)日の出町社会福祉協議会	いきいき健康課

8	ひのでグリーンプラザ	R6 年 4 月 1 日～R11 年 3 月 31 日	日の出町商工会	産業観光課
9	生涯青春の湯・ひので三ッ沢 つるつる温泉センター	R6 年 4 月 1 日～R11 年 3 月 31 日	日の出町サービス総合センター(株)	産業観光課
10	ひので肝要の里	R6 年 4 月 1 日～R11 年 3 月 31 日	日の出町サービス総合センター(株)	産業観光課
11	日の出山荘	R6 年 4 月 1 日～R11 年 3 月 31 日	日の出町サービス総合センター(株)	産業観光課

4. 日の出町総合教育会議（長期総合計画：施策 17）

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴い、総合教育会議（町長及び教育委員）を開催し、「日の出町いじめ防止対策」等に関して審議を行いました。

令和 6 年度総合教育会議の開催

日 時 第 1 回 令和 6 年 6 月 21 日（金）

第 2 回 令和 7 年 2 月 26 日（水）

会 場 多目的会議室

報 告

- ・令和6年度学校施設関係工事の進捗状況
- ・日の出町教育ビジョン2023（日の出町教育大綱）の実現状況
- ・日の出町コミュニティ・スクール創設準備連絡協議会の進捗状況と今後の予定
- ・「日の出町合併70周年・町制施行50周年」記念教育委員会事業について
- ・新学校給食センター整備の進捗状況について
- ・図書館の充実について（その後の展開）
- ・スポーツ振興の方針について（その後の展開）
- ・子ども子育て支援事業計画（第三期）について
- ・こども家庭センターの組織体制及び整備の進捗状況について
- ・自転車用ヘルメット購入費補助について
- ・日の出町教育ビジョン 2023 における取組状況
- ・コミュニティ・スクールについて
- ・日の出町におけるいじめの状況等
- ・日の出町における不登校の状況等
- ・日の出町子育て応援ガイド 2025 の発行について

5. 日の出町 人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略事業

（長期総合計画：施策 26）

平成 26 年 11 月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」の施行に伴い、市町村は、区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めることが求められ、令和 3 年 3 月に「日の出町人口ビジョン及び第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

（1）日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議

外部有識者による会議で「住・産・教・金・労・言・学・官」と様々な

主体が参加することが求められています。総合戦略に基づいて実施する施策の効果を検証しました。

日 時 令和 6 年 7 月 24 日（水）

（２）日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部

庁内の町長以下の管理職による会議で、総合戦略に基づく施策の実施や効果の検証をしました。

日 時 令和 6 年 8 月 1 日（木）

（３）計画期間の延長

令和 8 年度より、「長期総合計画」と「人口ビジョン」・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体的に策定するため、現行の「日の出町人口ビジョン及び第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間を 1 年間延長し、令和 2 年度から令和 7 年度までとしました。

6. 使用料等の適正化（長期総合計画：施策26）

平成30年10月に財政運営の健全性と行政サービス水準の確保を図ることを目的とした「使用料・手数料等の見直しに関する指針」を策定しました。

当指針を策定し、算定方法を明確化することで内容の透明性を高め、常に町民の理解が得られる適正な料金設定と、定期的な見直しを行い、効率的な施設の管理運営と事務の効率化を図ることが可能となります。

本年度は、生涯青春の湯・ひので三ツ沢つるつる温泉センターの源泉施設利用料を新設しました。その他の使用料等については、原価計算を行った結果、改定はありませんでした。

令和6年度日の出町使用料等検討委員会の開催

日 時 令和6年4月23日（火）

議 題 生涯青春の湯・ひので三ツ沢つるつる温泉センター源泉施設利用料金の設定

7. 行政改革（長期総合計画：施策26）

効率的で安定した行財政運営の確立と実効性が高く持続可能な行政サービスを提供するため、令和5年2月に「日の出町行政改革大綱・日の出町行政改革（その5）」を策定し、事務事業の見直しに取り組んでいます。取組状況については、毎年度外部有識者による効果検証を行っています。

（１）令和6年度日の出町行政改革懇談会の開催

日 時 令和6年7月26日（金）

（２）令和6年度日の出町行政改革推進本部会議の開催

日 時 令和6年8月1日（木）

8. 組織改正（長期総合計画：施策 26）

行政サービスの向上及び効率化を図るため、令和 6 年 4 月 1 日に組織改正を行いました。主な改正内容は以下のとおりです。

(1) 課の新設・名称変更

項目	改正前	改正後	改正理由等
課の新設		こども家庭センター	子育ての支援体制強化
課の名称変更	子育て福祉課	福祉課	こども家庭センター新設に伴う変更

(2) 係の統合

項目	改正前	改正後	改正理由等
係の統合	税務課 住民税係 固定資産税係	税務課 課税係	業務の効率化
	町民課 保険年金係 後期高齢者医療係	町民課 保険年金係	

(3) 事務の移管

項目	改正前	改正後	改正理由等
総合相談窓口	町民課	総務課	人権に関する業務を一体的に行う

(4) 主要な政策を効果的に推進するための体制整備

- ① デジタル推進体制を強化するため、総務課にデジタル推進担当係長を配置（係名を、「広聴広報係」から「広報・デジタル推進係」に変更）
- ② 新学校給食センターの整備を着実に進めるため、学校給食センターに準備推進担当係長を配置
- ③ 消防・防災体制強化のため、生活安全安心課に消防担当係長を配置

9. アナログ規制の点検・見直し（長期総合計画：施策 26）

令和 5 年 6 月に、デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律が公布され、地方公共団体に対して国のアナログ規制見直しに準じた施策を講じることが努力義務化されました。このことに伴い、本町の例規のうち、アナログ規制に関連するものについて洗い出しを行い、例規改正の要否についての検討を行っています。

(1) 委託状況

委託金額(円)	委託業者	委託期間	備考
3,960,000 円	株式会社ぎょうせい	令和 5～6 年度の 債務負担行為	令和 6 年度支出 3,960,000 円 研修動画の配信、例規からのアナログ規制の洗い出し調査等

(2) 職員向け研修の開催

アナログ規制の点検・見直しに関する国の動向や制度を解説した動画を配信しました。

配信期間 1 回目 令和 6 年 4 月～5 月

2 回目 令和 7 年 3 月～令和 8 年 3 月（予定）

(3) アナログ規制の点検・見直し方針の策定

全庁的な協力体制のもとにアナログ規制の点検・見直しを行うため、令和 7 年 1 月に「アナログ規制の点検・見直し方針」を策定しました。

(4) アナログ規制の洗い出し調査

町の条例等におけるアナログ規制に関する洗い出し結果を基に、改正の要否、今

後の方向性について各課へ調査依頼をしています。

調査期間 令和7年3月～9月（予定）

10. インターネット行財政情報サービス「iJAMP」導入

TV、新聞等のメディアに載らない行財政ニュースや、国や地方自治体の広範にわたる政策情報といった、行政運営に必要な情報サービスの提供を、インターネットを利用して受けられるサービスです。

契約金額（円）	契約業者	契約期間	備考
396,000 円	株式会社 時事通信社	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	全12ライセンス 町長、副町長、教育長へは、 専用のID、パスワードを 配付

11. 改正マイナンバー法への対応に伴う例規整備

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、マイナンバーの利用範囲の拡大、マイナンバーの利用及び情報連携に係る規定の見直し並びにマイナンバーカードと健康保険証の一体化に関して、例規整備を行いました。

（1）委託状況

委託金額（円）	委託業者	委託期間	備考
660,000 円	株式会社ぎょうせい	令和5～6年度の債務負担行為	令和6年度支出660,000円 例規影響調査・検討資料の 作成等

12. 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）（長期総合計画：施策26）

企業版ふるさと納税制度は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に法人関係税から税額控除する仕組みで、令和6年度から活用しています。

寄付対象事業	寄付額	件数
結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業	1,100,000 円	2 件

13. 包括連携協定の締結

新たに1件の包括連携協定を締結しました。

協定名	締結先	締結年月日	概要
包括的連携・協力に関する協定	西武信用金庫	令和6年9月19日	移住定住促進、地域活性化、 地球温暖化対策等

14. 包括協定に基づく連携事業（長期総合計画：施策22）

（1）亜細亜大学との連携事業

人的・知的資源の交流及び物的資源の活用を図り、相互に協力して人材

育成と地域社会発展に寄与することを目的に、以下の事業で連携を図りました。

番号	事業名	担当課
1	養育家庭（里親）体験発表会	こども家庭センター
2	認知症サポーター養成講座の受講	いきいき健康課
3	第20回 ひので夏まつり	産業観光課
4	第36回 日の出町産業まつり	産業観光課
5	ひのでスポーツフェスティバル	文化スポーツ課
6	亜細亜大学で行うジュニアスポーツ教室	文化スポーツ課
7	ニュースポーツ体験会	文化スポーツ課
8	ひので町民大学 総合講座	文化スポーツ課

（2）イオンモール株式会社との連携事業

相互連携と協働による活動を推進し、町内における地域のより一層の活性化及び住民サービスの向上を図ることを目的に、以下の事業で連携を図りました。

番号	事業名	担当課
1	防災フェスティバル	生活安全安心課
2	環境イベント	生活安全安心課
3	赤ちゃんはいはいレース	こども家庭センター
4	認知症カフェ	いきいき健康課
5	シニアはつらつシネマの集い	いきいき健康課
6	魅力発掘ウォークラリー	産業観光課
7	第20回 ひので夏まつり	産業観光課
8	第36回 日の出町産業まつり	産業観光課
9	キャッチフレーズ・ロゴマークコンクール	学校教育課
10	ひので町民大学	文化スポーツ課

15. 東京都市町村企画研究会（構成団体数 39市町村）（長期総合計画：施策26）

市町村行財政上の諸問題に関する調査研究並びに情報、資料の交換を図り、地方自治の発展に寄与しています。 総会1回・研修会1回

・第1ブロック会議2回 ・第1ブロック研修会 1回

※一部書面にて開催

16. 秋川流域開発振興協議会（あきる野市、日の出町、檜原村）

（長期総合計画：施策22）

秋川流域の開発振興、促進及び諸問題を解決するため、広域的に連絡調整を行い、まちづくりをより円滑に推進します。

協議会 1回（令和5年度2回、令和4年度1回）

事務局会議 1回（令和5年度1回、令和4年度1回）

負担金 17,500 円 (令和 5 年度 17,500 円 令和 4 年度 17,500 円)

17. 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会 (構成団体数 27 市町村)

(長期総合計画：施策 6)

多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより公共交通機関の不足を補うとともに自立都市圏の確立と、地域社会の開発及び住民福祉の向上を図ります。

令和 6 年 7 月 23 日 (火) 第 43 回総会

分担金 15,000 円 (令和 5 年度 15,000 円 令和 4 年度 15,000 円)

18. 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会 (構成団体数 24 市町村)

(長期総合計画：施策 6)

中央線の立体化複々線の促進、青梅線及び五日市線の輸送力増強や都心への直通を促進することによって、地域社会の開発、住民福祉の向上等の地域振興を図ります。

令和 6 年 7 月 23 日 (火) 第 56 回総会

令和 6 年 10 月 23 日 (水) J R 中央線三鷹駅立川駅間複々線化事業促進に関する要望書を東日本旅客鉄道株式会社へ提出。

分担金 17,000 円 (令和 5 年度 17,000 円 令和 4 年度 17,000 円)

19. J R 五日市線複線化促進協議会 (昭島市、福生市、あきる野市、日の出町、檜原村)

(長期総合計画：施策 6)

J R 五日市線の複線化を促進するとともに、駅施設機能の拡充改善を図り、地域社会の開発発展と住民福祉の向上に寄与します。

総 会 1 回 (書面開催) 事務局会議 3 回

負担金 負担金なし (令和 5 年度負担金なし、令和 4 年度負担金なし)

20. 西多摩地域広域行政圏協議会 (西多摩地域 8 市町村)

(長期総合計画：施策 22)

西多摩地域の一体的整備と住民の福祉増進を図るため、広域的な施策の推進に向けての計画の策定及び広域行政に関する必要な事務の連絡調整を図ります。

負担金 632,009 円 (人件費、広域行政圏計画の策定及び推進事務)

(令和 5 年度 590,000 円 令和 4 年度 581,699 円)

(1) 要望行動

青梅線、五日市線および八高線の改善について、東日本旅客鉄道㈱八王子支社長へ直接要望書を提出しました。(令和 6 年 8 月 28 日 (水))

また、後期高齢者医療制度の住所地特例に係る市区町村間の財政負担不均衡の是正について、東京都保健医療局長へ東京都知事宛の要望書を提出しました。(令和 6 年 10 月 25 日 (金))

(2) 共同事業

① 西多摩地域広域行政圏スポーツ大会

西多摩地域住民にスポーツ・レクリエーションを普及し、地域の活性化と住民の交流・親睦を図ることを目的に実施しています。また、平成 25 年度より、従来の競技大会に加えて、ニュースポーツ、障害者スポーツの情報発信及び体験の場として併せてスポーツフェスタを実施しています。

ア. 競技大会

(ア)開催日 令和 6 年 11 月 17 日 (日)

(イ)会場 青梅市、奥多摩町を中心とした体育施設

(ウ)内容 バレーボール、テニス等 14 種目

(エ)参加者数 1,329 人

イ. スポーツフェスタ

(ア)開催日 令和 6 年 11 月 16 日 (土)

(イ)会場 住友金属鉦山アリーナ青梅 (青梅市総合体育館)

(ウ)内容 キンボール、ドッジビー、モルック、ボッチャ等 8 種目の情報発信ならびに体験の場

(エ)参加者数 252 人

② 西多摩地域広域行政圏内市町村立図書館広域利用事業

図書館広域利用事業を更に推進するため、図書館広域利用周知用トートバッグを作製しました。

市町村立図書館数 29 館 広域利用新規登録者数 1,143 人

③ 地域包括ケアシステム連携事業

西多摩地域の 8 市町村において地域包括ケアシステム (医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制) の構築が実現できるよう、共同事業を実施しました。

ア. 医療・介護関係者の研修

(ア)開催日 令和 6 年 11 月 13 日 (水)

(イ)会場 青梅市役所会議室

(ウ)対象 西多摩 8 市町村医療・介護関係者 (多職種) 等

(エ)参加者数 64 人

イ. 住民向け講演会

(ア)開催日 令和 7 年 1 月 18 日 (土)

(イ)会場 プリモホールゆとろぎ (羽村市生涯学習センター)

(ウ)対象 西多摩 8 市町村地域住民等

(エ)参加者数 139 人

ウ. 在宅医療・介護ガイドブックの更新

在宅医療・介護ガイドブックについて、記載内容および掲載施設に関する情報を、令和 7 年 1 月 1 日時点に更新し、ホームページの情報更新を行いました。

④ 西多摩地域魅力発信 P R 事業

自然や文化、特産品など 8 市町村それぞれの地域資源を生かし、自治体の区域を越えた連携の取組みにより西多摩の魅力を一体的に発信します。

ア. 西多摩フェア 2024

(ア) 日 時 令和 6 年 9 月 17 日 (火)、18 日 (水)

(イ) 会 場 JR 武蔵溝ノ口駅

(ウ) 来場者数 1,511 人

イ. 東京多摩フェアへの出展

都心部での西多摩地域 P R を行うため、J A 東京アグリパークにおいて、パンフレットの設置、特産品等の販売を行いました。

(ア) 日 時 令和 6 年 10 月 15 日 (火) ~ 10 月 19 日 (土) (5 日間)

(イ) 会 場 J A 東京アグリパーク (渋谷区代々木 2-10-12)

ウ. 東京観光情報センター多摩における西多摩 P R 事業

西多摩の魅力を一体的に発信するため、「秋の西多摩」と題し、エキュート立川 3 階の東京観光情報センター多摩において、パンフレットの設置・配布を行いました。

(ア) 実施期間 令和 6 年 10 月 (1 か月間)

(イ) 会 場 東京観光情報センター多摩 (エキュート立川 3 階)

⑤ 多摩の子・多摩子ども詩集作成事業

西多摩 8 市町村公立小学校児童の優れた詩文を収集、編纂し、詩文集を発行及び頒布することで児童の知性や情緒、表現力を育み、併せて保護者や地域児童の理解に寄与することを目的に、多摩の子・多摩子ども詩集を作成しました。

ア. 発行回数：年 1 回 (令和 7 年 3 月発行)

イ. 発行部数：2,300 冊

ウ. 配布先

(ア) 西多摩 8 市町村の小学校全学級

(イ) 西多摩 8 市町村教育委員会

(ウ) 西多摩 8 市町村図書館 等

エ. 頒布数 (保護者購入数) 1,261 冊

(3) 西多摩地域広域行政圏消費生活相談広域連携事業

平成 18 年 10 月 1 日より消費生活相談広域連携事業実施しており、西多摩地域の他市町村窓口において消費生活相談を受けることが可能となっています。

令和 6 年度相互利用相談件数：52 件

(4) 西多摩地域広域行政圏協議会ホームページ及び公式 S N S の更新並びに運用

ホームページアクセス数 令和 6 年度 32,141 件

(令和 5 年度 28,959 件 令和 4 年度 19,976 件)

(5) 各種会議の開催状況

① 協議会	2 回	② 審議会	2 回
③ 副市町村長会	2 回	④ 教育長会	2 回
⑤ 幹事会・事務局会議	4 回		
⑥ 開発部会（部会・分科会）	2 回		
⑦ 生活部会（部会・分科会）	3 回		
⑧ 産業部会（部会・分科会）	4 回		
⑨ 教育文化部会（部会・分科会等）	3 回		
⑩ 広域行政圏スポーツ大会委員会	6 回		
一部資料送付による会議開催			

21. 相沢沖アクセス道路について

(1) 通行可能時間 午前 8 時 30 分から午後 9 時

通行可能車両 2t を超える積載車・大型バス以外（許可車両を除く）の
一般車両

通行可能車両以外の通行許可申請数 1 件

通行可能車両以外の通行許可台数 2 台

道路管理 東京たま広域資源循環組合に委託

22. 武蔵増戸駅公衆トイレの維持管理

協定に基づき、駅トイレの維持管理を実施。清掃費、修繕費、光熱水費の負担について、あきる野市と共同で行っています。

負担金：676,387 円（令和 5 年度 553,554 円 令和 4 年度 470,846 円）

23. 三多摩は一つなり交流事業（長期総合計画：施策 26）

一般廃棄物最終処分場を受け入れている日の出町の住民と、東京たま広域資源循環組合を組織する多摩地域 25 市 1 町の住民が、文化・スポーツなどを通じて交流し、相互の理解を深めていくことを目的とした事業。

(1) 招待型事業

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
事業経費	261,192 円	231,413 円	49,974 円
事業件数	7 件	7 件	5 件
参加数	151 人・1 チーム	125 人・1 チーム	70 人・1 チーム

令和 6 年度実施内容

番号	実施団体	実施日	内容	町民参加数
1	日野市	8.9（金）	浅川清流環境組合見学会と多摩動物公園散策	14 人
2	調布市	9.28（土）	クリーンプラザふじみ見学と深大寺散策&落語観賞	30 人
3	小金井市	10.12（土）	野川クリーンセンターおよび江戸東京たてもの園見学	22 人
4	三鷹市	11.2（土）	三鷹の森ジブリ美術館とクリーンプラザふじみ施設見学	39 人
5	八王子市	11.30（土）	戸吹クリーンセンター見学とサッカー交流戦	1 チーム
6	国分寺市	12.14（土）	浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設見学と音楽鑑賞	20 人
7	武蔵野市	1.10（水）	オーケストラ鑑賞と武蔵野クリーンセンター見学	26 人

この事業は東京たま広域資源循環組合の三多摩は一つなり交流事業補助金を充当しています。

(2) 訪問型事業

組織団体が当該団体の住民を対象に、二ッ塚処分場、谷戸沢処分場、エコセメント化施設を見学し、町内の観光施設をお楽しみいただく事業。

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
件数	18 市 1 町	12 市	3 市

24. 第三セクター（長期総合計画：施策 26）

会 社 名 日の出町サービス総合センター株式会社

補助金額 19,605,739 円

（令和 5 年度 38,298,095 円、令和 4 年度 26,813,999 円）

主要事業 社員管理、会社運営事務

受託事業 ひので三ッ沢つるつる温泉センター、ひので肝要の里、日の出山荘及び日の出町直売ショップ業務、日の出町温泉宅配事業業務

25. 日の出町イメージキャラクター「ひのでちゃん」

平成 25 年 11 月 2 日にひのでちゃんが誕生し、町の魅力を P R しています。

(1) 着ぐるみ出演回数

令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
16 回（16 日）	2 回（2 日）	14 回（18 日）

(2) イメージキャラクター使用承認数（営利目的の場合のみ承認必要）

令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
6 件	1 件	5 件

(3) 商標登録更新

平成 26 年 7 月 4 日、特許庁に商標登録した「ひのでちゃん」の商標権（10 年）が令和 6 年 7 月 4 日に権利期間満了に伴い、10 年間の商標登録の更新を行いました。

更 新 登 録 日：令和 6 年 4 月 24 日

存続期間満了日：令和 16 年 7 月 4 日

更新登録手数料：145,500 円

26. 移住定住促進

(1) ノベルティ及び子育て世帯向けガイドブックの作成

子育て世帯に向けて、子育てに関する有益な情報を提供し、移住定住促進の P R を効果的に行うため、ノベルティ及び子育て世帯向けガイドブックを作成しました。

① ノベルティの購入

購入品名	購入金額（円）	備 考
トートバック・巾着	249,700	トートバック 1,000、巾着 500
木製定規・マルチバンド	231,000	各 500 多摩産材使用
その他定住促進事業記念品等	16,854	
合計	497,554	

② 子育て世帯向けガイドブックの作成

委託金額（円）	委託業者	備 考
1,217,359 円	株式会社けやき出版	12 頁、3,000 部

※この事業は、都の子供・長寿・居場所区市町村包括補助金を一部充当しています。

(2) 日の出町暮らし体験ツアー

都が主催する「日の出町暮らし体験ツアー」に、町職員が説明員として同行しました。

開催日 令和 6 年 10 月 26 日（土）

参加者数 1 人

27. ニッ塚廃棄物広域処分場の建設・廃棄物の埋立て・環境調査等並びに谷戸沢廃棄物広域処分場の環境調査等に伴う立会・監視

広域処分場地域振興費 12,500,000 円

（令和 5 年度 12,500,000 円 令和 4 年度 15,000,000 円）

日の出町ニッ塚廃棄物広域処分場に係る公害防止協定並びに日の出町谷戸沢廃棄物広域処分場に係る公害防止協定 f に基づき、建設・廃棄物の埋立て・環境調査等の立会・監視等をニッ塚処分場対策委員、谷戸沢処分場監視委員、町管理職等により行いました。

（なお、東京たま広域資源循環組合を、以下「循環組合」と表記します。）

(1) ニッ塚廃棄物広域処分場

① 対策委員会 4 回（6 月、9 月、12 月、3 月）

② 建設・廃棄物の埋立て等の立会・監視 138 日（一部町職員のみで実施）
（原則として毎週月・水・金曜日）

③ 環境調査立会 77 日

(2) 谷戸沢廃棄物広域処分場

① 監視委員会 4 回（6 月、9 月、12 月、3 月）

② 環境調査立会 19 日

(3) 焼却残さの放射性物質に関する日の出町ニッ塚廃棄物広域処分場東京たまエコセメント化施設における取扱特別協定書に基づく放射性物質濃度の測定について

循環組合と平成 23 年 8 月 19 日に締結した東京電力㈱福島第一原発事故に起因する放射性物質濃度の測定等に関する取扱いを定める特別協定に基づき、月 1 回、搬入団体の清掃工場から搬出される焼却残さ、エコセメント

化施設から排出される放流水や排ガス、そしてエコセメント製品等について放射性物質濃度の測定、また二ツ塚処分場では空間放射線量を測定し、町、地元自治会並びに二ツ塚処分場対策委員会に、循環組合から結果が報告されています。

この調査結果は、毎月広報に掲載し、企画財政課窓口でも閲覧できます。

28. SDGs の達成に向けた取り組み

SDGs は、2030 年まで共通して取り組む国際的な「持続可能な開発目標」であり、日の出町の長期総合計画においても、各主要事業に SDGs の視点を取り入れています。

また、町では SDGs の実現に取り組む町内事業者を町ホームページに掲載して応援しています。

事業者の取組の広報件数：6 件

29. 令和6年度各種計画策定状況

番号	名 称	計 画 期 間	担当課
1	第五次日の出町長期総合計画 基本構想	令和2年度～令和7年度	企画財政課
	第五次日の出町長期総合計画 後期基本計画	令和5年度～令和7年度	企画財政課
2	日の出町人口ビジョン	令和2年度～令和47年度	企画財政課
3	日の出町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度～令和7年度	企画財政課
4	日の出町行政改革大綱・日の出町行政改革（その5）	令和5年度～令和9年度	企画財政課
5	日の出町DX推進方針（DX推進計画）	令和5年度～令和9年度	総務課
6	日の出町公共施設等総合管理計画（ガイドライン）	平成29年度～令和28年度 （令和3年度改定・令和6年度追補）	企画財政課
7	日の出町公共施設等長期保全計画（ロードマップ）	令和2年度～令和21年度	企画財政課
8	定員管理計画	令和2年度～令和7年度	総務課
9	日の出町特定事業主行動計画	令和3年度～令和7年度	総務課
10	日の出町障害者活躍推進計画	令和2年度～令和7年度	総務課
11	庁舎・保健センター・教育センター修繕計画書	令和2年度～令和14年度	総務課
12	国民保護計画	平成19年度～	生活安全安心課
13	日の出町地域防災計画	令和3年度～	生活安全安心課
14	日の出町国土強靱化地域計画	令和4年度～	生活安全安心課
15	日の出町業務継続計画	令和3年度～	生活安全安心課
16	日の出町一般廃棄物処理基本計画	令和4年度～令和14年度	生活安全安心課
17	日の出町災害廃棄物処理計画	令和4年度～	生活安全安心課
18	日の出町国民健康保険に関する保健事業の実施計画 ― データヘルス計画 ―	令和6年度～令和11年度	町民課
19	日の出町子ども・子育て支援事業計画(第二期)	令和2年度～令和6年度	福祉課
20	日の出町地域福祉計画	令和3年度～令和7年度	福祉課

21	日の出町障害者計画 ・第7期日の出町障害福祉計画 ・第3期日の出町障害児福祉計画	令和6年度～令和8年度	福祉課
22	日の出町高齢者保健福祉計画 ・第9期介護保険事業計画	令和6年度～令和8年度	いきいき健康課
23	第2次日の出町健康増進計画	令和3年度～令和7年度	いきいき健康課
24	日の出町国民健康保険第四期 特定健康診査等実施計画	令和6年度～令和11年度	いきいき健康課
25	いのち支える日の出町自殺対策計画	令和2年度～令和6年度	いきいき健康課
26	日の出町新型インフルエンザ等対策行動 計画	-	いきいき健康課
27	日の出町空家等対策計画	令和6年度～令和15年度	まちづくり課
28	日の出町公営住宅等長寿命化計画	令和2年度～令和11年度	まちづくり課
29	日の出町公共下水道（多摩川流域下水道秋 川処理区関連）事業計画	令和3年度～令和6年度	まちづくり課
30	下水道ストックマネジメント計画	令和3年度～	まちづくり課
31	下水道事業業務継続計画	平成28年度～（令和3年度改定）	まちづくり課
32	日の出町橋梁長寿命化修繕計画	平成28年度～（令和6年度修正）	建設課
33	日の出町農業振興基本計画	令和2年度～令和8年度	産業観光課
34	日の出町農業振興地域整備計画	昭和49年度～（令和5年度改定）	産業観光課
35	日の出町獣害対策基本計画	令和3年度～令和7年度	産業観光課
36	日の出町森林整備計画	令和3年度～令和12年度	産業観光課
37	日の出町林道施設長寿命化計画	令和2年度～令和6年度	産業観光課
38	日の出町商工観光振興計画	令和6年度～令和10年度	産業観光課
39	日の出町学校施設長寿命化計画	令和3年度～令和12年度	学校教育課
40	第二次日の出町子供読書活動推進計画	令和4年度～令和8年度	文化スポーツ課
41	日の出町新学校給食センター共同整備・運 営方針（実施計画）	令和5年度～令和8年度	学校給食センタ ー

30. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用状況

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、低所得世帯支援枠を追加的に拡大するとともに、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するために新たに創設され、令和6年11月22日「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」において、低所得世帯支援枠の追加拡大及び物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するために重点支援地方交付金を追加する旨が閣議決定されました。令和6年度、町は全10事業（事務費含む）申請を行いました。

対象事業一覧

番号	事業名	充当金額
1	一体給付（低所得世帯支援・定額減税一体支援枠）【事業費】R5分	37,350,000円
2	一体給付（低所得世帯支援・定額減税一体支援枠）【事業費】R6分	148,780,000円
3	一体給付（低所得世帯支援給付金・定額減税一体支援枠）【事務費】	7,265,219円

4	令和 6 年度住民税均等割非課税世帯（3 万円）+子ども加算（2 万円）+不足額給付【事務費】	671,000 円
5	医療・介護等物価高騰対策事業	13,000,000 円
6	原油・物価高騰対策事業者補助金	27,028,000 円
7	農業者物価高騰対策補助金	3,700,000 円
8	保育所等物価高騰緊急対策事業	500,000 円
9	日の出町障害者施設等物価高騰緊急対策事業	200,000 円
10	町立小中学校電気使用量支援事業	1,100,000 円
合計額		239,594,219 円

一体給付（低所得世帯支援給付金・定額減税一体支援枠）【事務費】1,027,781円

令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）+子ども加算（2万円）+不足額給付【事務費】329,000円 計1,356,781円の返還。

Ⅱ 財 政 係

令和6年度予算編成は、令和5年10月5日付「令和6年度 日の出町一般会計及び特別会計予算の編成に伴う見積りについて」により、各所属長に対し「選択と集中 今、求められていること 今、取り組むべきこと」をスローガンに、第五次長期総合計画に掲げる「6つの施策の柱+1」を中心施策とし、目標達成に向けた取組を着実に進めるとともに行政改革の不断の取り組みを強化し、計画的な事業実施と歳出抑制に努める旨の編成方針を示し、あわせて歳入歳出見積書等の提出を指示した。

この予算編成に基づき提出された各課予算要求見積書の内容について、各課ヒアリング、町長・副町長査定を経て、令和6年2月1日に予算原案を内示、2月29日に町議会へ提案後、予算・決算常任委員会の審査を経て、3月19日に原案可決した。

当初予算編成後に生じた行政需要、財政状況の変化に対応するため、各会計ともに数回の補正予算を編成した。一般会計補正予算では、町立小中学校給食費無償化の経費を計上したほか、定額減税に伴う調整給付金等の給付に要する経費などを計上し、実施した。

また、財政調整基金は、当初予算において342,000千円の取崩しを計上したが、財源の確保、歳出節減に努め、積立てとの相殺の結果、92,219千円の取崩しとなった。一方、社会資本等整備基金については、将来の施設整備を見据え299,518千円の積み増しを行った。

令和6年度予算額の推移

(1) 一般会計及び特別会計

(単位：千円)

		当初予算額	1号補正		2号補正		3号補正		4号補正		5号補正		6号補正		7号補正		年度末 予算額
			補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	
(決定日)		(R6. 3. 19)	(R6. 6. 3)		(R6. 6. 17)		(R6. 8. 30)		(R6. 9. 30)		(R6. 11. 29)		(R7. 1. 23)		(R7. 2. 26)		10,733,000
一 般 会 計		9,800,000	8,000	9,808,000	67,000	9,875,000	399,000	10,274,000	23,000	10,297,000	227,000	10,524,000	134,000	10,658,000	75,000	10,733,000	
特 別 会 計	(決定日)	(R6. 3. 19)	(R6. 6. 3)		(R6. 8. 30)		(R6. 11. 29)		(R7. 2. 26)								1,797,702
	国民健康保険特別会計	1,844,000	7,598	1,851,598	1,888	1,853,486	35,991	1,889,477	△ 91,775	1,797,702							
	(決定日)	(R6. 3. 19)	(R6. 8. 30)		(R6. 11. 29)		(R7. 2. 26)										1,705,442
	介護保険特別会計	1,672,000	22,196	1,694,196	17,752	1,711,948	△ 6,506	1,705,442									
	(決定日)	(R6. 3. 19)	(R6. 8. 30)		(R6. 11. 29)		(R7. 2. 26)										691,558
	後期高齢者医療特別会計	680,000	13,806	693,806	3,380	697,186	△ 5,628	691,558									
合 計		13,996,000															14,927,702

(2) 公営企業会計

(単位：千円)

		当初予算額	1号補正		2号補正		3号補正		4号補正		5号補正		6号補正		7号補正		年度末 予算額
			補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	
(決定日)		(R6. 3. 19)	(R6. 11. 29)		(R7. 2. 26)												879,932
下 水 道 事業会計	収益的収入	895,185	△ 4,287	890,898	△ 10,966	879,932											
	収益的支出	904,342	△ 7,310	897,032	△ 23,094	873,938											
	資本的収入	80,675	△ 10,164	70,511	8,420	78,931											
	資本的支出	316,524	△ 5,913	310,611	△ 2,262	308,349											

1. 令和6年度一般会計款別一覧表

(1) 歳 入

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		還 付 未済額	不 納 欠損額	収 入 未 済 額 (B)-(C)+(D)-(E)	予算現額 に対する 収入済額 の 増 減 (C)-(A)	予算現額 に対する 収入済額 の 割 合 (C)/(A)	調定済額 に対する 収入済額 の 割 合 (C)/(B)	人口1人 あたりの 収入済額	前 年 度 収入済額	前 年 度 収入済額 との比較 増 減 率
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)	構成比									
1. 町 税	千円 2,684,903	% 24.8	千円 2,735,823	% 25.6	千円 2,701,906	% 25.4	千円 961	千円 1,610	千円 33,268	千円 17,003	% 100.6	% 98.8	円 169,155	千円 2,738,457	% △ 1.3
2. 地 方 譲 与 税	57,248	0.5	58,322	0.6	58,322	0.6			0	1,074	101.9	100.0	3,651	54,733	6.6
3. 利 子 割 交 付 金	5,100	0.1	4,740	0.0	4,740	0.0			0	△ 360	92.9	100.0	297	3,450	37.4
4. 配 当 割 交 付 金	25,600	0.2	24,401	0.2	24,401	0.2			0	△ 1,199	95.3	100.0	1,528	18,352	33.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,600	0.3	35,578	0.3	35,578	0.3			0	978	102.8	100.0	2,227	19,694	80.7
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	126,500	1.2	109,558	1.0	109,558	1.0			0	△ 16,942	86.6	100.0	6,859	103,682	5.7
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	474,100	4.4	449,584	4.2	449,584	4.2			0	△ 24,516	94.8	100.0	28,146	429,399	4.7
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	16,700	0.2	16,923	0.2	16,923	0.2			0	223	101.3	100.0	1,059	12,925	30.9
9. 地 方 特 例 交 付 金	87,998	0.8	89,127	0.8	89,127	0.8			0	1,129	101.3	100.0	5,580	16,356	444.9
10. 地 方 交 付 税	1,647,403	15.2	1,653,778	15.5	1,653,778	15.5			0	6,375	100.4	100.0	103,536	1,462,228	13.1
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,027	0.0	2,644	0.0	2,644	0.0			0	△ 383	87.3	100.0	165	2,729	△ 3.1
12. 分 担 金 担 び 金	15,896	0.2	16,020	0.1	15,985	0.2			35	89	100.6	99.8	1,001	19,706	△ 18.9
13. 使 用 料 数 及 び 料	120,519	1.1	125,879	1.2	125,647	1.2			232	5,128	104.3	99.8	7,866	122,435	2.6
14. 国 庫 支 出 金	1,264,721	11.7	1,167,082	10.9	1,164,574	10.9			2,508	△ 100,147	92.1	99.8	72,909	1,208,736	△ 3.7
15. 都 支 出 金	2,379,302	22.0	2,380,460	22.3	2,379,419	22.3			1,041	117	100.0	100.0	148,965	2,082,141	14.3
16. 財 産 収 入	82,502	0.8	82,531	0.8	82,227	0.8			304	△ 275	99.7	99.6	5,148	81,175	1.3
17. 寄 附 金	1,465	0.0	1,565	0.0	1,565	0.0			0	100	106.8	100.0	98	1,540	1.6
18. 繰 入 金	385,269	3.6	340,266	3.2	340,266	3.2			0	△ 45,003	88.3	100.0	21,303	19,052	1,686.0
19. 繰 越 金	310,303	2.9	310,303	2.9	310,303	2.9			0	0	100.0	100.0	19,427	364,732	△ 14.9
20. 諸 収 入	887,136	8.2	892,483	8.3	892,472	8.4			11	5,336	100.6	100.0	55,874	924,210	△ 3.4
21. 町 債	198,836	1.8	198,836	1.9	198,836	1.9			0	0	100.0	100.0	12,448	148,618	33.8
合 計	10,809,128	100.0	10,695,903	100.0	10,657,855	100.0	961	1,610	37,399	△ 151,273	98.6	99.6	667,242	9,834,350	8.4

令和7年3月31日現在 人口 15,973 人 (外国人登録を含む)

(2) 歳 出

区分 款	最 終 予 算 額		継続費及び繰越事業費繰越分 (B)	予 備 費 充 当 額 (C)	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (F)	不用額 (D)-(E)-(F)	予算現額に対する執行率 (E)/(D)	人口1人あたりの支出済額	前 年 度 支 出 済 額	前 年 度 支 出 済 額 と の 比 較 増 減 率
	金 額 (A)	構成比 (%)			金 額 (A)+(B)+(C) =(D)	構成比 (%)	金 額 (E)	構成比 (%)						
1. 議 会 費	千円 139,453	% 1.3	千円	千円	千円 139,453	% 1.3	千円 137,475	% 1.3	千円	千円 1,978	% 98.6	円 8,607	千円 155,374	% △ 11.5
2. 総 務 費	2,033,648	18.9	8,910	17,154	2,059,712	19.0	1,946,742	18.9		112,970	94.5	121,877	1,307,948	48.8
3. 民 生 費	4,536,096	42.3	60,907	1,253	4,598,256	42.5	4,389,422	42.6	78,026	130,808	95.5	274,803	4,212,929	4.2
4. 衛 生 費	909,104	8.5	21		909,125	8.4	864,835	8.4	3,163	41,127	95.1	54,144	886,322	△ 2.4
5. 農 林 水 産 業 費	185,940	1.7		718	186,658	1.7	179,257	1.8		7,401	96.0	11,222	191,220	△ 6.3
6. 商 工 費	181,809	1.7			181,809	1.7	175,926	1.7		5,883	96.8	11,014	140,580	25.1
7. 土 木 費	691,672	6.4		1,861	693,533	6.4	683,085	6.6		10,448	98.5	42,765	653,481	4.5
8. 消 防 費	364,844	3.4			364,844	3.4	360,882	3.5		3,962	98.9	22,593	333,247	8.3
9. 教 育 費	1,033,295	9.6	6,290		1,039,585	9.6	934,531	9.1	7,048	98,006	89.9	58,507	1,029,994	△ 9.3
10. 災 害 復 旧 費	39,672	0.4			39,672	0.4	38,785	0.4		887	97.8	2,428	22,629	71.4
11. 公 債 費	590,467	5.5			590,467	5.5	589,091	5.7		1,376	99.8	36,880	590,323	△ 0.2
12. 予 備 費	27,000	0.3		△ 20,986	6,014	0.1	0	0.0		6,014	—	—		—
合 計	10,733,000	100.0	76,128	0	10,809,128	100.0	10,300,031	100.0	88,237	420,860	95.3	644,840	9,524,047	8.1

令和7年3月31日現在 人口 15,973 人 (外国人登録を含む)

2. 地方交付税

普通交付税については、こども子育て費の新設に加え、国の補正予算において、単年度に限る措置とされていた「臨時経済対策費」および「臨時財政対策債償還基金費」が昨年度に引き続き措置されることとなったほか、新たに「給与改定費」が措置された。国の補正予算の影響や臨時財政対策債振替相当額の大幅減に伴い、基準財政需要額は前年度比133,082千円（3.4%）の大幅増となった一方、基準財政収入額は市町村民税の所得割及び法人税割の減などに伴い、前年度比40,247千円（1.6%）の減となった。結果として、交付額は1,622,403千円となり、前年比192,207千円（13.4%）の増となった。

特別交付税については、地籍調査の休止に伴う減額等が影響し、前年比657千円（2.1%）の減となった。

（1） 総 括 表

（単位：千円、％）

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
普通交付税	基準財政需要額総括（ア）	4,098,640	3,965,558	133,082	3.4
	錯誤措置額（イ）	0	△ 18,923	18,923	皆減
	計（ア）＋（イ）（ウ）	4,098,640	3,946,635	152,005	3.9
	基準財政収入額総括（エ）	2,476,236	2,516,483	△ 40,247	△ 1.6
	錯誤措置額（オ）	1	△ 44	45	△ 102.3
	計（エ）＋（オ）（カ）	2,476,237	2,516,439	△ 40,202	△ 1.6
	交付基準額（ウ）－（カ）	1,622,403	1,430,196	192,207	13.4
	調整額	0	0	0	－
	交付額	1,622,403	1,430,196	192,207	13.4
	特別交付税	31,375	32,032	△ 657	△ 2.1
うち震災復興特別交付税		0	0	0	－
地方交付税合計		1,653,778	1,462,228	191,550	13.1

（2） 基準財政収入額

（単位：千円、％）

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
法定普通税	市町村民税	719,402	820,453	△ 101,051	△ 12.3
	均等割	83,828	88,741	△ 4,913	△ 5.5
	個人分	18,120	21,097	△ 2,977	△ 14.1
	法人分	65,708	67,644	△ 1,936	△ 2.9
	所得割	594,223	655,052	△ 60,829	△ 9.3
	法人税割	41,351	76,660	△ 35,309	△ 46.1
	固定資産税	978,570	967,541	11,029	1.1
	土地	430,525	423,399	7,126	1.7
	家屋	410,719	413,055	△ 2,336	△ 0.6
	償却資産	137,326	131,087	6,239	4.8
	軽自動車税種別割	39,766	39,313	453	1.2
	軽自動車税環境性能割	3,650	3,059	591	19.3
	町たばこ税	109,110	106,103	3,007	2.8
	利子割交付金	2,286	2,850	△ 564	△ 19.8
	配当割交付金	12,980	14,852	△ 1,872	△ 12.6
	株式等譲渡所得割交付金	14,254	9,973	4,281	42.9
	法人事業税交付金	82,499	76,261	6,238	8.2
	地方消費税交付金	376,610	399,441	△ 22,831	△ 5.7
	環境性能割交付金	9,017	7,843	1,174	15.0
地方特例交付金	地方特例交付金	65,999	12,267	53,732	438.0
	地方揮発油譲与税	10,150	10,224	△ 74	△ 0.7
	自動車重量譲与税	31,961	30,512	1,449	4.7
	森林環境譲与税	16,751	12,621	4,130	32.7
	交通安全対策特別交付金	3,231	3,170	61	1.9
	東日本大震災に係る特例加算額	0	0	0	－
	合計	2,476,236	2,516,483	△ 40,247	△ 1.6

(3) 基準財政需要額

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
個 別 算 定 経 費	2,820,179	2,764,337	55,842	2.0
包 括 算 定 経 費	543,103	523,212	19,891	3.8
地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	81,646	80,487	1,159	1.4
人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	135,262	133,994	1,268	0.9
地 域 社 会 再 生 事 業 費	49,271	49,304	△ 33	△ 0.1
地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	46,809	47,815	△ 1,006	△ 2.1
臨 時 経 済 対 策 費	31,464	30,094	1,370	4.6
給 与 改 定 費	44,363	0	44,363	皆増
臨 時 財 政 対 策 債 償 還 基 金 費	32,606	24,839	7,767	31.3
公 債 費	335,773	355,094	△ 19,321	△ 5.4
(参 考) 公 債 費 以 外	3,784,703	3,654,082	130,621	3.6
臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額	21,836	43,618	△ 21,782	△ 49.9
合 計	4,098,640	3,965,558	133,082	3.4

3. 東京都市町村総合交付金

総合交付金は、市町村が実施する各種施策に要する経費の財源補完を通じて、市町村の経営努力を促進し、自主性・自立性の向上に資するとともに、地域の振興を図り、行政水準の向上と住民福祉の増進を目的として交付される。

(1) 交付額の状況

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
町交付額	1,001,156	977,473	23,683	2.4
うち まちづくり振興対策	225,500	223,346	2,154	1.0
東京都予算計上額	63,700,000	59,200,000	4,500,000	7.6

(2) 充当事業

(単位：千円)

区 分	事 業 名	事 業 費	充 当 額
まちづくり 振興対策	総務 【特選】 コミュニティバス運行補助金	20,143	6,320
	民生 児童館遊戯室エアコン設置工事	3,300	3,200
	農林 【特選】 エコ住宅促進補助金	3,114	1,510
	商工 【特選】 商工会活性化事業補助金	4,953	2,150
	つるつる温泉外壁改修工事	51,315	50,500
	土木 新井地内急傾斜地対策事業負担金	3,490	3,400
	道路維持事業経費	61,150	50,600
	消防 小型ポンプ積載車購入事業	12,100	11,800
	女性消防隊広報車購入事業	6,380	6,200
	教育 町立小学校整備事業	44,512	40,530
	町立中学校整備事業	64,166	47,800
	【特選】 スポーツイベント会場設営委託料	1,403	745
	【特選】 スポーツイベント運営委託料	1,550	745

区 分	事 業 名	事 業 費	充 当 額
総務	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業	196	20
	庁舎停電復旧事業	11,696	11,500
民生	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会補助金	80,286	63,373
	老人福祉センター運営事業	75,071	47,671
	大久野健康いきいきセンター運営事業	20,470	14,000
	保育事業（保育所運営費）	702,201	134,278
衛生	し尿汲み取り事業	6,563	4,083
	塵芥処理事業	151,973	66,715
	斎場組合運営事業	15,736	12,380
	西秋川衛生組合運営事業（し尿処理経費分）	8,973	4,120
	西秋川衛生組合運営事業（塵芥処理経費分）	161,372	78,670
	阿伎留病院企業団運営事業	237,093	99,000
商工	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業（西多摩地域魅力発信PR・入込観光客数調査）	1,082	540
消防	常備消防事業（東京消防庁事務委託料）	275,367	130,000
	非常備消防事業	8,473	6,984
教育	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業（多摩子ども詩集の発行）	48	24
	小学校運営事業（教育振興費）	12,835	10,579
	中学校運営事業（教育振興費）	20,533	16,924
	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業（図書館広域利用）	23	11
	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業（体育大会）	526	473
	学校給食運営事業	26,088	21,503
政策 連携枠	文書管理事業（D Xの推進）	9,075	5,599
	地籍調査データ（平板地区）デジタル化事業（D Xの推進）	1,889	1,700
	庁舎管理事業（ゼロエミッション）	4,950	4,455
	街路灯設置事業（ゼロエミッション）	4,785	4,306
	子ども家庭支援センター事業（こども・子育て支援）	65,734	15,844
	認可保育所助成事業（こども・子育て支援）	68,704	4,662
	学校給食事業（こども・子育て支援（学校給食費負担軽減分））	38,141	7,242
	消防団活動事業（消防団活動の充実・地域防災力の向上）	2,017	1,607
	消防機械整備事業（消防団活動の充実・地域防災力の向上）	2,167	1,950
	地震・台風等災害対策事業（消防団活動の充実・地域防災力の向上）	7,920	5,443
合 計 （うち、まちづくり振興対策）		2,299,563 (277,576)	1,001,156 (225,500)

※事業費については補助対象経費のみ抜粋

4. 繰入金

（１） 繰入金の状況

（単位：千円、％）

件 名	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
介護保険特別会計繰入金	10,478	11,681	△ 1,203	△ 10.3
後期高齢者医療特別会計繰入金	6,936	5,665	1,271	22.4
財政調整基金繰入金	246,571	－	246,571	皆増
減債基金繰入金	12,495	75	12,420	16,560.0
社会資本等整備基金繰入金	52,900	－	52,900	皆増
災害復旧・復興基金繰入金	2,886	1,631	1,255	76.9
森林環境整備基金繰入金	8,000	－	8,000	皆増
合 計	340,266	19,052	321,214	1,686.0

5. 東京たま広域資源循環組合関係

（１） 日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場等に係る日の出町に対する地域振興費

令和3年2月22日締結の「日の出町に存する廃棄物広域処分場等の管理・運営に係る日の出町に対する地域振興費に関する協定書」に基づき納入されたまちづくり支援のための地域振興費について、下表の事業に充当した。

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
ハード事業（投資的事業など）充当	257,100	257,860	△ 760	-0.3%
ソフト事業（公共福祉に供する事業）充当	442,900	542,140	△ 99,240	△18.3%
合 計	700,000	800,000	△ 100,000	△12.5%

(2) 充当事業

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	充当額
ハード事業	総務 財産管理事業	3,522	3,500
	総務 庁舎管理事業	2,526	2,500
	民生 地域活動支援センター整備事業	158,042	24,800
	民生 おでかけ支援ドリームカー事業	2,504	200
	民生 老人福祉センター整備事業	3,773	3,600
	民生 多目的広場等運営事業	598	400
	民生 大久野健康いきいきセンター整備事業	1,701	1,500
	民生 子ども家庭支援センター事業	1,640	1,000
	民生 学童クラブ運営事業	1,270	600
	民生 児童館運営事業	847	800
	農林 玉の内ふれあい農園貸付事業	1,938	1,900
	水産 土地改良事業地区事業	561	500
	商工 ひのでグリーンプラザ運営事業	5,291	5,200
	商工 温泉センター整備事業	3,259	2,900
	商工 日の出山荘運営事業	2,841	2,700
	土木 道路維持事業	59,025	47,000
	土木 橋梁維持事業	31,968	31,900
	土木 街路灯設置事業	5,210	800
	土木 交通安全対策事業	4,573	4,400
	土木 河川維持改良事業	6,424	6,400
	土木 町営住宅維持管理事業	803	800
	土木 ひので野鳥の森自然公園事業	670	500
	土木 下水道整備事業	135,634	79,900
	土木 公園事業	6,954	6,600
	教育 小中学校整備事業	26,114	25,300
	教育 本宿地区学習等供用施設整備事業	1,133	1,100
	教育 町民グラウンド整備事業	198	100
	教育 スポーツパーク整備事業	297	200
	小 計（ハード事業）	469,316	257,100
ソフト事業	総務 谷戸沢・ニツ塚処分場地元対策費	12,500	12,500
	総務 自治会活性化・民間防災組織補助金	7,068	3,460
	総務 自治会館運営事業	3,130	1,520
	総務 バス運行事業	20,143	6,323
	民生 日の出町社会福祉協議会補助金	80,286	6,620
	民生 温泉宅配便事業	3,769	920
	民生 ユートピアサンホーム指定管理委託料	64,500	30,820
	民生 ユートピアひまわりホーム指定管理委託料	23,807	9,280
	民生 老人福祉センター指定管理委託料	75,071	4,970
	民生 シルバー人材センター補助金	27,824	8,580
	民生 大久野いきいきセンター指定管理委託料	20,470	1,460
	民生 病児・病後児保育事業	969	470
	民生 保育所運営補助事業	860,480	58,200
	民生 学童クラブ運営事業	70,749	13,450
	民生 児童館運営事業	12,122	5,920
	衛生 秋川流域斎場組合運営事業	30,778	9,010
	衛生 西秋川衛生組合運営事業（し尿処理経費分）	8,973	2,370
	衛生 西秋川衛生組合運営事業（塵芥処理経費分）	161,860	40,750
	衛生 し尿処理事業	6,563	420
	衛生 塵芥収集事業	183,126	22,140
	衛生 阿伎留病院企業団運営事業	237,093	67,660
	商工 商工会補助金	10,000	4,900
	消防 常備消防事業（東京消防庁事務委託料）	275,367	70,907
	消防 非常備消防事業（防災行政無線）	9,185	4,480
	教育 教育相談室事業	13,590	5,550
	教育 安全・安心対策事業（小学校下校時輸送等）	10,237	5,000
	教育 学力向上対策事業	5,088	2,480
	教育 幼稚園教育振興事業	4,357	1,260
	教育 図書館運営事業	20,341	9,930
	教育 スポーツ協会補助金	2,868	1,400
	教育 スポーツと文化の森体育施設管理事業	18,062	7,860
	教育 学校給食運営事業	45,509	22,290
	小 計（ソフト事業）	2,325,885	442,900
合 計		2,795,201	700,000

※事業費については補助対象経費のみ抜粋

6. 諸収入の充当状況

(単位：千円)

細節名称	決算	財源区分	充当先事業名	充当額
諸税滞納延滞金	7,394	一般財源		7,394
町預金利子	87	一般財源		87
公営企業貸付金元金	6,451	特定財源	借入金元金償還経費	6,399
		一般財源		52
公営企業貸付金利子	39	特定財源	借入金利子償還経費	39
中小企業振興資金預託金元金	4,000	特定財源	商工振興経費	4,000
中小企業振興資金預託金利子	1	一般財源		1
森林再生事業受託事業収入	6,873	特定財源	森林再生事業経費	6,873
枝打ち事業受託事業収入	11,254	特定財源	枝打ち事業経費	11,254
標識弁償金	2	一般財源		2
農業者年金事務委託手数料	51	特定財源	一般職人事管理経費	51
廃棄物広域処分場関係検査物分析負担金	22,237	特定財源	環境対策経費	22,237
三多摩は一つなり交流事業補助金	261	特定財源	三多摩は一つなり交流事業関係経費	261
相沢沖アクセス路管理負担金	148	特定財源	企画調整関係経費	148
ハロウィンジャンボ宝くじ区市町村交付金	12,415	一般財源		12,415
財務会計処理システム等負担金	504	特定財源	職員管理経費	95
		特定財源	財政関係経費	62
		特定財源	一般管理経費	13
		特定財源	ネットワーク管理経費	281
		特定財源	庁内情報システム管理経費	53
雇用保険本人負担分	1,059	特定財源	会計年度任用職員管理経費	862
		特定財源	一般職人事管理経費	197
共済組合負担金派遣先負担分	6,741	特定財源	一般職人事管理経費	6,741
複写代金	174	特定財源	OA機器管理経費	174
都市計画図等売却代金	8	一般財源		8
教育委員会刊行物等売上金	29	一般財源		29
キッチンカー利用管理料	30	特定財源	庁舎管理経費	30
太陽光発電売電収入	69	一般財源		69
油田井戸揚水電気料	102	特定財源	農業振興事業経費	102
さかな園使用料	1,200	一般財源		1,200
有料広告掲載料（広報日の出）	243	特定財源	広報関係経費	243
有料広告掲載料（ホームページ）	96	特定財源	広報関係経費	96
有料広告掲載料（ごみ袋）	144	特定財源	塵芥処理経費	144
有料広告掲載料（ごみカレンダー）	240	特定財源	塵芥処理経費	240
平井ふれあいセンター運営収入	19	特定財源	老人福祉センター運営経費	19
本宿老人福祉センター運営収入	90	特定財源	老人福祉センター運営経費	90
大久野健康いきいきセンター運営収入	13	特定財源	いきいきセンター運営経費	13
温泉水売却代金	978	一般財源		978
緊急通報システム利用者負担金	11	特定財源	高齢者みまもりサービス事業経費	11
成年後見町長申立手数料本人負担分	28	特定財源	高齢者福祉一般経費	23
		特定財源	社会福祉一般経費	5
子ども家庭支援センター事業参加者負担金	3	特定財源	子ども家庭支援センター経費	3
養育医療立替分徴収金	106	特定財源	母子保健事業経費	106
野鳥の森自然公園事業参加者負担金	2	特定財源	ひので野鳥の森自然公園事業経費	2
青少年委員事業参加者負担金	211	特定財源	青少年委員事業経費	211
放課後子ども教室参加児童負担金	42	特定財源	放課後子どもプラン経費	42
町民大学参加者負担金	22	特定財源	生涯教育経費	22
スポーツ教室参加者負担金	137	特定財源	社会体育振興経費	137
夏休み料理教室参加者負担金	7	特定財源	学校給食運営一般経費	7
自動車損害共済金	236	特定財源	庁用自動車維持管理経費	236
交通災害共済市町村事務交付金	61	特定財源	交通災害共済関係経費	61
みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金	1,000	特定財源	ごみ減量・リサイクル大作戦経費	1,000
高齢者の保健事業と	8,172	特定財源	高齢者福祉一般経費	2,372
介護予防の一体的な実施委託金		特定財源	一般職人事管理経費	5,800
区市町村観光インフラ整備支援補助金	706	特定財源	観光宣伝経費	706
緑の募金事業費補助金	47	特定財源	商工振興経費	47
緑の募金普及啓発費補助金	1	特定財源	商工振興経費	1
自治総合センターコミュニティ助成金（地域づくり助成事業）	2,300	特定財源	おでかけ支援ドリームカー事業経費	2,300
デジタル基盤改革支援補助金	43,381	特定財源	西多摩郡町村電算共同システム経費	43,381
多摩・島しょ行政手続きのオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金	37,908	特定財源	文書事務経費	4,257
		特定財源	文書管理事務経費	3,372
		特定財源	庁内情報システム管理経費	6,882
		特定財源	住民税関係経費	283
		特定財源	戸籍住民基本台帳事務経費	7,908
		特定財源	子ども家庭支援センター経費	12,906
		特定財源	地震・台風等災害対策経費	2,300
職員駐車場照明電気料金	20	特定財源	街路灯管理経費	20

自治総合センターコミュニティ助成金 (一般コミュニティ助成事業)	2,400	特定財源	自治会館運営経費	2,400
情報公開に係る郵送代金等	2	特定財源	文書事務経費	2
つるつる温泉管理運営収益金(過年度分)	2,261	一般財源		2,261
修繕料	31	特定財源	庁用自動車維持管理経費	31
新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	7,263	特定財源	予防接種事業経費	7,263
建物災害共済金	1,313	特定財源	老人福祉センター運営経費	733
		特定財源	学童クラブ運営経費	541
		特定財源	消防施設整備経費	39
地方公務員災害補償基金清算還付金	9	一般財源		9
日中活動系サービス推進補助金返還金(過年度分)	306	一般財源		306
後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金	739	特定財源	高齢者福祉一般経費	629
		特定財源	いきいき健康支援事業経費	110
マイナンバーカード健康保険証 一体化推進等市区町村事務補助金	17	特定財源	広報関係経費	17
その他雑収入	778	特定財源	本宿小学校維持管理経費	79
		特定財源	町営住宅維持管理経費	624
		一般財源		75
計	192,472		計	192,472

※東京たま広域資源循環組合地域振興対策費は別掲

7. 一部事務組合等に対する負担金の状況

(単位：千円、%)

一部事務組合等	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
西秋川衛生組合負担金（し尿処理経費分） （旧秋川衛生組合分）	9,000	9,000	0	—
西秋川衛生組合負担金（塵芥処理経費分）	161,860	172,000	△ 10,140	△ 5.9
秋川流域斎場組合	30,778	31,739	△ 961	△ 3.0
東京都市町村総合事務組合 （管理・研修所・消防）	7,561	7,577	△ 16	△ 0.2
議会議員公務災害補償等組合	78	78	0	—
阿伎留病院企業団	237,093	223,191	13,902	6.2
東京消防庁事務委託	275,367	271,085	4,282	1.6
合 計	721,737	714,670	7,067	1.0

8. 繰出金等の状況

(単位：千円、%)

件 名	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
特別会計	699,148	760,252	△ 61,104	△ 8.0
国民健康保険保険基盤安定繰出金	65,068	65,066	2	—
国民健康保険特別会計繰出金	78,600	141,940	△ 63,340	△ 44.6
介護保険介護給付費繰出金	187,721	186,383	1,338	0.7
介護保険事業特別会計繰出金	56,243	53,566	2,677	5.0
介護保険低所得者保険料軽減繰出金	11,820	13,920	△ 2,100	△ 15.1
後期高齢者医療療養給付費繰出金	209,856	215,300	△ 5,444	△ 2.5
後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	56,493	54,534	1,959	3.6
後期高齢者医療特別会計繰出金	33,347	29,543	3,804	12.9
公営企業会計	256,971	282,540	△ 25,569	△ 9.0
下水道事業会計負担金	190,260	182,963	7,297	4.0
下水道事業会計出資金	66,711	99,577	△ 32,866	△ 33.0
合 計	956,119	1,042,792	△ 86,673	△ 8.3

9. 町債の状況

町債は、事業実施に必要な財源を調達するために年度を越えて償還債務を負う借入であるが、財源調達機能のほか、住民負担の世代間の公平などの観点も加味して活用している。

令和6年度は198,836千円の借入を行った。

(1) 令和6年度起債の状況（一般会計）

区分	事業名	借入 年月日	借入額 (千円)	利率 (%)	償還年限 (うち据置年数)	借入先
臨時財政対策債	臨時財政対策債	R6. 11. 27	21,836	0.90	20(3)年	財政融資資金
緊急防災・減災事業債	庁舎非常用発電機更新事業債	R7. 5. 22	91,500	1.50	15(3)年	地方公共団体金融機構
社会福祉施設整備事業債	ユートピアサンホーム建替事業債	R7. 5. 27	85,500	1.90	22(3)年	財政融資資金
計			198,836			

(2) 町債目的別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度 現在高	令和6年度		
		借入額	償還額	現在高
1. 普通債	1,535,523	177,000	221,691	1,490,832
(1) 総務	306,302	91,500	12,156	385,646
(2) 民生	4,106	85,500	956	88,650
(3) 衛生	77,000	0	6,399	70,601
(4) 農林	772	0	123	649
(5) 商工	0	0	0	0
(6) 土木	623,877	0	154,153	469,724
(7) 消防	100,042	0	30,686	69,356
(8) 教育	423,424	0	17,218	406,206
2. 災害復旧債	43,340	0	6,961	36,379
(1) 農林	2,100	0	350	1,750
(2) 土木	41,240	0	6,611	34,629
3. その他	3,357,586	21,836	340,246	3,039,176
(1) 住民税等減税 補てん債	9,547	0	5,267	4,280
(2) 臨時財政 対策債	3,348,039	21,836	334,979	3,034,896
計	4,936,449	198,836	568,898	4,566,387

(3) 町債借入先別現在高等の状況

(単位：千円)

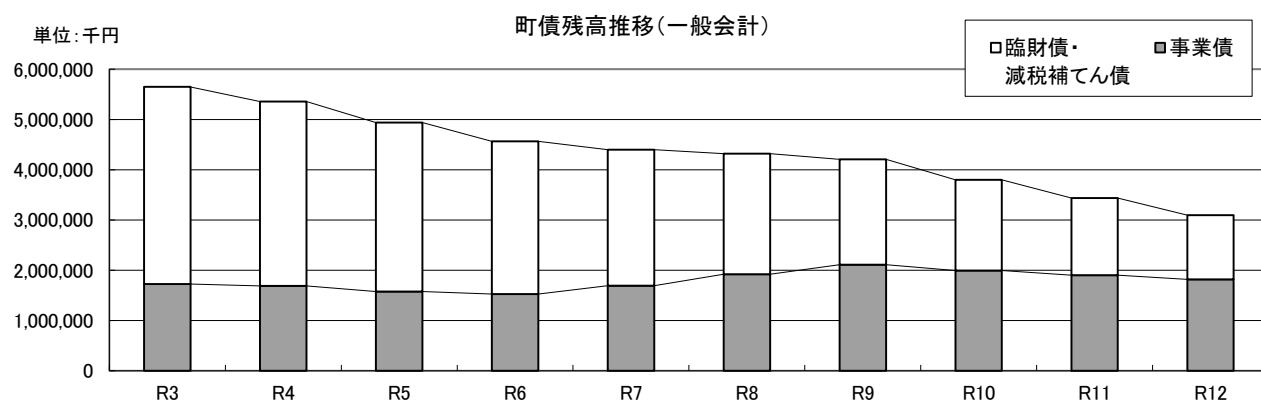
区 分	令和5年度		令和6年度					
	現在高	件数	借入額	件数	償還額	件数	現在高	件数
財務省 財政融資資金	3,220,302	36	107,336	2	279,343		3,048,295	38
簡易保険資金	9,547	3			5,267	1	4,280	2
郵便貯金資金	51,730	2			36,029	1	15,701	1
地方公共団体 金融機構資金	438,900	19	91,500	1	69,178	1	461,222	19
金融機関	206,356	8			20,638		185,718	8
(財)振興協会	65,170	2			8,249		56,921	2
東京都	944,444	31			150,194	1	794,250	30
計	4,936,449	101	198,836	3	568,898	4	4,566,387	100

※件数は、借入先別台帳の件数（1事業で借入先が複数になる場合あり）

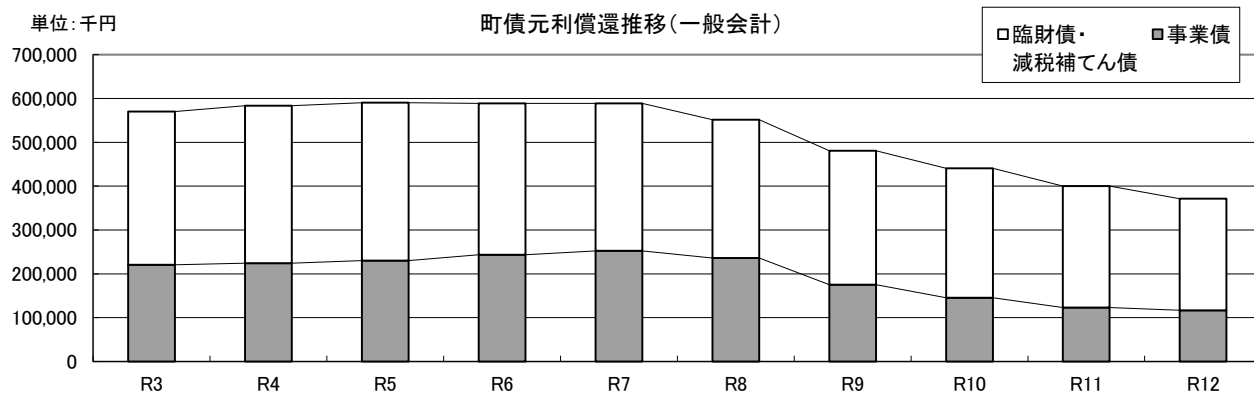
※償還額欄の件数は、当該年度に償還完了となった町債の件数

※令和6年度現在高と整合を図るため、令和5年度現在高において端数調整を行っている

(4) 町債残高・償還額の推移（令和7年度～令和9年度事業債借入見込を含む）



	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
事業債	1,726,037	1,687,197	1,578,863	1,527,211	1,692,906	1,922,974	2,111,228	1,996,778	1,904,921	1,818,608
臨時債・減税補てん債	3,921,424	3,668,648	3,357,586	3,039,176	2,707,850	2,397,171	2,095,682	1,804,236	1,530,353	1,278,419
合計	5,647,461	5,355,845	4,936,449	4,566,387	4,400,756	4,320,145	4,206,910	3,801,014	3,435,274	3,097,027



	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
事業債	220,447	224,136	230,111	243,748	252,336	236,157	175,356	145,631	123,127	116,893
臨時債・減税補てん債	349,669	359,508	360,212	345,343	336,272	315,141	305,470	294,940	276,896	254,482
合計	570,116	583,644	590,323	589,091	588,608	551,298	480,826	440,571	400,023	371,375

10. 寄 附

(1) 寄 附 金

(単位:円)

寄附年月日	寄 附 者	金 額	寄 附 目 的
R6. 4. 16	更生保護女性会	150,000	福祉振興
R6. 9. 4	匿名	60,000	一般寄附
R6. 10. 27	匿名	37,000	一般寄附
R6. 10. 31	三吉野工業団地懇話会	100,000	一般寄附
R6. 11. 8	下田 昭信	19,000	一般寄附
R6. 11. 13	匿名	13,000	一般寄附
R6. 11. 15	匿名	15,000	一般寄附
R6. 11. 18	匿名	9,000	産業振興
R6. 12. 1	匿名	15,000	環境保全
R6. 12. 11	匿名	10,000	一般寄附
R6. 12. 13	匿名	9,000	一般寄附
R6. 12. 23	望月 大輝	16,000	産業振興
R6. 12. 26	匿名	12,000	一般寄附
合 計		465,000	

(2) 物 品 等

寄附年月日	寄 附 者	内 容	寄 附 目 的
R6. 4. 30	匿名	土地 7筆 6885.08㎡	日の出町の今後の発展
R6. 6. 13	日の出町水道工事店組合	立水栓 取替タイプ 5個	感染対策
R6. 6. 24	秋川流域ジオの会	秋川の石図鑑 10冊	教育振興
R6. 10. 10	H.U. グループホールディングス株式会社	うんこドリル 体のふしぎ 1,020部	教育振興
R6. 10. 17	社会福祉法人サンライズ 特別養護老人ホーム ひの でホーム	お菓子セット 235セット	町内学童児童に貢献
R7. 1. 20	株式会社 ノジマ	蓄電池 5台 手回しラジオ 6台 サーキュレーター 1台 ノートPC 5台 除湿器(2台入) 1台 32型液晶テレビ 1台 PCモニター 5台 単3電池(40個入) 12個 単4電池(40個入) 24個 OAタップ(30個入) 1個	地域社会への貢献 地球環境保全の取り組み

R7. 1. 24	協同乳業株式会社東京工場	カスタードプリン 3,420個	町内生徒児童の健康に貢献
R7. 3. 7	五日市交通安全協会	帽子、ランドセルカバー 各106個	教育振興（令和7年度小学校入学児童へ配布）
R7. 3. 12	協同乳業株式会社東京工場	健康投資ヨーグルト 19,008個	町内生徒児童の健康に貢献（令和6年度小中学校配布）
R7. 3. 27	匿名	デジタル掛時計 1台	ユートピア・サンホーム利用者・管理者への利便性に貢献
R7. 3. 27	株式会社東郊建設	郵便ポスト 1台	ユートピア・サンホーム利用者・管理者への利便性に貢献

1 1. 令和6年度一般会計歳入歳出性質別分析表（決算統計ベース）

（1） 歳 入

歳入は、総額10,657,855千円となり、前年比823,505千円（8.4%）の増となった。税収については、固定資産税をはじめ多くの税目で増となったものの、定額減税の影響により個人町民税が減となったことで全体で36,551千円（1.3%）の減となった。地方交付税は、「こども子育て費」が創設されたこと等から全体で191,550千円（13.1%）の増となった。国庫支出金では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減等に伴い前年度比44,310千円（3.7%）の減、また都支出金では、子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金や庁舎の非常用電源設置等補助金の増により前年度比295,333千円（14.0%）の増となった。地方債については、庁舎非常用発電機更新事業およびユートピアサンホーム建替事業に係る借入を行い、臨時財政対策債と併せて198,836千円の借入を行った。

区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	比較増減	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 地 方 税	2,701,906	25.4	2,738,457	27.8	△ 36,551	△ 1.3
2. 地 方 譲 与 税	58,322	0.6	54,733	0.6	3,589	6.6
3. 利 子 割 交 付 金	4,740	0.0	3,450	0.0	1,290	37.4
4. 配 当 割 交 付 金	24,401	0.2	18,352	0.2	6,049	33.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,578	0.3	19,694	0.2	15,884	80.7
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	449,584	4.2	429,399	4.4	20,185	4.7
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	156	0.0	337	0.0	△ 181	△ 53.7
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	16,767	0.2	12,588	0.1	4,179	33.2
9. 法 人 事 業 税 交 付 金	109,558	1.0	103,682	1.1	5,876	5.7
10. 地 方 特 例 交 付 金	89,127	0.8	16,356	0.2	72,771	444.9
11. 地 方 交 付 税	1,653,778	15.5	1,462,228	14.9	191,550	13.1
普 通 交 付 税	1,622,403	15.2	1,430,196	14.6	192,207	13.4
特 別 交 付 税	31,375	0.3	32,032	0.3	△ 657	△ 2.1
震 災 復 興 特 別 交 付 税	0	0.0	0	0.0	0	—
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,644	0.0	2,729	0.0	△ 85	△ 3.1
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	38,222	0.4	35,967	0.4	2,255	6.3
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	125,647	1.2	122,434	1.2	3,213	2.6
使 用 料	46,207	0.4	46,410	0.4	△ 203	△ 0.4
手 数 料	79,440	0.8	76,024	0.8	3,416	4.5
15. 国 庫 支 出 金	1,164,574	10.9	1,208,884	12.3	△ 44,310	△ 3.7
16. 都 支 出 金	2,397,546	22.5	2,102,213	21.4	295,333	14.0
17. 財 産 収 入	82,227	0.8	81,175	0.8	1,052	1.3
18. 寄 附 金	1,565	0.0	1,540	0.0	25	1.6
19. 繰 入 金	340,266	3.2	19,052	0.2	321,214	1,686.0
20. 繰 越 金	310,303	2.9	364,733	3.7	△ 54,430	△ 14.9
21. 諸 収 入	852,108	8.0	887,729	9.0	△ 35,621	△ 4.0
22. 町 債	198,836	1.9	148,618	1.5	50,218	33.8
合 計	10,657,855	100.0	9,834,350	100.0	823,505	8.4

注）当該年度数値は令和7年7月時点

(2) 歳 出

歳出は、総額10,300,031千円となり、前年比775,984千円（8.1％）の増となった。福祉単独施策の見直しにより補助費等において減となった一方で、子ども家庭センター整備工事をはじめ、ユートピアサンホーム建替工事、小中学校インターネット環境の拡充のためのアクセスポイント増設工事や小中学校エアコン設置工事など環境的支援の強化により普通建設事業費は増となった。また、扶助費において、国の経済対策に基づく定額減税調整給付金の皆増、制度改正に伴う児童手当の増等により増額となった。積立金については、公共施設の老朽化対応のほか、あきる野市との新学校給食センター共同整備事業に係る建設費用に充てることなどを目的に社会資本等整備基金への積み立てを行っている。

区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	比較増減	増減率
1. 人 件 費	千円 1,678,095	% 16.3	千円 1,542,065	% 16.2	千円 136,030	% 8.8
う ち 職 員 給	944,516	9.2	872,384	9.2	72,132	8.3
2. 物 件 費	1,560,157	15.2	1,432,596	15.1	127,561	8.9
3. 維 持 補 修 費	63,774	0.6	51,258	0.5	12,516	24.4
4. 扶 助 費	2,135,733	20.7	1,978,347	20.8	157,386	8.0
5. 補 助 費 等	1,884,979	18.3	2,037,938	21.4	△ 152,959	△ 7.5
6. 普 通 建 設 事 業 (うち事業費支弁人件費)	981,741 (19,293)	9.5 (0.2)	699,138 (13,551)	7.3 (0.1)	282,603 (5,742)	40.4 (42.4)
補 助 事 業 費	37,353	0.3	42,269	0.4	△ 4,916	△ 11.6
単 独 事 業 費	944,388	9.2	656,869	6.9	287,519	43.8
7. 災 害 復 旧 事 業 費 (うち事業費支弁人件費)	38,785 (0)	0.4 (0.0)	22,629 (0)	0.2 (0.0)	16,156 (0)	71.4 —
補 助 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
単 独 事 業 費	38,785	0.4	22,629	0.2	16,156	71.4
8. 公 債 費	589,091	5.7	590,323	6.2	△ 1,232	△ 0.2
元 利 償 還 金	589,091	5.7	590,323	6.2	△ 1,232	△ 0.2
一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0.0	0	—
9. 積 立 金	544,807	5.3	254,999	2.7	289,808	113.7
10. 投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	70,711	0.7	103,577	1.1	△ 32,866	△ 31.7
11. 繰 出 金	752,158	7.3	811,177	8.5	△ 59,019	△ 7.3
合 計	10,300,031	100.0	9,524,047	100.0	775,984	8.1

注) 当該年度数値は令和7年7月時点

12. 普通会計決算における財政指標（決算統計ベース）

経常収支比率の算定においては、分子となる経常経費充当一般財源で、人件費・物件費・扶助費などで増となり、前年度比118,783千円増となったものの、分母となる経常一般財源総額でも、地方交付税・地方特例交付金などの増により262,204千円の増となり、結果97.9%、前年度比3.0ポイントの減となった。

			(単位：千円)
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
標準財政規模	4,787,681	4,671,106	116,575
実 質 収 支	271,996	303,538	△ 31,542
実質単年度収支	△ 123,761	144,552	△ 268,313
財 政 力 指 数	0.62	0.63	△ 0.01
經常収支比率	(98.4)	(101.8)	(△ 3.4)
	97.9	100.9	△ 3.0
人 件 費 比 率	16.3	16.2	0.1
義務的経費比率	42.7	43.2	△ 0.5
投資的経費比率	9.9	7.6	2.3
自主財源比率	41.8	43.2	△ 1.4

注) 当該年度数値は令和7年7月時点

財政指標の算出方法等

- | | |
|----------|---|
| ・標準財政規模 | 普通交付税＋標準税収入額＋臨時財政対策債発行可能額
＊H20から、臨時財政対策債発行可能額を含む |
| ・実質収支 | 歳入歳出差引－翌年度に繰越すべき財源 |
| ・実質単年度収支 | 単年度収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還金－財政調整基金積立金取崩額 |
| ・財政力指数 | 基準財政収入額÷基準財政需要額(3ヵ年平均) |
| ・経常収支比率 | 経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100
＊（ ）内数値は、住民税等減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値 |
| ・人件費比率 | 人件費÷歳出総額×100 |
| ・義務的経費比率 | (人件費+扶助費+公債費)÷歳出総額×100 |
| ・投資的経費比率 | (普通建設事業費+災害復旧事業費+失業対策事業費)÷歳出総額×100 |
| ・自主財源比率 | 自主的に徴収できる財源(町税、使用料、財産収入、諸収入等)÷歳入総額×100 |

13. 都市計画税・入湯税・森林環境譲与税・地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途状況

(1) 都市計画税・入湯税

都市計画税・入湯税は、地方税法の規定により下記に充てることを目的とした目的税である。

【都市計画税】都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用

【入湯税】環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用

歳入

(単位：千円)

	決算額
都市計画税 現年課税分	208,244
都市計画税 滞納繰越分	1,100
入湯税 現年課税分	21
合計	209,365

歳出

(単位：千円)

		事業費	特定財源	差引充当 対象額	うち充当額
都市計画税 対象事業	下水道事業会計負担金	190,260	13,200	177,060	176,972
	町債償還元金 (うち、都市計画事業償還分)	30,343	0	30,343	30,343
	町債償還利子 (うち、都市計画事業償還分)	2,029	0	2,029	2,029
入湯税 対象事業	大多摩観光連盟負担金	872	0	872	21
合計		290,215	79,900	210,315	209,365

(2) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備に必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設され、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることを目的とした譲与税である。

歳入

(単位：千円)

	決算額
森林環境譲与税	16,433

歳出

(単位：千円)

	事業費	特定財源	差引充当 対象額	うち充当額
ユートピアサンホーム建替工事	153,877	149,875	4,002	4,000
森林管理委託料	2,342	0	2,342	2,341
林班案内看板交換委託料	3,168	0	3,168	3,168
森林クラウドシステム負担金	299	0	299	299
東京都森林経営管理制度協議会負担金	363	0	363	363
「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会負担金	200	0	200	200
ナラ枯れ対策事業補助金	594	0	594	594
林道維持管理作業委託料	720	0	720	720
車両リース料(林道維持管理経費)	643	0	643	642

林道補修工事	679	0	679	678
ひので野鳥の森自然公園 維持管理作業委託料	3,934	0	3,934	3,428
合計	166,819	149,875	16,944	16,433

(3) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

消費税引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方税法及び消費税法の規定により、社会保障に要する費用に充ててを目的とした交付金である。

歳入

(単位：千円)

	決算額
地方消費税交付金	449,584
うち 社会保障財源化分	257,396

歳出

(単位：千円)

	事業費	特定財源	差引充当 対象額	うち充当額
国民健康保険特別会計繰出金	78,600	0	78,600	40,077
介護保険介護給付費繰出金	187,721	0	187,721	95,717
後期高齢者医療療養給付費繰出金	209,856	0	209,856	107,003
保育所運営費	702,201	673,569	28,632	14,599
合計	1,178,378	673,569	504,809	257,396

14. 日の出町災害復旧・復興基金

本基金は、令和元年に発生した台風第15号、台風第19号及び台風第21号により被災した市町村に対し、災害復旧・復興の円滑な促進を図ることを目的として交付された「東京都市町村災害復旧・復興特別交付金」について、令和2年度以降に実施を予定している事業へ充当するために積み立てを行ったもので、令和6年度については下記事業に充当した。

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	特定財源	差引充当 対象額	うち充当額
林道災害 復旧事業	林道災害復旧設計委託 (タルクボ林道)	8,492	7,643	849	2,886
	林道災害復旧工事 (焼岩沢・麻生山)	29,997	26,997	3,000	
合計		38,489	34,640	3,849	2,886

Ⅲ 契約係

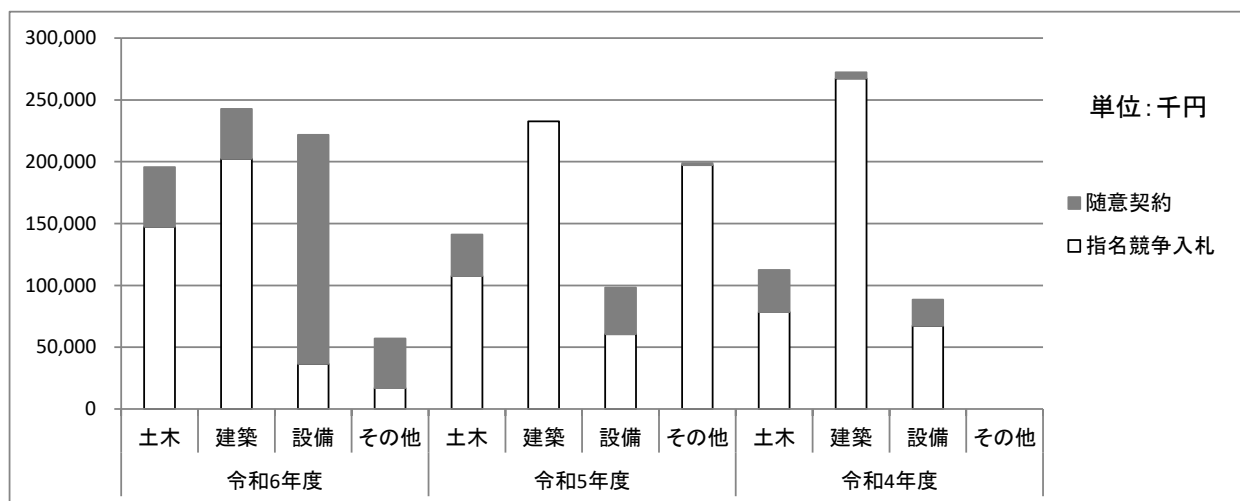
1. 契約状況

(1) 工事契約 (1件130万円以上)

(単位：円)

	総 数		指名競争入札		随意契約 (不落含)	
	件 数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
土 木	9	195,613,000	6	147,469,300	3	48,143,700
前 年 度 比	1	54,467,600	0	39,927,800	1	14,539,800
入 札 件 数	11		11		—	
建 築	8	242,609,403	5	202,432,992	3	40,176,411
前 年 度 比	1	9,989,310	△ 2	△ 30,187,101	3	40,176,411
入 札 件 数	10		10		—	
設 備	17	221,629,540	7	36,445,640	10	185,183,900
前 年 度 比	5	123,399,540	△ 2	△ 24,076,360	7	147,475,900
入 札 件 数	8		8		—	
そ の 他	4	56,967,660	2	16,877,300	2	40,090,360
前 年 度 比	0	△ 141,888,492	△ 1	△ 180,308,700	1	38,420,208
入 札 件 数	3		3		—	
合 計	38	716,819,603	20	403,225,232	18	313,594,371
前 年 度 比	7	45,967,958	△ 5	△ 194,644,361	12	240,612,319
入 札 件 数	32		32		—	

工事契約 (1件130万円以上) の過去3年間の推移

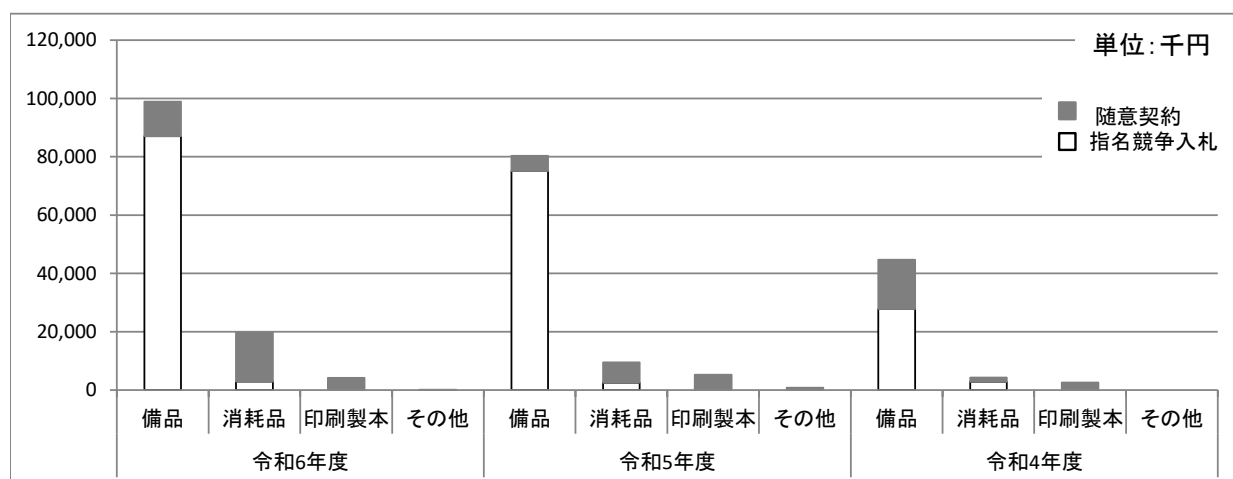


(2) 物品契約 (1件10万円以上) * 単価契約は件数のみ計上

(単位：円)

	総 数		指名競争入札		随意契約	
	件 数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
備 品	48	98,884,933	13	87,095,873	35	11,789,060
前 年 度 比	16	18,509,620	0	12,025,218	16	6,484,402
入 札 件 数	7		7		—	
消 耗 品	128	19,729,966	1	2,942,000	127	16,787,966
前 年 度 比	18	10,229,872	0	454,040	18	9,775,832
入 札 件 数	1		1		—	
印 刷 製 本	10	4,143,128	0	0	10	4,143,128
前 年 度 比	0	△ 1,109,372	0	0	0	△ 1,109,372
入 札 件 数	0		0		—	
そ の 他	3	169,400	0	0	3	169,400
前 年 度 比	3	169,400	0	0	3	169,400
入 札 件 数	0		0		—	
合 計	189	122,927,427	14	90,037,873	175	32,889,554
前 年 度 比	37	27,799,520	0	12,479,258	37	15,320,262
入 札 件 数	8		8		—	

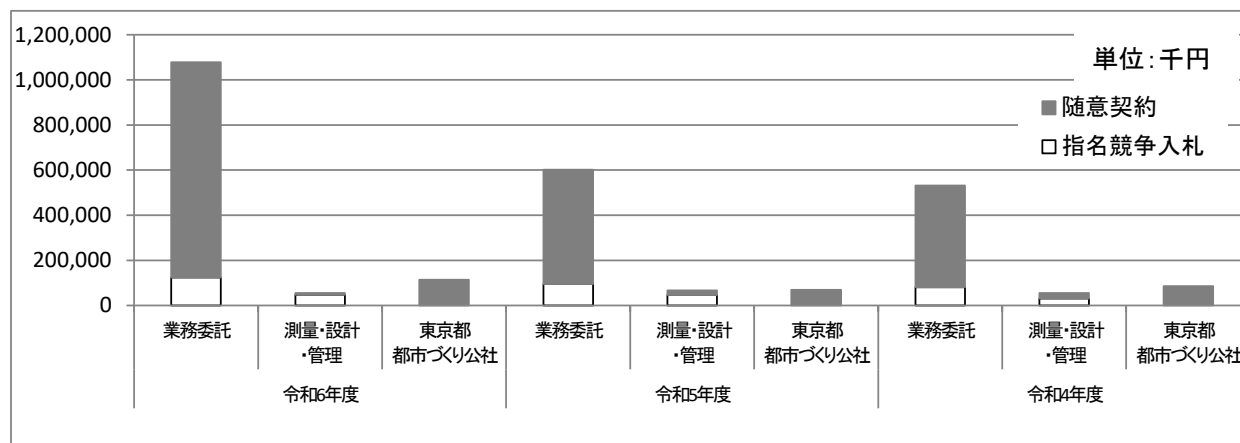
物品契約(1件10万円以上)の過去3年間の推移



(3) 委託契約(1件30万円以上) * 単価契約は件数のみ計上 (単位: 円)

	総 数		指名競争入札		随意契約	
	件 数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
業 務 委 託	341	1,078,533,095	53	124,350,817	288	954,182,278
前 年 度 比	36	476,350,881	11	29,686,416	25	446,664,465
入 札 件 数	53		53		—	
測 量 ・ 設 計 ・ 監 理	14	55,731,512	10	47,041,512	4	8,690,000
前 年 度 比	1	△ 10,914,092	3	248,708	△ 2	△ 11,162,800
入 札 件 数	10		10		—	
東京都都市づくり公社委託 (旧新都市建設公社)	4	113,970,266	0	0	4	113,970,266
前 年 度 比	3	44,304,292	0	0	3	44,304,292
入 札 件 数	0		0		—	
合 計	359	1,248,234,873	63	171,392,329	296	1,076,842,544
前 年 度 比	40	509,741,081	14	29,935,124	26	479,805,957
入 札 件 数	63		63		—	

委託契約(1件30万円以上)の過去3年間の推移

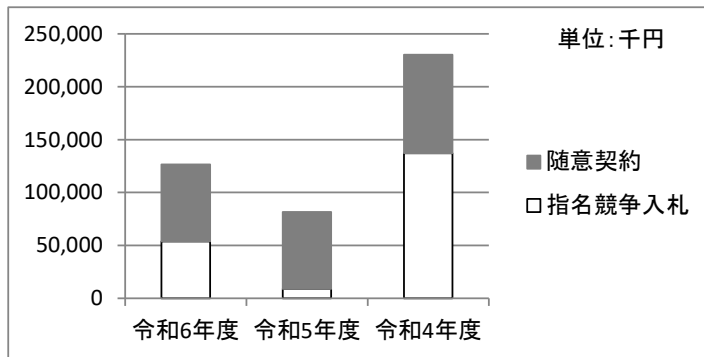


(4) 賃借契約(1件30万円以上)*単価契約は件数のみ計上

(単位:円)

	総 数		指名競争入札		随意契約	
	件 数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
賃 貸 借	38	126,527,918	4	53,939,424	34	72,588,494
前 年 度 比	9	44,951,808	0	44,918,808	9	33,000
入 札 件 数	4		4		—	

賃貸借契約の過去3年間の推移



(5) 長期継続契約の契約状況

該当条項	内容	契約種別	件数
条例第2条第1号	事務用品、車両、電子計算機、ソフトウェア、その他の物品の賃貸借	賃貸借	13
条例第2条第2号	第1号の長期継続契約に係る物品の保守点検、維持管理業務の契約	委託	0
条例第2条第3号	施設管理に関する業務委託契約		14
合計			27

(6) 競争入札等審査委員会開催状況

開催月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
回数	2	2	1	2	2	1	3	2	1	0	1	1	18
件数	17	15	9	9	4	4	11	6	4	0	1	12	92

(7) 入札監視委員会

令和6年度は、開催なし

(8) プロポーザル方式による契約

件 数	件 名	実施方法	担当課
1	「広報日の出」印刷製本	指名型	総務課

(9) 改正例規等

件 数	件 名	種類	施行日
1	日の出町特命随意契約ガイドライン	改正	令和7年3月1日
2	日の出町契約事務規則	改正	令和7年4月1日
3	日の出町特命随意契約ガイドライン	改正	令和7年4月1日
4	日の出町工事請負契約最低制限価格設定要領	改正	令和7年4月1日

IV 管財係

1. 財産管理

(1) 町有建物災害共済委託状況

共 済 目 的	面積 (㎡)	共済責任額 (千円)	共済分担金額 (円)	備 考
役 場 庁 舎 外	57,138	15,669,694	3,318,266	全205棟

(2) 町有建物災害共済適用状況

施 設 名	適用率	適用金額 (円)	適用理由
本 宿 老 人 福 祉 セ ン タ ー	10/10	732,985	自動火災報知機落雷損害
日 の 出 町 消 防 団 第 4 分 団 詰 所	10/10	39,050	窓ガラス破損
大 久 野 学 童 ク ラ ブ	5/10	541,200	屋根の一部破損

(3) 町有財産管理状況

作 業 内 容	金額 (円)	長期総合計画関連性	備 考
町有地枯損木等伐採剪定作業委託	2,860,000 1,628,000 2,618,000 451,000 136,125 247,500 49,912 49,500 330,000	長期総合計画：施策23	平井2196-627外 平井2952外 平井219-2外 大久野1058-1 平井2196-2 平井2196-639付近 平井2196-2 平井2196-639付近 大久野869-1外
日の出団地町有地ネットフェンス補修工事	3,522,192	長期総合計画：施策23	平井2196-640先
町有地防草シート敷設作業委託 (大久野字落合地内)	279,728	長期総合計画：施策23	大久野81-1の一部

この他、町有地巡視を毎月1回、職員による町有地草刈りを実施した。

(4) 公共施設マネジメント支援業務委託

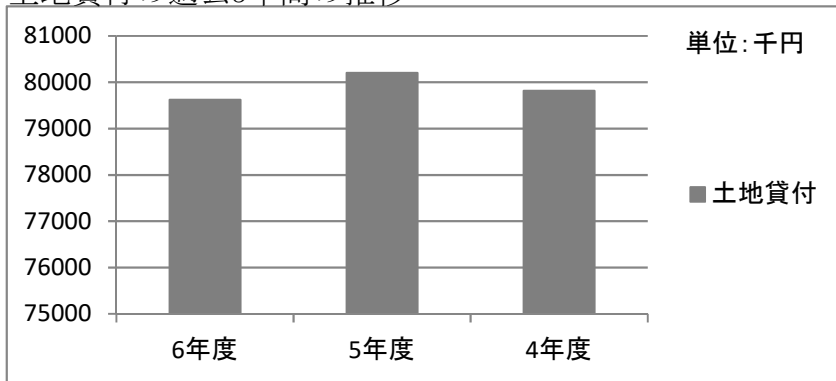
作 業 内 容	金額 (円)	長期総合計画関連性	備 考
公共施設マネジメント支援業務委託	6,320,160	長期総合計画：施策26	

主な業務内容は公共施設共有システム保守、固定資産台帳更新支援、公共施設マネジメント支援となる。令和6年度は、公共施設再編に関する検討総量に関する目標設定、庁内検討会支援（用途廃止後の跡地活用、地域活性化の再配置検討）、日の出町公共施設等総合管理計画改訂（追補版）の作成等を行った。

(5) 町有財産貸付状況

区 分	契約件数	面積 (㎡)	金額 (円)	備 考
土 地 貸 付	13	118,259.42	79,624,959	平井287外

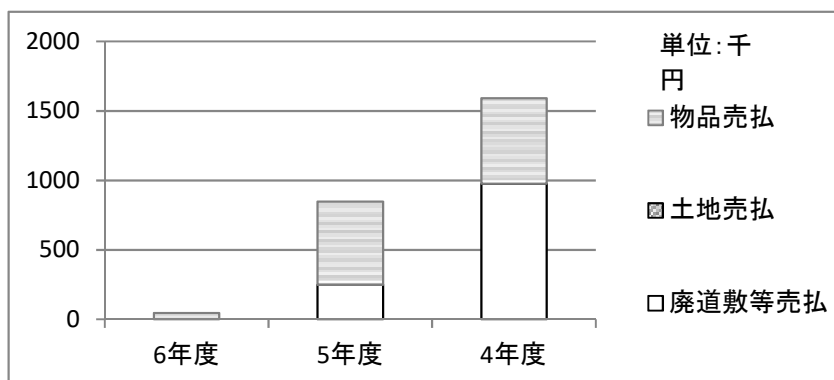
土地貸付の過去3年間の推移



(6) 町有財産売払状況

区 分	契約件数	面積 (㎡)	金額 (円)	備 考
廃 道 敷 等 払 下 げ	0	0.00	0	
土 地 売 払	0	0.00	0	
物 品 売 払	2	—	45,501	教育備品廃材等

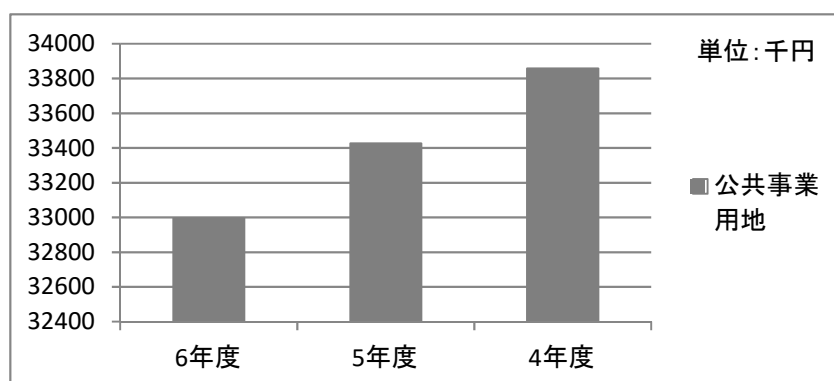
町有財産売払の過去3年間の推移



(7) 土地賃借 (決算書では、目的別に掲載)

区 分	契約件数	面積 (㎡)	金額 (円)	備 考
公 共 事 業 用 地	165	73,823.89	34,953,493	165件のうち2件は年度途中に解約

土地賃借の過去3年間の推移



(8) 財産価格審議会・評価評定委員会

年 月 日	場 所	内 容
令和6年12月11日	役場2階庁議室	日の出町大字平井字三吉野宿通1222番の1筆の土地取得価格について

(9) 広告事業（有料広告掲載状況）

件数	広告媒体	広告主	応募方法	掲載期間	掲載料（円）	担 当 課
1	ホームページバナー	武陽ガス(株)	ホームページ公募	R7. 4. 1～R8. 3. 31	96, 000	総務課
合 計					96, 000	

件数	広告媒体	広告主	応募方法	掲載期間	掲載料（円）	担 当 課
2	広報日の出	司法書士あきやま事務所	広報公募	R6. 7	10, 000	総務課
3		公文武蔵五日市駅前書写教室		R6. 8	10, 000	
4		司法書士あきやま事務所		R6. 12	10, 000	
5		社会福祉法人 サンライズ		R6. 12～R7. 5	54, 000	
6		司法書士あきやま事務所		R7. 3	15, 000	
7		日の出町サービス総合センター(株)		R7. 3～R8. 2	144, 000	
				合 計	243, 000	

件数	広告媒体	広告主	応募方法	掲載期間	掲載料（円）	担 当 課
8	資源とごみの収集カレンダー	秋川農業協同組合日の出支店	広報公募	R7. 4. 1～R8. 3. 31	20, 000	生活安全安心課
9		(公社) 日の出町シルバー人材センター			20, 000	
10		藤 谷 産 業 (株)			20, 000	
11		(有)秋流クリーンサービス			20, 000	
12		(有) 朋 友 サ ー ビ ス			20, 000	
13		医療法人社団真胤会馬場内科クリニック			20, 000	
14		(株)神鋼環境ソリューション			10, 000	
15		(株)たかお環境サービス			10, 000	
16		(株)クリーンエコロジー			20, 000	
17		日の出町サービス総合センター(株)			20, 000	
		日の出あきる野眼科			60, 000	
合 計					240, 000	

件数	広告媒体	広告主	応募方法	掲載期間	掲載料（円）	担 当 課
18	可燃ごみ専用袋（中）	日の出町サービス総合センター(株)	広報公募	当該製品が納品 ～売切れるまで	73, 200	生活安全安心課
19	可燃ごみ専用袋（大）	日の出町サービス総合センター(株)			71, 250	
					合 計	144, 450
				収入合計	723, 450	

＊【掲載料】（広報日の出は年度途中で掲載料の改定あり）

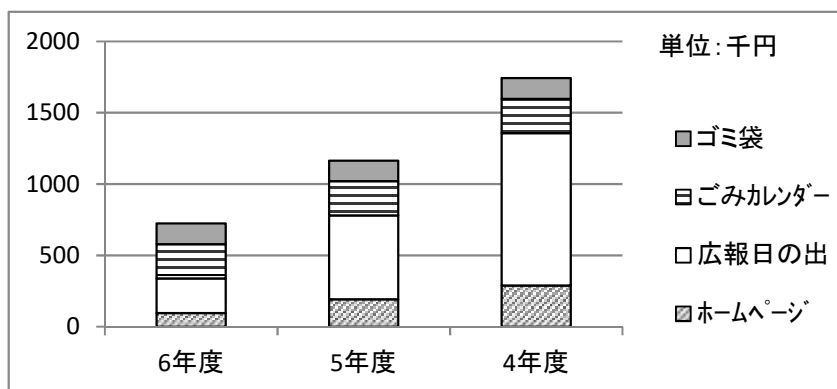
ホームページバナー（5ヶ月まで10,000円/月、6～11ヶ月9,000円/月、12ヶ月8,000円/月）

広報日の出（1号広告：5ヶ月まで10,000円/月、6～11ヶ月9,000円/月、12ヶ月8,000円/月）R6.12月契約分まで

広報日の出（1号広告：5ヶ月まで15,000円/月、6～11ヶ月13,500円/月、12ヶ月12,000円/月）R7.1月以降契約分から料金改定

（2号広告：5ヶ月まで20,000円/月、6～11ヶ月18,000円/月、12ヶ月16,000円/月）R6.12月契約分まで

（2号広告：5ヶ月まで30,000円/月、6～11ヶ月27,000円/月、12ヶ月24,000円/月）R7.1月以降契約分から料金改定
資源とごみの収集カレンダー（1枠20,000円）



（10）建築営繕業務

所管課の依頼により建築関係工事の設計・監理・監督の協力を行った。

契 約 件 名	所 管 課	協力該当項目			
		設計	監理	監督	その他
教 育 セ ン タ ー ト イ レ 改 修 工 事	総務課			○	
庁 舎 非 常 用 発 電 機 等 改 修 工 事				○	
庁舎停電に伴う復旧工事（高圧ケーブル交換等）				○	
庁舎改修工事詳細設計委託（照明設備等）		○			
ユ ー ト ピ ア サ ン ホ ー ム 解 体 撤 去 工 事	福祉課			○	
ユ ー ト ピ ア サ ン ホ ー ム 建 替 工 事				○	
日の出町こども家庭センター整備及び保健センター改修工事	こども家庭センター			○	
生涯青春の湯・ひので三ツ沢つるつる温泉センター外壁等改修工事	産業観光課			○	
新井住宅屋根・外壁改修工事設計業務委託	まちづくり課	○			
語らいとふれあい広場ゲートボール場屋根塗装工事設計業務委託		○			
新井町営住宅ガスふろ給湯器更新工事		○			
東本宿町営住宅火災報知器交換工事		○			
新井町営住宅5号棟修繕		○			
三吉野欠上公園公園灯交換工事		○			
あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備検討委員会	学校給食センター				○

また、所管課の依頼により改修及び修繕の工事概算書作成、さらに、修繕箇所の現場調査及び協力を行った。

(11) 公共施設にかかる公益財団法人東京都都市づくり公社の支援に関する覚書締結5年度に引き続き、公共施設の整備及び維持管理等の事業を円滑に推進することを目的に覚書を締結した。

2. 検 査

工事若しくは製造その他についての請負契約または物件の買入れその他の契約に係る検査（検査事務規程第3条）

区 分 種 別		検査対象件数	検査の種類					計
			完了	既済部分	中間	材料	清算	
工事請負契約	土 木	9	9	0	0	0	0	9
	建 築	10	10	0	5	0	0	15
	設 備	11	11	0	0	0	0	11
	下 水 道	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	4	4	0	0	0	0	4
	計	34	34	0	5	0	0	39

物品契約	備 品	40	40					40
	消 耗 品	17	17					17
	そ の 他	0	0					0
	計	57	57					57

委託契約	業務委託	89	89	2	0	0	0	91
	測量・設計	9	9	0	0	0	0	9
	監 理	0	0	0	0	0	0	0
	地質調査	0	0	0	0	0	0	0
	計	98	98	2	0	0	0	100

賃借契約	機械器具	1	1	0	0	0	0	1
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	1	0	0	0	0	1

総 計	190	190	2	5	0	0	197
-----	-----	-----	---	---	---	---	-----

- ・ 既済部分：給付の完了前に代価の一部を支払う必要がある場合において行う工事若しくは製造の既済部分又は物件の既納部分の確認をするための検査
- ・ 中間検査：工事又は製造の完成、物品の完納その他の給付の完了前において行う性能又は仮組立状態その他の確認をするための検査
- ・ 材料検査：契約の相手方がその給付を行うために使用する材料の確認をするための検査
- ・ 清算検査：契約を解除しようとする場合において行う既済部分又は既納部分の確認をするための検査

総務課

I 庶務係

1. 日の出町表彰

令和 6 年度日の出町表彰式が、令和 7 年 1 月 17 日に挙行されました。
受賞者は次のとおりです。

(1) 自治功労者 1 人 農業委員 神 田 功（退職後表彰）

(2) 自治表彰者 34 人（社）

処分場監視委員 1 人・消防団 10 人・自治会長 1 人・交通安全協会 3 人・
一般社団法人理事 1 人・保護司 2 人・介護認定審査会 3 人・介護保険事
業計画等運営協議会 2 人・農業委員 2 人・教育委員 1 人・青少年委員 3
人・文化財保護審査会 1 人（以上退職後表彰）・寄付 1 人・3 社

(3) 感謝状贈呈者 3 人 処分場対策委員

2. 東京都町村会会議等

第 1 回東京都町村長会議	令和 6 年 4 月 24 日
関東町村会海外調査（ニュージーランド等）	令和 6 年 7 月 6～14 日
第 2 回東京都町村長会議	令和 6 年 7 月 17 日
東京都町村会・東京都町村議会議長会合同会議	令和 6 年 7 月 17 日
第 3 回東京都町村長会議	令和 6 年 7 月 25 日
第 4 回東京都町村長会議	令和 6 年 11 月 11 日
町村行政調査(埼玉県横瀬町)	令和 6 年 11 月 11～12 日
第 5 回東京都町村長会議	令和 7 年 1 月 24 日
第 6 回東京都町村長会議	令和 7 年 2 月 17 日
(副町長)	
第 1 回東京都副町村長会議	令和 6 年 4 月 11 日
第 2 回東京都副町村長会議	令和 6 年 7 月 2 日
第 3 回東京都副町村長会議	令和 6 年 10 月 1 日
町村行政調査(群馬県みなかみ町)	令和 6 年 10 月 1～2 日

3. 東京都西多摩郡町村会会議等

西多摩郡町村会定期総会	令和 6 年 5 月 30 日
西多摩郡町村会優良町村視察（長野県長和町）	令和 6 年 9 月 26～27 日
西多摩郡町村会臨時総会（WEB）	令和 7 年 1 月 10 日
西多摩郡町村長・議長合同会議	令和 7 年 2 月 13 日
西多摩郡町村会表彰式（永年勤続等）	令和 7 年 2 月 21 日
(副町長)	
西多摩郡町村副町村長会定期総会	令和 6 年 5 月 17 日
西多摩郡町村副町村長会	令和 6 年 12 月 25 日

4. 庁用車両（長期総合計画：施策 23）

(1) 庁用車保有台数

単位：台

	車 種	年度末現在の保有台数		
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1	乗合自動車・バス	2(-)	2(-)	3(-)
2	小型車・普通車	27(4)	27(4)	27(4)
3	軽自動車	21(3)	22(3)	22(2)
4	消防自動車・農耕車両	15(-)	15(-)	15(-)
	合 計	65(7)	66(7)	67(6)

() 内は、電気自動車・プラグインハイブリット車の台数（内数）

上記のうち令和 6 年度は、ワゴン車（乗車定員 10 人）1 台を購入しました。

(2) 車両燃料及び修繕等の状況

単位：円

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	備 考
車両燃料費	1,802,727	1,671,709	1,630,923	総務課管理分のみ
修繕料	1,580,042 (239,607)	1,581,600 (380,380)	1,847,193 (341,475)	点検・車検等含む うち()内の数字は、 庁用バス分の費用
工事費等	99,970	9,515,000	398,970	令和 6 年度 車載用救急セット購入

(3) テールゲートリフター特別教育講習（庁用車パワーリフト使用義務講習）

1 回開催 修了者 27 名

5. 庁舎管理（長期総合計画：施策 26）

(1) 委託

単位：円

	委 託 件 名	委託金額	受 託 業 者
1	消防設備保守点検委託	262,900	(株)オガワ防災
2	昇降機保守委託 (長期継続契約)	858,000 (2,574,000)	(株)日立ビルシステム首都圏 支社
3	保健センター小型エレベ ーター保守点検業務委託	48,840	パナソニックエレベーター (株)
4	空調設備維持管理業務委 託(長期継続契約)	6,303,000 (19,377,600)	アズビル(株)ビルシステム カンパニー東京本店
5	自家用電気工作物の保安 管理業務に関する委託	528,330	(株)東京電気検査協会
6	庁舎停電に伴う電気設備 緊急点検委託	134,915	(株)東京電気検査協会
7	庁舎環境衛生管理業務委	823,900	(株)たまエンドレス

	託(長期継続契約)	(2,471,700)	
8	機械警備委託 (長期継続契約)	982,080 (2,946,240)	セコム(株)
9	庁舎植栽(低木)管理委託	379,500	(株)清香園
10	町民広場危険樹木伐採委託	259,600	(株)清香園
11	自動ドア保守管理委託	402,600	フルテック(株)国立営業所
12	庁舎案内表示システム保守委託	299,200	表示灯(株)東京支社
13	町民広場等清掃委託	297,000	旭建設(株)
14	カーペット清掃委託	79,200	(株)たまエンドレス
15	車椅子点検委託	6,000	NPO 法人くるまいす
16	庁舎床清掃業務委託	1,284,800	(株)たまエンドレス
17	教育センタートイレ改修工事監理業務委託	1,045,000	(株)雄建築事務所
18	庁舎非常用発電機等改修工事監理業務委託	3,718,000	(株)雄建築事務所
19	庁舎改修工事詳細設計委託(照明設備等)	4,950,000	(株)雄建築事務所
20	清掃業務委託	2,351,253	(公社)日の出町シルバー人材センター
21	清掃業務委託(屋外)	44,172	(公社)日の出町シルバー人材センター
	合 計	25,058,290	

17 の事業には子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金を充当しています。

18 の事業には区市町村庁舎の非常用電源設置等補助金を充当しています。

(2) 庁舎修繕

単位:円

年度	件数	修繕金額	主 な 修 繕
令和 6 年度	11	1,422,012	庁用車駐車場内量水器修繕 298,100 庁用車車庫内部屋根修繕 278,300 教育センターファンコイル分解整備修繕 245,300 庁舎消防設備修繕 189,882 庁舎ガスメーター等交換修繕 139,260 その他 6 件
令和 5 年度	15	2,155,340	
令和 4 年度	14	1,411,839	

(3) 庁舎維持改修工事

単位：円

年度	件数	工事金額	主 な 工 事
令和 6 年度	15	223,676,604	庁舎非常用発電機等改修工事 179,300,000 教育センタートイレ改修工事 27,060,000 庁舎停電に伴う復旧工事 （高圧ケーブル交換等） 11,000,000 （保健センター仮設電気設備） 132,000 保健センター加湿器改修工事 2,525,600 自動ドア更新工事（庁舎 1 階） 1,518,000 保健センター污水管改修工事 814,085 その他 8 件
令和 5 年度	10	14,315,730	
令和 4 年度	7	128,895,100	

(4) 電気使用量

(単位：kwh)

年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
令和 6 年度	50,084	32,789	56,162	79,466	76,804	79,463
令和 5 年度	42,735	32,424	51,092	61,811	75,763	78,994
令和 4 年度	50,132	33,254	51,984	75,508	74,784	72,865

年度	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
令和 6 年度	54,267	49,589	63,997	69,616	64,756	70,408
令和 5 年度	52,923	51,476	59,586	66,209	79,472	67,394
令和 4 年度	42,452	55,763	65,326	68,049	85,636	63,465

年度	年間使用量	年間電気料金	対前年度比（％）	
			使用量	年間電気料金
令和 6 年度	747,401	19,850,596 円	3.8	9.8
令和 5 年度	719,879	18,077,244 円	△2.6	△23.7
令和 4 年度	739,218	23,696,538 円	1.2	41.1

(5) 水道・下水道使用量

(単位：m³)

年度	4・5 月	6・7 月	8・9 月	10・11 月	12・1 月	2・3 月
令和 6 年度	389	382	376	405	430	420
令和 5 年度	406	393	401	397	411	416
令和 4 年度	432	389	376	411	469	490

年度	年間使用量	年間水道・ 下水道料金	対前年度比（％）	
			使用量	年間料金
令和 6 年度	2,402	1,296,971 円	△0.9	△0.8
令和 5 年度	2,424	1,307,115 円	△5.6	△7.4
令和 4 年度	2,567	1,411,236 円	△19.6	40.2

(6) 庁舎燃料使用量（主にプロパンガス）

（単位：m³）

年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
令和 6 年度	6.0	4.0	3.0	3.0	3.0	4.0
令和 5 年度	7.0	5.0	4.0	4.0	3.0	3.0
令和 4 年度	7.0	4.0	5.0	4.0	3.0	4.0

年度	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
令和 6 年度	2.5	2.7	5.0	5.0	7.0	6.0
令和 5 年度	4.0	4.0	7.0	6.2	6.8	7.0
令和 4 年度	5.0	6.0	6.0	7.0	9.0	6.0

年度	年間使用量	年間燃料費 (混合ガソリン等含む)	対前年度比（％）	
			ガス使用量	年間燃料費
令和 6 年度	51.2	46,744 円	△16.1	△16.2
令和 5 年度	61.0	55,804 円	△7.6	5.8
令和 4 年度	66.0	52,740 円	△17.5	△13.5

その他、庁舎停電に伴う発電機燃料費 429,277 円

(7) 庁舎 A E D 令和 6 年度 支出金額 52,536 円

1 台 5 カ年リース（令和 2 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日）

(8) 庁舎防犯カメラ 令和 6 年度 支出金額 1,320,000 円

29 台 5 カ年リース（令和 5 年 1 月 1 日から令和 9 年 12 月 31 日）

(9) 備品購入

年度	金額（円）	備 品
令和 6 年度	14,217,492	ワゴン車（乗車定員 10 人）1 台、救急備品（血圧計・パルオキシメーター等）、可動式授乳室 3 台等
令和 5 年度	6,012,061	トラック（建設課優先車）1 台、電気自動車 1 台（軽自動車）
令和 4 年度	9,079,098	電気自動車 2 台（軽自動車）、スピーカー付演台 5 台等、業務用掃除機 8 台・扇風機 15 台等、充電式生垣バリカン 1 台

可動式授乳室等購入には子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金を充当しています。

(10) 庁舎北側広場活用（キッチンカー）

庁舎の一部を活用し「人が動き、楽しめる事業」として、商工振興・事業者支援・災害時における連携強化等を目的にキッチンカーによる販売を実施
令和 6 年度 20 回（30 台）日の出町商工会 利用管理料 30,000 円

6. 新島村との友好町村盟約に基づく交流事業（長期総合計画：施策 22）

日の出町と新島村は、平成 20 年 7 月 30 日に「友好町村盟約」を締結し、隔年で町と新島村を行き来し交流事業を行っています。

令和 6 年度新島村友好交流事業（新島村より来町）

令和 6 年 8 月 7 日（水）さかな園（マスつかみ捕り）・つるつる温泉
参加者 日の出町 18 名（6 家族）・新島村 14 名（子供 8 名・大人 6 名）

7. 庁議等の開催

庁議 12 回 臨時庁議 3 回

8. 日の出町平和祈念式典～戦没者追悼式～

令和 6 年 10 月 5 日（土）ひのでグリーンプラザ

式辞・追悼のことば・平和メッセージ等の発表・献花・平和パネル等展示
出席者 80 名 会場設営委託料 298,650 円

9. 日の出町賀詞交歓会

令和 7 年 1 月 6 日（月）3 階 第 1・2 会議室

町長年頭あいさつ・議長年頭あいさつ・乾杯
出席者 59 名

Ⅱ 職員係

1. 職員構成

(1) 所属別職員数 (令和6年4月1日現在)

(単位：人)

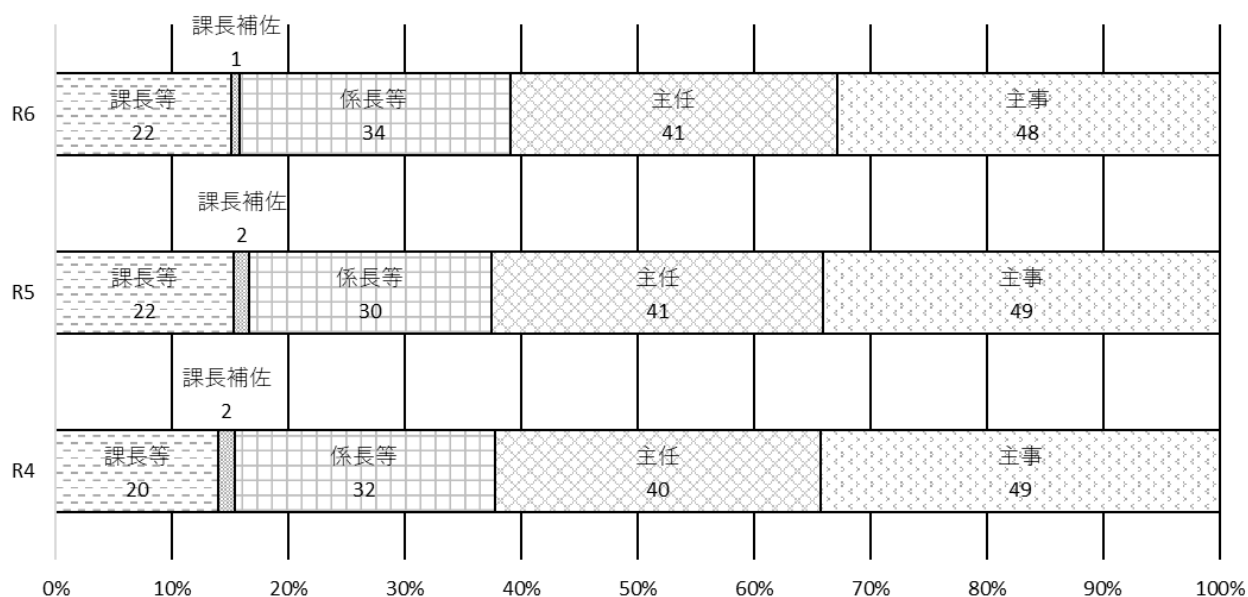
所 属 名		令和 6 年 4 月 1 日					5 年	4 年	再掲		参考 7 年
		管理職	その他	技能職	うち再任用	4/1	4/1	男	女	4/1	
1 企画財政課		13	2	11		(1)	12	13	9	4	13
2 総務課		16	1	13	2		13	13	13	3	13
3 生活安全安心課		9	1	8			9	9	7	2	9
4 税務課		13	1	12			13	12	7	6	12
5 町民課		12	1	11			13	13	6	6	12
6 福祉課		10	1	9					6	4	12
7 こども家庭センター		6	1	5					2	4	6
(～R7.3) 子育て福祉課							14	14			
8 いきいき健康課		11	1	10			15	16	5	6	10
9 まちづくり課		8	2	6			8	8	8	0	8
10 建設課		8	2	6		(1)	7	8	8	0	9
11 産業観光課		10	1	9			9	8	8	2	9
12 会計課		3	1	2			3	3	2	1	3
教育 委員 会	13 学校教育課	29	2	9			27	28	19	10	30
	14 文化スポーツ課		1	9							
	15 給食センター		1	3	4	(1)					
16 議会事務局		3	1	2			3	3	2	1	3
小計		151	20	125	6	(3)	146	148	102	49	149
17 秋川流域斎場組合		4	1	3			4	4	4		4
18 東京市町村総合事務組合		1		1			1	1	1		1
19 東京都後期高齢者医療広域連合		1		1			1	1	1		1
20 東京都主税局								1			
21 日の出町社会福祉協議会		6	1	5		(1)	6	6	5	1	2
22 日の出町観光協会		1	1				1	1	1		1
23 日の出町サービス総合センター (株)		2	1	1			4	3	1	1	2
派遣職員計		15	4	11		(1)	17	17	13	2	11
合 計 (うち再任用職員)		166 (4)	24	136	6	(4)	163 (6)	165 (6)	115 (4)	51	160 (4)

※町長・副町長・教育長、再任用（短時間）を除く

※教育委員会について、令和7年4月より教育総務課と指導室へ組織を再編しているが、参考で記載している令和7年度の人数は教育委員会全体の人数のため、再編後の組織は記載していません。

(2) 職別職員数 (一般会計) (各年 4 月 1 日現在)

(単位:人)



※技能労務職を除く

(3) 採用・退職

採用

(単位:人)

年度	男		女		計	
	うち 再任用		うち 再任用		うち 再任用	
R6	5		6		11	
R5	4	3	1		5	3
R4	11	3	7		18	3

退職

(単位:人)

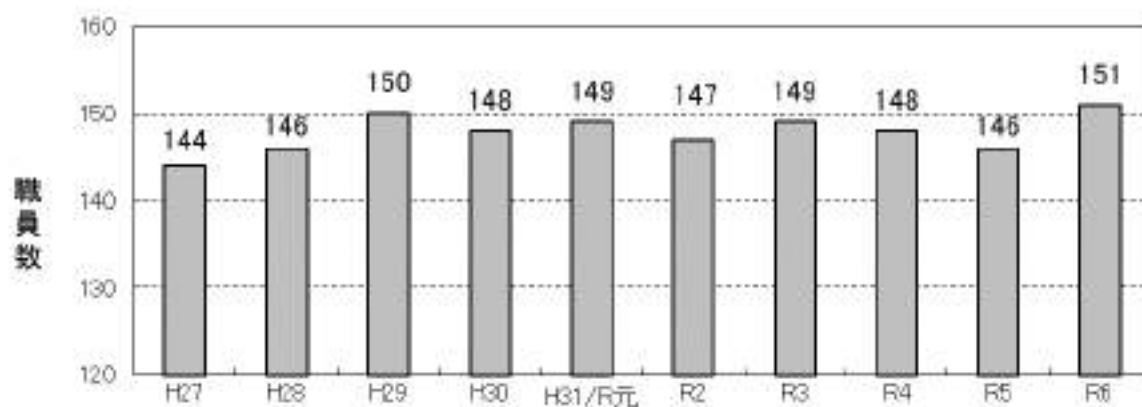
年度	男		女		計	
	うち 再任用		うち 再任用		うち 再任用	
R6	8		3		11	
R5	7	4	2		9	4
R4	5	1	1		6	1

※再任用職員

- ・新規の任用の場合は採用者に含む
- ・更新時は反映しない
- ・任用終了時は退職者扱い

(4) 職員数の推移 (各年 4 月 1 日現在)

(単位:人)



※派遣職員を除く

2. 採用試験の状況

(単位：人)

試験日	職 種	応募者	受験者	採用者
令和 7 年 2 月 2 日	一般事務 (技術系)	1	1	1
令和 6 年 9 月 22 日	一般事務	12	11※	3
随時 (R5 通年募集)	有資格	6	5	4
令和 6 年 2 月 25 日	一般事務	11	10※	3
令和 5 年 10 月 15 日	一般事務	28	23※	3
令和 4 年 12 月 15 日	一般事務 (有資格)	5	3	1
令和 4 年 10 月 16 日	一般事務	85	49※	1

※受験者は書類選考後の 2 次試験時の数

3. 昇任試験等の状況

(単位：人、%)

区 分	年度	対象者	受験者	合格者	受験率	合格率
管理職 (課長)	6(A)	0	—	—	—	—
	6(B)	16	2	1	13	50
	5(A)	0	—	—	—	—
	5(B)	20	—	—	—	—
	5(C)	9	—	—	—	—
	4(A)	0	—	—	—	—
	4(B)	18	5	0	28	0
	4(C)	10	0	—	—	—
係 長	6	29	2	1	7	50
	5	36	8	7	22	88
	4	40	6	6	15	100
主 任	6	22	13	4	59	31
	5	25	18	7	72	39
	4	17	16	1	94	6
技能長	6	1	—	—	—	—
	5	1	—	—	—	—
	4	1	1	0	100	0
技能主任	6	0	—	—	—	—
	5	0	—	—	—	—
	4	0	—	—	—	—

※令和 5 年度は、管理職昇任試験 B・C、技能長昇任選考の実施なし

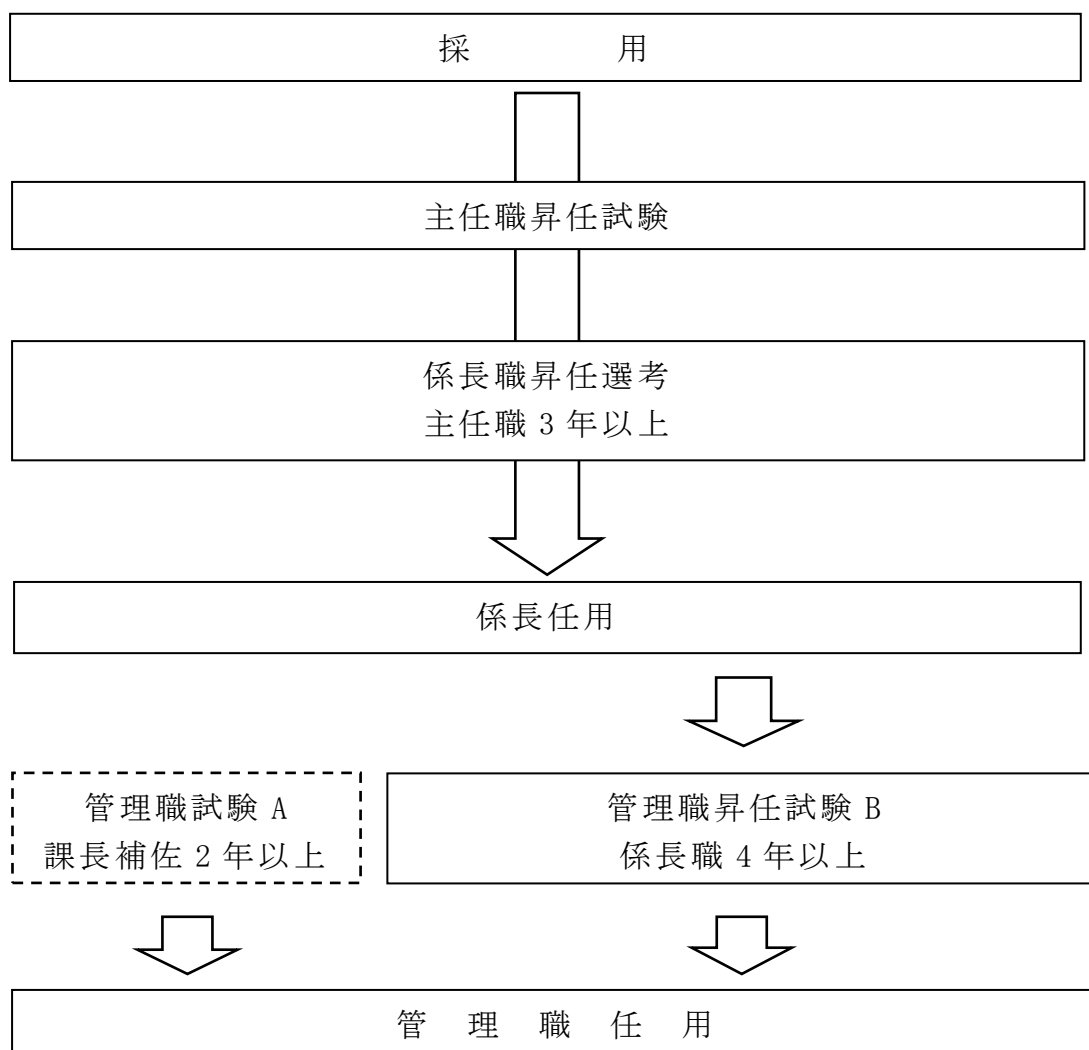
4. 昇任（試験）制度の体系

能力と意欲の高い職員を早期に任用し、行政運営の活性化と組織の安定を図るため、制度の見直しを図りながら実施している。

令和5年度に係長昇任試験を昇任選考に変更し、主任職昇任試験等の在職年数や年齢要件の見直しを行った。

また、令和6年度に管理職昇任試験Bの在職年数と年齢要件を見直し、管理職昇任試験Cを廃止した。

昇任の体系図〔一般行政職〕



5. 退職手当の支給状況

（単位：円）

区 分	年度	金 額	備 考
一般職員	R6	38,497,870	普通8人
	R5	40,257,890	普通3人、定年・60歳以上1人、勸奨1人
	R4	73,010,975	普通1人、定年3人

6. 会計年度任用職員数（パートタイム）

令和2年4月より、一般職の非常勤職員として制度化された会計年度任用職員を任用している。

（単位：人）

所 属 名	6 年 度	5 年 度
議会事務局	0	0
企画財政課	1	1.0
総務課	17	10.0
生活安全安心課	2	1.0
まちづくり課	1	0
税務課	6	1.9
町民課	9	9.0
福祉課	40	52.3
こども家庭センター	8	
いきいき健康課	60	46.0
産業観光課	1	0.2
学校教育課	50	33.8
文化スポーツ課	10	9.8
学校給食センター	46	40.9
合 計	252	207.8

※5年度の人数は、1箇月当たり1人の任用につき12分の1として算出した年間の任用人数を記載し、6年度は実人員を記載した。

7. 人材育成

（1）人事評価

「日の出町人材育成基本方針」に基づく人材育成の推進、職員に対する制度の周知及び人事評価制度を適正に実施するため、委託により研修を実施している。

人事評価の結果はA～D評価に区分し、その評価は人事管理や昇給、勤勉手当等の処遇に反映させている。

	研修種別	日程	対象者（参加者）
1	人事評価基礎研修	4月11日	新規採用職員（2名）
2	新任評価者研修	4月11日	新任評価職員（2名）
3	目標設定適正化会議	7月7日	管理職（25名）
4	評価適正化会議	2月15日	管理職（25名）

（2）職員研修

（単位：人）

主 催 区 分	研 修 種 別		6 年 度	5 年 度	4 年 度
東 京 都 市 町 村 職員研修所研修	1	新任研修（Ⅰ期・Ⅱ期）	17	2	14
	2	問題解決 中堅職員の役割 政策提案 ※旧現任研修1～3部	10	11	12
	3	ベテラン職員の役割	1	—	—
	4	係長研修（新任・現任）	14	6	3

	5	課長研修（新任・現任）	2	4	4
	6	法務研修・能力向上研修	24	34	29
	7	自治体経営研修	0	—	0
	8	デジタル人材育成研修 （表計算・文書作成ソフト等）	19	22	13
	9	専門職研修・技術職研修・ 実務研修（人事科・住民税・徴収等）	14	20	18
	10	特別研修（人権・メンタル・講演会・ スポット研修等）	23	6	15
		東京都市町村職員研修所研修合計	124	105	108
組 織 内 研 修	11	普通（上級）救命講習	42	33	18
	12	新規採用職員研修	10	2	14
	13	接遇研修	10	2	14
	14	循環組合視察	—	—	15
	15	説明力向上研修	—	—	81
	16	メンタルヘルス研修	—	—	38
	17	キャリアデザイン研修	51	62	—
	18	公務災害防止研修	—	159	—
	19	ハラスメント研修	115	—	—
		組織内研修合計	228	258	180

8. 労働安全衛生

（１）安全衛生委員会

事業所の責務である安全及び衛生管理について、「日の出町職員安全衛生管理規則」の規定にもとづき、委員会開催及び各種事業を実施した。

【委員会主体の主な事業】

実施日	内 容	備 考
8 月 7 日	第 1 回安全衛生委員会	新役員体制・事業予定
9 月 18 日	第 2 回安全衛生委員会	職員健康診断の結果について
10 月 16 日	労安ニュース発行	第 85 号
10 月 21 日	第 3 回安全衛生委員会	職員健康診断の結果について 職場巡視
11 月 18 日	第 4 回安全衛生委員会	職員健康診断の結果について 職場巡視
12 月 20 日	第 5 回安全衛生委員会	職員健康診断結果の活用について 職場巡視
1 月 20 日	第 6 回安全衛生委員会	庁舎停電により中止

(2) 職員健康診断の受診状況

(単位：人、%)

健診項目	年度	受診者	受診率	健診項目	年度	受診者	受診率
一般健診	R6	80	48	前立腺がん健診	R6	9	11
	R5	81	52		R5	9	11
	R4	87	55		R4	10	16
消化器健診	R6	19	24	人間ドック	R6	64	39
	R5	34	42		R5	69	45
	R4	27	31		R4	58	37
大腸がん健診	R6	78	98	一般健診と人間ドックの計	R6	144	87
	R5	81	100		R5	150	97
	R4	85	98		R4	145	92

※消化器健診については、令和2年度より全員受診から希望者に変更

※大腸がん健診については、令和2年度より希望者から全員受診に変更

(3) 職員健康相談（産業医）の実施状況

対象者：希望者（令和3年度までは新規採用職員及び希望者）

6年度	5年度	4年度
3人	5人	6人

(4) ストレスチェックの実施状況

職員の心理的な負担の程度を把握するための検査及びその結果に基づく面接指導を実施した。

(単位：人、%)

年度	回答者	回答率
R6	169	76.4
R5	210	97.0
R4	199	99.0

9. 東京都市町村職員共済組合関係

組合員とその被扶養者に対し、病気やケガに対しての必要な給付や健康の保持増進事業などを実施するもの。

組合員数及び被扶養者数

(単位：人)

年度	組合員数			被扶養者数
	男	女	計	
R6	124	93	217	110
R5	111	45	153	110
R4	114	46	160	129

※年度末時点。自治法派遣している職員を除く。

Ⅲ 広報・デジタル推進係

1. 文書登録件数(令和6年度)

年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
登 録 件 数	15,165	14,729	15,577

2. 条例等の公布及び告示等取扱件数(令和6年)

区 分 年		条 例	規 則	要 綱	訓 令	合 計
6 年		30	30	78	24	162
本 年 内 訳	制 定	0	3			
	一 部 改 正	27	25			
	廃 止	3	2			
5 年		27	27	67	12	133
4 年		32	25	111	32	200

3. 条例・規則の制定改廃状況

(1) 条例

令和6年

番号	名 称	公布年月日	施行年月日
1	日の出町印鑑条例の一部を改正する条例	R6.2.29	R6.3.1
2	日の出町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	R6.2.29	R6.4.1
3	日の出町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	R6.2.29	R6.4.1
4	日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	R6.2.29	R6.4.1
5	日の出町事務手数料条例の一部を改正する条例	R6.2.29	R6.3.1
6	日の出町体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	R6.2.29	R6.3.1
7	日の出町社会福祉委員設置条例及び日の出町子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例	R6.2.29	R6.4.1
8	日の出町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R6.2.29	R6.2.29 第23条・ 第53条第 2項の改 正規定 R6.4.1
9	日の出町介護保険条例の一部を改正する条例	R6.2.29	R6.4.1

10	日の出町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	R6.2.29	R6.4.1
11	日の出町下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	R6.2.29	R6.4.1
12	日の出町営住宅管理条例の一部を改正する条例	R6.2.29	R6.4.1
13	日の出町長寿化対策人間ドック事業の実施に関する条例を廃止する条例	R6.2.29	R6.4.1
14	日の出町組織条例の一部を改正する条例	R6.3.19	R6.4.1
15	日の出町議会委員会条例の一部を改正する条例	R6.3.19	R6.4.1
16	日の出町町税賦課徴収条例の一部を改正する条例	R6.3.31	R6.4.1
17	日の出町都市計画税条例の一部を改正する条例	R6.3.31	R6.4.1
18	日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	R6.3.31	R6.4.1
19	ひので三ツ沢つるつる温泉スタンドの設置及び管理に関する条例を廃止する条例	R6.6.3	R6.6.3
20	生涯青春の湯・ひので三ツ沢つるつる温泉センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	R6.6.3	R6.7.1
21	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	R6.8.30	R6.8.30
22	日の出町総合計画審議会条例等の一部を改正する条例	R6.8.30	R6.8.30
23	日の出町国民健康保険条例の一部を改正する条例	R6.8.30	R6.8.30 第15条の規定 R6.12.2
24	日の出町未来わくわく支援金の支給に関する条例の一部を改正する条例	R6.8.30	R6.12.1
25	日の出町包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	R6.8.30	R6.8.30
26	日の出町職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	R6.9.18	R6.10.1
27	日の出町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	R6.11.29	R6.11.29 第2条の規定 R7.4.1
28	日の出町特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R6.11.29	R6.11.29 第2条の規定 R7.4.1

29	日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R6.11.29	R6.11.29 (1)第2条の規定 R6.12.1 (2)第3条の規定 R7.4.1
30	日の出町特別職の職員の給与の特例に関する条例を廃止する条例	R6.12.13	R7.4.1 附則第2項の規定 R6.12.13

(2) 規則

令和6年

番号	名 称	公布年月日	施行年月日
1	日の出町ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6.1.17	R6.1.17
2	日の出町指定地域密着型サービス事業所、指定居宅介護支援事業所、指定地域密着型介護予防サービス事業所及び指定介護予防支援事業所の指定等に関する規則	R6.1.18	R6.4.1
3	日の出町競争入札等審査委員会の規則の一部を改正する規則	R6.2.21	R6.3.1
4	日の出町保健センターの管理及び運営に関する規則の一部を改正する規則	R6.3.15	R6.4.1
5	日の出町事務分掌規則の一部を改正する規則	R6.3.19	R6.4.1
6	日の出町温泉宅配便（一般家庭宅配便）事業実施規則を廃止する規則	R6.3.22	R6.3.22
7	日の出町学童クラブの設置及び運営に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6.3.22	R6.4.1
8	日の出町長寿化対策人間ドック事業の実施に関する条例施行規則を廃止する規則	R6.3.28	R6.4.1
9	日の出町会計年度任用職員の任用に関する規則の一部を改正する規則	R6.3.28	R6.4.1
10	日の出町廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6.3.29	R6.4.1
11	日の出町障害支援区分等判定審査会の委員の定数等を定める条例施行規則の一部を改正する規則	R6.4.1	R6.4.1
12	日の出町心身障がい者地域活動支援センター設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6.4.1	R6.4.1
13	日の出町精神障がい者地域活動支援センター設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6.4.1	R6.4.1
14	日の出町会計事務規則の一部を改正する規則	R6.4.1	R6.4.1
15	日の出町災害対策本部条例施行規則の一部を改正する規則	R6.4.1	R6.4.1
16	日の出町国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例施行規則の一部を改正する規則	R6.4.1	R6.4.1

17	日の出町保育の必要性の認定の基準を定める 条例施行規則	R6.4.1	R6.4.1
18	日の出町契約事務規則の一部を改正する規則	R6.4.1	R6.4.1
19	日の出町結核・精神医療給付金の支給に関する 規則の一部を改正する規則	R6.4.5	R6.4.5
20	日の出町会計年度任用職員の給与及び費用弁 償に関する規則の一部を改正する規則	R6.5.1	R6.5.1
21	生涯青春の湯・ひので三ツ沢つるつる温泉セン ター管理及び運営に関する規則の一部を改正 する規則	R6.6.14	R6.7.1
22	日の出町児童育成手当条例施行規則の一部を 改正する規則	R6.6.18	R6.6.18
23	日の出町元気に長生き奨励金支給に関する条 例施行規則の一部を改正する規則	R6.7.24	R6.7.24
24	日の出町職員の条件付採用に関する規則の一 部を改正する規則	R6.8.30	R6.8.30
25	行政手続における特定の個人を識別するた めの番号の利用等に関する法律に基づく個人 番号の利用に関する条例施行規則の一部を改 正する規則	R6.8.30	R6.8.30
26	日の出町職員の勤務時間、休日、休暇等に関 する規則の一部を改正する規則	R6.9.30	R6.10.1
27	日の出町会計年度任用職員の勤務時間、休暇 等に関する規則の一部を改正する規則	R6.9.30	R6.10.1
28	日の出町町民農園条例施行規則の一部を改正 する規則	R6.10.8	R7.4.1
29	日の出町いじめ問題調査委員会規則の一部を 改正する規則	R6.11.29	R6.12.1
30	行政手続における特定の個人を識別するた めの番号の利用等に関する法律等の一部を改 正する法律の一部の施行に伴う関係規則の 整備に関する規則	R6.12.1	R6.12.2

(3) 告示(要綱等)

令和 6 年

番号	名 称	公布年月日	施行年月日
3	令和 5 年度日の出町価格高騰支援給付金（非 課税世帯）支給事務実施要綱の一部を改正す る要綱	R6.1.9	R6.1.9
4	日の出町医療・介護等物価高騰対策事業費補 助金交付要綱の一部を改正する要綱	R6.1.9	R6.1.9
7	日の出町指定地域密着型サービス事業所及び指 定地域密着型介護予防サービス事業所の指定等 に関する要綱及び日の出町指定居宅介護支援事 業者に係る指定等実施要綱を廃止する要綱	R6.1.28	R6.4.1

9	日の出町創業支援補助金交付要綱の一部を改正する要綱	R6.2.6	R6.2.6
12	日の出町障害者等日常生活用具給付事業実施要綱の一部を改正する要綱	R6.3.1	R6.3.1
15	日の出町公式 LINE アカウント運用要綱	R6.3.5	R6.4.1
17	日の出町さくらねこ無料不妊手術事業（行政枠）利用取扱要綱	R6.3.6	R6.3.6
19	日の出町高齢者肺炎球菌予防接種費用助成事業実施要綱	R6.3.14	R6.4.1
20	日の出町高齢者肺炎球菌任意予防接種費用助成事業実施要綱	R6.3.14	R6.4.1
21	日の出町先天性風しん症候群対策風しん等予防接種実施要綱	R6.3.14	R6.4.1
22	日の出町人間ドック事業実施要綱	R6.3.15	R6.4.1
23	日の出町帯状疱疹予防接種費用助成事業実施要綱	R6.3.15	R6.4.1
24	日の出町温泉宅配便（高齢者等温泉給湯サービス）事業実施要綱を廃止する要綱	R6.3.22	R6.3.22
29	日の出町乳幼児ショートステイ事業実施要綱の一部を改正する要綱	R6.3.29	R6.4.1
30	日の出町障害者交通費助成事業実施要綱の一部を改正する要綱	R6.3.29	R6.4.1
31	日の出町産後ケア事業実施要綱の一部を改正する要綱	R6.3.29	R6.4.1
32	日の出町介護予防・日常生活支援総合事業の指定事業者の指定等に関する要綱の一部を改正する要綱	R6.3.29	R6.4.1
33	日の出町公の施設内における通勤用自動車の駐車に関する要綱の一部を改正する要綱	R6.3.29	R6.4.1
34	野鳥の森自然公園管理棟における防犯カメラ設置及び管理運用に関する要綱	R6.3.29	R6.4.1
35	日の出町都市計画マスタープラン策定委員会設置要綱及び日の出町緑の基本計画策定委員会設置要綱の一部を改正する要綱	R6.3.29	R6.4.1
36	日の出町乳児全戸訪問事業実施要綱の一部を改正する要綱	R6.3.29	R6.4.1
37	日の出町ファミリー・サポート・センター事業実施要綱の一部を改正する要綱	R6.3.29	R6.4.1
38	日の出町養育支援訪問事業実施要綱の一部を改正する要綱	R6.3.29	R6.4.1
39	日の出町要保護児童対策地域協議会設置要綱の一部を改正する要綱	R6.3.29	R6.4.1
40	日の出町こども家庭センター設置運営要綱	R6.3.29	R6.4.1

41	日の出町一般廃棄物処理手数料収納事務実施要綱の一部を改正する要綱	R6.3.29	R6.4.1
42	日の出町低所得世帯支援枠給付金(こども加算分)支給事業実施要綱	R6.3.29	R6.3.29
43	日の出町民間保育所に対する補助金交付要綱の一部を改正する要綱	R6.3.29	R6.3.29 第3条第17号の規定 R6.4.1
44	日の出町介護保険居宅介護(介護予防)住宅改修費受領委任払制度実施要綱	R6.3.29	R6.4.1
52	日の出町地域福祉計画策定委員会設置要綱の一部を改正する要綱	R6.4.1	R6.4.1
53	日の出町地域自立支援協議会設置要綱の一部を改正する要綱	R6.4.1	R6.4.1
54	日の出町障害者計画策定委員会設置要綱の一部を改正する要綱	R6.4.1	R6.4.1
55	日の出町国民健康保険資格証明書の発行に係る認定審査会設置要綱の一部を改正する要綱	R6.4.1	R6.4.1
56	日の出町戦没者追悼式実施要綱の一部を改正する要綱	R6.4.1	R6.4.1
57	日の出町総合相談実施要綱の一部を改正する要綱	R6.4.1	R6.4.1
58	日の出町住民税均等割のみ課税世帯支援給付金支給事業実施要綱	R6.4.1	R6.4.1
59	日の出町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱の一部を改正する要綱	R6.4.1	R6.4.1
64	日の出町企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)実施要綱	R6.4.1	R6.4.1
70	日の出町寄附金採納取扱い要綱の一部を改正する要綱	R6.5.8	R6.5.8
77	日の出町ナラ枯れ対策事業補助金交付要綱	R6.5.28	R6.5.28
78	ひので夏まつり実行委員会設置要綱の一部を改正する要綱	R6.5.28	R6.5.28
79	日の出町福祉単独施策検証会議設置要綱を廃止する要綱	R6.5.28	R6.5.28
80	日の出町認知症サポーター養成講座実施要綱の一部を改正する要綱	R6.5.28	R6.5.28
81	ひのでちゃん行政カード事業実施要綱の一部を改正する要綱	R6.5.28	R6.5.28
82	日の出町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱の一部を改正する要綱	R6.6.1	R6.6.1
83	町内商店にぎわい補助金交付要綱を廃止する要綱	R6.6.3	R6.6.3
84	商工会活性化事業補助金交付要綱	R6.6.3	R6.6.3

85	令和6年度日の出町自転車用ヘルメット購入補助金交付要綱	R6.6.15	R6.6.15
88	日の出町新型コロナウイルス感染症シェルター実施要綱を廃止する要綱	R6.6.24	R6.6.24
89	日の出町自動通話録音機貸与要綱	R6.6.24	R6.6.24
91	令和5年度日の出町障害者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱の一部を改正する要綱	R6.7.8	R6.7.8
96	日の出町消防団及び女性消防隊福利厚生助成金交付要綱及び日の出町消防団員及び女性消防隊員家族福利厚生交付金要綱を廃止する要綱	R6.7.24	R6.7.24
98	日の出町精密健康診査実施要綱の一部を改正する要綱	R6.8.15	R6.8.15
99	日の出町小児初期救急平日夜間診療事業補助金交付要綱	R6.8.19	R6.8.19
101	日の出町令和6年度新たな住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業実施要綱	R6.8.23	R6.8.23
102	日の出町低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）支給事務実施要綱	R6.8.23	R6.8.23
103	日の出町総合計画策定委員会設置要綱等を廃止する要綱	R6.8.29	R6.8.30
104	日の出町「広報日の出」印刷製本業務プロポーザル審査委員会設置要綱	R6.8.30	R6.8.30
105	日の出町戦没者追悼式実施要綱の一部を改正する要綱	R6.9.6	R6.9.6
106	日の出町歯周病検診実施要綱の一部を改正する要綱	R6.9.12	R6.9.12
107	日の出町予防接種実施要綱の一部を改正する要綱	R6.9.17	R6.10.1
108	日の出町新型コロナウイルス感染症予防接種実施要綱	R6.9.17	R6.10.1
109	日の出町介護保険サービス事業者等指導及び監査実施要綱の全部を改正する要綱	R6.9.25	R6.9.25
110	日の出町国民健康保険短期被保険者証の発行に係る事務処理要綱等を廃止する要綱	R6.9.25	R6.12.2
111	日の出町国民健康保険療養費の支給に関する要綱の一部を改正する要綱	R6.9.25	R6.12.2
112	日の出町空き家バンク実施要綱	R6.9.25	R6.10.1
113	日の出町若者世代空き家利活用リノベーション等補助金交付要綱	R6.9.25	R6.10.1
114	日の出町空家等対策協議会設置要綱	R6.9.25	R6.10.1
118	日の出町妊婦健康診査実施要綱の全部を改正する要綱	R6.10.1	R6.10.1
119	日の出町個人町民税減免取扱要綱の一部を改正する要綱	R6.10.2	R6.10.2

120	日の出町職員の昇任に関する要綱の一部を改正する要綱	R6.10.2	R6.10.2
121	日の出町ファミリー・サポート・センター事業実施要綱の一部を改正する要綱	R6.10.28	R6.11.1
125	日の出町国民健康保険の被保険者資格の喪失確認処理に係る事務処理要綱の全部を改正する要綱	R6.11.29	R6.12.2
126	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係要綱の整備に関する要綱	R6.12.1	R6.12.2
127	日の出町国民健康保険における職権による資格喪失事務処理要綱	R6.12.2	R6.12.2
130	日の出町多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金交付要綱	R6.12.17	R6.12.17
131	日の出町多様な他者との関わりの機会の創出事業利用料助成要綱	R6.12.17	R6.12.17
132	日の出町合併70周年記念キャッチフレーズ・ロゴマーク使用取扱要綱	R6.12.25	R7.1.1

(4) 訓令(規程等)

令和6年

番号	名 称	公布年月日	施行年月日
1	日の出町庁用バス使用管理規程の一部を改正する規程	R6.2.5	R6.2.5
2	日の出町交際費支出基準の全部を改正する基準	R6.2.8	R6.2.8
3	日の出町個人情報情報の取扱いに関する規程の全部を改正する規程	R6.3.28	R6.4.1
4	日の出町固定資産評価事務取扱要領(令和6基準年度版)	R6.3.28	R6.4.1
5	日の出町お知らせメール配信サービス運用基準の一部を改正する基準	R6.3.29	R6.4.1
6	日の出町職員参集及び緊急連絡メール配信運用基準の一部を改正する基準	R6.3.29	R6.4.1
7	日の出町民生委員推薦会公印規程等の一部を改正する規程	R6.3.29	R6.4.1
8	日の出町条例等審議会規程の一部を改正する規程	R6.3.29	R6.4.1
9	日の出町文書管理規程の一部を改正する規程	R6.3.29	R6.4.1
10	日の出町広報発行規程の一部を改正する規程	R6.3.29	R6.4.1
11	日の出町ふるさと納税(寄附)返礼品提供事業者募集要領	R6.4.16	R6.4.16
12	日の出町ふるさと納税(寄附)返礼品提供事業者及び返礼品選定基準	R6.4.16	R6.4.16

13	日の出町国民健康保険税口座振替推進事業実施要領	R6.5.7	R6.5.7
14	日の出町長の職務代理者の設置に関する規程	R6.6.12	R6.6.12
15	令和6年度日の出町自転車用ヘルメット購入補助金交付実施細目	R6.6.15	R6.6.15
16	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る高齢者買物支援事業実施要領を廃止する要領	R6.6.24	R6.6.24
17	日の出町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）庁内検討会設置規程	R6.8.9	R6.8.9
18	日の出町政策会議設置規程	R6.8.29	R6.8.30
19	日の出町総合計画審議会公印規程の一部を改正する規程	R6.8.29	R6.8.30
20	日の出町行政改革懇談会設置規程を廃止する規程	R6.8.29	R6.8.30
21	日の出町「広報日の出」印刷製本業務事業者選定プロポーザル実施	R6.8.30	R6.8.30
22	日の出町固定資産評価事務取扱要領の一部を改正する要領	R6.10.11	R6.10.11
23	日の出町事務決裁規程の一部を改正する規程	R6.12.15	R7.1.1
24	日の出町広報日の出広告掲載取扱要領の一部を改正する要領	R6.12.15	R6.12.15

4. 例規集更新

(1) 更新回数 年4回（6月、9月、12月、3月）

5. 郵送料の状況

()内 上段令和5年度・下段令和4年度

種 別		件 数	郵 送 料
郵便等取扱い状況	(1) 後納料金	168,603 (161,334) (192,169)	17,509,371 円 (14,036,648 円) (18,649,116 円)
	(2) 受取人払い	8,146 (9,256) (10,500)	951,600 円 (981,999 円) (1,073,047 円)
	(3) 切手払い	935 (823) (796)	532,410 円 (418,040 円) (391,458 円)
	(4) 宅配便	45 (66) (48)	22,781 円 (143,037 円) (160,177 円)
総務課郵送料の決算額			4,650,191 円 (4,125,808 円) (4,448,244 円)

6. 文書管理業務

(1) 廃棄文書

機密文書は、情報漏えいを避けるため廃棄文書回収車を役場敷地内に配置し溶解処理を行っている。

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
総廃棄量 (kg)	4,210	4,500	4,500
廃棄料金 (円)	92,620	99,000	99,000

7. 統計

(1) 令和 6 年学校基本調査（毎年実施）

学校に関する基本的事項を調査し教育行政上の基礎資料とする。

基準日	調査員	調査件数 ()内は前回
R6.5.1	事務局	(教育委員会委任)公立小学校 3 件 (3 件) (教育委員会委任)公立中学校 2 件 (2 件) 私立幼稚園 1 件 (1 件)

(2) 経済センサス調査区管理（毎年実施）

経済センサス基礎調査で設定した調査区の必要な修正を行う。令和 6 年度は、修正調査区なし。

(3) 令和 6 年経済センサスー活動調査(乙調査・毎年実施)

事業所と企業の活動状況の実態を明らかにし、施策の基礎資料とする。

区分	基準日	調査件数 ()内は前回
乙調査	R6.6.1	18 件 (18 件)

(4) 2025 年農林業センサス（5 年ごとに実施）

農林業および農山村の実態を明らかにし、施策の基礎資料とする。

基準日	指導員	調査員	調査件数 ()内は前回
R7.2.1	2	20	396 件 (435 件)

(5) 令和 7 年国勢調査の調査区設定（5 年ごとに実施）

令和 7 年 10 月 1 日に実施を予定している国勢調査に向けて、調査区設定を行う。令和 6 年度は、特別調査区の設定を行った。

8. 情報公開・自己情報開示状況

(1) 請求件数 ※年度内に決定したものを計上した。

年度	区 分 (実施機関)	公 開 請 求 件 数	決 定 区 分			自 己 情 報 開 示	決 定 区 分		
			公 開	一 部 公 開	非 公 開		開 示	一 部 開 示	非 開 示
6 年 度	町 長	35	13	8	14	2	0	2	0
	教育委員会	15	8	3	4	0	0	0	0
	選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
	農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
	監査委員	6	1	1	4	0	0	0	0
	固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 会	0	0	0	0	0	0	0	0
5 年 度	町 長	23	13	6	4	6	1	5	0
	教育委員会	2	1	1	0	0	0	0	0
	選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
	農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
	監査委員	11	1	0	10	0	0	0	0
	固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 会	0	0	0	0	0	0	0	0
4 年 度	町 長	10	5	4	1	4	0	4	0
	教育委員会	13	1	5	7	0	0	0	0
	選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
	農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
	監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 会	18	11	2	5	0	0	0	0

(2) 審査請求の件数 ※年度内に裁決したものを計上した。

年度	区 分 (実施機関)	情 報 公 開 請 求	自 己 情 報 開 示	却 下	棄 却	認 容
6 年 度	町 長	2	0	2	0	0
	教育委員会	0	0	0	0	0
	選挙管理委員会	0	0	0	0	0

6 年 度	農 業 委 員 会	0	0	0	0	0
	監 査 委 員	0	0	0	0	0
	固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0
	議 会	0	0	0	0	0
5 年 度	町 長	0	0	0	0	0
	教育委員会	0	0	0	0	0
	選挙管理委員会	0	0	0	0	0
	農 業 委 員 会	0	0	0	0	0
	監 査 委 員	0	0	0	0	0
	固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0
	議 会	0	0	0	0	0
4 年 度	町 長	0	0	0	0	0
	教育委員会	15	0	0	0	15
	選挙管理委員会	0	0	0	0	0
	農 業 委 員 会	0	0	0	0	0
	監 査 委 員	0	0	0	0	0
	固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0
	議 会	0	0	0	0	0

(3) 情報公開・個人情報保護審査会(開催回数 1 回)

開催日 第 1 回 令和 7 年 3 月 27 日

諮問事件

令和 6 年度 (情) 第 1 号非公開決定処分事件

内訳(教育委員会 1 件)

(4) 情報公開・個人情報保護審査会委員

役 職	氏 名	役 職	氏 名
会 長	中 居 久 良	委 員	山 田 み な
職務代理	及 川 進	委 員	羽 生 潤 子

※ 任期 令和 5 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

9. 行政不服審査法に基づく審査請求の状況

(1) 審査請求の件数 ※年度内に裁決したものを計上した。

年 度	区 分 (実施機関)	審 査 請 求	却 下	棄 却	認 容
6 年 度	町 長	0	0	0	0
	教育委員会	0	0	0	0
	議 会	0	0	0	0

5 年 度	町 長	0	0	0	0
	教育委員会	0	0	0	0
	議 会	0	0	0	0
4 年 度	町 長	0	0	0	0
	教育委員会	0	0	0	0
	議 会	0	0	0	0

(2) 行政不服審査会(開催回数なし)

10. 顧問弁護士関係

行政執行等の法律的問題に助言指導を受けることを目的に実施。

【法律顧問契約】 近藤・鈴木法律事務所 弁護士 近藤智仁

令和 6 年度相談件数 24 件 令和 5 年度相談件数 12 件

11. 訴訟事務関係

No	件 名	係属裁判所	判決内容等
1	令和 6 年 損害賠償請求事件	東京地方裁判所	係属中

※No1 は近藤・鈴木法律事務所 弁護士 近藤智仁、黒瀬悦孝と委任契約を締結。

12. 広報日の出(毎月 1 日発行)(長期総合計画:施策 25)

町政の内容を広く町民に周知し、町政に対する町民の理解と協力を得ること、また町民の方に対する公益性の高い情報を発信することを目的とし毎月広報紙を発行している。令和 7 年 1 月号からリニューアルを行った。

広報印刷部数 毎月 6,700 部

(1) 各月の頁数、表紙タイトル

月	発行 号数	頁数	表 紙 (タ イ ト ル)
5 月	658	18	ひので野鳥の森自然公園
6 月	659	22	日の出町は令和 6 年 6 月 1 日に町制施行 50 周年を迎えました
7 月	660	22	町制施行 50 周年記念 第 20 回 ひので夏まつり
8 月	661	20	自然を満喫しよう!
9 月	662	18	令和六年 平井祭

10 月	663	24	町制施行 50 周年記念 第 36 回 日の出町 産業まつり
11 月	664	22	秋の芸術 二大文化祭を開催します
12 月	665	24	合併 70 周年記念 キャッチフレーズ・ロゴマーク発表会
R7 1 月	666	28	謹んで初春のお慶びを申し上げます
2 月	667	24	祝 二十歳 おめでとうございます
3 月	668	18	日の出町合併 70 周年・町制施行 50 周年記念 第三十五回 ひので桜まつり 桜ライトアップ 2025
4 月	669	28	こども家庭センター「こそだち」が保健センター 2 階に移動しました

(2) 有料広告

令和 2 年度から有料広告の募集を開始した。

掲載料納入年度	件 数	掲載料
6 年度	6 件	243,000 円
5 年度	8 件	588,000 円
4 年度	10 件	1,070,000 円

13. 日の出町ホームページ（長期総合計画：施策 25）

(1) 閲覧状況

年 度	アクセス件数	特 徴
6 年度	1,287,632	暮らしの情報、観光・歴史、防災情報、町のとりくみ、選挙情報、日の出山ライブカメラへのアクセスが上位を占める。 令和 6 年 4 月からリニューアルを行った。
5 年度	955,596	
4 年度	936,051	

(2) バナー広告

平成 25 年度からトップページ上に有料バナー広告を開始した。

掲載料納入年度	件 数	掲載料
6 年度	1 件	96,000 円
5 年度	2 件	192,000 円
4 年度	3 件	288,000 円

14. 日の出町お知らせメール・LINE 配信サービス（長期総合計画：施策 25）

平成 25 年度から防災・防犯情報、気象情報など緊急性の高い情報や子育て情報、町のイベント等の情報を住民等の配信希望者へ配信している。
令和 6 年度 LINE による配信を開始した。

年 度	メール配信 登録者数	LINE 配信 登録者数
6 年度	4,305 人	1,061 人
5 年度	4,968 人	-
4 年度	4,784 人	-

15. 東京都市町村広報連絡協議会（長期総合計画：施策 26）

（1）総会及び第 1 回研究会

総会 令和 6 年 6 月 26 日（東京自治会館）

研究会 令和 6 年 11 月 8 日（東京都公文書館）

（2）第 1・2 ブロック合同研修会

令和 7 年 1 月 28 日（日の出町）

16. 東京都市町村文書事務研究協議会（長期総合計画：施策 26）

総会 令和 7 年 2 月 7 日（オンライン開催）

17. 西多摩地区市町村文書事務研究会（長期総合計画：施策 26）

総会 書面開催

研修会 書面による意見交換を実施

18. 職員研修

（1）個人情報保護職員研修

令和 3 年改正個人情報保護法が、令和 5 年 4 月に完全施行されたことに伴い、個人情報の適正な取り扱いについて理解を深めることを目的として実施した。

令和 7 年 2 月 20 日

（2）法制執務職員研修

係長職員を対象とし、法制執務の基本的な講義と演習を交え、知識を習得することを目的として実施した。

期間 令和 7 年 2 月 27 日～令和 7 年 3 月 12 日

19. 電算整備・処理

（1）西多摩郡町村電算共同システム使用料（長期総合計画：施策 16）

平成 23 年 10 月より西多摩郡 4 町村で共同調達を行い、基幹系（住民

記録系)システムの運用を開始した。

平成 28 年 10 月からは、第 2 期として運用が開始され、介護保険・後期高齢者医療システムが共同利用に追加された。

第 2 期の運用が令和 3 年 9 月 30 日で終了し、プロポーザルによる事業者選定を経て、令和 3 年 10 月 1 日から第 3 期の共同利用の運用が開始された。

第 3 期からは、福祉系業務システムも共同利用対象システムに追加された。

第 3 期稼働期間	令和 3 年 10 月 1 日～令和 8 年 9 月 30 日
システム名称	WizLIFE、介護保険システム、後期高齢者医療システム、総合福祉システム
事業者名	日本電子計算株式会社
システム概要	西多摩郡 4 町村共同による Web システム
サーバ設置場所	事業者のデータセンターのクラウド利用
大量処理	外部委託(アウトソーシング)
リアル処理	自庁

業務内容

業務（システム名称）	令和 6 年度 使用料	所管課
共通管理システム	290,400 円	総務課
住民記録システム	290,400 円	町民課
印鑑登録・証明システム	161,304 円	
教育（学齢簿）システム	161,304 円	学校教育課
選挙システム	161,304 円	総務課
団体内統合宛名システム	580,932 円	
宛名管理システム	108,108 円	
口座管理システム	108,108 円	税務課
固定資産税システム	602,712 円	
個人住民税システム	465,300 円	
法人住民税システム	340,692 円	
軽自動車税システム	340,692 円	
収納消込システム	602,712 円	
国民健康保険システム	602,712 円	町民課
国民年金システム	186,912 円	
滞納整理システム	700,260 円	税務課
介護保険システム	951,588 円	いきいき健康課
後期高齢者医療システム	661,188 円	町民課

福祉共通システム	359,832 円	総務課
児童手当システム	449,856 円	福祉課
子ども子育てシステム	809,820 円	
児童育成手当システム	760,056 円	
乳幼児医療費システム	467,676 円	
ひとり親家庭等医療システム	506,484 円	
身体障害者手帳システム	449,856 円	
知的障害者手帳システム	239,580 円	
精神障害者手帳システム	300,168 円	
障害者福祉サービスシステム	599,544 円	
地域生活支援事業サービス	599,544 円	
自立支援医療システム（更生）	300,168 円	
自立支援医療システム（精神通院）	300,168 円	
自立支援医療システム（育成医療）	359,832 円	
重度心身障害者医療費システム	359,832 円	
汎用手当システム	731,016 円	
健康管理システム	1,589,940 円	いきいき健康
申告支援システム	402,600 円	税務課
要介護認定支援システム	409,200 円	いきいき健康課
合 計	17,311,800 円	

(2) 庁内電算システム使用料

住民サービスの充実と事務の効率化を図るため、電算システムを導入し、運用管理を行っている

業務（システム名称）	令和 6 年度 使用料	所管課
会議録検索システム	643,104 円	議会事務局
ペーパーレス会議システム	1,849,820 円	
財務会計システム（C3）	2,832,456 円	企画財政課
公共施設共有システム	825,000 円	
人事給与システム	4,320,800 円	総務課
財務会計システム（FALAOⅢ）	1,320,000 円	
グループウェア	5,330,160 円	
共通地図システム	7,687,680 円	
メール無害化システム	858,000 円	
議事録作成支援システム	0 円	

例規集データベース	4,132,700 円	総務課
文書管理システム	9,075,000 円	
防災施設管理システム	529,320 円	生活安全安心課
東京都被災者生活再建支援システム	756,360 円	
消防団指令システム	265,812 円	
J－A L E R Tシステム	0 円	
東京都災害情報システム(DIS)	0 円	
エムネット	0 円	
犬の登録管理システム	132,000 円	
土地総合情報システム	2,832,720 円	税務課
公図閲覧システム	504,680 円	
家屋評価システム	1,111,220 円	
土地家屋登記履歴管理システム	990,000 円	
登記簿照合システム	0 円	
住基ネットワークシステム	5,307,104 円	町民課
戸籍システム	18,020,200 円	
コンビニ交付システム	7,227,000 円	
申請書自動作成システム	7,907,768 円	
マイナンバーカード申請サポートシステム	27,720 円	
国保情報集約システム	275,808 円	
がん医療費助成システム	316,800 円	
国保総合システム	0 円	
国保月報システム	1,512,500 円	
ねんきんネット WM	0 円	
高齢者医療費助成システム	924,000 円	
元気健康長生き医療費助成システム	316,800 円	
広域連合電算処理システム	34,467 円	
未来わくわく支援金支給業務システム	208,560 円	福祉課
令和 5 年度価格高騰緊急支援給付金システム (WizLIFE)	0 円	
令和 5 年度低所得世帯支援枠給付金システム (WizLIFE)	0 円	
令和 6 年度均等割のみ課税世帯への給付金システム (WizLIFE)	70,400 円	
令和 6 年度定額減税調整給付金等システム (WizLIFE)	5,295,400 円	

令和 6 年度新たな低所得者支援 給付金システム (WizLIFE)	910,800 円	福祉課
給付金システム (WizLIFE)	671,000 円	
障害福祉業務総合支援システム	633,600 円	
児童家庭相談システム	13,277,000 円	こども家庭セン ター
避難行動要支援システム	803,000 円	いきいき健康課
都市計画システム	865,920 円	まちづくり課
地籍調査システム	462,000 円	
多摩水道料金等ネットワークシ ステム	0 円	
下水道台帳システム	590,700 円	
水洗化台帳システム	147,400 円	
日の出町下水道事業公営企業会 計システム	2,112,000 円	
土木積算システム	1,248,126 円	建設課
測量作図システム	462,000 円	
法定外公共物管理システム(地図 情報システム)	822,140 円	
農地情報管理システム	343,200 円	産業観光課
農地台帳管理システム	0 円	
治山林道積算システム	132,000 円	
東京都森林 GIS クラウドシステ ム	299,750 円	
Web 口座振替受付サービスシス テム	1,320,000 円	会計課
町立学校校務支援システム	3,141,600 円	学校教育課
町立学校出退勤管理システム	0 円	
遺跡情報管理システム	401,280 円	文化スポーツ課
日の出町公共施設予約システム	2,151,600 円	
図書館システム	5,834,400 円	
学校給食情報システム	26,400 円	学校給食センタ ー
合 計	127,111,875 円	

※使用料の中にはシステムの使用料及び保守料、機器の使用料などの経常的に掛かる経費の他、システムの導入や改修などの一時的に掛かる経費も含む。

(3) 住民マスター利用による住民情報抽出

利 用 課	依 頼 内 容	件 数
企画財政課	第六次日の出町長期総合計画に係る町民アンケート	1 件
総務課	農林業センサス調査客体候補名簿作成	1 件
いきいき健康課	敬老福祉大会参加対象者確認等	1 件
	シニアはつらつ事業参加対象者確認等	3 件
	百歳以上高齢者調査	3 件
	高齢者実態把握調査	1 件
	日の出町避難行動要支援者名簿作成	3 件
	高齢者・認知症にやさしい地域づくりのためのニーズ調査	1 件
まちづくり課	都市計画事業及び下水道業務における人口集計作業	1 件
	町営住宅入居者確認業務	1 件
文化スポーツ課	成人到達者調査	2 件

20. 電算関連の協議会

(1) 西多摩郡町村電算共同運営協議会（長期総合計画：施策 16）

西多摩郡 4 町村（瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町）で基幹系システムの共同利用を行う。

令和 7 年度末までに実施することとなっているシステムの標準化・共通化に向けての検討を行った。

(2) 東京電子自治体共同運営協議会（都・区市町村 DX 協働運営委員会）

東京都内の地方公共団体で組織されている協議会に引き続き参加し、共同運営による電子申請・電子調達システムサービスの運用管理を行った。

令和 5 年 9 月に GovTech 東京に移管され、名称が都・区市町村 DX 協働運営委員会に変更となった。

(3) 多摩地都市町村情報システム研究協議会

多摩地都市町村の連携により、情報システムにおける共通的な諸問題について調査研究を行った。

21. 男女共同参画事業について（長期総合計画：施策 25）

(1) 女性の就業支援等に向けたパソコン講座

受講者数 女性 20 名（応募者 36 名の中から抽選）

実施方法 個別講習 1 人当たり 8 時間（1 回 2 時間×4 回）

場所 ハロー！パソコン教室（イオンモール日の出内）

(2) 東京しごとセンター多摩との共催事業

①「女性しごと応援キャラバン」

日 時 令和 6 年 12 月 19 日 (木)

会 場 イオンモール日の出 イオンホール

参加者 22 名

内 容 セミナー(可能性を広げるしごと探し「応募したい求人に出会うコツ」)+個別相談

(3) 男女平等に関する啓発等

①図書館に男女共同に関する特設コーナーを設置(図書館事業)

設置期間 令和 6 年 6 月 ※「男女共同参画週間」にあわせて実施

②小学 1 年生対象とした絵本の読み聞かせ(図書館事業)

実施期間 令和 6 年 7 月

(4) 東京都パートナーシップ宣言制度を活用した事業

令和 7 年 3 月 31 日時点 2 件

- ・町営住宅の入居者要件
- ・空き家利活用補助金の対象者要件

22. 人権・行政・法律総合相談

(1) 相談件数(定例相談は毎週第 2 水曜日開設)

(単位: 件)

月 件名		6年 4	5	6	7	8	9	10	11	12	7年 1	2	3	計
家事		1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	5
民事	不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	損害賠償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	交通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
刑事		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税務		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人権		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		5	3	5	2	1	4	2	4	5	2	1	4	38
計		6	3	6	2	2	4	3	4	5	2	2	4	43

(2) 相談場所 日の出町役場 3 階会議室

(3) 人権擁護委員 2 名 行政相談委員 1 名 弁護士 1 名

23. 多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会事業

(1) 「人権の花」運動

実施校 日の出町立平井小学校

参加者 36 名

内 容 本運動は、次代を担う児童が、協力し合って植物を栽培し、協力、感謝することの大切さを学び、生命の尊さを実感するとともに、植物を栽培する期間に行う人権教室（講話、ビデオ上映など）を通じて思いやりの心を身に付け、環境に対する理解を深め、豊かな人権感覚を育むこと、また、その成果を多くの人々に鑑賞してもらい人権尊重思想の普及・啓発に資する。

(2) 全国中学生人権作文コンテスト

実施校 日の出町立中学校

参加者 226 名

内 容 次代を担う中学生が人権問題について作文を書くことによって、人権尊重の重要性、必要性についての理解を深めるとともに豊かな人権感覚を身に付けること、及び入賞作品を国民に周知広報することによって、広く一般に人権尊重思想を根付かせる。

(3) 第 21 回「こどもからの人権メッセージ発表会」 in 日の出

主 催 多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会

(日の出町・大多摩人権擁護委員協議会・東京法務局西多摩支局)

日 時 令和 6 年 12 月 14 日（土）

会 場 日の出町やまびこホール

来場者 148 名

発表者 西多摩 8 市町村の小中学生

内 容 当発表会は、こどもたちが自らの発表する人権メッセージの内容を考える過程において、日常生活・友人関係等について深く考察することで、人権に関する新たな認識や論理的思考を獲得すること、他のこどものメッセージに耳を傾けることで人権に関する考え方が多角的により深まること、大舞台での発表体験によって意思表明の意義を理解することで広い意味での心の成長につながることを期待する。

24. 多摩地区各市町村同和問題意見交換会

- (1) 第 54 回意見交換会・・・令和 6 年 5 月（日の出町）
- (2) 第 55 回意見交換会・・・令和 6 年 11 月（奥多摩町）

生 活 安 全 安 心 課

I 防災・コミュニティ係

1. 交通安全対策事業（長期総合計画：施策 03）

（1）交通安全教育

①五日市警察署と協力して、町内各小中学校及び保育所において、交通安全教育を実施し、交通事故防止について広報啓発活動を実施した。

名 称	年 度	参加児童・園児数	備考（実施日等）
大久野小学校	令和 6 年度	182 名	5 月 9 日、6 月 3 日
	令和 4 年度	195 名	4 月 25 日、6 月 16 日
平井小学校	令和 6 年度	284 名	4 月 12 日、4 月 15 日 4 月 19 日
	令和 5 年度	212 名	4 月 17 日、4 月 21 日
	令和 4 年度	230 名	4 月 14 日、4 月 19 日
本宿小学校	令和 6 年度	326 名	4 月 16 日、4 月 23 日 6 月 4 日
	令和 4 年度	130 名	5 月 9 日
宝光保育園	令和 6 年度	161 名	5 月 20 日、12 月 16 日 3 月 12 日
	令和 5 年度	140 名	6 月 1 日、10 月 13 日
	令和 4 年度	94 名	5 月 24 日、3 月 2 日
日の出幼稚園	令和 6 年度	23 名	3 月 5 日
	令和 5 年度	26 名	3 月 6 日
	令和 4 年度	32 名	3 月 2 日
さくらぎ保育園	令和 6 年度	59 名	5 月 16 日
	令和 5 年度	163 名	6 月 6 日、10 月 18 日 3 月 14 日
	令和 4 年度	70 名	5 月 16 日、3 月 1 日
さくらぎこばん	令和 6 年度	98 名	5 月 13 日、12 月 13 日 3 月 10 日
	令和 5 年度	51 名	6 月 16 日、3 月 15 日
	令和 4 年度	61 名	6 月 6 日、3 月 16 日
大正保育園	令和 5 年度	75 名	10 月 17 日
大久野保育園	令和 6 年度	33 名	12 月 12 日

※スケアード・ストレイト交通安全教室は除く

②シルバー人材センターや老人福祉センター等において、会員や町民向けの交通安全講話や自転車シミュレーターを活用した交通安全教室を実施し、交通事故防止について広報啓発活動を実施した。

事 業 名	対 象 者	参加人数	備考（実施日等）
運転者講習会 （交通安全協会主催）	一般町民	136 名	9 月 3 日、9 月 10 日 3 月 30 日
自転車シミュレーター交通安全教室	老人福祉センター利用者	30 名	11 月 14 日
自転車シミュレーター交通安全教室	シルバー人材センター会員	27 名	2 月 14 日

- ③五日市警察署・五日市交通安全協会等と協力して、交通安全を呼び掛けるキャンペーン等を実施し、交通事故防止について広報啓発活動を実施した。

名 称	対象人数	備 考（実施日等）
五日市交通安全の集い	299 名	9 月 7 日
交通事故防止キャンペーン	167 名	9 月 26 日、10 月 23 日、2 月 14 日

- ④中学校の生徒に対し、スタントマンが交通事故を再現するスケアード・ストリート方式による交通安全教室を実施した。同時に、自転車整備業者による自転車点検を実施し、交通ルールを遵守することの大切さを呼び掛けた。

名 称	参加生徒数	備 考（実施日等）
大久野中学校	150 名	11 月 8 日

交通安全教育スタントマン委託料 286,000 円

自転車点検整備委託料 10,000 円

※東京都自転車点検整備等促進事業補助金対象

（２）駅前自転車整理

J R 五日市線の各駅前自転車置場の管理等を、あきる野市と合同で行っている。

駅 名	駐輪場面積	収容台数
武蔵引田駅	1,561 m ² （新駐輪場）	1,043 台（新駐輪場）
武蔵増戸駅	917 m ²	904 台
武蔵五日市駅	724 m ²	760 台

①駅前自転車整理委託料（武蔵引田・武蔵増戸駅負担分）

年 度	金 額
令和 6 年度	2,378,070 円
令和 5 年度	2,273,790 円
令和 4 年度	2,182,698 円

②土地賃借負担金（武蔵増戸・武蔵五日市駅負担分）

年 度	金 額
令和 6 年度	558,050 円
令和 5 年度	558,050 円
令和 4 年度	558,050 円

（３）放置自転車撤去

各駅前駐輪場に放置されている自転車をあきる野市と協力調査し返却に努めているが、最終的に返却不可能と判断した場合は処分している。

放置自転車処分手数料（町負担分）

実施年度	種 別	撤去台数	単 価	金 額
令和 6 年度	自転車	6 台	700 円	4,200 円
	バイク	撤去なし	15,000 円	—
令和 5 年度	自転車	14.5 台	600 円	8,700 円
	バイク	0.5 台	5,000 円	2,500 円
令和 4 年度	自転車	12.5 台	600 円	7,500 円
	バイク	撤去なし	5,000 円	—

(4) 交通安全

交通安全協会活動

五日市交通安全協会及び同協会の支部、平井支部と大久野支部が実施する交通安全活動に対し支援を行っている。

①五日市交通安全協会負担金

年 度	金 額
令和 6 年度	1,111,060 円
令和 5 年度	1,119,835 円
令和 4 年度	1,125,815 円

②五日市交通安全協会平井支部補助金

年 度	金 額
令和 6 年度	300,000 円
令和 5 年度	300,000 円
令和 4 年度	300,000 円

③五日市交通安全協会大久野支部補助金

年 度	金 額
令和 6 年度	300,000 円
令和 5 年度	300,000 円
令和 4 年度	300,000 円

④自転車用ヘルメット購入補助金

自転車利用時のヘルメット着用促進及び自転車事故被害の軽減を図るため、自転車利用者に対し、自転車用ヘルメットの購入費用の一部を補助した。

年 度	個 数	金 額
令和 6 年度	171 個	340,952 円
令和 5 年度	195 個	389,294 円

※東京都自転車安全利用促進事業補助金対象

2. 交通災害共済事業

「ちょこっと共済」は、住民の方々を対象に、東京都の全市町村が共同で実施する公的な交通災害共済制度である。

(1) 加入状況

年 度	コース種別	加入者数(人)			会費(円)	加入率
		一般加入	特別加入	計		
令和 6 年度	A コース(1,000 円)	914		914	914,000	5.6%
	B コース(500 円)	410	224	634	283,400	3.9%
	合 計	1,324	224	1,548	1,197,400	9.5%
令和 5 年度	A コース(1,000 円)	880	—	880	880,000	5.4%
	B コース(500 円)	415	224	639	285,900	3.9%
	合 計	1,295	224	1,519	1,165,900	9.3%
令和 4 年度	A コース(1,000 円)	1,103	—	1,103	1,103,000	6.7%
	B コース(500 円)	486	224	710	321,400	4.3%
	合 計	1,509	224	1,733	1,344,400	10.5%

※消防団員は公費負担により B コースに加入 (条例定数で特別加入)

※女性消防隊員は公費負担により B コースに加入(一般加入に含む)

※加入率は、各年度当初の人口比による

(2) 見舞金支払状況

年 度	コース 種別	見舞金支払内訳 (件)							支払額
		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合計	
令和 6 年度	A コース				3		2	5	500,000 円
	B コース				1	1		2	110,000 円
	合 計				4	1	2	7	610,000 円
令和 5 年度	A コース				3			3	420,000 円
	B コース			1	1		1	3	260,000 円
	合 計			1	4		1	6	680,000 円
令和 4 年度	A コース				2	2	1	5	480,000 円
	B コース				1		3	4	130,000 円
	合 計				3	2	4	9	610,000 円

3. 自治会事業（長期総合計画：施策 25）

(1) 各自治会等に対し、次の委託費・補助金を交付した。

①自治会活性化（安全・安心活動費）補助金

自治会が実施する行事等に対し、補助金を交付し自治会の活性化を図った。

年 度	均等割 27 自治会×150,000 円	世帯割 世帯数×350 円	合計金額
令和 6 年度	4,050,000 円	1,255,800 円	5,305,800 円
令和 5 年度	4,050,000 円	1,298,150 円	5,348,150 円
令和 4 年度	4,050,000 円	1,334,200 円	5,384,200 円

②民間防災組織補助金

民間防災組織の一層の充実強化を図るため、防災意識の高揚、啓発及び防災資機材、非常食の購入等に必要な助成金の交付を行っている。

年 度	均等割 27 自治会×40,000 円	世帯割 世帯数×190 円	合計金額
令和 6 年度	1,080,000 円	681,720 円	1,761,720 円
令和 5 年度	1,080,000 円	704,710 円	1,784,710 円
令和 4 年度	1,080,000 円	724,280 円	1,804,280 円

③日の出団地多目的施設指定管理委託

指定管理者 日の出団地会

年 度	指定管理委託料	使用団体数	使用回数
令和 6 年度	182,885 円	30 団体	490 回
令和 5 年度	165,499 円	29 団体	470 回
令和 4 年度	146,177 円	28 団体	509 回

④コミュニティ施設（指定）管理委託費

自治会館の管理運営に関する協定を締結している自治会へ、光熱水費等の費用について、上限を設け委託料として交付している。

年 度	電気料金	上下水料金	管理費	合計金額
令和 6 年度	1,357,894 円	392,688 円	300,000 円	2,050,582 円
令和 5 年度	1,325,694 円	392,688 円	300,000 円	2,018,382 円
令和 4 年度	1,340,292 円	392,688 円	300,000 円	2,032,980 円

⑤自治総合センター社会貢献事業（一般コミュニティ助成）

一般財団法人自治総合センターの宝くじ社会貢献事業（一般コミュニティ助成事業）を活用して、各自治会からの希望を取りまとめ、町が一括して自治会備品を購入、配付する事業を行った。

年 度	購入品名	数量	購入金額	合計金額
令和 6 年度	自治会掲示板	5 台	957,000 円	2,475,000 円
	ワンタッチテント	8 台	1,518,000 円	

⑥コミュニティ施設修繕補助金

施設の維持管理上、必要であると認められる部分の修繕に要する費用について、補助を行っている。

年 度	名 称	補助率	補助額
令和 6 年度	屋根塗装（三吉野会館）	2/3 以内	658,000 円
	照明器具交換（日の出団地自治会館）	2/3 以内	356,000 円
	畳修繕（第 27 自治会館）	1/4 以内	65,000 円
	合 計		1,079,000 円
令和 5 年度	該当なし	—	—
令和 4 年度	照明器具交換（第 10 自治会館）	2/3 以内	199,000 円
	畳修繕（日の出団地自治会館）	1/4 以内	17,000 円
	合 計		216,000 円

⑦自治会館修繕工事

自治会館の老朽化による躯体部分の修繕について、建物の長寿命化を図ることを目的に改修工事を行った。

年 度	名 称	金 額
令和 6 年度	該当なし	—
令和 5 年度	自治会館補修工事 （第 7 自治会館、坂本倶楽部 畳下床改修）	1,689,600 円

⑧自治会回覧配布委託料

月 2 回の自治会回覧物の配布業務を各自治会長に委託している。

年 度	月割額 (27 自治会× 10,000 円×12 月)	世帯割 (500 円×世帯数)	総世 帯数	年間委託料
令和 6 年度	3,240,000 円	1,794,000 円	3,588	5,034,000 円
令和 5 年度	3,240,000 円	1,854,500 円	3,709	5,094,500 円
令和 4 年度	3,240,000 円	1,906,000 円	3,812	5,146,000 円

※月割額 月 10,000 円（3 か月毎に支払）

※世帯割 世帯あたり年額 500 円×各自治会加入世帯数（年度終了後に支払）

⑨自治会長連合会補助金

行政の円滑化の推進するため、各自治会長相互の連絡協調と自治会の育成強化を図ることを目的に自治会長連合会に補助金を交付している。

年 度	金 額
令和 6 年度	129,000 円
令和 5 年度	129,000 円
令和 4 年度	129,000 円

(2) 自治会加入率

年 度	地 区	世帯数 (人)	加入世帯数 (人)	加入率
令和 6 年度	平 井	4,670	2,469	52.87%
	大久野	2,013	1,119	55.59%
	全 体	6,683	3,588	53.69%
令和 5 年度	平 井	4,624	2,529	54.69%
	大久野	1,989	1,180	59.33%
	全 体	6,613	3,709	56.09%
令和 4 年度	平 井	4,561	2,575	56.46%
	大久野	1,960	1,237	63.11%
	全 体	6,521	3,812	58.46%

4. バス運行事業（長期総合計画：施策 06）

(1) 町内乗合バス「つるつる温泉線」（対象路線：武蔵五日市駅～幸神～つるつる温泉）

①補助金及び乗車人数

年 度	概 算	前年度精算額	合計金額	乗車人数
令和 6 年度	11,151,398 円	1,999,819 円	13,151,217 円	62,128 人
令和 5 年度	2,357,895 円	0 円	2,357,895 円	63,179 人
令和 4 年度	12,676,584 円	0 円	12,676,584 円	60,162 人

※令和 6 年度の補助金額については、算定方式の変更により 9 月末まで経費に対し支出している。

(2) コミュニティバス「ぐるり～ん ひのでちゃん」

①補助金

年 度	概 算	前年度精算額	合計金額
令和 6 年度	19,897,637 円	809,388 円	20,143,077 円
令和 5 年度	16,223,319 円	378,289 円	16,601,608 円
令和 4 年度	14,234,763 円	0 円	14,234,763 円

※令和 4 年 7 月 1 日から運行を開始

※東京都コミュニティバス導入支援事業補助金対象

②運行状況

年 度	運 賃	運行日数	乗車人数
令和 6 年度	100 円	365 日	17,128 人
令和 5 年度	100 円	365 日	14,820 人
令和 4 年度	100 円	273 日	9,355 人

※運賃収受方法：現金、IC カード、回数券（1,000 円で 11 枚つづり）

5. A（安全）・A（安心）大作戦事業（長期総合計画：施策 03）

（１）日の出町こんにちは安全・安心まちづくり協議会

町長から委嘱された警察・消防・保健・教育関係機関及び自治会代表の委員と共に「日の出町こんにちは安全・安心まちづくり条例」に基づき、町民の安全・安心にかかわる事項について協議を行った。

会議日時 令和 6 年 10 月 11 日（金）

委員数 47 名

（２）街頭防犯カメラ

空き巣や不審者による犯罪を防止するため、計 3 台防犯カメラを管理運用している。 賃借料 514,800 円

（３）自動通話録音機の貸与事業

振り込め詐欺の被害を未然に防ぐ対策として、65 歳以上の高齢者を対象に自動通話録音機の無料貸し出しを実施した。

購入（配布）台数 20 台 購入費 74,800 円

（４）防 犯

防犯協会活動

五日市防犯協会日の出五支部協議会（平井・本宿・坂本・堀口橋・細尾）が実施する防犯、安全・安心活動に対し支援を行っている。

①五日市防犯協会負担金

年 度	金 額
令和 6 年度	866,200 円
令和 5 年度	872,950 円
令和 4 年度	877,550 円

②日の出五支部協議会補助金

年 度	金 額
令和 6 年度	150,000 円
令和 5 年度	150,000 円
令和 4 年度	150,000 円

③五日市警察署・五日市防犯協会との協力により、振り込め詐欺被害等と呼び掛けるキャンペーンを実施した。

名 称	年 度	実施日	内 容
年金支給日におけるキャンペーン	令和 6 年度	4 月 15 日、6 月 14 日、 8 月 15 日、10 月 15 日 12 月 13 日、2 月 14 日	町内 ATM4 ヲ所で 呼び掛け各日 約 40 名
	令和 5 年度	4 月 14 日、6 月 15 日、 8 月 15 日、10 月 13 日、 12 月 15 日、2 月 15 日	町内 ATM4 ヲ所で 呼び掛け各日 約 40 名
	令和 4 年度	4 月 15 日、6 月 15 日、 8 月 15 日、10 月 14 日、 12 月 15 日、2 月 15 日	町内 ATM4 ヲ所で 呼び掛け各日 約 40 名

(5) 日の出町「青色安全・安心パトロール隊」

町内全域を週3回（月・水・金の午後）「青色安全・安心パトロール講習」を受講した町職員が青色回転灯を装備した広報車両で犯罪防止・交通安全・防災などを呼びかけるパトロールを実施した。

年 度	年間実施日	延べ人数
令和6年度	143 日	286 人
令和5年度	143 日	286 人
令和4年度	147 日	294 人

(6) 防災行政無線による広報

町内 39 箇所に設置されている無線子局から、交通安全・防犯・防災・新型コロナウイルス感染症拡大防止等に関する広報を実施し、また緊急時の臨時放送や時節に即したタイムリーな広報を行った。

《放送日時》 平日 : 午前8時及び午後4時
土日・休日 : 午前11時及び午後4時

(7) 「日の出町お知らせメール」の配信

平成26年3月より登録者に対し、安全安心情報、交通安全情報、犯罪発生情報、防災情報などを配信し、特に犯罪発生情報、災害予防情報等については速やかな配信に努めた。

年 度	交通安全関係	防犯関係	防災関係	登録者数
令和6年度	5 回	27 回	6 回	6,386 名
令和5年度	11 回	17 回	12 回	6,042 名
令和4年度	1 回	13 回	7 回	3,910 名

6. 日照確保対策事業

日照を確保するため、支障木伐採の補償等に要する経費の一部について補助を実施。

年 度	件 数	金 額
令和6年度	0 件	0 円
令和5年度	1 件	244,000 円
令和4年度	0 件	0 円

7. 国民保護計画

町では住民の生命、身体および財産を保護する責務に鑑み、武力攻撃事態等において、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため「日の出町国民保護計画」を策定している。

8. 消 防（長期総合計画：施策02）

(1) 常備消防

東京都に消防事務を委託。東京消防庁秋川消防署が日の出町を管轄している。

委託料

年 度	町 負 担 額
令和6年度	275,367,000 円
令和5年度	271,085,000 円
令和4年度	269,269,000 円

(2) 非常備消防（日の出町消防団）

年 度	組 織	団 員	備 考
令和 6 年度	5 分団 11 部	129 名	消防ポンプ車 5 台
			小型ポンプ付積載車 6 台
令和 5 年度	5 分団 11 部	134 名	消防ポンプ車 5 台
			小型ポンプ付積載車 6 台
令和 4 年度	5 分団 11 部	134 名	消防ポンプ車 5 台
			小型ポンプ付積載車 6 台

※ 5 分団 11 部編成で消防・防災・水防活動等を行っている。

① 消防団の活動

ア 主な活動の回数

年 度	式 典	研 修	講 習	会 議	その他	合 計
令和 6 年度	2 回	7 回	1 回	28 回	19 回	57 回
令和 5 年度	3 回	10 回	1 回	27 回	13 回	54 回
令和 4 年度	3 回	8 回	2 回	27 回	7 回	47 回

イ 消防団だより第 56 号（令和 6 年 8 月 30 日）を発行

消防団だより第 57 号（令和 7 年 2 月 28 日）を発行

印刷製本費 254,540 円

ウ 出動状況

年 度	項 目	火災	誤報	訓練	警戒	その他	合計
令和 6 年度	回数	1 回	5 回	13 回	15 回	2 回	36 回
	延人員	36 人	200 人	413 人	713 人	36 人	1,398 人
令和 5 年度	回数	7 回	5 回	13 回	11 回	0 回	36 回
	延人員	254 人	179 人	604 人	185 人	0 人	1,222 人
令和 4 年度	回 数	4 回	3 回	16 回	6 回	0 回	29 回
	延人員	137 人	116 人	545 人	101 人	0 人	899 人

※その他については、秋川消防署等の主催行事による出動。

エ 町外訓練（消防大会）

令和 6 年 10 月 26 日（土）に開催された、第 52 回東京都消防操法大会小型ポンプ操法の部に出場した第 2 分団が優勝した。

オ 消防団装備品配備状況

- ・小型ポンプ積載車（第 1 分団第 1 部）を消防車両更新計画に基づき購入し配備した。

12,100,000 円（うち消費税額 1,100,000 円）

- ・小型動力ポンプ（第 3 分団第 3 部）を更新計画に基づき配備した。

2,167,000 円（うち消費税額 197,000 円）

- ・ジェットシューター（ウォータージャケット）が老朽化したため、21 着を購入し配備した。

995,610 円（うち消費税額 90,510 円）

- ・第 52 回東京都消防操法大会に出場するため、消防大会用ホースを 3 本購入し、出場する第 2 分団へ配備した。 128,700 円（うち消費税額 11,700 円）

（３）女性消防隊

全員が上級救命技能資格を取得し、防災訓練などを通じて住民へ応急救護技術の普及活動を行う。また、広報車両 1 台により町内の防火防災の啓発活動を行う。

平成 6 年 4 月 1 日に設置され、各自治会から 1 名の選出により定数を 27 名としており、現在は 7 名で構成されている。

①女性消防隊の活動

年 度	項 目	式典	訓練	広報	防災	その他	合計
令和 6 年度	回 数	2 回	3 回	8 回	0 回	7 回	20 回
	延人員	9 人	11 人	37 人	0 人	26 人	83 人
令和 5 年度	回 数	2 回	2 回	4 回	0 回	4 回	12 回
	延人員	6 人	9 人	27 人	0 人	19 人	61 人
令和 4 年度	回 数	1 回	5 回	3 回	0 回	6 回	15 回
	延人員	5 人	19 人	12 人	0 人	23 人	59 人

②女性消防隊だより

年 2 回発行（令和 6 年 9 月、令和 7 年 3 月）

印刷製本費 211,640 円

③女性消防隊車両

女性消防隊指揮（広報）車両を消防車両更新計画に基づき購入した。

購入費 6,380,000 円（うち消費税額 580,000 円）

（４）消防施設等整備

①消防水利施設

ア 消火栓

年 度	新 設	移 設	補修（改造）	負担金
令和 6 年度	0 基	0 基	4 基	9,513,180 円
令和 5 年度	1 基	3 基	3 基	9,347,226 円
令和 4 年度	2 基	1 基	12 基	10,566,445 円

※ 負担金は、平成 22 年 2 月 26 日に締結した「上水道における消火栓の設置、維持管理等に関する協定書」及び「上水道における消火栓補償費に関する覚書」に基づく。

イ 防火水槽

年 度	新 設	移 設	補修（改造）	撤 去
令和 6 年度	0 基	0 基	0 基	0 基
令和 5 年度	0 基	0 基	1 基	0 基
令和 4 年度	0 基	0 基	2 基	0 基

10. 災害対策事業（長期総合計画：施策02）

（1）災害備蓄品購入

①災害用飲料水等購入	2,942,000 円
・アルファ化米（個食／白米）	1,000 個
・アルファ化米（個食／五目ごはん）	1,500 個
・アルファ化米（個食／わかめ）	1,500 個
・レトルトパン（ミルクブレッド）	1,000 個
・保存用ビスコ	1,200 個
・ゼリー	960 個
・液体ミルク	360 本
・キューピーベビーフード（ミックスフルーツ）	480 瓶
・大人用紙おむつ M	220 枚
・大人用紙おむつ L	200 枚
・簡易トイレ	2,000 枚

②充電式特殊 LED 投光器購入	1,540,000 円
------------------	-------------

（2）東京都被災者生活再建支援システム（共同利用版）使用

東京都被災者生活再建支援システム（共同利用版）使用料 807,180 円

大規模な自然災害が発生した場合、り災証明の発行や、生活再建支援の情報等を被災者台帳として管理を行う。

また、平成 28 年 11 月より東京都及び都内区市町村（島嶼部を除く）は「被災者生活再建支援システム利用協議会」を結成しており、本協議会で共同利用する専用の情報処理システムとして、平成 30 年 8 月から導入している。

（3）防災訓練

①災害時想定初動対応訓練

いつ起こるか分からない災害に対し、応急対策を迅速かつ的確に実施できるよう、防災意識の維持・高揚を図るべく、全職員を対象に避難所開設（パーテーション・簡易ベット・マンホールトイレの組立設置）及び東京都水道局職員の指導による応急給水訓練を実施した。

（4）災害対策施設

①防災行政無線

ア 保守点検委託料	7,733,000 円
設備維持のため、防災行政無線と移動系無線の保守点検（精密点検・簡易点検）を実施。	
イ 屋外子局用バッテリー交換委託料	825,000 円
ウ 移動系携帯無線用バッテリー交換修繕委託料	627,000 円

②消防団指令システム

「消防団指令システム」は、秋川消防署から 3 市町村（あきる野市・日の出町・檜原村）の各消防団員へ火災発生情報をメール送信するシステム。

・ 消防団指令システム賃借料	94,872 円
・ 消防団指令システム保守委託料	265,812 円

(5) 台風対応

名 称 等	日 付	対 応 状 況 等
台風第7号	8月15日	町の状況：警報に伴う災害警戒本部設置 被害把握：なし
台風第10号	8月29日～9月1日	町の状況：警報に伴う災害警戒本部設置 被害把握：藤谷街道冠水、住宅二棟床下浸水

(6) 協定締結

新たに1件の協定を締結した。

協定名	締結先	締結年月日	概 要
災害時における被災者支援に関する協定書	東京都行政書士会 多摩西部支部	令和7年3月26日	大規模災害が発生した際に、り災証明書の申請 その他災害時における 申請全般に関する支援

Ⅱ 環境リサイクル係

1. 環境・公害（長期総合計画：施策23）

（1）町内環境美化一斉清掃

実 施 日	実 施 場 所	参 加 人 員	回 収 量
令和6年度	町内全域	3,101人	2.23t
令和5年度	町内全域	3,243人	2.40t
令和4年度	町内全域	3,091人	2.67t

（2）環境イベント

ア ごみ収集車にごみを投げ入れてみよう！

開催日時：令和6年4月27日（土）午後2時00分から午後3時00分

開催場所：イオンモール日の出A駐車場

内 容：ごみ収集車へごみの投げ入れ体験

参加者数：計200名（日の出町民11組）

他自治体にお住まいの方48組

イ 生物多様性見学会 国蝶オオムラサキを見に行こう！

開催日時：令和6年6月29日（土） 午前9時10分から午後3時30分

開催場所：谷戸沢処分場

内 容：谷戸沢ガイドツアー、日の出町生息の動植物パネルの展示

参加資格：多摩地域に在住・在勤・在学の者

日の出町民に対しては日の出町が募集を行い、日の出町民以外は東京たま広域資源循環組合が募集を行う（事前申込制）

参加者数：日の出町民17名

多摩地域に在住・在勤・在学の者 180名 合計197名

（3）第36回日の出町産業まつり

開催日時：令和6年10月26日（土）、27日（日）

午前10時から午後4時30分

開催場所：イオンモール日の出

内 容：・廃油回収

・廃油からSAF(航空燃料)になるまでのVR動画体験

・ダンボールコンポストの配布

・食品ロス削減の呼びかけ

実 績：○廃油回収

18リットルペール缶6缶（満杯5缶、1/5程度1缶）

家庭用油缶タイプ14本

○ダンボールコンポスト 11箱配布

(4) クマ防除対策委託事業

令和6年4月16日に、東京都と日の出町で「日の出町におけるツキノワグマ防除対策事業に関する基本協定書」を締結し、協定内で定められたツキノワグマ防除対策に関して、東京都と「令和6年度日の出町ツキノワグマ防除対策事業に関する委託契約書」を結び、以下のクマ防除対策を実施した。

①見回り及び追払い

ツキノワグマ出没箇所等において、見回り及び追払いを実施

②除草作業

ツキノワグマが出没する可能性のある地点において、ツキノワグマの発見を容易にするために除草作業を実施

③出没注意喚起看板の設置

ツキノワグマの出没する可能性のある林道、遊歩道等に「熊出没注意」の看板を設置

□クマ防除対策委託金

年 度	令和6年度
金 額	1,465,088円

(5) 環境美化作業委託事業

不法投棄を監視するため、パトロールや旧ごみステーション・道路等への不法投棄物の回収を実施した。令和6年度からは、一般財団法人家電製品協会による「不法投棄未然防止事業協力助成金」の対象外となったため、月4回（週1回）実施していたものを、月2回に変更した。

□不法投棄パトロール

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
金 額	748,032円	1,164,240円	1,130,256円

※令和4、5年度は月4回 令和6年度は月2回実施

(6) 墓地等の経営の許可等

墓地、埋葬等に関する法律に基づく事務について、平成25年度より西多摩保健所から委譲事務となったことにより、墓地等・火葬場の許可、検査等を行っている。

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
墓 地 等 の 経 営 許 可	0件	0件	1件
墓地等の変更等の許可	0件	2件	1件
火葬場の立入検査等	1件	1件	1件
墓地等の禁止命令等	0件	0件	0件

(7) 秋川流域斎場組合負担金（市町村別）

区分 年度		人 口 〈人〉	割 合 〈%〉	均等割 10% 〈千円〉	人口割 40% 〈千円〉	利用割 50%		負担金 合 計 〈千円〉	負担率 〈%〉
						火葬場 〈千円〉	式場 〈千円〉		
日 の 出 町	R6	16,324	15.92	4,000	10,189	12,800	3,789	30,778	19.24
	R5	16,459	15.95	4,000	10,208	13,184	4,347	31,739	19.84
	R4	16,551	15.96	4,000	10,214	12,512	4,160	30,886	19.30
あ き る 野 市	R6	79,579	77.60	4,000	49,664	42,144	10,554	106,362	66.48
	R5	79,904	77.42	4,000	49,549	40,301	9,704	103,554	64.72
	R4	80,149	77.29	4,000	49,466	40,998	9,930	104,394	65.24
檜 原 村	R6	1,999	1.95	4,000	1,248	2,720	574	8,542	5.34
	R5	2,049	1.98	4,000	1,267	3,462	557	9,286	5.80
	R4	2,074	2.00	4,000	1,280	3,469	449	9,198	5.74
奥 多 摩 町	R6	4,651	4.53	4,000	2,899	6,336	1,083	14,318	8.95
	R5	4,797	4.65	4,000	2,976	7,053	1,392	15,421	9.64
	R4	4,924	4.75	4,000	3,040	7,021	1,461	15,522	9.70
合 計	R6	102,553	100.00	16,000	64,000	64,000	16,000	160,000	100.00
	R5	103,209	100.00	16,000	64,000	64,000	16,000	160,000	100.00
	R4	103,698	100.00	16,000	64,000	64,000	16,000	160,000	100.00

※ 人口は各年前年の10月1日現在

(8) 外来生物駆除対策

特定外来生物のアライグマ、重点対策外来種であるハクビシンの私有地での目撃情報及び被害情報に基づき、生物多様性の保全を図るため、これら外来種を町民との協働において駆除した。

箱 罠 の 設 置		箇所
捕 獲 頭 数	アライグマ	19頭
	ハクビシン	1頭
	合 計	20頭

□区市町村との連携による環境政策加速化事業補助金：484,000円

(9) クビアカツヤカミキリ被害防止対策

町が管理する樹木において、クビアカツヤカミキリの被害が確認されたため、所管課と連携し駆除対策を実施した。

□駆除用消耗品購入：9,240円

(10) 日の出町内における空間放射線量の測定結果

TCS-172Bガンマ線用シンチレーションサーベイメータを使用し、町内の主要地点を測定した。結果、全ての地点で基準値を下回った。

測定高…地上測定単位…マイクロシーベルト/毎時 (μ sv/h)

測 定 場 所		住 所	測 定 日	測定結果 測定高 5cm	測定結果 測定高 1m	所管課
1	三吉野欠下 1 号公園 (調整池流入地点)	平井 4	令和 6 年 10 月 3 日	0.08	0.08	まちづくり課
2	同上 (調整池流出地点)	平井 4	令和 6 年 10 月 3 日	0.10	0.09	まちづくり課
3	塩田こども遊園地(砂場)	平井 2753-1	令和 6 年 10 月 10 日	0.04	0.04	子育て福祉課
4	林業試験場東側 (道路排水集水桝)	平井 2753-2 付近	令和 6 年 10 月 7 日	0.11	0.06	建 設 課
5	諏訪下児童遊園(砂場)	大久野 386-3	令和 6 年 10 月 10 日	0.05	0.05	子育て福祉課
6	奥多摩洋蘭園 北側交差点(集水桝)	大久野 781-2 付近	令和 6 年 10 月 7 日	0.11	0.07	建 設 課
7	こども未来公園 (公園中央)	大久野 2208-1	令和 6 年 10 月 10 日	0.07	0.06	子育て福祉課
8	日の出団地 4 号公園(砂場)	平井 2196-640	令和 6 年 10 月 3 日	0.07	0.07	まちづくり課
9	三吉野桜木中央公園(砂場)	平井 204	令和 6 年 10 月 3 日	0.05	0.05	まちづくり課
10	文化の森調整池 (調整池西側流入地点)	平井 2978 付近	令和 6 年 10 月 28 日	0.06	0.06	学校教育課
11	同上 (東側流出地点)	平井 2978 付近	令和 6 年 10 月 28 日	0.06	0.06	学校教育課
12	語らいとふれあい広場	大久野 1689-4	令和 6 年 10 月 3 日	0.06	0.05	まちづくり課
13	大久野小学校 (校舎裏西側の側溝)	大久野 1176	令和 6 年 10 月 28 日	0.08	0.08	学校教育課
14	平井小学校 (1 年 1 組教室南側の側溝)	平井 1218	令和 6 年 10 月 28 日	0.08	0.09	学校教育課
15	本宿小学校 (プール南側の側溝)	平井 1855	令和 6 年 10 月 28 日	0.07	0.09	学校教育課
16	大久野中学校 (体育館南側の側溝)	大久野 1559	令和 6 年 10 月 28 日	0.06	0.09	学校教育課
17	平井中学校 (校舎裏 機械室前の側溝)	平井 2654	令和 6 年 10 月 28 日	0.08	0.08	学校教育課

(11) 苦情受付及び処理件数

種 類	典 型 7 公 害								左記以外		合 計
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	低周波音	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物投棄	その他	
令和 6 年 度	14	0	0	3	0	0	0	5	6	13	43
令和 5 年 度	6	0	0	5	1	0	0	0	24	11	46
令和 4 年 度	9	0	0	3	0	0	0	3	19	9	43

※「大気汚染」には焼却・野焼きを含む

(12) 玉の内地内残土埋立てに伴う関係機関との調整

◎第2工区第3工区

(1) 開発行為地地番 日の出町大久野 8059 番地の一部、8061 番地、8062 番地、8063 番地の一部

(2) 開発行為の目的 資材置場の設置

(3) 工期 第2工区 令和6年4月30日～令和7年12月20日

第3工区 令和6年4月30日～令和7年12月20日

令和6年に工期がそれぞれ延長された。

※両工区で、令和5年6月に発生した降雨により土砂崩れや法面の崩落が発生し、そのままの状態となっている。

◎第4工区

(1) 開発行為地地番 日の出町大久野 7951 番 3、7951 番 4、7952 番 2 の一部

(2) 開発行為の目的 資材置場の設置

(3) 工期令和3年6月8日～令和3年9月20日

※令和6年8月に降雨により大規模な土砂崩れや法面の崩落が発生し、そのままの状態となっている。

<町の主な対応>

- ・継続して、東京都へ適正な埋め土への対応と情報共有を要請。
- ・毎月現地と沢の水質調査を実施し、状況により埋立残土の成分調査を行い、調査結果と工事の進捗状況、東京都、五日市警察との調整事項を地元自治会へ報告。
- ・関係課（建設課・産業観光課・まちづくり課・生活安全安心課）で火・木曜日、町職員による安全安心パトロール月・水・金曜日に現地パトロールを実施。

(13) 環 境 測 定

環境測定は環境基本法第16条に規定する環境基準に則り、大気汚染等の公害を監視し、住民の健康保護及び生活環境の保全がなされているかの確認を目的として実施している。大気、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、交通量、騒音、振動、ダイオキシン類、水質測定にかかる調査を実施した。

① 二酸化窒素

単位：ppm

測 定 日	下平井交差点	かやくぼ交差点	基 準 値
令和6年10月10日	0.003	0.003	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内またはそれ以下であること。
令和7年 2月27日	0.008	0.010	

※1時間値の1日平均値を測定

② 浮遊粒子状物質

単位：mg/m³

測 定 日	下平井交差点		かやくぼ交差点		基 準 値
	1日 平均値	1時間値 最大値	1日 平均値	1時間値 最大値	
令和6年10月10日	0.009	0.014	0.008	0.026	1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m ³ 以下であること。
令和7年 2月27日	0.009	0.015	0.010	0.015	

③ 交通量

日の出町が、平成13年6月に自動車NOx・PM法による総量削減地域に指定されたことにより、環境基準との比較をする必要がある。また、それに伴った車両別交通量と騒音、振動を年2回2地点で実施した。「大型車、普通車、軽自動車、二輪車」を測定した。

単位：台

下 平 井 交 差 点	令和6年10月10日			
	大型車	普通車	軽自動車	二輪車
福 生 方 面 行 き	80	626	620	40
五 日 市 方 面 行 き	208	2,102	1,664	110
日の出インター方面行き	174	1,584	1,120	58
さくらぎ方面行き	-	20	20	2
小 計	462	4,332	3,424	210
合 計	8,428			

下 平 井 交 差 点	令和7年 2月27日			
	大型車	普通車	軽自動車	二輪車
福 生 方 面 行 き	102	656	648	30
五 日 市 方 面 行 き	220	2,256	1,432	72
日の出インター方面行き	278	1,444	1,260	60
さくらぎ方面行き	-	26	20	4
小 計	600	4,382	3,360	166
合 計	8,508			

か や く ぼ 交 差 点	令和6年10月10日			
	大型車	普通車	軽自動車	二輪車
福 生 方 面 行 き	228	1,300	1,040	30
五 日 市 方 面 行 き	172	1,854	1,234	54
青 梅 方 面 行 き	242	1,866	998	78
小 計	642	5,020	3,272	162
合 計	9,096			

か や く ぼ 交 差 点	令和7年 2月27日			
	大型車	普通車	軽自動車	二輪車
福 生 方 面 行 き	224	1,382	1,112	68
五 日 市 方 面 行 き	158	1,594	1,382	98
青 梅 方 面 行 き	228	1,508	1,108	96
小 計	610	4,484	3,602	262
合 計	8,958			

④ 騒音

単位：dB

測 定 日	測 定 場 所	騒音レベル (平均値)		要 請 限 度 値
		北	南	
令和6年10月10日	下平井交差点	66	67	75
	かやくぼ交差点	65	65	70
令和7年 2月27日	下平井交差点	66	66	75
	かやくぼ交差点	64	65	70

⑤ 振動

単位：dB

測 定 日	測 定 場 所	振 動 レ ベ ル (平 均 値)		要 限 度 値	
		昼間	夜間	昼間	夜間
令和6年10月10日	下平井交差点	28	28	65	60
	かやくぼ交差点	30	30		
令和7年 2月27日	下平井交差点	27	24		
	かやくぼ交差点	27	28		

昼間：8時00分～17時10分・夜間：6時00分～7時10分

(14) ダイオキシン類調査

環境大気のダイオキシン類濃度、一酸化窒素、二酸化窒素、浮遊粒子状物質濃度について、良好な環境を図るため、実態調査を年4回行い、現状及び経年変化を把握するものである。

環境大気中ダイオキシン類調査結果

単位：pg-TEQ/ m ³						
地点 No.	測 定 地 点	令和6年 6月28日 ～ 7月4日	令和6年 9月25日 ～ 10月1日	令和6年 11月19日 ～ 11月25日	令和7年 1月28日 ～ 2月3日	年度平均
1	第27自治会館	0.0055	0.0047	0.0041	0.0095	0.0060
2	役場屋上 (1)	0.0046	0.0045	0.0053	0.0083	0.0057
	役場屋上 (2)	0.0047	0.0044	0.0047	0.0090	0.0057
3	羽生会館 東側	0.0043	0.0038	0.0032	0.0061	0.0044
4	消防団第3分団第3部詰所	0.0040	0.0026	0.0023	0.0053	0.0036

5	温泉センター駐車場	0.0029	0.0026	0.0026	0.0047	0.0032
6	坂本倶楽部	0.0038	0.0030	0.0031	0.0057	0.0039
7	旧消防団第4分団第1部詰所	0.0043	0.0036	0.0036	0.0059	0.0044
8	日の出団地2号公園	0.0046	0.0037	0.0036	0.0063	0.0046
9	本宿小学校	0.0057	0.0076	0.0061	0.012	0.0079
平 均 値		0.0044	0.0041	0.0039	0.0073	0.0049
最 大 値		0.0057	0.0076	0.0061	0.012	0.0079
最 小 値		0.0029	0.0026	0.0023	0.0047	0.0031

※ダイオキシン類対策特別措置法で大気的环境基準は、年平均0.6pg-TEQ/m³以下と定められており、全地点で基準を満たしている。

◇ダイオキシン類

ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン（PCDDs）、ポリ塩化ジベンゾフラン（PCDFs）及びコプラナ-PCBs（Co-PCBs）を合わせた総称である。

◇毒性等量（TEQ）

ダイオキシン類化合物（異性体）の実測濃度を、毒性の最も強い2,3,7,8-四塩化ジベンゾパラジオキシンの毒性濃度に換算し、その総和で表した数値。汚染の状況等を評価する場合は実測濃度によらず毒性等量を用いる。毒性等価係数は、WHO（2006）のTEFを適用。

（15）平井川水質測定

年4回、平井川の13ポイントで水質検査を実施し、水質汚濁に係る環境基準との比較を行った。平井川は、平成29年4月1日環境基本法によりAA類型に指定されたため、（昭和46年、環告59号）のAA類型の環境基準と比較した。

測定日	測定地区名	測定項目
令和6年 6月10日	① 温泉センター上流	> 気温 > 水温 > 流量 > pH「水素イオン濃度」 > DO「溶存酸素量」 > BOD「生物化学的酸素要求量」 > SS「浮遊物質」 > 大腸菌数 > COD「化学的酸素要求量」 > 外観 > 透視度 > 電気伝導率 > 濁度 > 糞便性大腸菌群数
	② 温泉センター直下	
	③ 温泉センター下流	
	④ 大久野増圧ポンプ所上	
令和6年 7月16日	⑤ 大場入橋上	
	⑥ 細尾駐在所前	
	⑦ 落合橋	
令和5年 11月18日	⑧ 三吉野工業団地直下	
	⑨ 虫子橋	
令和7年 1月20日	⑩ 二ツ塚処分場調整池直下	
	⑪ 二ツ塚処分場調整池下流	
	⑫ 川原田橋	
	⑬ 谷戸橋上	

◇pH(水素イオン濃度)について

全地点で環境基準を満たした。

◇BOD(生物化学的酸素要求量)について

全52地点中51地点で環境基準を満たし、適合率は98%であった。

※7月度に⑩二ツ塚処分場調整池直下で環境基準を上回った。

◇SS(浮遊物質)について

全地点で環境基準を満たした。

◇DO(溶存酸素量)について

全地点で環境基準を満たした。

◇大腸菌数について

全地点で環境基準を満たした。

(16) 水質等調査(河川・井戸)

年1回、町内の河川水質、井戸水、平井川の水生生物調査を実施した。

調 査 日	調 査 地 点 名	調 査 項 目
令和6年 11月11日 (河 川)	① 東平井橋下(平井川)	➤河川水質(52項目) ➤井戸水質(52項目) ※詳細は次頁の調査項目のとおり
	② 中野沢合流点下流(平井川)	
	③ 玉の内橋下(平井川)	
	④ ほたる橋下(平井川)	
	⑤ タルクボ沢合流点(平井川)	
	⑥ 北足下田橋上流(足下田沢)	
	⑦ 谷戸橋上流(谷戸沢)	
	⑧ 玉の内会館下(玉の内川)	
	⑨ 二ツ塚処分場調整池下流	
	⑩ 二ツ塚処分場調整池直下	
	⑪ 公園墓地花菖蒲の里西側沢	
	⑫ 虫子橋下(北大久野川)	
	⑬ 住吉橋下(北大久野川)	
	⑭ 長井5号橋下(北大久野川)	
	⑮ 坊平1号橋上流(坂本沢)	
令和6年 11月12日 (井戸水)	① 平井地区 4地点	
	② 大久野地区 6地点	
令和6年 11月11日 (水生生物)	① 東平井橋下(平井川)	○ 底生生物 ○ 付着藻類
	② 谷戸沢合流点下流(平井川)	
	③ 岩井会館下(平井川)	

調査項目 河川水質（52項目）、井戸水質（52項目）

No.		調 査 項 目		No.		調 査 項 目	
人の健康の保護に関する項目	1	カドミウム		生活環境の保全に関する項目	31	水素イオン濃度（pH）	
	2	全シアン			32	生物化学的酸素要求量（BOD）	
	3	鉛			33	溶存酸素量（DO）	
	4	六価クロム			34	化学的酸素要求量（COD）	
	5	ヒ素			35	浮遊物質（SS）	
	6	総水銀			36	大腸菌数	
	7	アルキル水銀		連衛生目関	37	糞便性大腸菌群数	
	8	ポリ塩化ビフェニル					
	9	ジクロロメタン					
	10	四塩化炭素		モ環境項目ル	38	フタル酸ジ-2-エチルヘキシル	
	11	塩化ビニルモノマー 《井戸のみ》					
	12	1,2-ジクロロエタン					
	13	1,1-ジクロロエチレン		一般項目	39	有機りん	
	14	シス-1,2-ジクロロエチレン 《河川のみ》			40	全窒素	
					41	全りん	
	15	1,2-ジクロロエチレン 《井戸のみ》			42	亜鉛	
					43	鉄	
	16	1,1,1-トリクロロエタン			44	銅	
	17	1,1,2-トリクロロエタン			45	マンガン	
	18	トリクロロエチレン			46	界面活性剤（MBAS） 《井戸のみ》	
	19	テトラクロロエチレン					
	20	1,3-ジクロロプロペン			47	塩素イオン	
	21	ベンゼン			48	電気伝導率	
	22	チウラム			49	溶解性鉄 《河川のみ》	
	23	シマジン			50	溶解性マンガン《河川のみ》	
	24	チオベンカルブ			51	気温	
	25	セレン			52	水温	
	26	硝酸性窒素			53	外観	
	27	亜硝酸性窒素			54	透視度	
	28	ふっ素		55	濁度		
29	ほう素						
30	1,4 ジオキサン						

〈河川〉生活環境基準項目で、大腸菌数が③ 玉の内橋下（平井川）、⑩ ニツ塚処分場調整池直下、⑪ 公園墓地花菖蒲の里西側沢以外の地点において環境基準（20CFU/100mL）を超過して検出された。

- ・その他の項目については、すべての地点において水域類型AAの環境基準値以内であった。

- ・全地点の生活環境基準項目では対象外であるが、亜鉛の環境基準0.03mg/ℓを超える地点はなかった。
- ・本調査における健康環境基準項目については、すべての地点において環境基準値以内であった。
- ・フタル酸ジ-2-エチルヘキシル、マンガンは、要監視項目の指針値それぞれ0.06mg/ℓ、0.2mg/ℓを超える地点はなかった。

〈井戸〉地下水環境基準については、すべて基準値を超える項目はなかった。

- ・水道水質基準については、大腸菌数が6地点で検出された。
- ・要監視項目の指針値については、フタル酸ジ-2-エチルヘキシル及びマンガン共にすべての地点において指針値を超えるものはなかった。

※大腸菌は、植物、土壌、水中等の自然に由来する細菌も、大腸菌数の測定で検出される可能性がある。そのため、〈河川〉において環境基準を超過、また〈井戸〉でも検出されたと考えられる。（調査専門員の見解）

(17) 日の出町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

地球温暖化対策の推進に関する法律の第21条第1項に基づき、地球温暖化対策計画に即して、町の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量を削減することを目的として日の出町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定した。

ア 目標

2050年にカーボンニュートラルの達成を目指し、2030年度までに、町の事務・事業で排出する温室効果ガスを、2023年度比で26%削減する。

イ 日の出町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）庁内検討会

温室効果ガスを排出する事務・事業を所管する関係部署の管理職及び係長で構成し、協議事項の調整等を実施した。

日時	内容
令和6年8月20日	日の出町地球温暖化対策実行計画（事務事業編） についての説明会
令和6年10月10日	第1回日の出町地球温暖化対策実行計画（事務事業編） 庁内検討会
令和6年11月25日	第2回日の出町地球温暖化対策実行計画（事務事業編） 庁内検討会
令和7年1月24日	第3回日の出町地球温暖化対策実行計画（事務事業編） 庁内検討会

□区市町村との連携による環境政策加速化事業補助金：550,000円

(18) エコ住宅促進機器設置費補助金

種 別		件 数	金 額	内 容
令和6年 ※設置等 対象期間 (令和5年 1月1日～ 令和6年 8月31日)	太陽光発電	8件	1,345,000円	1kw当たり3万円 (4kwまで)
	蓄電池	18件	1,080,000円	1kw当たり1万円 (6kwまで) または 購入費用の本人負担額の 1/2相当額の低い額
	ビークル・ トゥ・ホーム システム (V2H)	1件	49,000円	6万円または購入費用の 本人負担額の1/2相当額の 低い額
	既設窓の 断熱改修	8件	640,000円	10万円または購入費用の 本人負担額の1/2相当額の 低い額
令和5年度	太陽光発電	20件	2,250,000円	1kw当たり3万円 (4kwまで)
	蓄電池	29件	1,737,000円	1kw当たり1万円 (6kwまで) または 購入費用の本人負担額の 1/2相当額の低い額
	既設ドアの 断熱改修	1件	60,000円	6万円または購入費用の 本人負担額の1/2相当額の 低い額
	既設窓の 断熱改修	1件	100,000円	10万円または購入費用の 本人負担額の1/2相当額の 低い額
令和4年度	太陽光発電	7件	840,000円	1kw当たり3万円 (4kwまで)
	太陽熱利用機器 (自然循環式)	1件	18,000円	1㎡当たり6千円 (3㎡まで)
	蓄電池	6件	360,000円	1kw当たり1万円 (6kwまで) または 購入費用の本人負担額の 1/2相当額の低い額

(19) クーリングシェルターの指定

熱中症特別警戒アラート（熱中症特別警戒情報）が発表された際に、暑さを避けて休憩を取れる施設として「クーリングシェルター」を指定した。

公共施設：役場庁舎ほか8カ所

民間施設：イオンモール日の出

2. 畜犬登録

(1) 狂犬病予防法関係

年 項目		令和6年度	令和5年度	令和4年度
新規登録数		64	97	62
鑑札再交付等		5	7	8
注射済交付数	集合注射	138	137	153
	役場窓口	411	457	282
	総交付数	549	594	435
期末登録頭数		944	963	965

(2) 狂犬病予防定期集合注射（定期集合注射再掲）

実 施 日	場 所	会場数	注射済票 交付頭数	登録頭数
令和6年4月16日	平井地区	3	89	1
令和6年4月17日	大久野地区	5	49	0
合 計		8	138	1

3. し 尿（長期総合計画：施策24）

(1) 生し尿・浄化槽汚泥収集年度別表

① 生し尿

単位：kℓ

年度 \ 項目	収集量	1日平均	日 数
令和6年度	80.48	0.33	243
令和5年度	82.62	0.34	243
令和4年度	161.47	0.664	243

② 浄化槽汚泥

単位：kℓ

年度 \ 項目	収集量	1日平均	日 数
令和6年度	97.08	0.400	243
令和5年度	98.34	0.405	243
令和4年度	97.21	0.400	243

(2) 西秋川衛生組合における処分量

年度・項目 市町村名		令和6年度 処分量	令和5年度 処分量	令和4年度 処分量
日の出町		177.56kℓ	180.96kℓ	258.68kℓ
あきる野市	旧秋川	1,995.99kℓ	1,712.65kℓ	2059.32kℓ
	旧五日市	2,396.79kℓ	2,569.35kℓ	2824.40kℓ
檜原村		273.02kℓ	289.39kℓ	358.24kℓ
奥多摩町		677.12kℓ	717.33kℓ	807.6kℓ
合 計		5,520.48kℓ	5,469.68kℓ	6,308.28kℓ

(3) 西秋川衛生組合負担金（市町村別）

内 訳 年度		平等割 〔5%〕 (千円)	利 用 割		合 計 (千円)	負担率 (%)
			投入量 (kℓ)	〔95%〕 (千円)		
日の出町	R 6	3,205	259	10,001	13,206	5.2
	R 5	3,247	280	10,529	13,776	5.3
	R 4	2,937	332	11,502	14,439	6.1
あきる野市	R 6	3,205	4,884	188,587	191,792	74.8
	R 5	3,247	4,770	179,244	182,491	70.3
	R 4	2,937	4,712	163,423	166,360	70.8
檜原村	R 6	3,205	358	13,823	17,028	6.6
	R 5	3,247	434	16,301	19,548	7.5
	R 4	2,937	437	15,146	18,083	7.7
奥多摩町	R 6	3,205	807	31,161	34,366	13.4
	R 5	3,247	1,083	40,692	43,939	16.9
	R 4	2,937	957	33,207	36,144	15.4
合 計	R 6	12,830	6,308	243,572	256,392	100.0
	R 5	12,988	6,567	246,766	259,754	100.0
	R 4	11,748	6,438	223,278	235,026	100.0

※利用割：各年度の前々年度総投入量

年 度	負担金（千円）				合 計（千円）
	日の出町	あきる野市	檜原村	奥多摩町	
R 6	9,000	111,000	12,000	25,000	157,000
R 5	9,000	111,000	12,000	25,000	157,000

※負担金：旧し尿処理施設跡地売却代金の収益活用方針により、後年度の負担金を平準化していくため決定した基準額で、令和5年度から構成市町村の負担金となる額

4. ごみ（長期総合計画：施策24）

（1）ごみ収集実績

期 間	行政区域内 人口<人>	収 集 人 口 <人>	総収集量 <t>	1日1人 排出量<g>
令和6年度	16,184	16,194	4,573	774
令和5年度	16,324	16,324	4,626	774
令和4年度	16,459	16,459	4,746	790

*行政区域内人口は、各年の10月1日現在

*平成26年4月から個別収集開始

（2）ひのでごみ^{ゼロゼロ}00大作戦21推進協力会

各自治会長と自治会単位で推進委員を選出し、廃棄物の減量及びリサイクルを推進することを目的とする。

① 第1回ひのでごみ^{ゼロゼロ}00大作戦21推進協力会 会議

日時：令和6年5月14日（火）

参加人数：42名（自治会長：25名、推進員：17名）

- ☐ごみの現状等について
- ☐資源回収の推進・効果及び奨励金交付申請について
- ☐三多摩市町村におけるごみ量、総資源化率について
- ☐町内環境美化一斉清掃の実施について
- ☐ごみの戸別収集・有料化について、ごみ収集及び集団回収量

② 第2回ひのでごみ^{ゼロゼロ}00大作戦21推進協力会

「日の出町自治会長連合会」・「ひのでごみ00大作戦21推進協力会」
共催による視察研修会事業

日時：令和6年10月17日（木）午後1時00分～午後4時10分

場所：西秋川衛生組合

参加人数：36名（自治会長：20名、推進員：16名）

(3) 家庭用生ごみ処理機等購入補助状況

日常生活から排出される廃棄物の中の生ごみを自家処理する一般家庭に補助金を交付することにより、ごみの減量化の促進と生活環境の保全を図ることを目的とする。

種 別	年 度	件 数	補助金交付額
生 ご み 処 理 容 器	令 和 6 年 度	1件	1,800円
	令 和 5 年 度	1件	1,800円
	令 和 4 年 度	2件	3,600円
電 気 式 生 ご み 処 理 機	令 和 6 年 度	9件	180,000円
	令 和 5 年 度	5件	100,000円
	令 和 4 年 度	3件	60,000円
合 計	令 和 6 年 度	10件	181,800円
	令 和 5 年 度	6件	101,800円
	令 和 4 年 度	5件	63,600円

(4) 西秋川衛生組合におけるごみ搬入量（市町村別）

単位：t

内 訳 年度		可 燃 ご み	不 燃 ご み	粗 大 ご み	資 源 物	合 計	処 分 比 率 (%)
日 の 出 町	R 6	3,777	75	183	538 <5>	4,573	16.22
	R 5	3,818	72	170	566 <5>	4,626	16.24
	R 4	3,902	76	178	590 <6>	4,746	15.99
あ き る 野 市	R 6	16,356	323	1,052	3,587 <32>	21,318	75.62
	R 5	16,472	315	995	3,666 <30>	21,448	75.28
	R 4	17,257	338	965	3,855 <34>	22,415	75.56
檜 原 村	R 6	529	11	53	121 <1>	714	2.53
	R 5	551	14	64	137 <1>	766	2.69
	R 4	562	13	54	139 <1>	768	2.59
奥 多 摩 町	R 6	1,169	29	65	322 <3>	1,585	5.62
	R 5	1,205	32	72	341 <3>	1,650	5.79
	R 4	1,266	33	82	363 <3>	1,744	5.88
計	R 6	21,831	438	1,353	4,568 <41>	28,190	100.00
	R 5	22,046	433	1,301	4,710 <39>	28,490	100.00
	R 4	22,987	460	1,279	4,947 <44>	29,673	100.00

< >内は、資源物のうち有害ごみ分

(5) 月別ごみ収集実績

単位：t

項目 月	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資源物	収集量月計
4月	335.18	6.87	17.35	54.38	413.78
5月	342.92	7.14	19.36	52.05	421.47
6月	298.29	5.42	10.74	41.26	355.71
7月	343.87	5.66	12.21	50.91	412.65
8月	326.36	4.82	15.03	41.04	387.25
9月	331.74	6.23	13.25	49.02	400.24
10月	324.30	6.19	15.30	38.57	384.36
11月	288.24	6.16	17.95	39.39	351.74
12月	341.30	9.45	22.92	64.25	437.92
1月	291.57	5.82	11.68	43.11	352.18
2月	251.45	4.94	14.21	37.69	308.29
3月	301.67	6.04	13.05	26.53	347.29
合計	3,776.89	74.74	183.05	538.20	4,572.88

(6) 年間種別資源化量

単位：t

区分 年度	紙類	布類	金属類	ガラス 類	ペット ボトル	使用済小型 電子機器	白色 トレイ	その他	合計
R 6	301.11	49.44	34.08	67.62	32.21	7.14	0.27	5.44	497.31
R 5	319.82	51.68	36.53	71.61	31.59	8.5	0.27	5.04	504.81
R 4	343.19	57.82	38.91	77.26	30.55	8.62	0.27	5.75	562.37

(7) 年間ごみ処理手数料実績

種 別	年 度	金 額
家庭ごみ	令和 6 年度	35,181,680円
	令和 5 年度	34,589,640円
	令和 4 年度	36,239,080円
事業系ごみ	令和 6 年度	33,210,000円
	令和 5 年度	30,758,000円
	令和 4 年度	33,739,000円
粗大ごみ	令和 6 年度	2,640,000円
	令和 5 年度	2,720,000円
	令和 4 年度	3,090,000円
動物の死体	令和 6 年度	0円
	令和 5 年度	2,200円
	令和 4 年度	4,400円
合 計	令和 6 年度	71,031,680円
	令和 5 年度	68,069,840円
	令和 4 年度	73,072,480円

(8) 資源回収奨励金交付事業

年度	団体数	ビン類 (t)	紙類 (t)	金属類 (t)	その他 (t)	総回収量 (t)	交付金額 (円)
R 6	26	2.6	319.2	9.2	0.9	329.2	3,095,626
R 5	26	3.1	342.0	10.4	1.0	356.5	3,259,569
R 4	26	2.6	359.0	10.8	0.7	373.1	3,489,228

(9) 犬、猫等死体処理状況

単位：件

年度 \ 種別	猫	犬	タヌキ	ハクビシン	その他	合計
令和 6 年度	12	0	19	6	65	102
令和 5 年度	21	0	24	10	53	108
令和 4 年度	22	2	14	2	42	82

(10) 都道上の動物死体の処理

令和5年度から「東京都知事が管理する道路上の動物死体の処理に関する協定」を締結し、東京都知事が管理する道路上の動物死体において、収集等を実施した場合、処理経費が東京都から支払われる。

項 目	令和6年度	令和5年度
収集、運搬、保管及び処分	0件	0件
収集、運搬及び処分	0件	0件
保管、運搬及び処分	2件	4件

(11) 西秋川衛生組合負担金（市町村別）

年度	内 訳	平等割 10% (千円)	人 口 割		利 用 割		合 計 (千円)	負担率 (%)
			人口 (人)	30% (千円)	搬入量 (t)	60% (千円)		
日 の 出 町	R 6	27,666	16,324	52,845	4,746	106,199	186,710	16.87
	R 5	27,838	16,459	53,273	4,908	107,768	188,879	16.96
	R 4	25,235	16,551	48,331	5,075	97,557	171,123	16.95
あ き る 野 市	R 6	27,666	79,579	257,616	22,415	501,568	786,850	71.10
	R 5	27,838	79,904	258,624	22,930	503,491	789,953	70.94
	R 4	25,235	80,149	234,045	23,723	456,026	715,306	70.87
檜 原 村	R 6	27,666	1,999	6,471	768	17,185	51,322	4.64
	R 5	27,838	2,049	6,632	806	17,698	52,168	4.68
	R 4	25,235	2,074	6,056	853	16,397	47,688	4.72
奥 多 摩 町	R 6	27,666	4,651	15,056	1,744	39,024	81,746	7.39
	R 5	27,838	4,797	15,526	1,783	39,151	82,515	7.42
	R 4	25,235	4,924	14,379	1,854	35,640	75,254	7.46
合 計	R 6	110,664	102,553	331,968	29,673	663,976	1,106,628	100.00
	R 5	111,352	103,209	334,055	30,427	668,108	1,113,515	100.00
	R 4	100,940	103,698	302,811	31,505	605,620	1,009,371	100.00

※ 人口割の人口 各年前年の10月1日現在の人口

※ 利用割の搬入量 各年前々年度の総搬入量

年 度	負担金（千円）				合計（千円）
	日の出町	あきる野市	檜原村	奥多摩町	
R 6	172,000	722,000	48,000	77,000	1,019,000
R 5	172,000	722,000	48,000	77,000	1,019,000

※ 負担金 旧し尿処理施設跡地売却代金の収益活用方針により、後年度の負担金を平準化していくため決定した基準額で、令和5年度から構成市町村の負担金となる額

(12) ペットボトルの水平リサイクル

令和7年2月18日に、西秋川衛生組合及び構成4市町村は、サントリーグループと、使用済みペットボトルを再度ペットボトルに生まれ変わらせる「ボトルtoボトル」水平リサイクルに協働で取り組むため、協定を締結した。

課 務 税

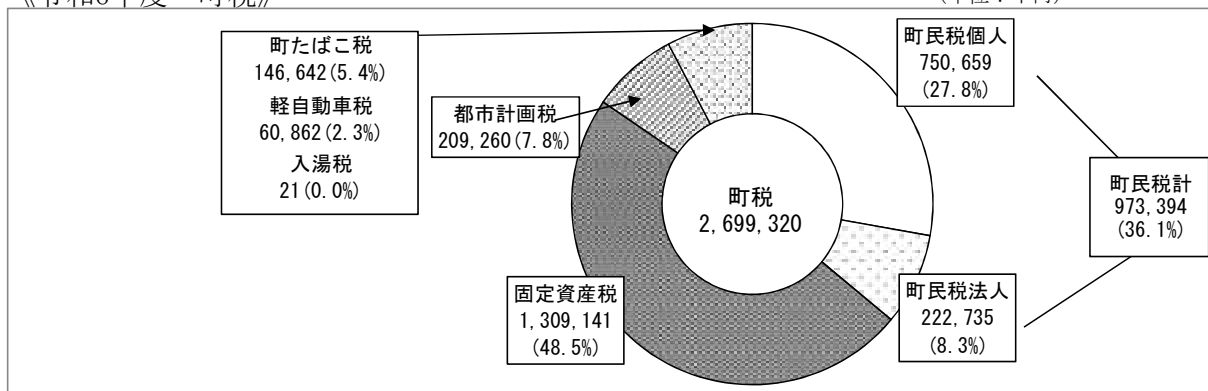
総 括
—課税状況(現年度課税分)—

【町税】

			年度	調定額 (千円)	課 税 対象数	前年比		
						調定額		課税対象数
						増減額	増減率	
町 民 税	個人	個人均等割	6	24,789	8,182 人	△ 3,878	86.5%	△ 12 人
			5	28,667	8,194 人	39	100.1%	8 人
			4	28,628	8,186 人	78	100.3%	37 人
		個人所得割	6	725,870	6,883 人	△ 74,431	90.7%	△ 562 人
			5	800,301	7,445 人	△ 7,203	99.1%	△ 14 人
			4	807,504	7,459 人	43,318	105.7%	55 人
	法人	法人均等割	6	77,772	568 社	2,898	103.9%	△ 36 社
			5	74,874	604 社	△ 4,765	94.0%	△ 37 社
			4	79,639	641 社	3,859	105.1%	2 社
		法人税割	6	144,963	256 社	33,343	129.9%	3 社
			5	111,620	253 社	△ 60,906	64.7%	26 社
			4	172,526	227 社	45,154	135.5%	△ 6 社
	小計		6	973,394		△ 42,068	95.9%	
			5	1,015,462		△ 72,835	93.3%	
			4	1,088,297		92,409	109.3%	
固 定 資 産 税	土地	6	576,228	5,936 人	8,573	101.5%	13 人	
		5	567,655	5,923 人	6,500	101.2%	19 人	
		4	561,155	5,904 人	6,193	101.1%	19 人	
	家屋	6	549,912	5,649 人	△ 8,007	98.6%	26 人	
		5	557,919	5,623 人	11,172	102.0%	29 人	
		4	546,747	5,594 人	9,068	101.7%	40 人	
	償却資産	6	183,001	345 人	1,722	100.9%	△ 8 人	
		5	181,279	353 人	12,436	107.4%	16 人	
		4	168,843	337 人	△ 2,689	98.4%	9 人	
	交付金	6	0	0 件	0	0.0%	0 件	
		5	0	0 件	0	0.0%	0 件	
		4	0	0 件	0	0.0%	0 件	
	小計		6	1,309,141		2,288	100.2%	
			5	1,306,853		30,108	102.4%	
			4	1,276,745		12,572	101.0%	
軽 自 動 車 税	種別割	6	53,463	7,202 台	703	101.3%	1 台	
		5	52,760	7,201 台	2,520	105.0%	184 台	
		4	50,240	7,017 台	3,153	106.7%	245 台	
	環境性能割	6	7,399	328 件	3,641	196.9%	160 台	
		5	3,758	168 件	△ 563	87.0%	△ 38 台	
		4	4,321	206 件	2,090	193.7%	77 台	
	小計		6	60,862		4,344	107.7%	
			5	56,518		1,957	103.6%	
			4	54,561		5,243	110.6%	
町たばこ税			6	146,642	2 社	89	100.1%	0 社
			5	146,553	2 社	2,636	101.8%	0 社
			4	143,917	2 社	11,366	108.6%	△ 9 社
都 市 計 画 税	土地	6	118,885	4,692 人	2,282	102.0%	15 人	
		5	116,603	4,677 人	1,387	101.2%	21 人	
		4	115,216	4,656 人	1,511	101.3%	23 人	
	家屋	6	90,375	4,498 人	△ 1,451	98.4%	27 人	
		5	91,826	4,471 人	1,667	101.8%	30 人	
		4	90,159	4,441 人	1,666	101.9%	40 人	
	小計		6	209,260		831	100.4%	
			5	208,429		3,054	101.5%	
			4	205,375		3,177	101.6%	
入湯税			6	21	138 人	4	123.5%	26 人
			5	17	112 人	△ 7	70.8%	△ 46 人
			4	24	158 人	5	126.3%	33 人
合 計			6	2,699,320		△ 34,512	98.7%	
			5	2,733,832		△ 35,087	98.7%	
			4	2,768,919		124,772	104.7%	

《令和6年度 町税》

(単位：千円)

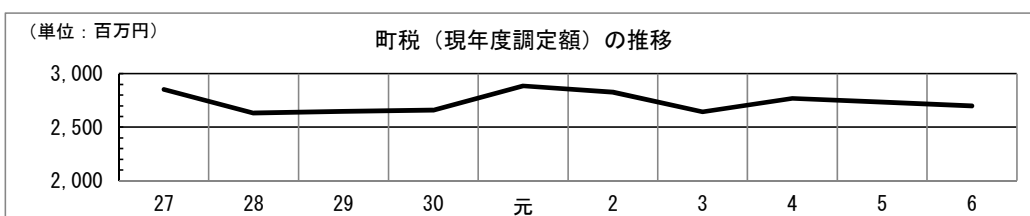


《町税の推移》

現年度調定額

(単位：百万円)

年度	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
調定額	2,853	2,632	2,647	2,659	2,885	2,827	2,644	2,769	2,734	2,699
前年比	-0.1%	-7.7%	0.6%	0.5%	8.5%	-2.0%	-6.5%	4.7%	-1.3%	-1.3%



【国民健康保険税】

		年度	調定額 (千円)	課 税 対象数 (人)	前年比		
					調定額		課 税 対象数
					増減額	増減率	
国民健康保険税	医療	6	191,484	2,988	△ 4,305	97.8%	△ 328
		5	195,789	3,316	△ 11,569	94.4%	△ 166
		4	207,358	3,482	△ 8,087	96.2%	△ 250
	支援金	6	72,125	2,988	△ 977	98.7%	△ 328
		5	73,102	3,316	△ 2,297	97.0%	△ 166
		4	75,399	3,482	△ 1,787	97.7%	△ 250
	介護	6	22,717	979	604	102.7%	△ 48
		5	22,113	1,027	114	100.5%	24
		4	21,999	1,003	△ 128	99.4%	△ 56
	合 計	6	286,326		△ 4,678	98.4%	
5		291,004		△ 13,752	95.5%		
4		304,756		△ 10,002	96.8%		

I 課税係（住民税担当）

1. 町民税

（1）個人

① 所得別納税義務者等

（令和6年7月1日現在）

	年度	納税義務者		均等割 (A)	所得割 (B)	合計 (A)+(B)	前年比	
		人数	構成割合				納税 義務者数	合計額 (千円)
				(千円)	(千円)	(千円)		
給与所得者	6	5,665	69.7%	16,995	579,048	596,043	14	△ 50,274
	5	5,651	69.5%	19,778	626,539	646,317	39	9,569
	4	5,612	68.8%	19,642	617,106	636,748	55	19,676
営業所得者	6	348	4.3%	1,044	34,488	35,532	△ 1	△ 4,675
	5	349	4.3%	1,222	38,985	40,207	△ 21	△ 8,003
	4	370	4.5%	1,295	46,915	48,210	△ 7	8,593
農業所得者	6	4	0.0%	12	519	531	1	13
	5	3	0.0%	11	507	518	△ 2	25
	4	5	0.1%	18	475	493	0	△ 142
その他所得者	6	2,112	26.0%	6,336	100,914	107,250	△ 18	△ 28,031
	5	2,130	26.2%	7,455	127,826	135,281	△ 35	△ 7,157
	4	2,165	26.6%	7,578	134,860	142,438	13	19,713
合 計	6	8,129	100.0%	24,387	714,969	739,356	△ 4	△ 82,967
	5	8,133	100.0%	28,466	793,857	822,323	△ 19	△ 5,566
	4	8,152	100.0%	28,533	799,356	827,889	61	47,840

② 課税標準額段階別納税義務者等

（令和6年7月1日現在）

	年度	納税義務者		課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	前年比	
		人数	構成割合			納税 義務者数	所得割額 (千円)
10万円以下の金額	6	16	0.2%	135,009	3,841	△ 304	△ 13,962
	5	320	4.3%	639,326	17,803	19	9,568
	4	301	4.1%	285,417	8,235	△ 1	2,796
10万円を超え100万円以下	6	2,295	33.5%	1,394,506	57,312	△ 317	△ 23,044
	5	2,612	35.3%	1,517,765	80,356	△ 30	△ 7,499
	4	2,642	35.6%	1,759,787	87,855	△ 4	7,447
100万円を超え200万円以下	6	1,994	29.1%	2,946,782	145,530	△ 41	△ 23,664
	5	2,035	27.5%	3,105,455	169,194	△ 21	△ 1,322
	4	2,056	27.7%	3,142,122	170,516	△ 51	△ 2,117
200万円を超え300万円以下	6	1,327	19.4%	3,392,581	168,679	112	4,710
	5	1,215	16.4%	2,989,747	163,969	△ 13	△ 4,186
	4	1,228	16.5%	3,078,042	168,155	56	7,683
300万円を超え400万円以下	6	564	8.2%	1,955,285	102,691	△ 17	△ 11,853
	5	581	7.8%	2,034,415	114,544	20	△ 868
	4	561	7.5%	2,107,457	115,412	14	4,993
400万円を超え550万円以下	6	371	5.4%	1,751,546	91,432	△ 2	△ 6,885
	5	373	5.0%	1,747,483	98,317	21	4,298
	4	352	4.7%	1,680,761	94,019	3	922
550万円を超え700万円以下	6	119	1.7%	730,628	39,483	3	△ 4,078
	5	116	1.6%	821,631	43,561	△ 14	△ 2,654
	4	130	1.7%	823,035	46,215	12	4,308
700万円を超え1000万円以下	6	92	1.3%	755,518	41,345	5	1,243
	5	87	1.2%	704,413	40,102	△ 3	△ 2,522
	4	90	1.2%	733,988	42,624	14	5,766
1000万円を超える金額	6	70	1.0%	1,160,934	64,656	5	△ 1,355
	5	65	0.9%	1,202,939	66,011	△ 6	△ 314
	4	71	1.0%	1,168,438	66,325	18	15,828
合 計	6	6,848	100.0%	14,222,789	714,969	△ 556	△ 78,888
	5	7,404	100.0%	14,763,174	793,857	△ 27	△ 5,499
	4	7,431	100.0%	14,779,047	799,356	61	47,626

③定額減税

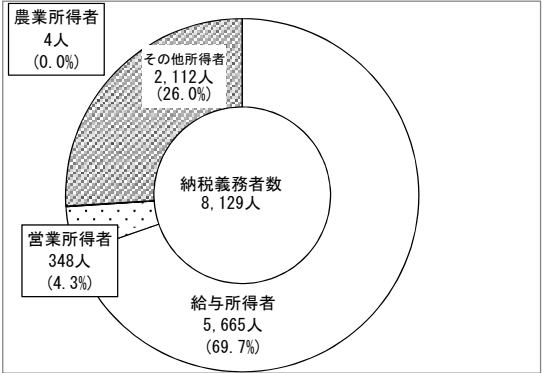
令和6年度分の個人住民税について、納税者及び配偶者を含めた扶養親族1人につき、個人住民税1万円を控除した。ただし、納税者の合計所得金額が1,805万円以下である場合に限る。

(令和6年5月末時点)

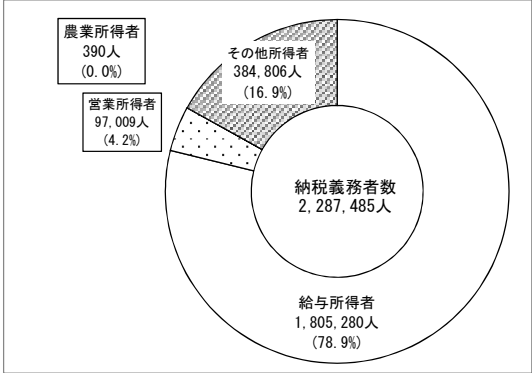
適用者数（人）			控除額（千円）		
	うち控除対象配偶者	うち扶養親族	市町村民税	道府県民税	計
	12,954	2,089	3,514	69,424	46,262
					115,686

《所得別納税義務者》

○令和6年度 日の出町 納税義務者数の内訳

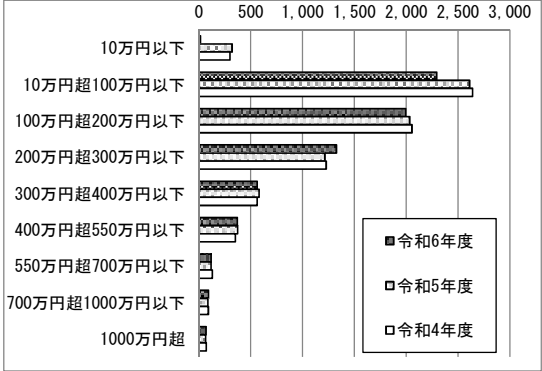


○令和6年度 都内39市町村合計 納税義務者数の内訳

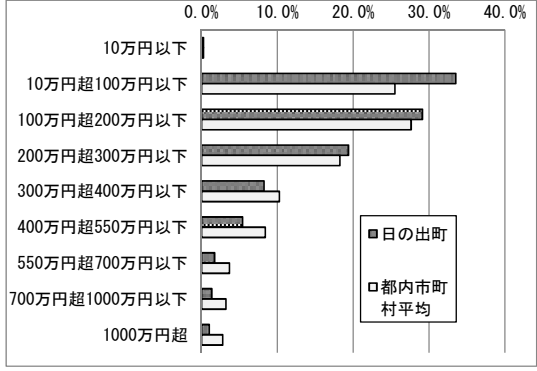


《課税標準額段階別納税義務者》

○令和4年度～令和6年度日の出町 納税義務者数の推移



○令和6年度日の出町と都内39市町村の構成割合比較



(2) 法人

① 法人均等割納税義務者数

(令和6年7月1日現在)

区分	年度	地方税法第312条第1項				
		第1号		第2号	第3号	第4号
		資本金	1000万円以下	1000万円以下	1000万円超 1億円以下	1000万円超 1億円以下
		従業員数	50人以下	50人超	50人以下	50人超
法人数	6	税率/年	5万円	12万円	13万円	15万円
	5					
	4					

年度	地方税法第312条第1項				法人でない 社団等	合計	前年比
	第6号	第7号	第8号	第9号			
	1億円超 10億円以下	10億円超	10億円超 50億円以下	50億円超			
	50人超 40万円	50人以下 41万円	50人超 175万円	50人超 300万円			
6	2	61	3	4	0	568	-36
5	2	70	3	4	0	604	-37
4	3	70	3	4	0	641	0

2. 軽自動車税

(1) 種別割 車種別課税台数

車種別			税額 A (円)	令和6年度					令和5年度			令和4年度		
				課税 台数 B	減免 台数 C	調定額 A×(B-C) (円)	前年比		課税 台数	減免 台数	調定額 (円)	課税 台数	減免 台数	調定額 (円)
							課税台数	調定額 (円)						
自動車 原動機付 自転車	1種	2,000	626	0	1,252,000	△ 25	△ 50,000	651	0	1,302,000	665	0	1,330,000	
	1種(特定小型)	2,000	0	0	0	0	0							
	2種	乙	2,000	135	0	270,000	3	6,000	132	0	264,000	128	0	256,000
		甲	2,400	342	0	820,800	12	28,800	330	0	792,000	327	0	784,800
	ミニカー	3,700	37	0	136,900	1	3,700	36	0	133,200	35	0	129,500	
軽二輪		3,600	282	0	1,015,200	10	36,000	272	0	979,200	268	0	964,800	
軽四輪	乗用 営業用	旧税率	5,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		新税率	6,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		重課	8,200	2	0	16,400	2	16,400	0	0	0	0	0	
		75%軽減	1,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		50%軽減	3,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		25%軽減	5,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	乗用 自家用	旧税率	7,200	789	14	5,580,000	△ 186	△ 1,296,000	975	20	6,876,000	1,180	19	8,359,200
		新税率	10,800	2,153	41	22,809,600	138	1,468,800	2,015	39	21,340,800	1,712	33	18,133,200
		重課	12,900	912	23	11,468,100	31	335,400	881	18	11,132,700	837	13	10,629,600
		75%軽減	2,700	21	0	56,700	0	0	21	0	56,700	0	0	0
		50%軽減	5,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		25%軽減	8,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	貨物 営業用	旧税率	3,000	5	0	15,000	△ 7	△ 21,000	12	0	36,000	13	0	39,000
		新税率	3,800	17	0	64,600	0	0	17	0	64,600	19	0	72,200
		重課	4,500	18	0	81,000	6	27,000	12	0	54,000	13	0	58,500
		75%軽減	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		50%軽減	1,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		25%軽減	2,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	貨物 自家用	旧税率	4,000	204	2	808,000	△ 54	△ 212,000	258	3	1,020,000	327	5	1,288,000
		新税率	5,000	558	3	2,775,000	55	275,000	503	3	2,500,000	431	3	2,136,200
		重課	6,000	560	3	3,342,000	13	78,000	547	3	3,264,000	524	3	3,117,000
		75%軽減	1,300	1	0	1,300	1	1,300	0	0	0	0	0	0
		50%軽減	2,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		25%軽減	3,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特殊型	農耕作業用	2,400	74	0	177,600	0	0	74	0	177,600	73	0	175,200	
	その他	5,900	111	0	654,900	2	11,800	109	0	643,100	111	0	654,900	
二輪の小型自動車		6,000	350	0	2,100,000	△ 1	△ 6,000	351	0	2,106,000	349	0	2,094,000	
ボートトレーラー		3,600	5	0	18,000	0	0	5	0	18,000	5	0	18,000	
合 計			7,202	86	53,463,100	26	703,200	7,201	86	52,759,900	7,017	76	50,240,100	

(2) 環境性能割

新車・中古車を問わず取得価額が50万円を超える三輪以上の車両が対象です。
 税制改正により令和元年10月1日創設されました。
 当分の間、東京都が賦課徴収を行うこととされています。
 以下は年度末までに都から町に納付された額です。

調定額及び申告件数

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
調定額	7,398,500円	3,758,300円	4,320,900円
申告件数	328件	168件	206件

3. 町たばこ税

月別	売上本数 (本)	税額 (円)
6年4月	1,814,029	11,885,519
5月	1,899,081	12,442,779
6月	1,828,940	11,983,215
7月	1,875,486	12,288,184
8月	1,861,240	12,194,845
9月	2,008,149	13,157,392
10月	1,768,338	11,586,152
11月	1,971,340	12,916,220
12月	1,947,781	12,761,862
7年1月	1,968,416	12,897,062
2月	1,723,217	11,290,518
3月	1,715,207	11,238,036
合計	22,381,224	146,641,784
5年度	22,367,683	146,553,060
4年度	21,965,371	143,917,110

4. 入湯税

※税率 入湯客1人150円/日

月別	令和6年度				令和5年度				令和4年度			
	課税 人数	課税額 (円)	前年比		課税 人数	課税額 (円)	前年比		課税 人数	課税額 (円)	前年比	
			人数	課税額			人数	課税額			人数	課税額
4月	17	2,550	7	2,540	10	1,500	1	150	9	1,350	0	0
5月	2	300	△ 9	289	11	1,650	1	150	10	1,500	4	600
6月	2	300	△ 10	288	12	1,800	△ 4	△ 600	16	2,400	16	2,400
7月	14	2,100	10	2,096	4	600	△ 2	△ 300	6	900	2	300
8月	12	1,800	7	1,795	5	750	△ 2	△ 300	7	1,050	△ 5	△ 750
9月	7	1,050	1	1,044	6	900	△ 14	△ 2,100	20	3,000	0	0
10月	21	3,150	18	3,147	3	450	△ 13	△ 1,950	16	2,400	12	1,800
11月	17	2,550	2	2,535	15	2,250	6	900	9	1,350	△ 10	△ 1,500
12月	10	1,500	6	1,496	4	600	△ 6	△ 900	10	1,500	△ 3	△ 450
1月	11	1,650	△ 5	1,634	16	2,400	3	450	13	1,950	△ 2	△ 300
2月	4	600	△ 8	588	12	1,800	△ 7	△ 1,050	19	2,850	6	900
3月	21	3,150	7	3,136	14	2,100	△ 9	△ 1,350	23	3,450	13	1,950
合計	138	20,700	26	20,588	112	16,800	△ 46	△ 6,900	158	23,700	33	4,950

5. 国民健康保険税

(1) 課税対象

令和7年3月31日現在

区 分	年度	算定基礎額	賦課世帯	低所得・子ども 軽減世帯	※減免世帯	限度超過 世 帯	被保険者
		所得額 (円)					
医療分	6	3,361,157,581	2,017	1,248	24	14	2,988
	5	3,764,367,932	2,169	1,317	31	17	3,316
	4	4,213,224,467	2,256	1,314	32	19	3,482
支援金分	6	3,361,157,581	2,017	1,248	24	16	2,988
	5	3,764,367,932	2,169	1,317	31	22	3,316
	4	4,213,224,467	2,256	1,314	32	30	3,482
介護分	6	1,302,513,682	855	505	0	12	979
	5	1,364,146,466	884	506	0	9	1,027
	4	1,510,008,943	864	485	0	11	1,003

※減免世帯は拘留者と旧被扶養者

※上記、「課税対象」前年との比較表

区 分	年度	算定基礎額	賦課世帯	低所得・子ども 軽減世帯	※減免世帯	限度超過 世 帯	被保険者
		所得額(円)					
医療分	6	△ 403,210,351	△ 152	△ 69	△ 7	△ 3	△ 328
	5	△ 448,856,535	△ 87	3	△ 1	△ 2	△ 166
	4	237,707,463	△ 104	25	0	5	△ 250
支援金分	6	△ 403,210,351	△ 152	△ 69	△ 7	△ 6	△ 328
	5	△ 448,856,535	△ 87	3	△ 1	△ 8	△ 166
	4	237,707,463	△ 104	25	0	10	△ 250
介護分	6	△ 61,632,784	△ 29	△ 1	0	3	△ 48
	5	△ 145,862,477	20	21	0	△ 2	24
	4	109,859,780	△ 51	△ 9	0	3	△ 56

(2) 税 率

区 分	年度	所得割	均等割	賦課限度額
		(%)	(円)	(円)
医療分	6	5.77	31,200	650,000
	5	5.32	31,000	650,000
	4	5.23	30,100	650,000
支援金分	6	2.20	11,600	240,000
	5	2.02	11,500	220,000
	4	1.93	11,000	200,000
介護分	6	1.91	12,100	170,000
	5	1.73	12,000	170,000
	4	1.64	11,500	170,000

(3) 保険税算定額内訳

(単位：円)

区分		所得割 (A)	均等割 (B)	算出賦課額 (A+B)	保険税軽減額
一般	医療分	148,628,311	119,187,380	267,815,691	25,903,020
	支援金分	56,668,894	44,313,244	100,982,138	9,630,492
	介護分	19,879,470	14,544,200	34,423,670	3,213,907
退職	医療分	0	0	0	0
	支援金分	0	0	0	0
	介護分	0	0	0	0
小計	医療分	148,628,311	119,187,380	267,815,691	25,903,020
	支援金分	56,668,894	44,313,244	100,982,138	9,630,492
	介護分	19,879,470	14,544,200	34,423,670	3,213,907
合 計		225,176,675	178,044,824	403,221,499	38,747,419

区分	限度超過額	月割減額	賦課税額(現年) 賦課税額(過年)	調 定 額	普通徴収分 特別徴収分
一般	3,830,254	48,653,859	189,321,200 2,162,900	191,484,100	161,552,623 29,931,477
	1,558,638	18,356,607	71,318,600 806,600	72,125,200	60,853,623 11,271,577
	853,273	7,931,525	22,385,500 331,700	22,717,200	22,711,054 6,146
退職	0	0	0 0	0	0 0
	0	0	0 0	0	0 0
	0	0	0 0	0	0 0
小計	3,830,254	48,653,859	189,321,200 2,162,900	191,484,100	161,552,623 29,931,477
	1,558,638	18,356,607	71,318,600 806,600	72,125,200	60,853,623 11,271,577
	853,273	7,931,525	22,385,500 331,700	22,717,200	22,711,054 6,146
合 計	6,242,165	74,941,991		286,326,500	

Ⅱ 課税係（固定資産税担当）

1. 固定資産税（概要調書より）

（1）土地

① 毎年2回、町内全域の現況調査を実施し、地目確認を行っている。

② 評価の内訳

区分 地目	年 度	地積 (㎡)	評価額 (千円)	筆数 (筆)	1㎡当り平均評価額		
					(円)	前年比	
						増減(円)	変動率(%)
田	6	23,178	734	93	32	1	3.2
	5	24,541	773	96	31	0	0.0
	4	24,541	773	96	31	△ 1	△ 3.1
介 在 田 ・ 市街化区域田	6	4,986	87,918	12	17,633	△ 2,416	△ 12.1
	5	4,986	99,964	12	20,049	0	0.0
	4	4,986	99,964	12	20,049	△ 14	△ 0.1
畑	6	1,238,965	74,565	2,453	60	0	0.0
	5	1,244,466	74,874	2,464	60	0	0.0
	4	1,250,355	75,232	2,486	60	0	0.0
介 在 畑 ・ 市街化区域畑	6	290,825	9,478,951	767	32,593	△ 471	△ 1.4
	5	297,356	9,831,907	779	33,064	250	0.8
	4	310,235	10,180,170	801	32,814	△ 342	△ 1.0
宅 地	6	2,505,595	92,135,796	13,108	36,772	401	1.1
	5	2,502,034	91,002,314	13,028	36,371	△ 29	△ 0.1
	4	2,491,426	90,688,802	12,946	36,400	△ 109	△ 0.3
山 林	6	10,556,486	349,794	3,386	33	0	0.0
	5	10,475,481	346,637	3,387	33	0	0.0
	4	9,973,906	328,159	3,447	33	0	0.0
原 野	6	1,884,785	58,897	939	31	0	0.0
	5	1,883,422	58,846	935	31	0	0.0
	4	1,936,625	60,863	982	31	0	0.0
雑 種 地	6	715,746	7,102,040	1,131	9,923	37	0.4
	5	720,989	7,127,694	1,135	9,886	△ 222	△ 2.2
	4	692,086	6,995,913	1,106	10,108	△ 34	△ 0.3
計	6	17,220,566	109,288,695	21,889	6,346	18	0.3
	5	17,153,275	108,543,009	21,836	6,328	△ 171	△ 2.6
	4	16,684,160	108,429,876	21,876	6,499	△ 163	△ 2.4

(2) 家屋

- ① 家屋評価は、木造家屋及び非木造家屋の区分に従い、それぞれ評点基準に基づき評点数を付設し、当該評点数を評点1点当たりの価格に乗じて価格を求める方法により行う。
令和6年評価替に伴い用途区分の整理統廃合があり、一部名称の変更、廃止が行われた。

② 評価の内訳

ア 総数

ア-1 木造

区分 種類	年度	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り平均評価額		
					(円)	前年比	
						増減(円)	変動率(%)
戸建形式住宅 (名称変更)	6	5,155	529,157	16,212,202	30,638	△ 13	0.0
	5	5,124	525,305	16,101,027	30,651	706	2.4
	4	5,094	521,257	15,608,907	29,945	654	2.2
集合形式住宅 (名称変更)	6	81	25,242	1,116,433	44,229	△ 2,633	△ 5.6
	5	81	25,242	1,182,901	46,862	0	0.0
	4	81	25,242	1,182,901	46,862	2,030	4.5
併用住宅	6	98	11,836	263,767	22,285	△ 710	△ 3.1
	5	100	11,975	275,362	22,995	360	1.6
	4	100	12,224	276,692	22,635	1,301	6.1
ホテル・旅館 (名称変更)	6	3	222	3,685	16,599	0	0.0
	5	3	222	3,685	16,599	0	0.0
	4	3	222	3,685	16,599	0	0.0
事務所 ・ 店舗等	6	110	5,741	143,479	24,992	△ 688	△ 2.7
	5	111	5,796	148,842	25,680	253	1.0
	4	110	5,766	146,610	25,427	0	0.0
病院等	6	3	837	22,282	26,621	△ 1,082	△ 3.9
	5	3	837	23,187	27,703	0	0.0
	4	3	837	23,187	27,703	0	0.0
工場 倉庫 (土蔵を統合)	6	247	16,493	85,669	5,194	△ 107	△ 2.0
	5	247	16,491	87,427	5,301	△ 5	△ 0.1
	4	247	16,477	87,427	5,306	127	2.5
附属家	6	1,255	31,870	207,006	6,495	△ 165	△ 2.5
	5	1,271	32,224	214,596	6,660	152	2.3
	4	1,272	32,218	209,686	6,508	6	0.1
計	6	6,952	621,398	18,054,523	29,055	△ 127	△ 0.4
	5	6,940	618,092	18,037,027	29,182	628	2.2
	4	6,910	614,243	17,539,095	28,554	710	2.5

ア-2-a 非木造

区分 種類	年度	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り平均評価額		
					(円)	前年比	
						増減(円)	変動率(%)
事務所 ・ 店舗等	6	113	147,128	11,315,091	76,906	△ 1,692	△ 2.2
	5	112	146,920	11,547,614	78,598	2	0.0
	4	113	146,939	11,548,842	78,596	22	0.0
戸建形式住宅 ・ 集合形式住宅 (名称変更)	6	570	80,303	3,027,149	37,697	△ 994	△ 2.6
	5	570	80,155	3,101,242	38,691	139	0.4
	4	567	79,832	3,077,698	38,552	388	1.0
病院 ・ ホテル	6	12	33,610	3,083,144	91,733	△ 134	△ 0.1
	5	11	32,986	3,030,331	91,867	0	0.0
	4	11	32,986	3,030,331	91,867	0	0.0
工場 ・ 倉庫	6	348	138,005	4,399,890	31,882	△ 2,256	△ 6.6
	5	345	137,569	4,696,367	34,138	117	0.3
	4	343	137,117	4,664,894	34,021	24	0.1
その他	6	380	18,796	485,908	25,852	△ 1,327	△ 4.9
	5	383	19,022	516,996	27,179	4,276	18.7
	4	382	17,461	399,906	22,903	56	0.2
計	6	1,423	417,842	22,311,182	53,396	△ 1,548	△ 2.8
	5	1,421	416,652	22,892,550	54,944	105	0.2
	4	1,416	414,335	22,721,671	54,839	84	0.2

ア-2-b 非木造の内訳（構造）

区分 種類	年度	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り平均評価額		
					(円)	前年比	
						増減(円)	変動率(%)
鉄骨鉄筋 コンクリート造	6	6	2,484	114,244	45,992	△ 2,432	△ 5.0
	5	6	2,484	120,284	48,424	0	0.0
	4	6	2,484	120,284	48,424	0	0.0
鉄筋 コンクリート造	6	69	67,170	4,650,521	69,235	△ 1,023	△ 1.5
	5	69	67,170	4,719,247	70,258	116	0.2
	4	69	65,659	4,605,441	70,142	0	0.0
鉄骨造	6	353	260,337	15,343,242	58,936	△ 1,905	△ 3.1
	5	351	259,629	15,796,139	60,841	22	0.0
	4	350	259,247	15,767,182	60,819	8	0.0
軽量鉄骨造	6	940	86,150	2,178,311	25,285	△ 783	△ 3.0
	5	937	85,449	2,227,512	26,068	205	0.8
	4	932	85,039	2,199,361	25,863	446	1.8
レンガ・ コンクリート ブロック造	6	51	1,043	13,325	12,776	△ 420	△ 3.2
	5	54	1,262	16,653	13,196	△ 187	△ 1.4
	4	55	1,247	16,689	13,383	0	0.0
その他	6	4	658	11,539	17,536	△ 1,788	△ 9.3
	5	4	658	12,715	19,324	31	0.2
	4	4	659	12,714	19,293	0	0.0
計	6	1,423	417,842	22,311,182	53,396	△ 1,548	△ 2.8
	5	1,421	416,652	22,892,550	54,944	105	0.2
	4	1,416	414,335	22,721,671	54,839	84	0.2

イ 新・増改築家屋

イ-1 木造

区分 種類	年 度	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り 平均評価額	
					(円)	前年比(円)
戸建形式住宅 (名称変更)	6	60	6,175	607,673	98,409	11,017
	5	55	6,092	532,395	87,392	△ 48
	4	52	5,453	476,809	87,440	7,490
集合形式住宅 (名称変更)	6	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	△ 84,641
	4	3	891	75,415	84,641	△ 3,523
併用住宅	6	0	0	0	0	△ 103,394
	5	1	33	3,412	103,394	17,339
	4	1	238	20,481	86,055	86,055
ホテル・旅館 (名称変更)	6	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
事務所 ・ 店舗等	6	0	0	0	0	△ 74,400
	5	1	30	2,232	74,400	74,400
	4	0	0	0	0	△ 71,627
病院等	6	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
工場 ・ 倉庫	6	1	15	661	44,067	44,067
	5	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	△ 37,152
附属家	6	0	0	0	0	△ 70,046
	5	1	65	4,553	70,046	70,046
	4	0	0	0	0	△ 71,026
計	6	61	6,190	608,334	98,277	11,043
	5	58	6,220	542,592	87,233	223
	4	56	6,582	572,705	87,011	6,461

イ-2-a 非木造

区分 種類	年度	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り 平均評価額	
					(円)	前年比(円)
事 務 所 ・ 店 舗 等	6	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	△ 65,482
	4	2	56	3,667	65,482	65,482
戸建形式住宅・ 集合形式住宅 (名称変更)	6	3	451	51,513	114,220	21,154
	5	2	244	22,708	93,066	△ 1,704
	4	3	304	28,810	94,770	5,918
病 院 ・ ホ テ ル	6	1	625	77,184	123,494	123,494
	5	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
工 場 ・ 倉 庫	6	4	511	22,823	44,663	△ 14,879
	5	3	535	31,855	59,542	22,813
	4	4	527	19,356	36,729	△ 2,495
そ の 他	6	2	72	3,372	46,833	△ 6,709
	5	2	48	2,570	53,542	53,542
	4	0	0	0	0	△ 36,866
計	6	10	1,659	154,892	93,365	24,280
	5	7	827	57,133	69,085	10,649
	4	9	887	51,833	58,436	△ 15,513

イ-2-b 非木造の内訳（構造）

区分 種類	年度	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り 平均評価額	
					(円)	前年比(円)
鉄 骨 鉄 筋 コンクリート造	6	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
鉄 筋 コンクリート造	6	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
鉄 骨 造	6	1	625	77,184	123,494	60,244
	5	2	452	28,589	63,250	63,250
	4	0	0	0	0	0
軽 量 鉄 骨 造	6	9	1,034	77,708	75,153	△ 964
	5	5	375	28,544	76,117	17,681
	4	9	887	51,833	58,436	△ 15,513
レ ン ガ ・ コンクリート ブロック 造	6	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
そ の 他	6	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
計	6	10	1,659	154,892	93,365	24,280
	5	7	827	57,133	69,085	10,649
	4	9	887	51,833	58,436	△ 15,513

(2) 償却資産

① 償却資産は、土地及び家屋と異なり所有者に申告義務が課せられており、資産の取得価格を基準として評価課税する。

② 評価の内訳

区分 種類	年度	決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)	前年比	
				増減(千円)	変動率(%)
構 築 物	6	3,747,684	3,742,366	△ 16,890	△ 0.4
	5	3,765,573	3,759,256	211,457	6.0
	4	3,556,267	3,547,799	75,369	2.2
機 械 及 び 装 置	6	4,863,431	4,635,193	153,134	3.4
	5	4,665,868	4,482,059	220,357	5.2
	4	4,456,516	4,261,702	△ 311,451	△ 6.8
船 舶	6	0	0	0	0.0
	5	0	0	0	0.0
	4	0	0	0	0.0
車 両 及 び 運 搬 具	6	71,683	71,683	△ 18,204	△ 20.3
	5	89,887	89,887	8,768	10.8
	4	81,119	81,119	△ 3,027	△ 3.6
工 具、器 具 及 び 備 品	6	2,123,332	2,117,046	6,416	0.3
	5	2,113,647	2,110,630	84,057	4.1
	4	2,031,601	2,026,573	64,574	3.3
小 計	6	10,806,130	10,566,288	124,456	1.2
	5	10,634,975	10,441,832	524,639	5.3
	4	10,125,503	9,917,193	△ 174,535	△ 1.7
総務大臣配分	6	1,916,304	1,906,527	4,670	0.2
	5	1,913,404	1,901,857	△ 41,400	△ 2.1
	4	1,963,530	1,943,257	△ 49,645	△ 2.5
計	6	12,722,434	12,472,815	129,126	1.0
	5	12,548,379	12,343,689	483,239	4.1
	4	12,089,033	11,860,450	△ 224,180	△ 1.9

2. 都市計画税（概要調書より）

（1）都市計画税

① 都市計画法による市街化区域に土地及び家屋を所有されている方に課税される目的税である。

② 評価の内訳

区分 種類	年度	地積又は 床面積 (土地千㎡/ 家屋㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り平均評価額			
				(円)	前年比		変動率(%)
					増減(円)		
土 地	宅 地	6	1,676	75,493,198	45,044	544	1.2
		5	1,672	74,403,949	44,500	△ 102	△ 0.2
		4	1,663	74,173,632	44,602	△ 48	△ 0.1
	その他	6	259	5,291,588	20,431	148	0.7
		5	259	5,253,278	20,283	498	2.5
		4	254	5,025,496	19,785	74	0.4
	小 計	6	1,935	80,784,786	41,749	497	1.2
		5	1,931	79,657,227	41,252	△ 62	△ 0.2
		4	1,917	79,199,128	41,314	△ 61	△ 0.1
	農 地	6	278	8,964,931	32,248	△ 547	△ 1.7
		5	283	9,281,009	32,795	△ 309	△ 0.9
		4	294	9,732,629	33,104	△ 9	0.0
家 屋	計	6	2,213	89,749,717	40,556	385	1.0
		5	2,214	88,938,236	40,171	△ 51	△ 0.1
		4	2,211	88,931,757	40,222	△ 32	△ 0.1
	木造	6	465,900	14,747,878	31,655	△ 87	△ 0.3
		5	462,762	14,689,124	31,742	715	2.3
		4	458,996	14,241,094	31,027	754	2.5
	非木造	6	320,299	18,810,832	58,729	△ 1,878	△ 3.1
		5	320,160	19,404,043	60,607	85	0.1
		4	318,303	19,264,382	60,522	△ 16	0.0
	計	6	786,199	33,558,710	42,685	△ 861	△ 2.0
		5	782,922	34,093,167	43,546	441	1.0
		4	777,299	33,505,476	43,105	423	1.0

Ⅲ 納税係

1. 督促状発付状況

(単位：件)

区分 税目	第1期	第2期	第3期	第4期	随時期等	計	5年度	4年度
町都民税 (普通徴収)	235	277	282	307	7	1,108	1,198	1,239
町都民税 (特別徴収)	—	—	—	—	454	454	479	463
法人町民税	—	—	—	—	33	33	19	23
固定資産税 都市計画税	490	547	584	492	0	2,113	2,271	2,200
軽自動車税	490	—	—	—	—	490	510	515
計	1,215	824	866	799	494	4,198	4,477	4,440

2. 催告書発付状況

(単位：件)

区分 税目	6年度	5年度	4年度
普通徴収・固定資産税 軽自動車税・ 国民健康保険税	1,012	1,101	1,145
町都民税 (特別徴収)	76	49	78
法人町民税	0	0	0
計	1,088	1,150	1,223

3. 滞納整理

(1) 納税の猶予制度

(単位：件)

	6年度	5年度	4年度
徴収猶予	0	0	0
換価の猶予	0	0	2

※ 年度中に新規に発生した件数

(2) 地方税法 第331条、第373条、第463条の27等による事務処理

①差押 (参加差押含む)

(単位：円、件)

区分	令和6年度差押分		令和6年度換価分	
	滞納額	件数	換価金額	件数
債権差押	17,732,246	38	13,740,425	47
預貯金	8,451,300	28	5,656,428	35
給与	1,897,620	4	1,706,420	4
生命保険	1,592,500	2	938,877	3
その他	5,790,826	4	5,438,700	5
不動産	1,194,400	1	0	0
動産	0	0	0	0
その他財産	0	0	0	0
計	18,926,646	39	13,740,425	47

区分	令和5年度差押分		令和5年度換価分	
	滞納額	件数	換価金額	件数
債権差押	14,754,817	31	8,891,253	25
預貯金	10,380,817	26	5,504,895	17
給与	541,300	1	775,200	2
生命保険	263,100	1	74,049	1
その他	3,569,600	3	2,537,109	5
不動産	740,800	1	0	0
動産	2,144,900	2	25,000	2
その他財産	0	0	0	0
計	17,640,517	34	8,916,253	27

区分	令和4年度差押分		令和4年度換価分	
	滞納額	件数	換価金額	件数
債権差押	10,143,263	18	5,041,904	21
預貯金	1,296,263	7	771,753	6
給与	1,600,500	5	1,648,830	6
生命保険	0	0	1,125,804	3
その他	7,246,500	6	1,495,517	6
不動産	2,082,800	2	0	0
動産	0	0	0	0
その他財産	0	0	0	0
計	12,226,063	20	5,041,904	21

※1 滞納額は、処分時点での滞納金額（延滞金を含む）を計上したものである。

※2 換価分における件数は、本年度執行した換価処分の基となった差押えを計上したものである。

※3 その他債権の主なもの：報酬、還付金、敷金、FX証拠金等

※4 地方税法に基づく東京都徴収引継含む。

②交付要求

(単位：円、件)

区分	令和6年度交付要求分		令和6年度弁済・配当分	
	滞納額	件数	弁済・配当額	件数
競売事件	1,220,300	3	0	0
破産事件	1,790,200	8	85,800	2
その他	525,700	5	427,400	4
計	3,536,200	16	513,200	6

区分	令和5年度交付要求分		令和5年度弁済・配当分	
	滞納額	件数	弁済・配当額	件数
競売事件	2,353,400	3	323,000	1
破産事件	0	0	0	0
その他	654,000	2	173,587	1
計	3,007,400	5	496,587	2

区分	令和4年度交付要求分		令和4年度弁済・配当分	
	滞納額	件数	弁済・配当額	件数
競売事件	1,019,400	1	0	0
破産事件	1,988,600	4	0	0
その他	0	0	0	0
計	3,008,000	5	0	0

※1 滞納額は、処分時点での滞納金額（延滞金を含む）を計上したものである。

※2 弁済・配当分における件数は、本年度の弁済・配当の基となった交付要求数を計上したものである。

③搜索等

※1 国税徴収法第142条に基づき、滞納者の物又は住居その他の場所について搜索したものをいう。

令和6年度 搜索実施件数 1件

令和5年度 搜索実施件数 3件

令和4年度 搜索実施件数 0件

4. 各税不納欠損処分の状況

		地方税法第15条 の7第4項	地方税法第15条 の7第5項	地方税法 第18条	合計
6	町民税	0 件	43 件	1 件	44 件
		0円	795,814円	11,476円	807,290円
	法人町民税	0 件	0 件	0 件	0 件
		0円	0円	0円	0円
	軽自動車税	3 件	20 件	0 件	23 件
		24,900円	125,500円	0円	150,400円
	固定資産税	0 件	71 件	28 件	99 件
		0円	420,600円	126,900円	547,500円
5	都市計画税	0 件	43 件	16 件	59 件
		0円	75,300円	29,500円	104,800円
	計	3 件	177 件	45 件	225 件
		24,900円	1,417,214円	167,876円	1,609,990円
		地方税法第15条 の7第4項 (執行停止3年経過)	地方税法第15条 の7第5項 (停止後即徴収不能)	地方税法 第18条 (5年時効)	合計
	町民税	0 件	116 件	1 件	117 件
		0円	2,359,309円	9,047円	2,368,356円
	法人町民税	0 件	4 件	0 件	4 件
		0円	200,000円	0円	200,000円
4	軽自動車税	5 件	45 件	1 件	51 件
		32,900円	240,284円	12,900円	286,084円
	固定資産税	10 件	84 件	14 件	108 件
		76,100円	1,848,108円	96,100円	2,020,308円
	都市計画税	10 件	63 件	4 件	77 件
		24,200円	238,350円	4,200円	266,750円
	計	25 件	312 件	20 件	357 件
		133,200円	4,886,051円	122,247円	5,141,498円
		地方税法第15条 の7第4項	地方税法第15条 の7第5項	地方税法 第18条	合計
	町民税	27 件	69 件	9 件	105 件
		293,987円	1,248,123円	170,252円	1,712,362円
	法人町民税	0 件	0 件	0 件	0 件
		0円	0円	0円	0円
	軽自動車税	7 件	33 件	1 件	41 件
		36,900円	239,352円	2,000円	278,252円
	固定資産税	11 件	101 件	35 件	147 件
		293,900円	942,100円	424,500円	1,660,500円
	都市計画税	7 件	46 件	7 件	60 件
		69,000円	147,500円	57,200円	273,700円
	計	52 件	249 件	52 件	353 件
		693,787円	2,577,075円	653,952円	3,924,814円

5. 国民健康保険税

(1) 徴収実績

区分		予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	還付未済額 (円)	不納欠損 (円)	未収入額 (円)	徴収率	予算対比
6	現年課税分	295,821,000	286,326,500	277,046,770	600,800	0	9,880,530	96.8%	93.7%
	滞納繰越分	7,654,000	32,380,544	14,758,712	243,000	1,089,760	16,775,072	45.6%	192.8%
	計	303,475,000	318,707,044	291,805,482	843,800	1,089,760	26,655,602	91.6%	96.2%
5	現年課税分	283,171,000	291,004,200	281,151,346	645,900	224,600	10,274,154	96.6%	99.3%
	滞納繰越分	14,620,000	41,806,209	14,426,405	94,700	5,368,114	22,106,390	34.5%	98.7%
	計	297,791,000	332,810,409	295,577,751	740,600	5,592,714	32,380,544	88.8%	99.3%
4	現年課税分	287,500,000	304,755,700	295,725,580	480,100	333,100	9,177,120	97.0%	102.9%
	滞納繰越分	14,922,000	48,532,688	14,115,498	0	1,545,401	32,871,789	29.1%	94.6%
	計	302,422,000	353,288,388	309,841,078	480,100	1,878,501	42,048,909	87.7%	102.5%

(2) 督促状発付状況

(単位：件)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時期	計	5年度	4年度
262	258	244	222	219	190	217	185	9	1,806	1,868	1,808

(3) 催告書発付状況

町税等催告書を含む

(4) 不納欠損処分の状況

	6年度		5年度		4年度	
	税額 (円)	件数	税額 (円)	件数	税額 (円)	件数
地方税法第15条の7第4項	0	0	0	0	128,700	19
地方税法第15条の7第5項	816,960	34	5,347,514	320	1,668,701	102
地方税法第18条によるもの	272,800	16	245,200	13	81,100	13
計	1,089,760	50	5,592,714	333	1,878,501	134

(5) 国民健康保険税の収入確保事業

滞納整理業務経験者等の人材の積極的な活用を図り、滞納処分の取組推進に向けた体制整備を進めるための事業。

	6年度	5年度	4年度
滞納整理業務等人材派遣委託料	5,565,120円	1,328,580円	4,942,753円

6. 介護保険料

(1) 徴収実績

区分		予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	還付未済額 (円)	不納欠損 (円)	未収入額 (円)	徴収率
6	現年課税分	397,123,000	396,721,561	395,875,429	430,223	0	1,276,355	99.8%
	滞納繰越分	300,000	2,943,350	287,144	0	1,370,800	1,285,406	9.8%
	計	397,423,000	399,664,911	396,162,573	430,223	1,370,800	2,561,761	99.1%
5	現年課税分	372,796,000	373,912,925	373,156,025	582,850	0	1,339,750	99.8%
	滞納繰越分	100,000	3,632,040	307,650	0	1,720,790	1,603,600	8.5%
	計	372,896,000	377,544,965	373,463,675	582,850	1,720,790	2,943,350	98.9%
4	現年課税分	375,954,000	376,284,350	375,690,350	615,050	0	1,209,050	99.8%
	滞納繰越分	496,000	5,332,414	571,850	0	2,337,574	2,422,990	10.7%
	計	376,450,000	381,616,764	376,262,200	615,050	2,337,574	3,632,040	98.6%

(2) 督促状発付状況

(単位：件)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時期	計	5年度	4年度
43	36	34	38	47	36	45	45	1	325	351	407

(3) 催告書発付状況

(単位：件)

	6年度	5年度	4年度
催告書	61	76	57

(4) 不納欠損処分の状況

	6年度		5年度		4年度	
	税額 (円)	件数	税額 (円)	件数	税額 (円)	件数
介護保険法第200条	1,370,800	169	1,720,790	218	2,337,574	286

7. 後期高齢者医療保険料

(1) 徴収実績

区分		予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	還付未済額 (円)	不納欠損 (円)	未収入額 (円)	徴収率
6	現年課税分	332,027,000	338,029,800	337,346,200	477,100	0	1,160,700	99.8%
	滞納繰越分	438,000	1,517,600	449,700	0	500,100	567,800	29.6%
	計	332,465,000	339,547,400	337,795,900	477,100	500,100	1,728,500	99.5%
5	現年課税分	309,382,000	316,708,100	316,548,000	574,700	0	734,800	99.9%
	滞納繰越分	490,000	1,442,000	503,200	0	156,000	782,800	34.9%
	計	309,872,000	318,150,100	317,051,200	574,700	156,000	1,517,600	99.7%
4	現年課税分	297,584,000	304,721,800	304,304,600	506,600	0	923,800	99.9%
	滞納繰越分	437,000	1,210,900	452,700	0	240,000	518,200	37.4%
	計	298,021,000	305,932,700	304,757,300	506,600	240,000	1,442,000	99.6%

(2) 督促状発付状況

(単位：件)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時期	過年度	計	5年度	4年度
104	78	63	47	56	49	59	43	5	6	510	405	357

(3) 催告書発付状況

(単位：件)

	6年度	5年度	4年度
催告書	79	28	5

(4) 不納欠損処分の状況

	6年度		5年度		4年度	
	税額 (円)	件数	税額 (円)	件数	税額 (円)	件数
高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項	500,100	28	156,000	10	240,000	17

令和6年度徴収実績

科目				区分	予算現額 千円	調定額	収入済額	還付未済 (円)	不納欠損 (円)	未収納額 (円)	予算対比	前年度収入済額 (円)	収 入 歩 合		
						税 額 円	5月31日 決算額(収入額)(円)						徴収率(収納率)		
													6年度	5年度	4年度
現 年 課 税 分	市 町 村 民 税	個 人	普 通 徴 収	158,000	162,189,469	157,165,079	287,647	0	5,312,037	99.5%	183,603,803	96.9%	97.4%	96.7%	
			特 別 徴 収	530,000	533,337,416	532,385,708	167,835	0	1,119,543	100.5%	575,561,984	99.8%	99.8%	99.9%	
			年金特別徴収	54,000	55,131,935	55,279,579	147,644	0	0	102.4%	64,133,810	100.3%	100.1%	100.0%	
			計	742,000	750,658,820	744,830,366	603,126	0	6,431,580	100.4%	823,299,597	99.2%	99.3%	99.1%	
		法 人	215,000	222,734,200	221,760,300	0	0	973,900	103.1%	185,549,200	99.6%	99.5%	99.7%		
	固 定	計	純固定資産税	1,302,000	1,309,141,000	1,303,609,497	234,530	360,700	5,405,333	100.1%	1,301,130,134	99.6%	99.6%	99.6%	
			交 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	0.0%	0.0%	
			計	1,302,000	1,309,141,000	1,303,609,497	234,530	360,700	5,405,333	100.1%	1,301,130,134	99.6%	99.6%	99.6%	
			軽 動 車	52,900	53,463,100	53,041,300	20,200	119,500	322,500	100.3%	52,208,300	99.2%	99.0%	99.1%	
	税 分	自 税	環 境 性 能 割	6,000	7,398,500	7,398,500	0	0	0	123.3%	3,758,300	100.0%	100.0%	100.0%	
			計	58,900	60,861,600	60,439,800	20,200	119,500	322,500	102.6%	55,966,600	99.3%	99.0%	99.1%	
			た ば こ 税	144,000	146,641,784	146,641,784	0	0	0	101.8%	146,553,060	100.0%	100.0%	100.0%	
		鉦 産 税	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%		
			特別土地保有 税	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	
		普 通 税 計	2,461,900	2,490,037,404	2,477,281,747	857,856	480,200	13,133,313	100.6%	2,512,498,591	99.5%	99.5%	99.5%		
		入 湯 税	17	20,700	20,700	0	0	0	121.8%	16,800	100.0%	100.0%	100.0%		
		都 市 計 画 税	208,000	209,260,800	208,244,244	57,870	65,500	1,008,926	100.1%	207,397,500	99.5%	99.5%	99.6%		
		目 的 税 計	208,017	209,281,500	208,264,944	57,870	65,500	1,008,926	100.1%	207,414,300	99.5%	99.5%	99.6%		
		現 年 課 税 分 計	2,669,917	2,699,318,904	2,685,546,691	915,726	545,700	14,142,239	100.6%	2,719,912,891	99.5%	99.5%	99.5%		
		滞 納 繰 越 分	市 民 町 村 税	個 人	7,301	14,819,732	8,079,095	0	807,290	5,933,347	110.7%	10,627,186	54.5%	48.9%	36.1%
法 人				964	1,649,600	1,014,100	0	0	635,500	105.2%	334,200	61.5%	23.1%	32.8%	
計				8,265	16,469,332	9,093,195	0	807,290	6,568,847	110.0%	10,961,386	55.2%	47.3%	35.9%	
固 定 資 産 税			5,307	16,296,729	5,729,389	32,084	186,800	10,412,624	108.0%	6,035,843	35.2%	32.7%	29.9%		
			軽 動 車	402	872,400	436,800	4,000	30,900	408,700	108.7%	274,800	50.1%	31.2%	41.6%	
	自 税		0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%		
た ば こ 税	402		872,400	436,800	4,000	30,900	408,700	108.7%	274,800	50.1%	31.2%	41.6%			
	0		0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%			
	特別土地保有 税		0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%		
普 通 税 計	13,974		33,638,461	15,259,384	36,084	1,024,990	17,390,171	109.2%	17,272,029	45.4%	40.6%	33.4%			
入 湯 税	0		0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%			
都 市 計 画 税	1,012		2,865,780	1,100,105	9,116	39,300	1,735,491	108.7%	1,735,491	38.4%	38.1%	30.7%			
目 的 税 計	1,012		2,865,780	1,100,105	9,116	39,300	1,735,491	108.7%	1,735,491	38.4%	38.1%	30.7%			
滞 納 繰 越 分 計	14,986	36,504,241	16,359,489	45,200	1,064,290	19,125,662	109.2%	19,007,520	44.8%	40.4%	33.2%				
総 計				2,684,903	2,735,823,145	2,701,906,180	960,926	1,609,990	33,267,901	100.6%	2,738,920,411	98.8%	98.5%	98.2%	

町 民 課

I 窓口サービス係

1. 受付事務の取扱状況

(1) 各種届出取扱件数

種 別		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
埋 火 葬 許 可	死 亡	364 件	328 件	326 件
	死 産	0 件	4 件	0 件
改 葬 許 可		32 件	41 件	52 件
住民基本台帳（転入・転出・転居等）		1, 147 件	1, 295 件	1, 271 件

(2) 証明書等取扱件数及び手数料

証明・閲覧の種類	有料取扱の 請求件(枚)数	無料取扱の 請求件(枚)数	取扱手数料金額
戸籍謄抄本等	3, 351 件	766 件	1, 884, 750 円
広域交付戸籍謄抄本等	1, 228 件	162 件	799, 800 円
戸籍記載事項証明	2 件	6 件	700 円
受理証明	38 件	6 件	13, 300 円
住民票等	6, 440 件	606 件	1, 288, 000 円
住民票記載事項証明	124 件	52 件	24, 800 円
広域交付住民票	6 件	0 件	1, 200 円
戸籍の附票	288 件	361 件	57, 600 円
印鑑証明書	4, 383 件	0 件	876, 600 円
印鑑再登録	121 件	5 件	24, 400 円
身分証明書	144 件	3 件	28, 800 円
その他の証明	102 件	3 件	20, 400 円
不動産納税課税証明	2, 605 件	68 件	603, 020 円
公図複写	57 件	7 件	11, 400 円
車検用納税証明		241 件	
諸台帳閲覧	1, 809 件	12 件	373, 400 円
臨時運行許可	188 件	0 件	141, 000 円
令和 6 年度 合 計	20, 886 件	2, 298 件	6, 149, 170 円
令和 5 年度 合 計	19, 199 件	2, 834 件	5, 564, 080 円
令和 4 年度 合 計	19, 222 件	2, 844 件	5, 398, 870 円

戸籍法改正により、令和 6 年 3 月 1 日より戸籍広域交付開始

(3) 時間外交付取扱件数（再掲）

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
住民票写し	28 件	35 件	91 件
印鑑登録証明書	11 件	12 件	36 件
戸籍附票・身分証明・税証明	8 件	6 件	8 件

(4) 証明書等コンビニ交付の利用状況（再掲）

（長期総合計画：施策 16）

コンビニ交付件（枚）数	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
戸籍謄抄本	241 件	242 件	19 件
住民票写し	1, 289 件	1, 078 件	156 件
印鑑登録証明書	968 件	675 件	100 件
戸籍附票	39 件	24 件	3 件
課税（非課税）証明書・所得証明書	234 件	152 件	9 件

令和 5 年 2 月 1 日、コンビニ交付サービス開始

2. 印鑑に関する事務

印鑑登録・証明等件数

既印鑑登録件数	印鑑登録証 新規登録件数	印鑑登録証 再登録件数	印鑑登録証 廃止件数	印鑑登録証明書 交付枚数
9,952 件	404 件	126 件	138 件	4,383 枚

3. 住民基本台帳事務

(1) 人口及び世帯数

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
人 口 (人)	15,973	16,247	16,390
世帯数	7,525	7,582	7,514

(2) 住民票記載・消除数 (令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで) (単位: 人)

記 載				消 除			
転入者数	出生者数	その他	計	転出者数	死亡者数	その他	計
596	47	9	652	522	405	9	936

(3) 実態調査件数

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
調査対象者	5 件	5 件	0 件
職権消除者	3 人	4 人	0 人

(4) 男女・年齢 5 歳階級別人口 (各年度末現在)

	男	女	総数	5 年度	4 年度
計	7,888	8,085	15,973	16,247	16,390
0～4 歳	187	160	347	405	450
5～9 歳	357	289	646	700	769
10～14 歳	461	426	887	912	912
15～19 歳	460	419	879	846	812
20～24 歳	377	295	672	665	665
25～29 歳	272	256	528	552	522
30～34 歳	257	243	500	536	585
35～39 歳	359	348	707	759	795
40～44 歳	462	477	939	979	1,028
45～49 歳	592	547	1,139	1,205	1,218
50～54 歳	674	533	1,207	1,111	1,055
55～59 歳	455	433	888	879	844
60～64 歳	415	367	782	772	785
65～69 歳	407	431	838	864	895
70～74 歳	525	638	1,163	1,302	1,447
75～79 歳	679	765	1,444	1,448	1,433
80 歳以上	949	1,458	2,407	2,312	2,175

4. 臨時運行許可事務

() 内、二輪件数

臨時運行許可件数	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
	188 件 (8 件)	225 件 (11 件)	228 件 (8 件)

５．戸籍に関する事務

（１）本籍数・処理数等

各年度末現在	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
本籍数	6, 173 戸籍	6, 198 戸籍	6, 216 戸籍
本籍人口	14, 713 人	14, 883 人	14, 993 人
処理数			
新戸籍編製数	70 件	90 件	107 件
戸籍全部消除数	95 件	108 件	111 件

（２）戸籍事件届出取扱件数

（単位：件）

事件名	届 出 数			他市町村から送付	総 数
	本籍人	非本籍人	計		
出生	33	16	49	37	86
国籍留保	0	0	0	1	1
認知	2	0	2	1	3
養子縁組	2	1	3	1	4
養子離縁	3	0	3	2	5
法 73 条の 2 等※1	0	0	0	0	0
婚姻	26	2	28	71	99
離婚	26	4	30	10	40
法 77 条の 2 等※2	14	2	16	1	17
親権、後見等	1	0	1	1	2
死亡	173	194	367	45	412
失踪	0	0	0	0	0
復氏	0	0	0	1	1
姻族関係終了	0	0	0	0	0
相続人廃除	0	0	0	0	0
入籍	15	4	19	3	22
分籍	0	0	0	0	0
国籍取得	0	0	0	0	0
帰化	0	0	0	0	0
国籍喪失	0	0	0	0	0
国籍選択	0	0	0	0	0
外国国籍喪失	0	0	0	0	0
氏の変更	0	1	1	0	1
名の変更	0	0	0	0	0
転籍	22	0	22	24	46
就籍	0	0	0	0	0
訂正・更正	8	0	8	1	9
追完	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	2	2
不受理申出	2	3	5	1	6
令和 6 年度合計	327	227	554	202	756
令和 5 年度合計	338	225	563	222	785
令和 4 年度合計	341	234	575	232	807

※1 法 73 条の 2：養子離縁の際の氏を称する届出

※2 法 77 条の 2：離婚の際婚姻中の氏を称する届出

(4) 犯歴事務処理件数

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
身上調査通知	93 件	68 件	84 件
刑罰調書作成件数	8 件	8 件	10 件

(5) 人口動態調査処理件数

人口動態調査令に基づき、町に届があったものを月 2 回保健所に報告しています。

調 査 票	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
出 生	50 件	58 件	66 件
死 亡	367 件	328 件	326 件
婚 姻	28 件	30 件	44 件
離 婚	30 件	30 件	23 件
死 産	0 件	4 件	0 件
計	475 件	450 件	459 件

6. 外国人住民

国籍別外国人住民の人数（各年度末現在）

（単位：人）

国 籍	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
ブラジル	4	3	5
ミャンマー	6	1	0
バングラデシュ	2	2	2
カンボジア	1	1	1
スリランカ	1	1	1
中国・台湾	28	24	22
ドイツ	1	0	0
インド	1	0	0
インドネシア	27	23	12
韓 国	9	8	9
ケニア	1	1	1
モンゴル	2	1	1
ネパール	17	10	10
ニュージーランド	1	1	1
ペ ル ー	4	5	3
フィリピン	29	28	27
ロシア	1	1	1
スイス	0	0	1
スウェーデン	1	1	0
タ イ	5	6	7
米 国	18	15	14
ベトナム	23	29	41
計	182	161	159

7. マイナンバーカード交付事務

(1) マイナンバーカード・電子証明書関連業務

今年度のマイナンバーカード交付枚数は1,405枚で、令和7年3月31日現在町内のマイナンバーカード保有枚数は11,933枚となりました。

令和7年2月、写真撮影のできる申請サポート端末を導入しました。それにより役場窓口で申請が完結できるようになりました。

マイナンバーカードの利用方法を紹介するガイドブックを2,000部作成し、窓口で配布しています。

主な業務	令和6年度	令和5年度	令和4年度
電子証明書発行・更新件数	1,128 件	529 件	445 件
暗証番号再設定・初期化件数	416 件	278 件	359 件
写真撮影付申請サポート件数	42 件	—	—

(2) 夜間・休日臨時窓口開設の状況

マイナンバーカード受取の機会を増やすため、窓口開庁時間の延長や休日窓口の臨時開設をしました。

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
開設日数	13 日	12 日	6 日
マイナンバー関連業務取扱件数	99 件	80 件	218 件

※本事業は国のマイナンバーカード交付事務費補助金を一部充当しています。

Ⅱ 保険年金係（国保・年金担当）

1. 国民健康保険（長期総合計画：施策12）

令和6年度日の出町国民健康保険特別会計は、歳入合計1,773,789,958円、歳出合計1,729,069,939円、収支差引残額44,720,019円で、前年度と比較すると、歳入が7.3%の減、歳出が5.2%の減となりました。

歳入では、保険税が3,772,269円（1.3%）の減、その他一般会計繰入金60,217,000円（48.7%）の減、繰越金が17,236,129円（24.4%）の増となった。歳出では、保険給付費が103,198,716円（8.1%）の減、国保事業費納付金が285,905円（0.1%）の増となりました。

（1）被保険者等の状況

① 被保険者等の内訳

*各年度末時点

年度	被保険者数（人）			前期高齢者数（人）		介護保険 2号被保険 者数（人）	世帯数 （世帯）	年度末時点加入率（%）	
	一般	退職			被保険者数に 対する割合			人口対比	世帯対比
R6	3,003	3,003	0	1,387	46.2%	941	2,029	18.8%	27.0%
R5	3,342	3,342	0	1,558	46.6%	997	2,183	20.6%	28.8%
R4	3,509	3,509	0	1,721	49.0%	978	2,278	21.4%	30.3%

*各年度平均

年度	被保険者数（人）			前期高齢者数（人）		介護保険 2号被保険 者数（人）	世帯数 （世帯）	年度末時点加入率（%）	
	一般	退職			被保険者数に 対する割合			人口対比	世帯対比
R6	3,226	3,226	0	1,505	46.7%	973	2,130	20.2%	28.3%
R5	3,451	3,451	0	1,655	48.0%	992	2,248	21.2%	29.6%
R4	3,676	3,676	0	1,847	50.2%	1,013	2,354	22.4%	31.3%

② 被保険者の増減内訳

ア 本年度増

（単位：人）

年度	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
R6	101	438	1	9	0	13	562
R5	126	474	7	8	0	36	651
R4	102	481	10	7	0	14	614

イ 本年度減

（単位：人）

年度	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
R6	104	428	6	38	273	52	901
R5	93	351	10	32	273	59	818
R4	84	432	17	22	310	27	892

③ 異動届出件数

（単位：件）

年度	取得届	喪失届	氏名変更届	世帯変更届	住所変更届	世帯主変更届	計
R6	397	474	12	18	26	45	972
R5	467	419	20	30	23	48	1,007
R4	426	408	12	21	26	38	931

(2) 経理状況

① 歳入決算額

(単位：円、%)

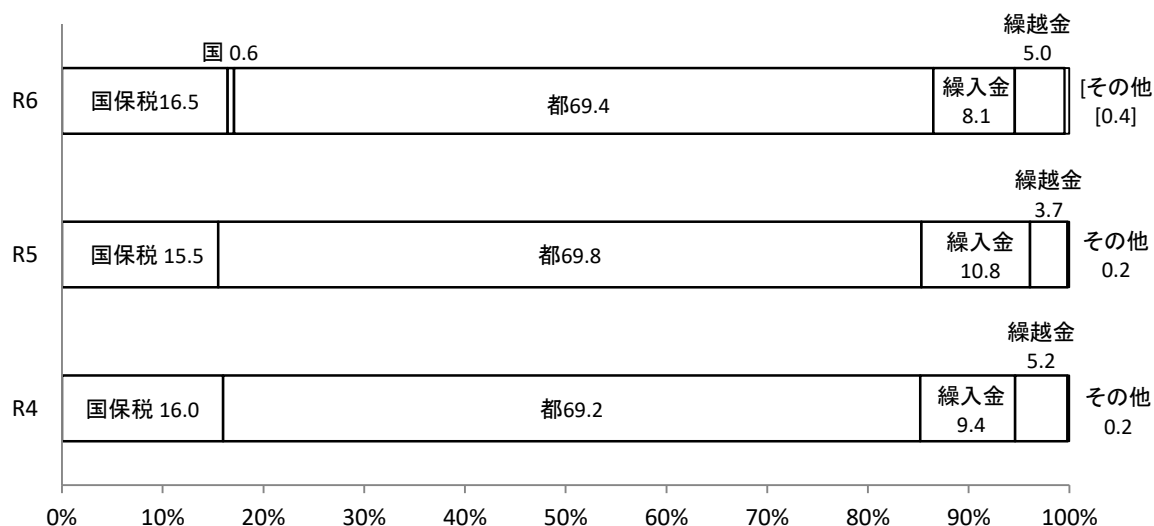
科 目	年 度	R6	R5	R4	R5/R6比較	
					増減額	増減率
1 保険税		291,805,482	295,577,751	309,841,078	△ 3,772,269	△ 1.3
一般被保険者分		291,805,482	295,555,171	309,841,078	△ 3,749,689	△ 1.3
退職被保険者等分		0	22,580	0	△ 22,580	皆減
2 国庫支出金		11,327,000	49,000	0	11,278,000	23,016.3
3 都支出金		1,230,887,359	1,335,523,331	1,341,869,266	△ 104,635,972	△ 7.8
4 財産収入		53,515	1,229	1,183	52,286	4,254.4
5 繰入金		143,668,459	207,005,816	183,709,413	△ 63,337,357	△ 30.6
一般会計						
保険基盤安定		64,533,816	65,023,781	66,259,413	△ 489,965	△ 0.8
事務費等		8,118,000	10,923,000	5,637,000	△ 2,805,000	△ 25.7
出産育児一時金等		2,333,333	2,650,700	3,632,000	△ 317,367	△ 12.0
財政安定化		4,761,000	4,761,000	5,022,000	0	0.0
その他		63,388,000	123,605,000	103,159,000	△ 60,217,000	△ 48.7
産前産後		534,310	42,335	0	491,975	1,162.1
基金繰入金		0	0	0	0	
6 繰越金		87,767,001	70,530,872	99,872,537	17,236,129	24.4
7 諸収入		8,281,142	3,811,736	3,325,116	4,469,406	117.3
歳入合計		1,773,789,958	1,912,499,735	1,938,618,593	△ 138,709,777	△ 7.3

② 歳出決算額

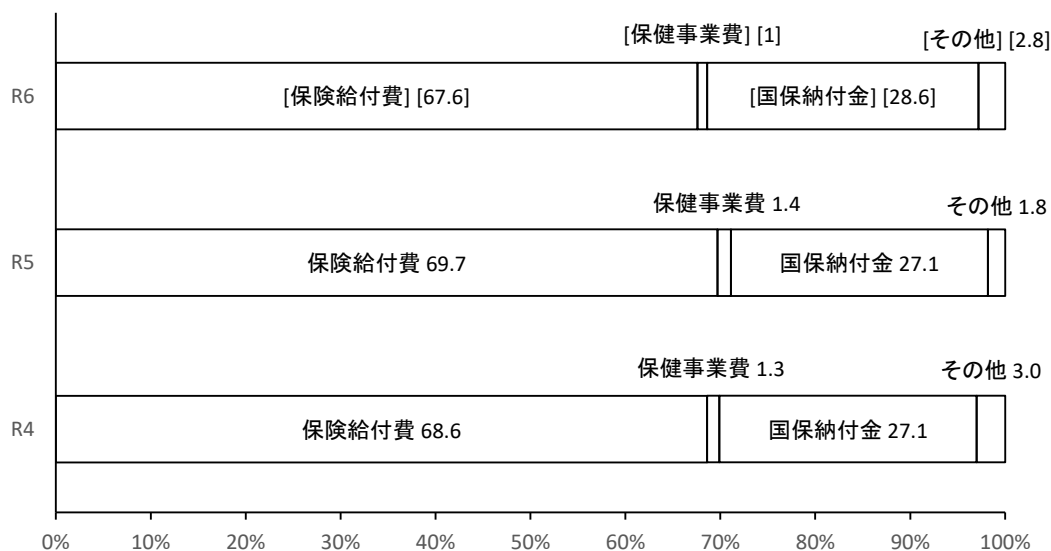
科 目	年 度	R6	R5	R4	R5/R6比較	
					増減額	増減率
1 総務費		26,783,783	13,454,827	13,354,697	13,328,956	99.1
2 保険給付費		1,168,076,660	1,271,275,376	1,282,164,176	△ 103,198,716	△ 8.1
一般被保険者分		1,162,451,705	1,265,879,228	1,276,625,979	△ 103,427,523	△ 8.2
退職被保険者等分		0	0	0	0	
審査支払手数料		5,624,955	5,396,148	5,538,197	228,807	4.2
3 国保事業費納付金		495,312,733	495,026,828	506,319,751	285,905	0.1
4 共同事業拠出金		0	0	21	0	
5 保健事業費		16,681,018	25,804,043	24,636,747	△ 9,123,025	△ 35.4
6 基金積立金		3,142,515	3,235,229	3,314,183	△ 92,714	△ 2.9
7 公債費		0	0	0	0	
8 諸支出金		19,073,230	15,936,431	38,298,146	3,136,799	19.7
9 予備費						
前年度繰上充用金		0	0	0	0	
歳出合計		1,729,069,939	1,824,732,734	1,868,087,721	△ 95,662,795	△ 5.2
収支差引額（収入済額－支出済額）		44,720,019	87,767,001	70,530,872	△ 43,046,982	△ 49.0
国民健康保険財政調整基金残高		86,195,929	83,053,414	79,818,185	3,142,515	3.8

③歳入・歳出構成比

歳入構成比



歳出構成比



(3) 保険税賦課徴収について

賦課

行政事務報告書 税務課 課税係 に掲載

徴収

行政事務報告書 税務課 納税係 に掲載

(4) 保険給付の状況 (事業年報 報告数値)

*各項目の金額は、第三者納付金・返納金等を控除しているため、決算額と一致しない場合がある。

① 一般被保険者分

ア 療養給付費

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	対前年伸び率 (%)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分 (円)	1人当たり費用額 (円)	対前年伸び率 (%)
R6	59,801	1,356,647,741	△ 8.2	1,001,889,784	301,027,338	53,730,619	420,536	△ 1.8
R5	62,977	1,478,141,914	△ 1.1	1,093,292,256	328,075,556	56,774,102	428,323	5.4
R4	64,669	1,493,860,663	△ 0.3	1,110,362,018	323,936,216	59,562,429	406,382	7.0

イ 療養費等

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	対前年伸び率 (%)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分 (円)	1人当たり費用額 (円)	対前年伸び率 (%)
R6	980	9,005,624	0.2	6,606,489	1,734,557	664,578	2,792	0.2
R5	942	8,991,288	△ 11.8	6,582,167	1,800,170	608,951	2,787	△ 5.7
R4	1,072	10,194,780	△ 11.5	7,506,086	2,241,945	446,749	2,954	△ 5.8

ウ 高額療養費

区分 年度	件数 (件)	合算分(円)		単独分(円)			他法併用分 (円)	合計 (円)	対前年伸び率 (%)
		多数該当	その他	多数該当	入院	その他			
R6	3,102	3,224,492	5,542,859	27,652,833	57,897,783	37,081,565	13,741,029	145,140,561	△ 8.0
R5	3,364	4,661,282	5,796,971	22,501,724	54,216,187	36,901,576	33,651,532	157,729,272	5.3
R4	2,990	2,151,907	4,337,542	15,804,868	37,705,708	38,273,935	51,566,173	149,840,133	△ 0.6

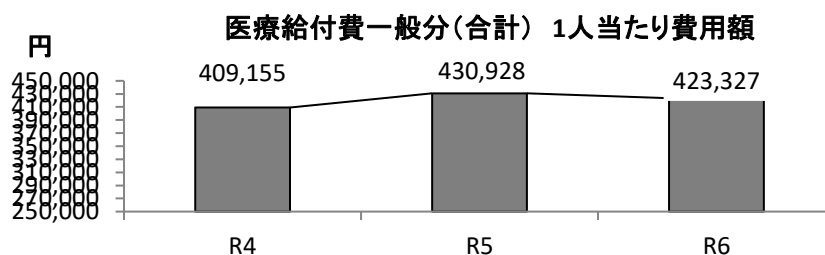
エ 高額介護合算療養費

区分 年度	件数 (件)	給付額 (円)
R6	7	159,411
R5	30	723,707
R4	0	0

オ 医療給付費一般分(合計) (ア+イ)

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	対前年伸び率 (%)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分 (円)	1人当たり費用額 (円)	対前年伸び率 (%)
R6	60,781	1,365,653,365	△ 8.2	1,008,496,273	302,761,895	54,395,197	423,327	△ 1.8
R5	63,919	1,487,133,202	△ 1.1	1,099,874,423	329,875,726	57,383,053	430,928	5.3
R4	65,741	1,504,055,443	△ 0.4	1,117,868,104	326,178,161	60,009,178	409,155	12.0

※1人当たり費用額＝費用額÷平均被保険者数



② 退職被保険者等分

令和6年度の退職者医療制度適用者なし。

③ その他給付

ア 出産育児一時金

(令和4年1月から令和5年3月まで1件408千円(産科医療補償制度に加入している分娩機関の場合12千円を加算)、令和5年4月以降1件488千円(産科医療補償制度に加入している分娩機関の場合、12千円を加算))

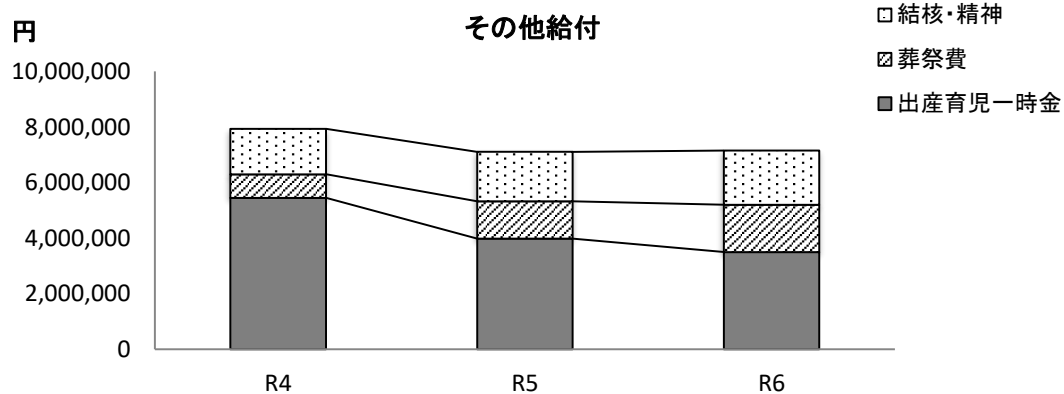
区分 年度	件数 (件)	金額 (円)	対前年伸び率 (%)
R6	7	3,500,000	△ 12.0
R5	8	3,976,000	△ 27.0
R4	13	5,448,000	29.7

イ 葬祭費(1件 50千円)

区分 年度	件数 (件)	金額 (円)	対前年伸び率 (%)
R6	34	1,700,000	25.9
R5	27	1,350,000	58.8
R4	17	850,000	△ 46.9

ウ 結核・精神医療給付金

区分 年度	件数 (件)	金額 (円)	対前年伸び率 (%)
R6	1,870	1,956,437	10.1
R5	1,720	1,776,253	8.8
R4	1,573	1,633,183	10.0



(5) 診療報酬明細書の点検状況(診療報酬明細書点検調査実施状況報告書)

区分 年度	枚数 (枚)	効果額 (千円)	対前年伸び率 (%)	
R6	60,839	2,337	△ 58.0	※暫定値
R5	63,347	5,565	40.7	
R4	65,170	3,956	△ 39.3	

(6) 保健事業について

ジェネリック医薬品利用差額通知

ジェネリック医薬品に切り替えた場合に一定額以上軽減されると見込まれる方に利用差額を試算したお知らせを通知。

回数	発送月	(処方月)	発送数
1	令和6年10月	(令和6年7月)	48 通
2	令和7年2月	(令和6年11月)	17 通

医療費通知

同一世帯に属する被保険者全員分の医療費（医療機関ごとの医療費の合計が3,000円以上）の額を通知。

回数	発送月	(診療月)	発送数
1	令和6年11月	(令和5年11月～令和6年6月)	2,068 通
2	令和7年2月	(令和6年7月～令和6年10月)	1,838 通

薬剤多種多量処方者等通知（重複投与対象者通知）

薬剤の多種多量処方者（同一成分の医薬品を同じ月に複数の異なる医療機関から処方）に対して、服薬指導を記載したお知らせを通知。

回数	発送月	(処方月)	発送数
1	令和6年8月	(令和5年4月～令和6年3月)	27

糖尿病性腎症重症化予防事業

糖尿病の重症化予防や、生活習慣の改善による生活の質の向上を図るため、専門職による保健指導（服薬管理・食事療法・運動療法等）を実施。

年度	対象者	参加者
R6	64名	2名
R5	33名	2名
R4	43名	4名

特定健康診査・特定保健指導

行政事務報告書 いきいき健康課 健康推進係 に掲載

(7) 国民健康保険運営協議会

国民健康保険事業の健全かつ円滑な運営を図るため、町長の諮問機関として、国民健康保険法第11条の規定により設置されている。

① 運営協議会委員（定数9名）

被保険者を代表する委員、保険医・薬剤師を代表する委員、公益を代表する委員の各3名で構成され、国民健康保険の事業運営等の町長の諮問機関として設置されている。

② 協議会開催内容

回数	開催日	主な内容（報告事項・議題等）
1	令和6年9月25日	(1) 国民健康保険運営協議会について (2) 軽減判定所得及び課税限度額に関する税条例の一部改正について (3) 健康保険証廃止及び適用除外に関する条例の一部改正について (4) 国民健康保険証廃止について (5) 国民健康保険の運営状況について
2	令和6年12月19日	(1) 令和5年度特定健康診査及び保健指導の報告等について (2) 国民健康保険税の税率改定等について (3) 地方税法等の改正に伴い課税限度額等に変更が生じた場合の条例改正について

2. 国民年金（長期総合計画：施策 12）

国民年金事務の一部を法定受託事務として行っています。

（１）被保険者等の状況について

①基礎年金等被保険者数（年金事務所データ）

種 別		令和 6 年度末	令和 5 年度末	令和 4 年度末	令和 3 年度末
第 1 号	強制被保険者 A	1736 人	1788 人	1756 人	1792 人
	任意被保険者 B	36 人	33 人	26 人	22 人
第 3 号被保険者 C		727 人	786 人	830 人	895 人
計 (A + B + C)		2499 人	2,607 人	2,612 人	2,709 人

②被保険者異動状況（年金事務所データ）

種 別	令和 6 年度末	令和 5 年度末	令和 4 年度末	令和 3 年度末
資格取得	575 人	635 人	620 人	597 人
転 入	86 人	124 人	97 人	132 人
転 出	105 人	113 人	117 人	133 人
資格喪失	678 人	653 人	696 人	665 人

③受給権者数（年金事務所データ）

種 別	令和 6 年度末	令和 5 年度末	令和 4 年度末	令和 3 年度末
老齢年金	5,538 人	5,603 人	5,574 人	5,582 人
障害年金	409 人	411 人	402 人	388 人
遺族年金	18 人	26 人	17 人	17 人

④被保険者関係届書受付状況（町受付分件数）

届 出 種 別	令和 6 年度末	令和 5 年度末	令和 4 年度末	令和 3 年度末
資 格 取 得	221	244	220	209
種 別 変 更	26	40	50	49
資 格 喪 失	7	12	11	5
付 加 保 険 料	8	12	15	9
保険料免除申請書	68	89	84	80
学生納付特例申請書	44	42	44	69
免除理由該当・消滅届	11	13	8	12
基礎年金番号通知書 再 交 付 申 請 書	7	9	7	7
合 計	392	461	439	440

⑤給付請求関係受付状況 (町受付分件数)

種 別	令和 6 年度末	令和 5 年度末	令和 4 年度末	令和 3 年度末
老齢基礎年金裁定請求書	2	1	1	0
障害基礎年金裁定請求書	8	10	6	7
遺族基礎年金裁定請求書	0	0	0	0
寡婦年金裁定請求書	0	0	0	0
未支給年金請求書	17	19	13	17
死亡一時金裁定請求書	3	2	0	1
障害状態確認届	1	3	2	11
年金生活者支援給付金	11	13	7	9
合 計	42	48	29	45

(2) 年金相談

社会保険労務士による国民年金に関する相談を実施

回数	開催日	曜日	相談件数	制度全般	納付	障害年金	その他
1	5 月 16 日	木	3	0	0	1	2
2	7 月 18 日	木	3	0	0	1	2
3	9 月 19 日	木	3	0	0	1	2
4	11 月 21 日	木	5	0	0	1	4
5	1 月 16 日	木	5	0	0	3	2
6	3 月 19 日	木	2	0	0	1	1
合計 (令和 6 年度)			21	0	0	8	13

3. がん医療助成事業 (長期総合計画：施策 12)

がんによる医療費の負担が、がん患者及びその家族の日常生活に多大な影響を及ぼしている状況において、がん医療費の助成を行うことにより、経済的不安の軽減を図り、医療に専念し、早期社会復帰を図れるよう支援することを目的として平成 22 年 12 月から実施されましたが「福祉単独施策」の見直しにより令和 6 年 3 月をもって制度廃止となりました。(時効未到来分は申請可能)

(1) がん医療費助成額

内 訳	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
助成件数 (件)	196	656	669
医療費助成額 (円)	6,247,142	18,154,984	18,624,425
前年度比較 (増減額 (円))	▲11,907,842	▲469,441	1,066,694

Ⅲ 保険年金係（後期高齢者医療担当）

1. 後期高齢者医療

後期高齢者医療制度は、高齢社会が進み医療制度の将来にわたる維持のために平成 20 年度から制度が施行されました。

令和 6 年度日の出町後期高齢者医療特別会計決算は、歳入合計 694,708,537 円、歳出合計 687,930,893 円、収支差引残額 6,777,644 円、対前年度比では歳入 4.2%増、歳出 4.6%増となりました。

後期高齢者医療制度の運営は、「東京都後期高齢者医療広域連合」が主体となり医療の給付、保険料の決定等を実施し、保険料の徴収、各種申請の受付等を町が行っています。

（１）被保険者数及び負担区分割合の状況（各年度 3 月 31 日現在）

年度	被保険者数（人）				負担区分割合負担者数（人）					
	75 歳以上 在住	都外	障 害 認定者	3 割負 担者数 (人)	2 割負 担者数 (人)	1 割負担者数（人）				
							一般	低 Ⅱ	低 Ⅰ	
R6	3,757	3,748	4	5	305	1,150	2,302	988	766	548
R5	3,665	3,656	6	3	268	1,134	2,263	964	729	570
R4	3,521	3,513	6	2	248	1,116	2,157	905	670	582

※都外の被保険者は、後期高齢者医療制度の住所地特例者となります。

※令和 4 年 10 月 1 日から負担割合に「2 割」が新たに創設されました。

（２）後期高齢者保険料（長期総合計画：施策 12）

後期高齢者保険料		R6	R5	R4	R5/R6 比較	
					増減	増減率
内 訳	保険料額合計（円）	338,029,800	316,708,100	304,721,800	21,321,700	6.7%
	年度平均 被保険者数（人）	3,717	3,601	3,423	116	3.2%
	一人当たり 平均保険料額（円）	90,942	87,950	89,022	2,992	3.4%
	保険料限度額（円）	800,000※1	660,000	660,000	140,000	21.2%
	限度額超過者数（人）	37	45	43	△8	△17.8%
	限度超過額（円）	32,444,410	76,250,806	60,732,235	△43,806,396	△57.5%
	所得割率（%）	9.67※2	9.49	9.49		
	均等割額（円）	47,300	46,400	46,400	900	1.9%
	減免対象者数（人）	1	1	0	0	0%
	減免額（円）	52,900	11,000	0	41,900	380.9%

※1 令和 6 年度からの制度見直しに伴う激変緩和措置により、昭和 24 年 3 月 31 日以前に生まれた方、障害認定を受け、被保険者の資格を有している方は、令和 6 年度に限り 730,000 円。

※2 令和 6 年度からの制度見直しに伴う激変緩和措置により、賦課のもととなる所得金額が 580,000 円以下の方は、8.78%。

(3) 保険料軽減額（長期総合計画：施策 12）

保険料軽減		R6		R5		R4	
		対象者数 (人)	軽減額 (円)	対象者数 (人)	軽減額 (円)	対象者数 (人)	軽減額 (円)
均等割	7 割	1,388	45,956,680	1,375	44,660,000	1,324	43,003,520
	5 割	348	8,230,200	339	7,864,800	274	6,356,800
	2 割	558	5,278,680	511	4,742,080	469	4,352,320
	被扶養者	18	425,700	20	464,000	18	417,600
所得割	5 割	98	328,384	97	308,175	94	285,170
	2.5 割	37	174,550	26	89,802	26	88,808

※国による均等割の特例軽減（9 割、8 割、8.5 割、7.75 割軽減）については、令和 3 年度より廃止となりました。

※国による所得割の特例軽減については、平成 30 年度より廃止となりました。「5 割軽減」「2.5 割軽減」については、東京都後期高齢者医療広域連合独自の軽減措置となります。

(4) 保険料徴収実績（長期総合計画：施策 12）

保険料徴収実績については、令和 6 年度から税務課 納税係が所管となったため、行政事務報告書 税務課 Ⅲ納税係 7. 後期高齢者医療保険料 で掲載。

(5) 広域連合分賦金（長期総合計画：施策 12）

東京都後期高齢者医療広域連合規約第 18 条により、同広域連合の経費として関係区市町村が負担するものです。

内 訳	R6	R5	R4	R5/R6 比較	
				増減額	増減率
療養給付費負担金 (療養給付費の 1/12)	209,856,340	215,300,141	175,714,208	△5,443,801	△2.5%
保険料等負担金 (保険料徴収相当額)	332,658,656	309,993,120	298,147,840	22,665,536	7.3%
保険基盤安定負担金 (低所得者・被扶養者軽減相当額)	56,492,650	54,533,452	50,575,926	1,959,198	3.6%
広域連合事務費負担金 (広域連合の事務に要する経費)	10,353,415	7,645,241	6,758,109	2,708,174	35.4%

保険料軽減措置負担金 (都独自軽減等に要する経費)	12,233,498	12,537,592	11,698,340	△304,094	△2.4%
保険料負担金【過年度分】 (前年度保険料実績に基づく差額分)	6,605,980	6,228,760	5,297,418	377,220	6.1%
葬祭費負担金 (葬祭費に要する経費)	10,760,000	9,360,000	9,170,000	1,400,000	15.0%
合 計	638,960,539	615,598,306	557,361,841	23,362,233	3.8%

(6) 保健事業（長期総合計画：施策 07）

①健康診査事業

この事業は、東京都後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金及び長寿・健康増進事業費等補助金を充当しています。

行政事務報告書 いきいき健康課 III健康推進係 8. 特定健康診査・特定保健指導及び後期高齢者医療健康診査 で掲載。

②健康増進事業（長寿化対策人間ドック事業（75歳人間ドック））

この事業は、東京都後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金を充当しています。

行政事務報告書 いきいき健康課 III健康推進係 6. いきいき健康支援事業 で掲載。

(7) 葬祭費支給事業（長期総合計画：施策 12）

東京都後期高齢者医療広域連合と町の事務委託による事業。支給額は、同広域連合後期高齢者医療に関する条例第1条の2に規定されている額を支給しています。

年度	助成件数		給付額 (1件/円)	給付総額(円)	前年度比較 増減額(円)
		介護保険 住所地特例者			
R6	286	114	50,000	14,300,000	1,400,000
R5	258	119	50,000	12,900,000	△1,000,000
R4	278	135	50,000	13,900,000	1,650,000

(8) 東京都後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金

(長期総合計画：施策 12)

後期高齢者医療制度では広域連合内での住所異動に住所地特例が適用されないため、施設等が多く所在する区市町村における医療給付費等が多額となり、当該区市町村の財政負担額が増加しています。これを是正するために、国のインセンティブ交付金を活用した補助制度を広域連合で創設し、補助金を算定する項目の一つに施設偏在による財政負担を緩和する算定項目を含めたものとなっています。

年度	補助金額（円）	補助金の充当先
R6	14,464,985	町が独自に実施する後期高齢者医療制度の被保険者を対象とする保健事業及び医療費適正化事業、後期高齢者医療特別会計歳出予算の総務管理費及び徴収費に計上する費用など
R5	11,618,041	
R4	12,981,468	

（９）高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業

（長期総合計画：施策 10）

令和 6 年度から、国保データベースシステム等を活用した地域の健康課題の把握、ハイリスクの方に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）、通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）を行うことで、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を東京都後期高齢者医療広域連合から委託を受け、実施しています。

この事業は、東京都後期高齢者医療広域連合の高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施委託金・東京都後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金を充当しています。

① ハイリスクアプローチ

健診・医療や介護サービス等につながっておらず、健康状態が不明な 75 歳以上の高齢者の健康状態等を把握し、必要なサービスへの接続を行いました。

行政事務報告書 いきいき健康課 III 健康推進係 6. いきいき健康支援事業 で掲載。

② ポピュレーションアプローチ

通いの場等において、フレイル予防等の健康教育として、てんこつ予防体操教室を実施しました。

行政事務報告書 いきいき健康課 I 高齢支援係 32. てんこつ予防体操教室 で掲載。

2. 長寿化対策事業（長期総合計画：施策 10）

（１）高齢者医療費助成事業（対象年齢：75 歳以上）

これまでの高齢者のご苦勞に報いるとともに、今後ともますます壮健で地域社会の一員として活躍され、暮らしていただくこと、そして高齢者から次代を担う若者に、町のよき伝統、風習を受け継ぐため、日の出町お年寄りにやさしい福祉基本条例が制定され、その基本条例の規定に基づき、高齢者に対し、保険適用内の医療費を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに、高齢者福祉の増進を図ることを目的として平成 21 年 4 月から実施しています。

「福祉単独施策」の見直しにより、令和 6 年 4 月診療分からひと月あたりの助成額を上限額 5,000 円に変更しています。

① 医療費助成額

内 訳	R6	R5	R4	R5/R6 比較	
				増減	増減率
対象者数（人）※	3,209	3,093	2,958	116	3.8%
認定者数（人）※	3,143	3,035	2,913	108	3.6%
新規認定者数(人)※	305	295	338	10	3.4%
申請件数（診療月）	24,858	24,417	22,919	441	1.8%
医療費助成額（円）	133,047,173	156,964,615	123,554,894	△23,917,442	△15.2%

※各年度 3 月 31 日現在

② 助成停止及び助成再開

毎年 11 月 1 日を基準日として、町税等の滞納助成停止要件に該当した場合に、その事由が解消されるまで若しくは翌年の 10 月 31 日までの間、助成停止となります。また、新規受給者についても町税等の滞納状況を確認しています。令和 6 年度から基準日を 8 月 1 日へ変更しています。

内 訳		R6		R5			R4		
		停止	再開	停止	再開	R6 再開	停止	再開	R5 再開
町税等の滞納(件)		19	3	14	4	0	13	2	1
合 計	件数	19	3	14	4	0	13	2	1
	人数	19	3	14	4	0	13	2	1

(2) 元気で健康に長生き医療費助成事業（対象年齢:70 歳～74 歳）

町に居住する 70 歳から 75 歳未満の高齢者に、元気で健康に長生きしていただくため医療費の一部を助成し、病気等の早期発見、治療により重篤化を防ぎ高齢者の保健の向上に寄与するとともに、高齢者福祉の増進を図ることを目的として平成 27 年 2 月から実施していましたが、「福祉単独施策」の見直しにより、令和 6 年 3 月診療分をもって制度は廃止となりました。診療月から 2 年間は支給申請が可能なため、令和 6 年度についても申請件数・医療費助成額が生じています。

また、前年度において、医療費助成の申請を行わなかった受給者を対象に、健康表彰として表彰状と記念品(ひのでちゃん行政カード 2,000 ポイント)を贈呈しています。

① 医療費助成額

内 訳	R6	R5	R4	R5/R6 比較	
				増減	増減率
対象者数（人）※	—	1,219	1,352	—	—
認定者数（人）※	—	1,083	1,228	—	—
新規認定者数（人）※	—	153	203	—	—
申請件数（診療月）	1,463	6,632	7,536	△5,169	△77.9%
医療費助成額（円）	17,345,161	46,185,554	47,655,807	△28,840,393	△62.4%

※各年度 3 月 31 日現在

② 助成停止及び助成再開

毎年 8 月 1 日を基準日として現況届を実施し、下記の助成停止要件のいずれかに該当した場合には、その事由が解消されるまで若しくは翌年の 7 月 31 日までの間、助成停止となります。また、新規受給者は下記の(イ)のみ確認しています。

(ア) 現況届未提出 (イ) 町税等の滞納 (ウ) 特定健康診査の未受診等

内 訳		R6		R5			R4		
		停止	再開	停止	再開	R6 再開	停止	再開	R5 再開
(ア) 現況届未提出(件)		—	—	123	32	0	100	32	0
(イ) 町税等の滞納(件)		—	—	1	1	0	3	0	0
(ウ) 特定健康診査の未受診等(件)		—	—	24	11	0	8	3	0
合 計	件数	—	—	148	44	0	111	35	0
	人数	—	—	148	44	0	111	35	0

※同一人で複数の停止事由に該当している場合もあります。

福 祉 課

I 子育て支援係

1. 保育所・認定こども園等（長期総合計画：施策9）

（1）保育所等の入所状況

年度		施設数	利用定員	延入所人員	月平均人員
令和6年度	町内保育所	5園	395人	4,073人	339.4人
	管外保育所	9園	1,048人	108人	9人
	町内認定こども園	1園	90人	493人	41.1人
	管外認定こども園	2園	468人	103人	8.6人
	幼稚園（新制度）	2園	255人	36人	3人
	小規模・家庭的保育	1園	12人	12人	1人
	合 計	20園	(町内) 485人	4,825人	402.1人
令和5年度		25園	(町内) 559人	5,420人	451.7人
令和4年度		29園	(町内) 644人	6,124人	510.3人

（2）保育所等運営費の支払状況

（単位：円）

区分 年度		国 公 定 価 格	都 交 付 金	町補助事業等	計
令和6年度	保育所	502,149,880	200,050,908	68,654,770	770,855,558
	認定こども園	62,170,344	55,900	49,400	62,275,644
	幼稚園	2,830,382	0	0	2,830,382
	小規模家庭的	2,988,930	0	0	2,988,930
	合 計	570,139,536	200,106,808	68,704,170	838,950,514
令和5年度		545,480,474	215,563,000	69,421,885	830,465,359
令和4年度		550,139,933	219,597,983	69,808,325	839,546,241

公定価格（子どものための教育・保育給付費（施設型給付・地域型給付））は、人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に準じた保育士等の処遇改善を行うため、毎年単価が改定されている。

また、教育・保育の提供に携わる人材の確保及び資質の向上を図り、質の高い教育・保育を安定的に供給するために、職員の平均経験年数・賃金改善・キャリアアップの取組に応じた人件費の加算（処遇改善等加算Ⅰ）が行われている。

平成29年度からは、技能・経験を積んだ職員に係る追加的な人件費の加算を行うために処遇改善等加算Ⅱが創設され、各園で任命した副主任保育士や職務分野別リーダーの賃金改善に要する経費に対する加算が支給されている。

令和4年10月からは、賃金の継続的な引き上げ等を行うために処遇改善等加算Ⅲが創設され、月額9,000円程度の賃金改善に必要な経費に対する加算が支給されている。

(3) 保育料の徴収状況

(単位：円)

年度		調定額	徴収済額	不納欠損額	未収入額	徴収率
令和6年度	現年度	13,696,200	13,696,200	0	0	100.00%
	過年度	0	0	0	133,700	0%
令和5年度	現年度	17,926,450	17,811,850	0	114,600	99.36%
	過年度	38,200	19,100	0	19,100	50.00%
令和4年度	現年度	24,371,650	24,333,450	0	38,200	99.84%
	過年度	28,800	28,800	0	0	100.00%

(4) 財源内訳

負 担 区 分			負 担 額	負 担 割 合
公 定 価 格	子どものための教育・保育給付費 国庫負担金		296,633,053 円	52.0%
	子どものための教育・保育給付費 都費負担金		125,304,865 円	22.0%
	保 育 料	保 護 者 負 担 分	13,696,200 円	2.4%
		多子世帯負担軽減事業費 補助金	28,550,000 円	5.0%
	町 負 担 額	町運営費負担額	65,528,618 円	11.5%
		国基準保育料との差額 ※国・都負担金の算定基礎と なる国基準保育料 (54,123,000 円) と実際の 保育料との差額です	40,426,800 円	7.1%
	小 計		570,139,536 円	100.0%
都 交 付 金	都 交 付 金		122,349,000 円	61.1%
	町 負 担 額		77,757,808 円	38.9%
	小 計		200,106,808 円	100.0%
町 事 業 補 助	町 負 担 額		68,704,170 円	100.0%
	小 計		68,704,170 円	100.0%
合 計			838,950,514 円	

※国庫負担金及び都負担金については本年度受入済み額を記載（翌年度精算あり）
のため、実際の負担率とは整合しない

(5) 負担内訳

負担区分	負担額	負担割合
国庫負担額	296,633,053 円	35.4%
都負担額	276,203,865 円	33.0%
町負担額	252,417,396 円	30.0%
保護者負担額（保育料）	13,696,200 円	1.6%
合 計	838,950,514 円	100.0%

(6) 施設等利用給付費

施設種別	利用施設数	施設等利用給付認定子ども (預かり保育)	施設等利用給付額
新制度幼稚園	0ヶ所	新2号：0人(預かり保育)	0円
新制度未移行 の幼稚園	2ヶ所	新1号：16人 新2号：14人(預かり保育)	8,840,800円 472,850円
認定こども園 (幼稚園型)	2ヶ所	新2号：7人(預かり保育) 新3号：0人(預かり保育)	192,300円 0円
認可外保育所	2ヶ所	新2号：2人	888,000円

(7) 多子世帯負担軽減事業 (都独自の負担軽減事業)

認定区分	児童カウント	実対象 児童数 (人)	延べ対象 児童数 (人)	年間国基準 保育料 (円)	都補助金 (円)
3号認定 ※2号認定の満3 歳児を含む	第2子 (国制度第1子)	22	150	7,370,200	7,370,000
	第2子 (国制度第2子)	50	308	7,091,750	7,092,000
	第3子 (国制度第1子)	27	195	10,206,300	10,206,000
	第3子 (国制度第2子)	18	165	3,882,700	3,882,000
				合 計	28,550,000

※令和5年10月より第2子に係る利用者負担額が無償化

(8) 認可外保育施設の入所状況

施設区分	年度	延人員	支払額	都補助金
認証保育所	令和6年度	8人	1,730,960円	969,000円
	令和5年度	0人	0円	0円
	令和4年度	0人	0円	0円

※上記認証保育所は町外の施設となります

※都補助金については本年度受入済み額を記載(翌年度精算あり)のため、実際の負担率とは整合しない

(9) 一時保育事業

区 分	延べ利用人員	補助額	うち都補助金等
4 時間未満	73 人	244,500 円	158,000 円
4 時間以上	45 人		

※都補助金については本年度受入済み額を記載（翌年度精算あり）のため、実際の負担率とは整合しない

(10) 臨床心理士の保育所巡廻

臨床心理士が町内保育所を巡廻し、児童に関する相談に応じるとともに、保育所・保護者に対し今後の養育・保育に関する支援を行っている。

保育園巡回心理相談員報償費 705,000 円

(11) 幼稚園型一時預かり事業

平成 29 年度から、あきる野市内の私立幼稚園が幼稚園型一時預かり事業を開始し、町内在住の在園児も、長時間の預かり保育の利用を受けていることから、日の出町幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱を制定し、町内在住の在園児の実績により補助を行っている。

令和 4 年度から、日の出幼稚園が本事業を実施しており、国の子ども・子育て支援交付金や、東京都幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金の交付を受けて実施している。

施設名称	利用児童 延人数(人)		実施日数(日)		補助金交付額(円)	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
日の出幼稚園	1,649	1,561	246	245	3,666,500	2,198,900
多摩川幼稚園	199	555	238	243	83,600	296,150
秋川文化幼稚園	1,362	1,253	238	230	932,300	1,514,050
秋川幼稚園	41	83	224	225	44,280	55,600
すもも木幼稚園	0	6	0	123	0	6,450
合 計	3,251	3,458	946	1066	5,263,180	4,071,150

(12) 物価高騰対策支援事業

原油価格・物価高騰の影響を受けている教育・保育施設等に対し、物価高騰対策に係る補助金を交付し、教育及び保育の継続的な提供を支援することを目的としている。

補助対象施設における光熱費等に係る経費について、10月1日現在の在籍園児数に対し児童一人当たり月額を乗じて得た額を交付する。

年度	対象施設数	基準月	月額	補助金交付額
令和6年度	7園	10月1日	950円	2,714,150円
令和5年度	7園	前期：4月1日 後期：10月1日	719円	4,305,000円
令和4年度	6園	10月1日	1,465円	4,839,000円

※令和4年10月から事業開始

(13) 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金

保育従事職員用の宿舍の借り上げを行う保育所等の設置者に対し、借り上げに要する経費の一部を補助する。

年度	対象施設数	対象者数	補助金交付額
令和6年度	2園	3名	2,403,000円
令和5年度	2園	3名	2,381,000円
令和4年度	2園	3名	2,080,000円

(14) 保育士等キャリアアップ補助金

保育士等が専門性を高めながら、やりがいをもって働くことができるよう、保育士等のキャリアアップに向けた取組に要する費用の一部を補助する。

年度	対象施設数	補助金交付額
令和6年度	1園	1,864,000円
令和5年度	1園	1,815,000円
令和4年度	1園	1,916,530円

(15) 保育サービス推進費補助金

多様な保育ニーズに対応し、地域の実情に応じて保育サービスの向上を図るため、その取り組みに要する経費の一部を補助する。

年度	対象施設数	補助金交付額	加算項目内訳
令和6年度	1園	2,264,000円	アレルギー児対応、保育所等体験、研修生・実習生の受入れ等
令和5年度	1園	2,372,000円	
令和4年度	1園	1,928,000円	

(16) 医療的ケア児支援事業補助金

人工呼吸器を装着している児童、その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある児童の地域生活支援の向上を図るため、医療的ケアを行う看護師、准看護師、保健師又は助産師及び認定特定行為業務従事者である保育士等を配置し、医療的ケア児の受入体制を整備する施設に対し、要する経費の一部を補助する。

年度	対象施設数	対象者数	補助金交付額
令和6年度	1園	1名	4,597,000円
令和5年度	1園	1名	551,000円
令和4年度	—	—	—

(17) 多様な他者との関わりの機会の創出事業

保護者の就労等の有無に関わらず、保育所等を利用していない未就園児を保育所等において定期的に預かり、多様な他者との関わりの中での様々な体験や経験を通じて、非認知能力の向上等、子供の健やかな成長を図ることを目的とする。

補助対象施設に対し、事業実施に必要な経費を交付するとともに、対象要件を満たす利用児童保護者に対し、利用者負担額の一部を助成している。

①施設交付分

施設名称	延利用者数	実施日数	補助金交付額
日の出幼稚園	70名	227日	11,196,000円
大久野保育園	13名	95日	7,362,000円

②利用者負担額助成分

対象者数	助成額
8名	1,315,500円

2. 児童手当・児童育成手当・児童扶養手当（長期総合計画：施策9）

（1）児童手当（～令和6年9月分）

区 分			児童手当の額の基礎 となる延児童数	支 出 額	財源内訳(上段：負担率、下段：金額)		
					国庫負担金	都負担金	町負担分
児 童 手 当	被 用 者	0歳～3歳未満	15,000円	(8) (120,000) 1,202 18,030,000	37/45 14,824,665円	4/45 1,602,666円	4/45 1,602,666円
		3歳～中学校修了前	10,000円	(26) (260,000) 8,650 86,500,000	4/6 57,720,000	1/6 14,416,666	1/6 14,416,666
			15,000円	(0) (0) 1,414 21,210,000	4/6 14,140,000	1/6 3,535,000	1/6 2,356,667
			計	(34) (380,000) 10,064 107,710,000	4/6 71,860,000	1/6 17,951,666	1/6 17,951,666
	非 被 用 者	3歳～中学校修了前	10,000円	(0) (0) 2,002 20,020,000	4/6 13,373,332	1/6 3,336,666	1/6 3,336,666
			15,000円	(0) (0) 776 11,640,000	4/6 7,800,000	1/6 1,940,000	1/6 1,940,000
			計	(0) (0) 2,778 31,660,000	4/6 21,173,332	1/6 5,276,666	1/6 5,276,666
	特 給 例 付		5,000円	(613) 3,065,000	4/6 2,043,333	1/6 510,833	1/6 510,833
			合 計	(34) (380,000) 14,657 160,465,000	109,901,330	25,341,831	25,341,831

（2）児童手当（令和6年10月分～）

区 分			児童手当の額の基礎 となる延児童数	支 出 額	財源内訳(上段：負担率、下段：金額)		
					国庫負担金	都負担金	町負担分
児 童 手 当	被 用 者	0歳～3歳未満	15,000円	(5) (75,000) 618 9,270,000	10/10 6,225,000円		
		3歳～中学校修了前	30,000円	(0) (0) 195 5,850,000	10/10 3,990,000円		
			計	(31) (310,000) 8,631 86,310,000	7/9 44,605,555	1/9 6,380,000	1/9 6,380,000
		3歳以上	10,000円	(0) (0) 1,858 55,740,000	7/9 28,396,666	1/9 3,706,666	1/9 3,706,666
			30,000円	(24) (260,000) 10,489 142,050,000	7/9 73,002,221	1/6 10,086,666	1/6 10,086,666
			計	(31) (310,000) 8,631 86,310,000	7/9 44,605,555	1/9 6,380,000	1/9 6,380,000
	非 被 用 者	0歳～3歳未満	15,000円	(0) (0) 143 2,145,000	13/15 1,365,000円	1/15 114,000円	1/15 114,000円
		3歳～中学校修了前	30,000円	(0) (0) 74 2,220,000	13/15 1,300,000	1/15 116,000	1/15 116,000
			計	(0) (0) 1,867 18,670,000	7/9 9,815,555	1/9 1,470,000	1/9 1,470,000
		3歳以上	10,000円	(0) (0) 1,867 18,670,000	7/9 9,815,555	1/9 1,470,000	1/9 1,470,000
			30,000円	(0) (0) 488 14,640,000	7/9 7,396,666	1/9 1,133,333	1/9 1,133,333
			計	(0) (0) 2,355 33,310,000	7/9 17,212,221	1/9 2,603,333	1/9 2,603,333
			合 計	(0) (0) 13,874 194,845,000	103,094,442	12,919,999	12,919,999

(3) 児童育成手当

児童 育 成 手 当	育成	13,500円	3,790	(0)	0	10/10	51,583,500	0
				51,165,000				
	障害	15,500円	200	(0)	0	10/10	3,100,000	0
				3,100,000				
	合 計		3,990	(0)	0		54,683,500	0
				54,265,000				

- 1 児童手当中の () については施設入所者の延べ人数、金額を内数で記載
- 2 児童育成手当中の () は過年度分支払取消額を内数で記載
- 3 国庫負担金及び都負担金については本年度受入済み額を記載（翌年度精算あり）のため、負担率と整合しない。

(4) 児童扶養手当受給状況

(令和7年3月31日現在)

	全 部 支 給	一 部 支 給	支 給 停 止	計
児童扶養手当	57 人	52 人	41 人	150 人

※令和6年10月分より、所得制限の撤廃、高校生年代までの支給期間の延長、多子加算の額及び算定方法の見直しを行う制度拡充が実施され、補助金（10/10）の交付があり、システムの改修（2,277,000円）及び備品の購入（919,820円）を実施した。

3. 遊び場の整備（長期総合計画：施策9）

(1) 修繕

件 名	金 額
こども未来公園トイレハンドル交換	20,900 円
諏訪下児童遊園遊具塗装	269,500 円
合 計	290,400 円

(2) 工事

件 名	金 額
旧林業試験場跡地駐車場外灯撤去	393,800 円
諏訪下児童遊園遊具補修	99,000 円
合 計	492,800 円

(3) その他

その他、公園の整備として、樹木の選定（583,000円）、こども未来公園の排水管及び浸透枳の清掃（260,084円）、砂場の消毒（63,195円）を行った。

また、第6自治会にある民間遊び場の原状復旧費として、第6自治会に補助金を交付した。（4,400,000円）

4. こども医療費助成制度（長期総合計画：施策 9）

（1）こども医療証交付者異動状況（単位：人）

	マル乳対象者	マル子対象者	合 計	増 減
6 年度末現在数	534	1,442	1,976	△137
5 年度末現在数	613	1,500	2,113	△99
4 年度末現在数	685	1,527	2,212	△75

（2）医療助成費等の支払状況

乳幼児医療助成費（単位：円）

	国 保 分	社 保 分	現金給付等	合 計	うち町単独事業分
6 年度	2,729,478	14,119,048	358,994	17,207,520	731,454
5 年度	3,662,086	15,960,270	398,955	20,021,311	688,101
4 年度	3,599,750	14,426,216	122,996	18,148,962	425,218

義務教育就学児医療助成費（単位：円）

	国 保 分	社 保 分	現金給付等	合 計	うち町単独事業分
6 年度	8,047,893	43,920,601	1,002,571	52,971,065	7,200,423
5 年度	7,706,975	42,463,593	814,007	50,984,575	6,636,952
4 年度	6,327,570	35,188,073	890,723	42,406,366	5,231,944

こどもの医療費助成は東京都の制度で、東京都乳幼児医療費助成事業補助金、及び東京都義務教育就学児医療費助成事業補助金を一部充当している。通称マル乳・マル子といい、どちらも所得制限があり、マル子は通院 1 回 200 円の自己負担もあるが、町では、所得制限の撤廃や自己負担分の助成により、医療費を無料化している。

5. ひとり親家庭等医療費助成制度（長期総合計画：施策 9）

（1）ひとり親家庭等医療証交付者異動状況

	6 年度末現在数	5 年度末現在数	4 年度末現在数
医療証交付者数	117 世帯 196 人	121 世帯 205 人	120 世帯 231 人

（2）医療助成費等の支払状況（単位：円）

	国 保 分	社 保 分	現金給付等	合 計
6 年度	3,548,497	4,132,160	279,909	7,960,566
5 年度	2,797,767	3,676,158	266,351	6,740,276
4 年度	3,265,048	3,749,234	259,984	7,274,266

ひとり親家庭等医療費助成制度は東京都の制度で、東京都ひとり親家庭等医療費助成事業補助金を一部充当している。

※申請書のレイアウト変更のため、システム改修（880,000 円）を行なった。

6. 高校生等医療費助成制度（長期総合計画：施策 9）

（1）高校生等医療証交付者異動状況

（単位：円）

	6 年度末現在数	5 年度末現在数	4 年度末現在数
医療証交付者数	471	471	-

（2）医療助成費等の支払状況

（単位：円）

	国 保 分	社 保 分	現金給付等	合 計
6 年度	1,780,652	11,852,830	347,423	13,980,905
5 年度	1,113,846	8,330,924	315,680	9,760,450
4 年度	-	-	-	-

高校生等医療費助成制度は、令和 5 年度から事業開始した東京都の制度で、東京都高校生等医療費助成事業補助金を全額充当している。

7. 青少年医療費助成制度（長期総合計画：施策 9）

（1）医療費助成状況（平成 23 年 4 月施行）

（単位：円）

	医 科 分	歯 科 分	調 剤 分	合 計	申請者数(人)
6 年度	76,761	5,340	52,280	134,381	5
5 年度	426,419	209,587	231,622	867,628	40
4 年度	3,314,372	1,527,819	1,763,015	6,605,206	272

青少年医療費助成制度は、次代を担う青少年の保健の向上と健やかな成長を支援することを目的としている。

東京都の高校生等医療費助成制度が開始したことにより、令和 5 年 4 月診療分から原則として町の単独政策は廃止されたが、経過措置として、令和 5 年 3 月分までに医療機関を受診した分の医療費については、令和 5 年 4 月以降も本制度の対象となる（5 年間）。

8. 学童クラブ（長期総合計画：施策9）

（1）学童クラブ延出席児童数

（単位：人）

年度	学童クラブ別延出席児童数				年間開 所日数	1日平 均人数
	本宿 (第1・2)	志茂町 (第1・2)	大久野	合計		
令和6年度	15,870	12,791	11,396	40,057	293	137
令和5年度	17,312	13,070	10,647	41,029	293	140
令和4年度	16,578	12,758	11,640	40,976	293	140

（2）関連機関との連携

①各小学校と児童についての情報交換（年1回）

②こども家庭センターへの報告・相談（随時）

（3）修繕

件名	金額
大久野学童クラブ階段下外部扉交換	187,000円
大久野学童クラブ保育室照明器具修繕	49,610円
大久野学童クラブ電灯分電盤タイマー修繕	34,870円
大久野学童クラブ出入口外部建具修繕	106,260円
大久野学童クラブベントキャップ修繕	22,000円
本宿第2学童クラブ校庭通路センサーライト修繕	19,980円
合計	419,720円

（4）工事

件名	金額
大久野学童クラブインターホン設置工事	187,000円
大久野学童クラブ屋根補修工事	1,082,400円
志茂町学童クラブ分室非常通報装置撤去工事	36,300円
合計	1,305,700円

（5）備品購入

品目	購入額	設置（配置）場所
掃除機	21,780円	大久野学童クラブ分室
冷蔵庫	115,500円	大久野学童クラブ分室
ジョイントマット（青）	15,400円	大久野学童クラブ分室
ジョイントマット（ピンク）	17,600円	大久野学童クラブ分室
教室ロッカー	75,900円	大久野学童クラブ分室
会議イス（青）	14,080円	大久野学童クラブ分室
会議イス（アイボリー）	7,260円	大久野学童クラブ分室
会議イス（グリーン）	14,520円	大久野学童クラブ分室
会議イス（オレンジ）	7,260円	大久野学童クラブ分室

電波時計	14,300 円	大久野学童クラブ分室
ホワイトボード	20,900 円	大久野学童クラブ分室
片袖机	47,300 円	大久野学童クラブ分室
事務イス	12,210 円	大久野学童クラブ分室
ロッカー	44,000 円	大久野学童クラブ分室
セフティーテーブル	40,700 円	本宿第 1 学童クラブ
アレンジャー	30,800 円	志茂町第 2 学童クラブ
デスク	61,655 円	本宿第 2 学童クラブ
冷蔵庫	145,200 円	志茂町第 1 学童クラブ
コードレス F A X	23,100 円	本宿第 2 学童クラブ
コードレス F A X	23,100 円	志茂町第 1 学童クラブ
合 計	752,565 円	

9. 児童館（長期総合計画：施策 9）

（1）児童館の利用状況

（単位：人・日）

年度	利用者別延人員					年間開 館日数	1 日平 均人数
	幼児	小学生	中学生	保護者等	合計		
令和 6 年度	390	1,262	40	381	2,073	275	7.5
令和 5 年度	154	1,595	18	238	2,005	289	7.0
令和 4 年度	87	918	38	80	1,123	285	3.9

（2）児童館行事状況

①乳幼児事業

行 事 名	回数	延参加人員（人）
乳幼児フェス	1	43
子育て講座	1	12
親子サークル	19	262
みんなであそぼうの日	22	154

②一般行事（小学生以上）

行 事 名	回数	延参加人員（人）
子どもフェス	1	88
移動児童館	2	13
工作の日	5	32
長期休みスペシャル工作	3	48
コマの日	9	21
囲碁の日	9	20
将棋の日	9	17
バスケの日	8	46

(乳幼児親子・小中学生・小中学生保護者)

行 事 名	回 数	延 参 加 人 員 (人)
児童館に機関車バス「青春号」がくるよ	1	70
みんなであそぼうの日スペシャル	2	24
志茂町児童館スペシャル day	3	94
産業まつり	2	716

(3) ボランティア

こまの日、囲碁の日、将棋の日、バスケの日はボランティアの方が行った。

(4) その他事業

じどうかんだよりの発行(年11回)※8月を除く

(5) 修繕

件 名	金 額
志茂町児童館軒下照明器具修繕	29,700 円
合 計	29,700 円

(6) 工事

件 名	金 額
遊戯室遮光カーテン設置工事	110,000 円
遊戯室エアコン設置工事	3,300,000 円
児童館防犯カメラ設置工事	737,000 円
合 計	4,147,000 円

(7) 備品購入

品 目	購 入 額
掃除機	21,780 円
はいはいマットさかみち	26,950 円
はいはいマットタッチブロック	33,000 円
乳幼児用 EVA 滑り台	66,550 円
遮光カーテン	192,500 円
ホットカーペット	9,878 円
合 計	350,658 円

10. 次世代育成支援事業（長期総合計画：施策9）

（1）未来わくわく支援金の支給

福祉単独施策の見直しにより、令和5年度より次世代育成クーポンに代わる新たな単独施策として、未来わくわく支援金を開始した。

子育て世代の経済的支援として、0～15歳（中学3年生まで）のこどもがいる世帯の保護者に、こども1人につき月額5,000円のわくわく支援金を年3期に分けて支給する。

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
受給者数	1,247人	1,195人	—
受給対象児童数	2,247人	2,147人	—
口座振込支給額	107,653,000円	164,080,000円	—
窓口現金支給額	3,710,000円	6,020,000円	—
窓口未受領者数 （金額）	8人 (335,000円)	12人 (553,000円)	—
返還金（過誤支給）	—	70,000円	—

経過措置として令和5年度に限り、こども1人につき月額7,000円、令和6年度からはこども1人につき月額5,000円を支給した。また、次世代育成クーポンと同様に、支給停止の判定として滞納要件が設定されている。

令和6年度4月支給分からは、窓口での現金支給を廃止し、現年末納・滞納者に対しても支給停止要件を設けている。

（2）未来旅立ち支援金の支給

福祉単独施策の見直しにより、令和5年度より青少年育成支援金に代わる新たな単独施策として、未来旅立ち支援金を開始した。

中学三年生のこどもがいる世帯の保護者に、こども1人につき一時金10万円の未来旅立ち支援金を支給する。経過措置として令和5年度に限り、高校生年代のこどもがいる世帯の保護者にも、こども1人につき一時金10万円を支給した。

年度	申請者数	認定者数	対象児童数	支援金支給額
令和6年度	187人	187人	190人	19,000,000円
令和5年度	422人	422人	474人（高校生）	47,400,000円
	168人	168人	170人（中学三年生）	17,000,000円
令和4年度	—	—	—	—

1 1 . 子 ども 食 堂 推 進 事 業（長 期 総 合 計 画：施 策 9）

地域の子どもやその保護者が気軽に立ち寄り、栄養バランスの取れた食事を取りながら、交流を行う場を提供する取組（子ども食堂）を実施している事業者で補助金交付要綱の規定に合致した事業者に対し、補助金を交付し、支援を行う。

年 度	補 助 対 象 施 設 数 (ヵ 所)	補 助 交 付 額（円）
令 和 6 年 度	2	1,074,000
令 和 5 年 度	1	627,000

※令和5年度より開始

1 2 . 子 ども ・ 子 育 て 会 議（長 期 総 合 計 画：施 策 9）

子ども・子育て支援法第72条第1項の規定に基づき、日の出町の特定教育・保育施設の利用定員の設定や市町村子ども・子育て支援事業計画を策定するにあたり、日の出町子ども・子育て会議を設置しており、令和6年度については日の出町子ども・子育て支援事業計画（第三期）の策定年であったため、2回会議を行なった。その中で日の出町子ども・子育て支援事業計画（第三期）を策定（委託料：6,611,000円）し、令和7年第1回定例会に町長報告として提出した。

Ⅱ 地域支援係

1. 生活保護の状況 (単位：世帯：人)

	区分	前年度末	保護の開始	保護の廃止	年度末
令和 6 年度	世帯	79	15	16	78
	人員	105	15	19	101
令和 5 年度	世帯	82	22	25	79
	人員	114	25	34	105
令和 4 年度	世帯	80	19	17	82
	人員	106	28	20	114

※生活保護法により東京都が、認定収入額が最低生活費に満たない世帯に差額を支給。

2. 障害者の状況（手帳所持者）

(1) 「身体障害者手帳」登録者数 (単位：人)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合計
令和 6 年度	169	86	62	127	35	33	512
令和 5 年度	187	86	69	126	36	32	536
令和 4 年度	197	86	68	128	38	37	554

※ 都道府県により交付。

(2) 「愛の手帳」（療育手帳）登録者数 (単位：人)

	1 度 (最重度)	2 度 (重度)	3 度 (中度)	4 度 (軽度)	合 計
令和 6 年度	7	45	57	122	231
令和 5 年度	7	45	56	119	227
令和 4 年度	7	42	55	110	214

※ 「愛の手帳」は、東京都より交付。

(3) 「精神障害者保健福祉手帳」登録者数 (単位：人)

	1 級	2 級	3 級	合 計
令和 6 年度	18	96	74	188
令和 5 年度	20	97	69	186
令和 4 年度	20	94	60	174

※ 東京都より交付。

3. 心身障害者諸手当（国及び都制度）

（単位：人）

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
重度心身障害者手当	17	17	17
特別障害者手当	27	29	27
障害児福祉手当	9	10	10
特別児童扶養手当	21	24	22

※ 手当の支給は国及び東京都が実施。

4. 心身障害者福祉手当支給状況

心身に障害のある方に福祉手当を支給。

- ・ 東京都手当対象 身体障害者手帳 1 級、2 級 愛の手帳 1 度、2 度、3 度
東京都手当 月額 15,500 円（心身障害者福祉手当負担金を充当）

支給月 4 月、8 月、12 月

- ・ 日の出町手当対象 身体障害者手帳 3 級、4 級 愛の手帳 4 度

日の出町手当 月額 7,000 円

支給月 4 月、8 月、12 月

（単位：人：円）

		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
東 京 都 手 当 支 給 分	支給対象者	168	171	170
	支給総額	31,821,500	31,155,000	31,170,500
日 の 出 町 手 当 支 給 分	支給対象者	134	121	114
	支給総額	10,878,000	9,779,000	9,471,000

5. 特殊疾病福祉手当支給状況

難病の患者に対して手当を支給。

支給月 4 月、10 月 月額 2,500 円

（単位：人：円）

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
支給対象者	176	160	153
支給総額	5,020,000	4,592,500	4,422,500

6. 心身障害者医療費助成（マル障）

重度の心身障害のある方に、医療費の一部を助成するマル障受給者証を発行。

（単位：人）

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
助成対象者	192	202	206

7. じん臓機能障害者交通費助成

じん臓機能障害により、人工透析又は服薬の治療を必要とする者で、自動車等の交通機関を利用し、医療機関へ通院される方の交通費を助成。

本事業は、令和6年度4月期の支給をもって終了し、障害者交通費助成事業へ事業を統合した。

支給月 4月、8月、12月 月 額 6,000円 (単位：人：円)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
支給対象者	36	36	34
支給総額	846,000	2,538,000	2,562,000

8. 身体障害者（児）補装具購入費助成事業

身体に障害のある方に、用具（義肢・装具・車椅子等）の購入・修理の一部を支給。

(単位：人：円)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
件数	50	39	30
助成額	4,215,081	4,267,310	4,133,341

※ 障害者自立支援給付負担金対象（国・東京都）

9. 重度心身障害者（児）日常生活用具購入費助成事業（長期総合計画：施策11）

在宅で生活をしている心身に障害のある方に対して、日常生活用具を給付。

(単位：人：円)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
件数	101	118	99
助成額	4,115,721	5,709,876	3,684,656

※ 地域生活支援事業費補助金対象（国・東京都）

10. 重度心身障害者（児）住宅設備改善費助成事業（長期総合計画：施策11）

在宅で生活をしている心身に障害のある方に対して、居住する住宅設備の改善に要する費用を給付。

(単位：人：円)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
件数	1	0	3
助成額	442,800	0	1,343,090

※ 地域生活支援事業費補助金対象（国・東京都）

11. 障害福祉サービス費

身体障害者手帳、愛の手帳または精神障害者保健福祉手帳等の交付を受けている方、難病等対象者が対象。サービスは、「介護給付」と「訓練等給付」からなる「障害福祉サービス」と「地域相談支援」に分かれる。(単位：件：円)

年 度 項 目	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	件数	給付費請求額	件数	給付費請求額	件数	給付費請求額
居宅介護	166	19,085,936	227	19,932,836	242	20,213,568
重度訪問介護	74	19,627,289	48	14,484,174	52	14,021,239
行動援護	23	1,137,798	22	971,764	21	935,101
同行援護	77	4,854,260	73	4,570,310	70	3,820,301
療育介護	21	5,823,500	24	6,141,480	24	6,124,700
生活介護	573	115,054,452	428	105,598,254	414	96,814,406
短期入所	216	10,251,362	191	6,715,698	134	4,230,855
施設入所支援	243	33,760,531	177	28,774,849	187	29,504,004
共同生活援助	560	110,211,785	594	106,713,555	509	94,091,610
宿泊型 自立訓練	0	0	0	0	0	0
自立訓練 (生活訓練)	12	1,069,647	7	766,746	2	149,774
就労移行支援	47	9,761,646	38	4,913,823	48	6,379,982
就労継続支援 (A 型)	49	8,100,562	45	7,697,217	37	5,646,267
就労継続支援 (B 型)	616	93,487,695	597	83,477,879	542	73,066,884
就労定着支援	4	138,137	214	1,187,051	181	1,030,209
計画相談支援	328	5,297,847	338	5,263,694	315	4,967,785
地域定着支援	0	0	0	0	0	0
特定障害者 特別給付費	750	6,289,675	707	6,328,885	667	6,177,523
高額障害福祉 サービス	8	71,543	8	10,302	0	0
合 計		444,023,665		403,548,517		367,174,208

※ 障害者自立支援給付負担金対象（国・東京都）

12. 障害児福祉サービス費

障害のある児童等に対して、集団生活への適応訓練や治療、社会との交流の促進や活動場所の提供。

(単位：件：円)

年 度 項 目	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	件数	給付費請求額	件数	給付費請求額	件数	給付費請求額
障害児 相談支援	84	1,474,741	94	1,593,069	72	1,187,554
児童発達支援	162	10,822,284	97	4,899,991	60	3,439,838
放課後等 デイサービス	464	43,384,324	467	43,033,614	371	33,571,531
保育所等 訪問支援	15	341,853	3	56,730	0	0
高額障害福祉 サービス	8	91,661	8	14,530	0	0
合 計		56,114,863		49,597,934		38,198,923

※ 障害児施設措置費（給付費等）負担金対象（国・東京都）

13. 地域生活支援事業（長期総合計画：施策11）

自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、地域の特性や本人の状況に応じ、事業を実施。

(単位：人：円)

		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
障害者移動支援 事業	対象人数	75	76	79
	助成額	10,957,888	11,498,242	12,061,139
身体障害者 福祉ホーム事業	対象人数	2	2	2
	助成額	529,000	368,000	552,000
手話通訳者派遣 事業	対象人数	1	3	2
	助成額	98,400	81,400	40,400
日中一時支援 事業	対象人数	2	2	1
	助成額	95,302	100,768	71,047

※ 地域生活支援事業費補助金対象（国・東京都）

14. 日の出町障害者日中活動系サービス推進事業

障害者の日中活動における、生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援のいずれか一つ又は複数を行う事業所に補助を実施。(単位:箇所:円)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
対象事業所数	4	4	4
補助額	31,338,000	37,866,000	34,334,000

※ 障害者日中活動系サービス推進事業補助金対象(令和5年度より)

東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業対象(令和4年度まで)

15. 重症心身障害児(者)通所事業

在宅の重症心身障害児(者)の方を対象に、地域で生活していくために必要な療育などを実施。(単位:人:円)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
対象人数	2	2	2
助成額	2,889,560	3,375,480	4,366,960

※ 東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業対象

16. 障害者交通費助成事業

在宅の重度の障害者が、外出する際使用したタクシー料金及び自家用車の燃料費の一部を助成。令和6年度、じん臓機能障害者交通費助成の事業を統合し、助成額の見直し及び助成対象経費に自家用車の燃料費を追加。

令和5年度まで 助成額 18,000円(年額)

令和6年度から 助成額 24,000円(年額)

※ただし、じん臓機能障害者にあつては、助成額 36,000円(年額)

(単位:人:円)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
対象人数	126	76	73
助成額	1,865,570	350,870	349,100

17. 難病医療費助成申請等

(単位:件)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
取扱件数	273	271	234

18. 小児慢性疾患医療費助成申請等取扱件数

(単位:件)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
取扱件数	11	15	14

19. 大気汚染健康障害者医療費助成申請等

(単位: 件)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
取扱件数	16	22	19

20. 原子爆弾被爆者援護等医療費助成申請等

(単位: 件)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
取扱件数	5	4	1

21. 小児精神病等医療費助成申請等

(単位: 件)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
取扱件数	0	0	0

22. 障害者自立支援医療費申請等(精神通院)

(単位: 件)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
取扱件数	481	471	560

23. 精神保健福祉手帳申請等

(単位: 件)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
取扱件数	125	112	98

24. 認定審査医師意見書

障害支援区分審査判定に必要となる医師意見書依頼件数

(単位: 件)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
取扱件数	60	52	67

25. 受験生チャレンジ貸付事業業務委託

東京都が実施する「受験生チャレンジ支援貸付事業」の利用希望者等に対し、相談及び申請等手続支援を行う業務委託

委託先: 社会福祉法人日の出町社会福祉協議会

(単位: 円: 件)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
委託料	3,000,000	3,000,000	3,000,000
相談件数	84	77	108
貸付件数	27	18	26

※ 東京都受験生チャレンジ支援貸付窓口の運営事業補助金対象

26. 成年後見制度業務委託（成年後見活用あんしん創造事業）

委託先：社会福祉法人日の出町社会福祉協議会

成年後見制度の利用を促進するため体制整備及び成年後見制度利用者の支援を実施。

(単位：円：件)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
委託料	13,485,000	9,541,000	9,063,000
相談件数	595	403	314

※ 東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業対象

27. 成年後見制度町長申立事業

知的障害または精神障害により判断能力が不十分な方に対し、本来は四親等以内の親族による当事者が申立により利用することが基本であるが、当事者がいないまたは困難な場合、その福祉を図るため町長により法定後見の開始の申立を実施。

(単位：円：件)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
申立件数	2	1	1
申立に伴う手数料	23,214	24,070	12,170

28. 福祉サービス総合支援事業

委託先：社会福祉法人日の出町社会福祉協議会

成年後見制度の利用相談、利用に際しての苦情対応、判断能力の不十分な方の権利擁護相談などの利用者等に対する支援を総合的・一体的に実施。

(単位：円：件)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
委託料	9,718,000	8,853,000	8,804,000
相談件数	363	455	533

※ 東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業対象

29. 社会福祉法人日の出町社会福祉協議会補助金

(単位：円)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
補助金額	80,286,000	80,060,000	79,753,000

※ 東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業対象

30. 日の出町障害者就労・生活支援センター(あるって)事業業務委託

(長期総合計画：施策11)

委託先：特定非営利活動法人秋川流域生活支援ネットワーク

(1) 委託料及び相談(延べ件数)実績 (単位：円：件)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
委託料	21,890,000	17,406,000	17,406,000
相談件数	6,135	5,371	4,696

※ 東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業対象

(2) 利用者(登録者実人数)状況 (単位：人)

		令和6年度	令和5年度	令和4年度
手帳あり	身体	8 (1)	10 (2)	7
	知的	42 (2)	45 (5)	42 (3)
	精神	48 (12)	44 (3)	38 (3)
	その他	0	0	0
	計	100 (15)	99 (10)	87 (6)
手帳なし	精神障害	1 (2)	2	1
	発達障害	5 (2)	7	2
	てんかん	0	0	0
	高次脳機能障害	0	1	2
	難病患者	1	1	1
	その他	0	0	0
	計 ※2	7 (2)	11	5
合 計 (実人数)		92 (16)	95 (10)	91 (6)

※ () 内の数値は、新規就職(実人数)

※2「手帳なし」計は、複数の障害を持つ方を含む

31. ユートピアサンホーム仮施設送迎委託料

委託先：社会福祉法人太陽福祉協会

令和6年度は施設建替に伴い、日の出町ユートピアサンホームは仮施設での運営を実施しており、仮施設までの送迎を委託にて実施

	令和6年度
委託料	1,908,760

3 2. 地域活動支援センター指定管理委託

(1) 日の出町ユートピアサンホーム

委託先：社会福祉法人太陽福祉協会

(単位：円：人)

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
委 託 料	64,500,000	48,898,000	46,468,000
在籍者数	14	15	19

※ 東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業対象

(2) 日の出町ユートピアひまわりホーム

委託先：社会福祉法人日の出町社会福祉協議会

(単位：円：人)

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
委 託 料	23,807,000	12,250,000	23,288,000
在籍者数	14	11	16

※ 東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業対象

3 3. 日の出町民生・児童委員協議会（長期総合計画：施策 8）

民生委員法により町の推薦会の候補者を東京都知事に推薦し、厚生労働大臣が委嘱

(1) 月 1 回の定例会（8 月は休会）

(2) 各部会活動及び各関係機関との連絡調整

(3) 町、社会福祉協議会の各種行事への協力・参加

(4) シニアはつらつ事業（旧：敬老福祉大会）の後援

3 4. 日の出町社会福祉委員

町長が民生・児童委員（主任児童委員を除く）に委嘱

(1) 社会福祉に関する調査、研究を行うこと

(2) 社会福祉行政に関し、町長の諮問に答え、又は町長に建議すること

(3) 社会福祉関係機関の業務に協力すること

3 5. 日の出町障害者自立支援協議会

(1) 全体会 1 回

(2) 定例会 4 回

(3) 各専門部会

(単位：回)

部会名	相談部会	くらし 部会	こども 部会	しごと 部会	地域生活 拠点部会	精神障がい者地 域移行促進部会
実施回数	2	4	4	6	0	2

36. 低所得者支援及び定額減税補足給付事業経費

(1) 価格高騰支援給付金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯へ給付金を給付。(1世帯 10万円、子ども加算 5万円)

また、令和5年度住民税非課税世帯へ給付金を給付した世帯のうち、子どもがいる世帯へ追加給付を実施。(子ども加算 5万円)

(単位：件：円)

		価格高騰支援給付金	
項 目		支給件数	支給額
非課税世帯		83	-
	子ども加算	150	7,500,000
均等割世帯		265	26,500,000
	子ども加算	73 (29)	3,650,000

※ () 内の数値は、世帯数

(2) 低所得者支援給付金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和6年度に新たに住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯となった世帯へ給付金を給付。

(1世帯 10万円、子ども加算 5万円) (単位：件：円)

		低所得者支援給付金	
項 目		支給件数	支給額
非課税世帯		139	13,900,000
	子ども加算	43 (24)	2,150,000
均等割世帯		82	8,200,000
	子ども加算	19 (9)	950,000

※ () 内の数値は、世帯数

(3) 定額減税調整給付金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和6年度において、定額減税しきれない者へ、住民税 1万円、所得税 3万円を上限に、調整給付金を給付。

(単位：件：円)

		低所得者支援給付金	
項 目		支給件数	支給額
対象者		2,840	123,590,000
	うち、扶養者数	2,537	-

37. 障害者施設等物価高騰緊急対策支援事業

物価高騰等に直面する町内の障害者施設等の負担を軽減し、安定的なサービスの提供を継続させることを目的に、提供サービス種類、事業所ごとに補助を実施。

令和4年度において、施設入所支援のサービス実施事業所へは、東京都より補助を実施。障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業費補助金（東京都）を充当。

また、地方創生臨時交付金を充当（東京都補助対象外の1事業所分）。

令和5年度及び令和6年度においては、東京都が障害福祉サービスを提供する各事業所へ直接補助を実施。福祉ホームに限り、町で補助を実施した。

（単位：箇所：円）

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
対象事業所数	1	1	33
補助額	248,808	346,920	3,872,184

38. 地域活動支援センター工事

日の出町ユートピアひまわりホーム

（単位：円）

	令和6年度		令和5年度	
	金額	工事概要	金額	工事概要
補修工事	237,589	・トイレ内手洗い器排水管 漏水修繕工事 ・ブラインド・スクリーン 交換工事・	163,900	・床下白蟻部分補修工事 ・コンセント修繕 ・パン工房床張り替え ・空気清浄機撤去処分

39. 日の出町ユートピアサンホーム建替工事

建物や設備が老朽化し、バリアフリーや安全面の確保が難しい状況にあるため、問題の解消と地域活動支援センターとしての機能強化と安全確保のため、解体撤去と建替を実施。

（単位：円）

	解体撤去工事	建替工事	監理委託
事業者	株式会社 アイ・エス・ディー	株式会社 東郊建設	株式会社 武藤一級建築士設計事務所
工期	令和6年4月16日 ～ 令和6年7月31日	令和6年6月25日 ～ 令和7年3月31日	解体撤去工事 令和6年4月13日 ～ 令和6年7月31日 建替工事 令和6年7月11日 ～ 令和7年3月26日
委託料	15,400,000	153,876,800	3,927,000

40. 地域福祉計画策定

現行計画の期間が令和8年度末に満了を迎えることから、国や東京都の動向及び社会情勢の変化等を踏まえ、令和8年度から始まる「第2期 地域福祉計画」を策定するため、アンケート調査を実施。

計画策定は、2か年での実施を予定しており、策定業務は令和7年度実施。

(単位：円)

	令和6年度
委託事業者	株式会社 サーベイリサーチセンター
委託料	2,310,000

こども家庭センター

I 相談係（母子保健担当）

児童及び妊産婦の福祉に関する包括的な支援を行うことを目的として、妊産婦や乳幼児の保護者の相談に対応するため、母子保健事業を実施した。

1. 母子保健事業（長期総合計画：施策 07）

（1）集団健康診査実施状況（実施場所：日の出町保健センター 外 1 箇所）

東京都保健医療政策区市町村包括補助金を一部充当

健康診査名	令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度		
	実施回数	対象者数	受診者数	実施回数	対象者数	受診者数	実施回数	対象者数	受診者数
産婦健康診査	6 回	45 人	44 人	6 回	53 人	44 人	6 回	73 人	65 人
3 か月・4 か月児健康診査	6 回	45 人	44 人	6 回	53 人	44 人	6 回	73 人	65 人
1 歳 6 か月児健康診査	6 回	75 人	77 人	6 回	79 人	71 人	6 回	76 人	73 人
3 歳児健康診査	6 回	94 人	95 人	5 回	71 人	65 人	6 回	112 人	108 人
合 計	24 回	259 人	260 人	23 回	256 人	224 人	24 回	334 人	311 人

（2）個別健康診査実施状況（実施場所：都内契約医療機関）

令和 5 年度より妊婦超音波検査 1 回から 4 回に変更（妊婦健康診査支援事業補助金充当）

健康診査名	受診票受理件数		
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
妊婦健康診査	674 件	650 件	814 件
妊婦超音波検査	222 件	139 件	50 件
子宮頸部がん検診	59 件	45 件	64 件
6 か月・7 か月児健康診査	54 件	55 件	66 件
9 か月・10 か月児健康診査	46 件	68 件	62 件
合 計	1055 件	957 件	1,056 件

（3）両親学級 平日クラス実施状況（実施場所：日の出町保健センター）

	開催回数	延実施日数	受講者実数	延受講者数
令和 6 年度	3 回	6 日	15 人	15 人
令和 5 年度	3 回	4 日	16 人	16 人
令和 4 年度	3 回	6 日	29 人	29 人

(4) 両親学級 休日クラス実施状況（実施場所：日の出町保健センター）

	開催回数	延実施日数	延受講者数
令和 6 年	3 回	5 日	26 人
令和 5 年	3 回	3 日	19 人
令和 4 年	3 回	3 日	19 人

※令和 6 年度 3 回目は、停電事故により延期。後日 3 日に分けて実施した。

(5) 離乳食教室実施状況（実施場所：日の出町保健センター 外 1 箇所）

（概ね 3 か月から 12 か月までの乳児を対象に実施）

	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
初期	5 回	28 人	5 回	41 人	6 回	37 人
中期・後期	5 回	27 人	5 回	31 人	6 回	30 人
合 計	10 回	55 人	10 回	72 人	12 回	67 人

(6) 妊娠届出状況

	妊娠届出をした者の数	うち多胎妊娠	妊 娠 週 数 内 訳			
			満 11 週 以内	満 12 週 ～ 19 週	満 20 週 ～ 27 週	満 28 週 以上
令和 6 年度	64 人	0 組	62 人	2 人	0 人	0 人
令和 5 年度	47 人	1 組	38 人	8 人	1 人	0 人
令和 4 年度	66 人	2 組	61 人	3 人	2 人	0 人

(7) 訪問指導実施状況（訪問指導対象別）

町保健師訪問指導	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数
妊婦	4 人	4 人	2 人	3 人	0 人	0 人
産婦	49 人	53 人	50 人	51 人	49 人	49 人
新生児（未熟児を除く）	49 人	51 人	48 人	49 人	48 人	48 人
（再掲）生後 28 日未満のもの	32 人	33 人	29 人	29 人	20 人	20 人
未熟児	2 人	2 人	2 人	2 人	1 人	1 人
乳児（新生児・未熟児を除く）	4 人	4 人	0 人	0 人	4 人	4 人

※妊婦は特定妊婦など特に訪問による指導が必要な者。

※産婦には里帰り出産を含む。

※延べ人員は複数回の訪問を含む。

(8) 保健指導・健康相談実施状況（健診時の事後指導を含まない。）

保健師 相談別	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	面接相談 延人数	電話相談 延人数	面接相談 延人数	電話相談 延人数	面接相談 延人数	電話相談 延人数
妊 婦	77 人	12 人	64 人	9 人	66 人	7 人
産 婦	8 人	2 人	37 人	16 人	2 人	4 人
乳 児	89 人	31 人	119 人	42 人	135 人	43 人
幼 児	91 人	21 人	19 人	12 人	15 人	18 人
小学生	0 人	4 人	7 人	0 人	3 人	6 人
合 計	265 人	70 人	246 人	79 人	221 人	78 人

(9) 歯科健康診査等実施状況

歯科健康診査等種別	年度	実施回数	受診者延人数	予防処置人数
妊婦歯科健康診査	令和6年度	6回	17人	
	令和5年度	5回	12人	
	令和4年度	4回	8人	
乳幼児歯科相談	令和6年度	12回	47人	41人
	令和5年度	12回	69人	69人
	令和4年度	12回	55人	53人
1歳6か月児歯科健康診査	令和6年度	6回	75人	
	令和5年度	6回	71人	
	令和4年度	6回	72人	
3歳児歯科健康診査	令和6年度	6回	92人	12人
	令和5年度	5回	65人	14人
	令和4年度	6回	108人	35人
5歳児歯科健康診査	令和6年度	6回	33人	32人
	令和5年度	6回	25人	25人
	令和4年度	6回	33人	33人
合 計	令和6年度	36回	264人	85人
	令和5年度	34回	242人	108人
	令和4年度	34回	276人	121人

(10) 5歳児(年長児)歯科保健普及啓発事業

東京都保健医療政策区市町村包括補助金を充当

幼稚園・保育園	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	実施日	参加人数	実施日	参加人数	実施日	参加人数
日の出幼稚園	2月6日	23人	2月8日	22人	2月2日	29人
大正保育園	11月21日	7人	11月9日	10人	1月26日	9人
宝光保育園	1月30日	10人	1月25日	26人	1月12日	28人
大久野保育園	1月23日	14人	12月14日	12人	12月8日	11人
さくらぎ保育園	12月26日	13人	11月30日	18人	12月22日	23人
さくらぎこぼん	12月26日	12人	11月30日	11人	12月22日	12人
合 計		79人		99人		112人

(11) 未熟児養育医療

未熟児養育医療費等国庫負担金、東京都未熟児養育医療事業負担金を充当
町内に居住地を有する未熟児で、医師が入院養護を必要と認めた者に、
必要な医療の給付を行う。

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
申請者数	1人	2人	1人
決定者数	1人	2人	1人

診療報酬（食事療養費含む）

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
給付決定数（月数）	5	13	0
町 負 担 額	287,869 円	1,773,914 円	0 円

※給付決定件数は、対象者が入院による養育医療を受けた月数。

(12) 特定不妊治療費助成

高額な治療費を要する不妊治療を受けている者に対し、当該治療費の一部を助成することにより負担軽減を図り、もって少子化対策に寄与することを目的に、1 回の治療につき 5 万円を上限に助成した。

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
申 請 件 数	1 件	1 件	3 件
決 定 件 数	1 件	1 件	3 件
助 成 総 額	19,800 円	45,900 円	142,916 円

※令和 5 年度より特定不妊治療（保険診療）と併せて実施した先進医療が対象になっている。

(13) 育児パッケージの配布（とうきょうママパパ応援事業）

とうきょうママパパ応援事業補助金を充当

妊産婦が抱える不安を軽減し、出産後の切れ目のない支援をニーズに応じて行うことにより、妊婦・乳幼児・保護者の心身の健康の保持・増進を図るため、妊娠期から保健師等の専門職面接を行い、同時に育児パッケージとしてバスタオル 2 枚を配布した。

育児パッケージ配布数

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
妊 娠 届 数	64 件	47 件	66 件
配 布	64 件	47 件	66 件
未 配 布	0 件	0 件	0 件
パッケージ購入費	518,848 円	381,029 円	535,062 円

※平成 28 年度より実施

(14) 日の出町産後ケア事業（令和 5 年 10 月より実施）

とうきょうママパパ応援事業補助金、母子保健衛生費国庫補助金を充当
出産後 1 年以内の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を目的として実施。

	令和 6 年度	令和 5 年度
短期入所型	3 日	7 日
居宅訪問型	2 回	25 回
通 所 型	6 回	7 回
延利用者数	4 人	4 人

(15) バースデーサポート事業（令和 5 年 12 月より実施）

とうきょうママパパ応援事業補助金を充当

町がかかわる機会が少ない 1 歳前後の児童を養育する家庭の状況を把握し、当該家庭に対して必要な支援が行えるよう、育児に関するアンケートを実施し、子育て支援の情報提供、アンケートの回答に基づく支援の実施、及び子育て応援券の交付を行った。

子育て応援券は、令和 6 年度は第 1 子 60,000 円、第 2 子 70,000 円、第 3 子以降 80,000 円のクオカードペイを交付した。

子育て応援券交付件数

	令和 6 年度	令和 5 年度
第 1 子	21 件	30 件
第 2 子	24 件	21 件
第 3 子以降	15 件	23 件

(16) 日の出町出産・子育て応援交付金事業（令和 5 年 3 月より実施）

出産・子育て応援交付金事業(国)、とうきょうママパパ応援事業補助金、東京都出産・子育て応援事業補助金を充当

・伴走型支援

妊娠届出時から全ての妊婦に面接を実施。子育て家庭に寄り添い、相談に応じて必要な支援につなぐ。

・経済的支援

妊娠届出時及び出生届出後に、都広域連携による合計 10 万円相当の Web サイト交換ギフトを活用した経済的支援を実施した。

支援対象者数

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
令和 6 年度中の妊娠及び出産届出延人数	110 人	104 人	88 人
伴走型支援対象者	延 230 人	延 227 人	0 人
経済的支援対象者	延 230 人	延 227 人	0 人

※伴走型支援及び経済的支援の対象者は、支援の期間が複数年にわたるため、令和 4 年度から 6 年度の対象者が含まれる。

2. 予防接種事業（長期総合計画：施策07）

令和6年度より定期接種（A類疾病）は、こども家庭センター相談係（母子保健担当）で実施した。

種 別			令和6年度				令和5年度				令和4年度			
			対象人員	実 施 人 員			対象人員	実 施 人 員			対象人員	実 施 人 員		
				接種完了者	予診のみの者	接種率		接種完了者	予診のみの者	接種率		接種完了者	予診のみの者	接種率
五種混合 ジフテリア 百日せき 破 傷 風 急性灰白髄炎 ヒブ	第Ⅰ期 初 回	第1回	46 人	44 人	1 人	95.7%								
		第2回	44 人	39 人	0 人	88.6%								
		第3回	39 人	34 人	0 人	87.2%								
	第Ⅰ期追加		0 人	0 人	0 人									
四種混合 ジフテリア 百日せき 破 傷 風 急性灰白髄炎	第Ⅰ期 初 回	第1回	0 人	0 人	0 人		53 人	54 人	0 人	101.9%	81 人	75 人	0 人	92.6%
		第2回	0 人	4 人	0 人		54 人	61 人	0 人	113.0%	75 人	70 人	0 人	93.3%
		第3回	4 人	6 人	0 人	150.0%	61 人	65 人	0 人	106.6%	70 人	82 人	0 人	117.1%
	第Ⅰ期追加		74 人	77 人	1 人	104.1%	89 人	77 人	0 人	86.5%	74 人	81 人	0 人	109.5%
ジフテリア 破傷風	第Ⅱ期		176 人	118 人	0 人	67.0%	349 人	195 人	0 人	55.9%	174 人	121 人	0 人	69.5%
麻しん 風しん	第Ⅰ期		61 人	53 人	1 人	86.9%	76 人	78 人	0 人	102.6%	72 人	77 人	1 人	106.9%
	第Ⅱ期		103 人	92 人	2 人	89.3%	127 人	109 人	0 人	85.8%	137 人	126 人	1 人	92.0%
風しん	第Ⅴ期		0 人	0 人	0 人		2 人	2 人	0 人	100.0%	12 人	12 人	0 人	100.0%
ヒ ブ	第1回		0 人	0 人	0 人		53 人	49 人	0 人	92.5%	81 人	72 人	0 人	88.9%
	第2回		0 人	5 人	0 人		49 人	49 人	0 人	100.0%	72 人	73 人	0 人	101.4%
	第3回		5 人	5 人	0 人	100.0%	49 人	58 人	0 人	118.4%	73 人	74 人	0 人	101.4%
	追加接種		45 人	51 人	1 人	113.3%	78 人	81 人	0 人	103.8%	70 人	69 人	1 人	98.6%
小児用肺炎球 菌	第1回		46 人	44 人	1 人	95.7%	53 人	49 人	0 人	92.5%	81 人	72 人	0 人	88.9%
	第2回		44 人	43 人	0 人	97.7%	49 人	49 人	0 人	100.0%	72 人	73 人	0 人	101.4%
	第3回		43 人	40 人	0 人	93.0%	49 人	60 人	0 人	122.4%	73 人	73 人	0 人	100.0%
	追加接種		68 人	60 人	1 人	88.2%	72 人	79 人	0 人	109.7%	71 人	71 人	1 人	100.0%

種 別			令和6年度				令和5年度				令和4年度			
			対象人員	実 施 人 員			対象人員	実 施 人 員			対象人員	実 施 人 員		
				接種完了者	予診のみの者	接種率		接種完了者	予診のみの者	接種率		接種完了者	予診のみの者	接種率
HPV(子宮頸がん)	第1回		908 人	165 人	0 人	18.2%	902 人	48 人	0 人	5.3%	901 人	73 人	0 人	8.1%
	第2回		165 人	107 人	0 人	64.8%	48 人	38 人	0 人	79.2%	73 人	58 人	0 人	79.5%
	第3回		107 人	63 人	1 人	58.9%	38 人	49 人	0 人	128.9%	58 人	23 人	0 人	39.7%
日本脳炎	第Ⅰ期 初 回	第1回	91 人	89 人	0 人	97.8%	79 人	71 人	0 人	89.9%	106 人	107 人	0 人	100.9%
		第2回	89 人	90 人	0 人	101.1%	71 人	78 人	2 人	109.9%	107 人	90 人	0 人	84.1%
	第Ⅰ期追加		75 人	70 人	0 人	93.3%	92 人	89 人	0 人	96.7%	180 人	200 人	1 人	111.1%
	第Ⅱ期		162 人	125 人	0 人	77.2%	339 人	231 人	0 人	68.1%	488 人	328 人	0 人	67.2%
水 痘	初 回		61 人	56 人	0 人	91.8%	76 人	79 人	0 人	103.9%	72 人	71 人	1 人	98.6%
	追 加		65 人	62 人	0 人	95.4%	80 人	66 人	0 人	82.5%	76 人	79 人	0 人	103.9%
B型肝炎	第Ⅰ期 初 回	第1回	46 人	44 人	1 人	95.7%	53 人	49 人	0 人	92.5%	81 人	72 人	0 人	88.9%
		第2回	44 人	44 人	0 人	100.0%	49 人	48 人	0 人	98.0%	72 人	76 人	0 人	105.6%
	第Ⅰ期追加		49 人	44 人	0 人	89.8%	64 人	60 人	0 人	93.8%	68 人	68 人	0 人	100.0%
ロ タ	第1回		46 人	43 人	1 人	93.5%	53 人	49 人	0 人	92.5%	81 人	69 人	0 人	85.2%
	第2回		43 人	41 人	0 人	95.3%	49 人	47 人	0 人	95.9%	69 人	70 人	0 人	101.4%
	第3回		2 人	2 人	0 人	100.0%	5 人	5 人	0 人	100.0%	12 人	12 人	0 人	100.0%
結核（ＢＣＧ）			41 人	43 人	1 人	104.9%	64 人	64 人	0 人	100.0%	74 人	71 人	0 人	95.9%

令和4年度から令和6年度のHPV(子宮頸がん)一回目の対象人員については、積極的勧奨を再開したことに伴い、標準的年齢からキャッチアップ対象年齢までの人数を記載した。

令和4年度の日本脳炎第2期の対象者数は、ワクチン供給不足により令和3年度に勧奨を差し控えた小学4年176名を含む。

補助金充当：子育て推進交付金

令和6年度より、四種混合ワクチン及びヒブワクチンを混合した五種混合ワクチンの接種が開始となったため、令和6年度より接種を開始する子どもに関しては、四種混合及びヒブの一回目の対象人員を0人で計上した。

Ⅱ 相談係（子ども家庭支援センター担当）

1. 子ども家庭支援センター（長期総合計画：施策 09）

(1) 相談業務

< 相談受付受理状況（継続案件含む） >

① 主訴別

（単位：件）

	養護相談		保健相談	知的障害	発達障害相談	非行相談	育成相談	その他	合計
	虐待相談	養育困難							
令和 6 年度	83	77	1	0	1	1	2	8	173
令和 5 年度	128	92	0	0	0	1	1	5	227
令和 4 年度	93	68	0	0	0	0	3	3	167

※「その他」には特定妊婦等が含まれる。

② 経路別

（単位：件）

	児童相談所	保健センター	保育所	警察等	学校等	教育委員会	民生児童委員	家族・親戚	その他	合計
令和 6 年度	24	10	20	0	22	0	3	49	45	173
令和 5 年度	23	8	22	0	22	4	4	101	43	227
令和 4 年度	23	9	10	0	22	3	0	71	29	167

※「その他」には近隣住民、他自治体などが含まれる。

③ 就学区分別

（単位：件）

	未就学児		小学生	中学生	高校生	合計
	全体	（特定妊婦 うち胎児）				
令和 6 年度	63	5	73	25	12	173
令和 5 年度	84	5	83	45	15	227
令和 4 年度	60	7	66	32	9	167

※ 173 件中 110 件終了。63 件は令和 7 年度継続。

相談案件のうち、虐待相談の割合は48%と約半数を占めている。家族・親戚からの通告が28%、保健センターを始めとする関連機関を通告経路とした受理案件が全体の32%を占めており、子ども家庭支援センターの周知及び関連機関との連携が図られているといえる。

また、年齢別では小学生年齢までの割合が全体の79%を占め高くなっている。

< 虐待相談処理状況 >

① 就学区分・内容別

(単位：件)

		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	ネグレクト	合計(%)
令和6年度	未就学児	11	0	14	1	26(31.3)
	小学生	15	0	24	3	42(50.6)
	中学生	0	0	8	0	8(9.7)
	高校生	0	0	5	2	7(8.4)
	合計	26(31.3)	0(0)	51(61.5)	6(7.2)	83(100)
令和5年度	未就学児	13	0	29	8	50(39.1)
	小学生	11	0	28	7	46(35.9)
	中学生	5	1	18	2	26(20.3)
	高校生	0	1	5	0	6(4.7)
	合計	29(22.6)	2(1.6)	80(62.5)	17(13.3)	128(100)
令和4年度	未就学児	7	0	22	3	32(34.4)
	小学生	8	0	23	6	37(39.8)
	中学生	5	0	12	1	18(19.4)
	高校生	0	2	3	1	6(6.4)
	合計	20(21.5)	2(2.2)	60(64.5)	11(11.8)	93(100)

② 経路別

(単位：件)

	児童相談所	保育所	学校	警察等	民生児童委員	親 家族	その他	合計
令和6年度	19	18	19	0	2	13	12	83
令和5年度	13	20	20	0	4	35	36	128
令和4年度	17	7	18	0	0	28	23	93

※「その他」には保健センター・教育委員会・近隣住民等が含まれる。

③主たる虐待者

(単位：件)

	実父	実母	実父母	継父 養父	継母 養母	その他	合計
令和6年度	24	49	2	0	0	8	83
令和5年度	61	47	12	0	0	8	128
令和4年度	29	37	14	5	0	8	93

※「その他」にはパートナー等が含まれる。

※83件中64件終了。19件は令和7年度継続。

未就学児・小学生年齢の占める割合は全体の82%を占め、前年度同様、依然高い傾向にあり、保育所・小学校が、日頃から虐待に注意を払い、疑いのある場合はすみやかに子ども家庭支援センターに通告し、子ども家庭支援センターが受理するという連携が図られているといえる。

(2) 地域組織化事業

	対 象	年間実施回数 (回)	参加者 延べ人数(人)
ママさんヨガ	概ね3か月以降の 未就学児の保護者	10	88
親子リトミック	6か月以降の未就学児 の保護者と子ども	10	110
子育てサロン	各回によって異なる	6	54

※行政ポイント事業

内容や実施回数の見直しを行い実施。事業全体の実施回数は昨年度比2割弱となったものの、参加延べ人数は3割強の増加となった。

(3) スーパーバイザーによる技術強化

専門的知識を持った有識者の指導により、相談員のケースマネジメントスキルの向上と組織の体制強化を図った。

年 度	実施回数	ケース検討件数
令和6年度	12	23
令和5年度	12	26
令和4年度	5	15

(4) こども家庭センター整備事業

工事費の一部に、東京都の母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備等事業費補助金を充当

件 名	契約金額（円）	概 要
日の出町こども家庭センター整備及び保健センター改修工事	62,100,000 （令和6年度債務負担）	事務室整備・昇降機設置・設備工事一式・施設内外バリアフリー工事一式
日の出町こども家庭センター整備及び保健センター改修工事施工監理業務委託	4,268,000 （令和6年度債務負担）	適正な施工及び出来高監理、建築基準法上の完了検査資格者立会い

(5) 養育家庭（里親）体験発表会

立川児童相談所、立川児童相談所フォスタリング機関、日の出町子ども家庭支援センター主催。養育家庭制度説明、里親による養育家庭体験発表会を行い、養育家庭（里親）の新規開拓、養育家庭にかかわる人の理解と協力の促進、家庭養護の推進を図ることを目的に実施している。

会 場	対 象 者	参 加 人 数
亜細亜大学日の出キャンパス	学生、一般	19 名

(6) その他

4 か町村子ども家庭支援センター連絡会議	2 回
----------------------	-----

2. 乳幼児ショートステイ事業

(1) 利用施設：社会福祉法人 東京恵明学園【青梅市】

(2) 利用状況

年 度	11 時間未満 利用件数	11 時間以上 利用件数	宿泊件数	合計 利用日数	実利用 人 数
令和 6 年度	20	10	14	52	11
令和 5 年度	35	33	33	101	9
令和 4 年度	9	5	3	17	9

3. 要保護児童対策地域協議会

（単位：件）

代表者会議	実務者会議	個別ケース検討会議
1 回	2 回	15 回

第1回実務者会議は相談員による事例報告、第2回は講師を招いて、事例検討を行い各機関の役割・連携について知識を深めた。各回の会議後に、町内の虐待ケースの進行管理台帳を実務者会議委員が閲覧できる台帳閲覧をした。

4. 乳児家庭全戸訪問事業

(1) 自治会別訪問家庭数

平井地区	1 自治会	2 自治会	3 自治会	4 自治会	5 自治会	6 自治会	7 自治会	8 自治会	9 自治会	10 自治会	24 自治会	25 自治会	26 自治会	27 自治会	28 自治会
	1	1	1	3	5	7	2	9	3	2	0	0	1	0	2
大久野地区	11 自治会	12 自治会	13 自治会	14 自治会	15 自治会	16 自治会	17 自治会	18 自治会	19 自治会	20 自治会	21 自治会	22 自治会	合計 54 件		
	1	7	4	2	0	0	1	0	0	0	0	2			

(2) 訪問実施家庭数の状況

年 度	訪問実施 家庭数	4 か月以内 実施件数 (%)
令和 6 年度	54	53 (98%)
令和 5 年度	54	42 (78%)
令和 4 年度	63	41 (65%)

令和 6 年度における訪問実施家庭数は 54 件。4 か月以内実施件数割合は増。出生数減のため、訪問実施数の減少が続いている。

また、「こんにちは赤ちゃんギフト」の贈呈を継続し、訪問拒否家庭を減らすとともに乳児家庭の孤立化を防いでいる。

5. ファミリー・サポート・センター事業

(1) 登録会員数

単位：人

会員種別	協力会員（援助を行う者）	利用会員（援助を受ける者）	両方会員（援助を行う者、援助を受ける者）	合計
令和 6 年度	22	50	1	73
令和 5 年度	21	45	1	67
令和 4 年度	25	41	1	67

(2) 活動実績

単位：回

活動内容	学校下校後の預かり	学校下校後の送迎	保育所の迎え又は預かり	保育所の送迎（預かりを伴わない）	活動回数 の合計
令和 6 年度	0	217	0	20	237
令和 5 年度	0	66	8	0	74
令和 4 年度	0	18	0	0	18

(3)事業説明会、協力会員講習会

活動種別	事業説明会		協力会員講習会	
活動内容	事業説明会		援助活動を実施するために必要な知識習得のための講習会	
	実施回数（回）	参加者数（人）	実施回数（回）	参加者数（人）
令和 6 年度	随時開催	8	2	4
令和 5 年度	随時開催	6	1	4
令和 4 年度	随時開催	7	2	5

6. 秋川流域病児・病後児保育事業

病児・病後児保育室は、病氣中や病気の回復期にあり、保護者が仕事などにより家庭で保育を行うことが困難な生後 6 か月から小学校 3 年生までの児童を預かる施設で、公立阿伎留医療センター敷地内に設置され、看護師及び保育士が常駐し、医師が巡回している。

この施設は、集団保育が困難な児童を受入れ、保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、あきる野市、日の出町及び檜原村の 3 市町村間の広域事業として、平成 30 年 4 月から開始された。あきる野市が主管となり、東京都の子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金を活用している。

(1)利用登録件数内訳

(単位：人)

	年度	日の出町	あきる野市	檜原村	3 市町村以外	合 計
小学 1～3 年生	令和 6 年度	1	4	1	1	7
	令和 5 年度	2	6	0	1	9
	令和 4 年度	1	3	0	0	4
年少～ 年長	令和 6 年度	7	23	0	2	32
	令和 5 年度	5	24	0	3	32
	令和 4 年度	1	28	0	0	29
0 歳児～ 2 歳児	令和 6 年度	6	78	0	4	88
	令和 5 年度	17	71	0	2	90
	令和 4 年度	8	53	0	6	67
合 計	令和 6 年度	14	105	1	7	127
	令和 5 年度	24	101	0	6	131
	令和 4 年度	10	84	0	6	100

(2)利用件数内訳

(単位：人)

	年度	日の出町	あきる野市	檜原村	3市町村以外	合計
小学 1～3年生	令和6年度	2	29	1	0	32
	令和5年度	9	27	0	0	36
	令和4年度	0	8	0	0	8
年少～ 年長	令和6年度	13	189	0	9	211
	令和5年度	18	227	3	0	248
	令和4年度	0	61	0	0	61
0歳児～ 2歳児	令和6年度	43	310	0	30	383
	令和5年度	25	417	0	7	449
	令和4年度	0	210	0	9	219
合計	令和6年度	58	528	1	39	626
	令和5年度	52	671	3	7	733
	令和4年度	0	279	0	9	288

い き い き 健 康 課

I 高齢支援係

1. 温泉宅配便事業（長期総合計画：施策 10）

年度	事業費	施設	高齢者等 利用世帯数	一般世帯 利用件数	費用徴収額
6	4,871,423 円	3 施設	0 世帯	該当者なし	0 円
5	4,802,412 円	3 施設	15 世帯	該当者なし	0 円
4	6,043,675 円	3 施設	14 世帯	該当者なし	0 円

※3 施設（本宿老人福祉センター、大久野健康いきいきセンター、平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター）

※80 歳以上の高齢者在宅世帯、心身障害者福祉手当・児童育成手当などの各受給世帯は、無料。その他一般世帯は、有料。令和 5 年 9 月末で個人宅配事業は廃止。

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

2. 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業（長期総合計画：施策 10）

65 歳以上のひとり暮らしまたは高齢者世帯の方に、寝具乾燥消毒サービスを 1 回 240 円の自己負担で年 10 回まで、寝具洗濯サービスを 1 回 60 円～600 円（種類別）の自己負担（生活保護受給者負担なし）で年 2 回まで実施している。

年度	事業費	利用人数	洗濯	乾燥
6	266,277 円	13 人	11 件	48 件
5	380,028 円	17 人	22 件	45 件
4	315,480 円	19 人	15 件	52 件

3. 理髪サービス事業（長期総合計画：施策 10）

65 歳以上の在宅かつ要介護 3 以上で理容所に行くことが困難な方に、1 回 500 円の自己負担（生活保護受給者負担なし）で年 6 回まで訪問理髪サービスを実施している。

年度	事業費	利用人数	利用回数
6	288,000 円	17 人	64 回
5	238,500 円	15 人	53 回
4	247,500 円	16 人	55 回

4. 在宅介護支援センター運営委託事業（長期総合計画：施策 10）

地域包括支援センターにおいて、高齢者の在宅支援として各種相談受付対応や住宅改修費、給食サービス等の給付サービスの申請代行等町からの委託により支援を実施している。

年度	事業費	各種相談(実件数)	申請代行
6	1,248,000 円	79 件	17 件
5	1,248,000 円	111 件	9 件
4	1,248,000 円	90 件	18 件

5. 給食サービス事業（長期総合計画：施策 10）

65 歳以上のひとり暮らしまたは高齢者世帯で調理が困難な方に、週 2 回栄養バランスの良い食事を配達し、配達時に安否確認を行っている。（平成 27 年度より 1 食 200 円を町が負担）

年度	事業費	利用人数	延配食数
6	513,600 円	52 人	2,568 食
5	561,600 円	50 人	2,808 食
4	591,800 円	58 人	2,959 食

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

6. 寝たきり高齢者等支援手当（長期総合計画：施策 10）

在宅で寝たきりの高齢者を介護している同居の親族に対し支給し、在宅介護支援の推進と経済的負担の軽減を図っている。

年度	金額	支給者数	支払回数
6	9,580,000 円	68 人	479 回
5	9,860,000 円	74 人	493 回
4	8,340,000 円	55 人	417 回

7. 住宅改修給付事業（長期総合計画：施策 10）

65 歳以上の在宅の方（要介護認定の状況により給付内容が異なる。）に日常生活の自立支援や自宅での転倒事故を予防するため住宅設備改修費の給付を行っている。（限度額あり。本人負担…給付額の 1 割）

年度	事業費	予防給付	浴槽等改	流し改修	便器改修
6	1,546,357 円	1 件	4 件	1 件	0 件
5	540,066 円	1 件	2 件	0 件	0 件
4	1,245,429 円	0 件	4 件	0 件	0 件

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

8. 介護用品等給付事業（長期総合計画：施策 10）

住民税非課税の 65 歳以上の在宅で、要介護 4・5、もしくは寝たきり又は失禁状態が常に認められる方に、月 1 回 4,000 円の範囲内で介護用品（おむつ等）を支給している。

年度	事業費	利用件数	利用実人員
6	1,507,500 円	377 件	44 人

5	1,733,500 円	452 件	49 人
4	1,680,200 円	434 件	49 人

9. シルバー人材センター（長期総合計画：施策 10）

（1）運営補助事業

年度	事業費	内 容
6	27,854,000 円	日の出町シルバー人材センター補助金
5	27,759,000 円	〃
4	27,380,000 円	〃

※東京都シルバー人材センター運営費補助金対象

※令和 4 年度から町職員の派遣（センター局長職）が終了。センター採用の局長に要する人件費分、補助金が増加。

（2）シルバー人材センターの主な工事関係 ありません。

10. シニアはつらつ事業（長期総合計画：施策 10）

日の出町に住民票を有する 65 歳以上の方を招待し、シニアはつらつ事業を実施しています。

- ・記念写真の撮影
- ・シニアはつらつシネマの集いとして、イオンモールイオンシネマ日の出にて映画鑑賞会を実施

記念写真撮影会参加者

年度	満 100 歳	満 99 歳	満 88 歳	満 77 歳
6	1 人	1 人	18 人	50 人

表彰該当者数

年度	最高年齢者	満 100 歳	満 90 歳	満 88 歳	満 80 歳
5	女 106 歳、男 99 歳	5 人	100 人	106 人	257 人
4	女 105 歳、男 100 歳	19 人	100 人	110 人	261 人

※令和 6 年度より記念撮影対象年齢を変更

※令和 5 年度より敬老福祉大会からシニアはつらつ事業へ変更

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

11. 日の出町元気に長生き奨励金（長期総合計画：施策 10）

令和 6 年 9 月 15 日現在の到達年齢に応じて、日の出町にお住まいで日の出町の介護保険被保険者の方に支給した。

年齢	人数	支給金額	計
70 歳	169 人	5,000 円	845,000 円

77 歳	304 人	10,000 円	3,040,000 円
88 歳	81 人		810,000 円
99 歳	5 人	20,000 円	100,000 円
100 歳	2 人		40,000 円
合 計	561 人	—	4,835,000 円
5 年度	1,197 人	—	29,240,000 円
4 年度	1,290 人	—	30,790,000 円

※令和 6 年度より対象年齢、支給額の見直しを実施。

1 2. 老人福祉施設措置事業（養護老人ホーム）（長期総合計画：施策 10）

経済的状況や住居の状況等によって居宅での生活が困難な方に、町の措置による施設入所を行っている。

年度	実人員	施設措置費	負担金徴収額
6	5 人	10,070,941 円	2,259,391 円
5	5 人	7,895,025 円	1,875,600 円
4	4 人	7,793,215 円	1,620,077 円

1 3. 老人福祉施設緊急入所事業（長期総合計画：施策 10）

日の出町に住所を有するおおむね 65 歳以上の在宅高齢者で、虐待の防止及び当該高齢者の保護を図る必要があると判断した場合、やむを得ない事由による措置を実施する。

年度	実人員	措置費	負担金徴収額
6	3 人	640,159 円	29,338 円
5	1 人	342,910 円	0 円
4	0 人	0 円	0 円

1 4. 高齢者外出支援バス事業（長期総合計画：施策 10）

60 歳以上の在宅の方が町内の日常生活に必要な場所（通院、買物等）へ外出するため、各老人福祉センター等を基点に普通ワゴン車 4 台で町内 4 コース（午前 9 時～午後 5 時）を 1 時間ごとに運行している。（無料、自由乗降）

年度	事業費	事業実績			
		路線名	延利用人数	運行日数	日平均
6	18,564,023 円	大久野 1	4,864 人	242 日	20 人
		大久野 2	5,738 人	242 日	23 人
		平 井	10,180 人	242 日	42 人
		本 宿	14,362 人	242 日	59 人
		合 計	35,144 人	(延) 968 日	36 人
5	15,386,821 円	大久野 1	4,363 人	242 日	18 人
		大久野 2	5,120 人	242 日	21 人

		平 井	9,466 人	242 日	39 人
		本 宿	13,352 人	242 日	55 人
		合 計	32,301 人	(延) 968 日	33 人
4	15,112,049 円	大久野 1	3,204 人	243 日	13 人
		大久野 2	4,807 人	243 日	19 人
		平 井	6,580 人	243 日	27 人
		本 宿	11,606 人	243 日	47 人
		合 計	26,197 人	(延) 972 日	26 人

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

15. おでかけ支援ドリームカー事業（長期総合計画：施策 10）

下肢等が不自由で歩行又は移動が常時困難で、かつ 65 歳以上の在宅者或いは身体障害者手帳か愛の手帳所持者の方に、登録予約制で必要な場所（通院、買物等）へ外出するための車椅子用送迎車輛を 2 台運行している。

年度	事業費	実利用者数	延利用者数
6	5,080,181 円	53 人	524 人
5	4,960,847 円	44 人	451 人
4	5,325,952 円	51 人	552 人

※令和 6 年度車両 1 台購入し、車両 1 台を廃車

16. 高齢者緊急通報システム事業（長期総合計画：施策 8）

緊急時、消防庁へ自動通報され速やかな救援が行なえるよう専用通報機器を設置している。

年度	取付件数	撤去件数	年度末設置世帯数	事業費
6	1 件	2 件	6 世帯	340,610 円
5	0 件	2 件	7 世帯	467,510 円
4	0 件	0 件	9 世帯	347,660 円

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

17. 高齢者火災安全システム（火災警報機）設置事業（長期総合計画：施策 8）

年度	取付件数	撤去件数	年度末設置世帯数	事業費
6	0 件	0 件	0 世帯	0 円
5	0 件	0 件	0 世帯	0 円
4	0 件	0 件	0 世帯	0 円

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

18. 一人暮らし高齢者セーフティーネット事業（長期総合計画：施策 8）

町内に身寄りのいない 70 歳以上のひとり暮らしの高齢者宅に警備会社のライフ監視システム等の機器を設置することにより高齢者の見守りを行っている

る。

年度	設置件数	撤去件数	年度末設置件数	事業費
6	9 件	2 件	42 件	2,839,875 円
5	14 件	3 件	35 件	2,330,195 円
4	8 件	5 件	24 件	1,627,341 円

19. 老人クラブ助成事業（長期総合計画：施策 10）

町内各地域で、会員の心身の健康の保持増進に資するための事業を行うことを目的に自主運営されており、東京都、町から助成を行っている。

クラブ名	会員数	支給額
鹿の湯長寿会	37 人	300,000 円
耕雲長寿会	44 人	300,000 円
光明長寿会	44 人	300,000 円
友和会	66 人	418,800 円
明人会	96 人	472,800 円
真寿会	66 人	418,800 円
大正熟盛会	55 人	399,000 円
令和 6 年度合計	408 人	2,609,400 円
令和 5 年度合計	632 人	3,881,384 円
令和 4 年度合計	655 人	3,694,237 円
日の出町悠友クラブ連合会	408 人	150,000 円
令和 5 年度合計	632 人	150,000 円
令和 4 年度合計	655 人	150,000 円

※東京都老人クラブ助成事業補助金・高齢社会対策包括補助事業補助金対象

※令和 5 年度末で「三吉野永寿会」「わかばの会」「五楽会」は解散

20. 老人福祉センター（長期総合計画：施策 10）

（1）指定管理（指定管理委託先 日の出町社会福祉協議会）

センター名	事業費	入館者数	入浴利用者	講座・事業・健康機器利用等
大久野老人福祉センター	17,412,000 円	5,397 人	1,671 人	9,735 人
令和 5 年度	15,424,000 円	5,449 人	1,731 人	7,799 人
令和 4 年度	15,333,000 円	3,958 人	1,497 人	7,784 人
平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター	29,388,000 円	11,534 人	7,076 人	8,940 人
令和 5 年度	30,191,000 円	10,655 人	6,585 人	8,077 人
令和 4 年度	23,738,000 円	4,606 人	2,960 人	3,642 人
本宿老人福祉センター	28,271,000 円	15,989 人	8,943 人	12,084 人
令和 5 年度	23,440,000 円	14,951 人	7,160 人	11,479 人
令和 4 年度	21,932,000 円	9,106 人	5,556 人	9,093 人

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

(2) 老人福祉センター主な工事・委託関係

① 大久野老人福祉センター

- ・男女風呂外配管交換修繕工事 956,987 円
- ・男女風呂自動減菌装置修繕工事 1,004,300 円

② 平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター

- ・源泉供給ポンプ交換工事 660,000 円

本宿老人福祉センター

- ・自動火災報知設備修繕工事 732,985 円

2 1. 大久野健康いきいきセンター（長期総合計画：施策 10）

転倒骨折予防教室による介護予防の取り組みをはじめ、高齢者及び地域住民の健康づくりのための温泉入浴事業等、各種、取り組みを行っている。

(1) 指定管理(指定管理委託先 日の出町社会福祉協議会)

年度	事業費	入館者数	入浴利用者	講座・事業等
6	20,470,000 円	6,765 人	3,919 人	2,846 人
5	20,292,000 円	6,468 人	4,150 人	1,194 人
4	20,889,000 円	4,309 人	2,876 人	1,452 人

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

(2) 大久野健康いきいきセンター主な工事

- ・源泉供給ポンプ交換工事 451,000 円
- ・塩素注入ポンプ（貯水槽側）交換工事 281,600 円
- ・エアコン交換工事 726,000 円

2 2. 日の出町避難行動要支援者名簿登録制度（長期総合計画：施策 8）

以下の登録要件に該当した方で、日の出町避難行動要支援者名簿登録を申込された方を、日の出町避難行動要支援者登録台帳へ登録する。

【令和 7 年 3 月 31 日】

対象者 3,141 人 登録者 1,074 人 登録率 34.2%

[登録者] ※複数の登録要件に該当する方もいます。

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

登録要件	対象者 (延べ人数)	登録者 (延べ人数)	登録率
75 歳以上の 単身世帯	833 人	348 人	41.8%
75 歳以上の	1,225 人	458 人	37.4%

高齢者世帯			
要介護 3 以上	262 人	71 人	27.1%
身体障がい者 (2 級以上)	86 人	33 人	38.4%
知的障がい者 (2 度以上)	32 人	14 人	43.8%
精神障がい者 (1 級)	13 人	2 人	15.4%
乳幼児	474 人	149 人	31.4%
妊産婦	83 人	20 人	24.1%
外国人	184 人	17 人	9.2%
難病患者	229 人	65 人	28.4%

2 3. 高齢者の見守り協定等

東京電力パワーグリッド株式会社立川支社、東京都水道局、日本郵便株式会社あきる野郵便局、生活協同組合（東都生活協同組合・生活協同組合パルシステム東京・生活協同組合コープみらい）、秋川農業協同組合、株式会社いなげや、西武信用金庫日の出支店、東京ヤクルト販売株式会社、多摩きた生活クラブ生活協同組合による高齢者に関する何らかの異変を気づいた場合の、町等への通報の協定を締結しており、また新聞、牛乳の販売店にも同様のご協力をお願いしている。

2 4. 認知症カフェ（長期総合計画：施策 10）

認知症の人や介護者・認知症支援に関心がある人達が集い、思いを語り合い情報交換を行う場。地域ボランティアや専門職が協力者として運営に関わっている。

	6 年度	5 年度	4 年度
開 催 回 数	6 回	6 回	6 回
延 全 参 加 者 数	93 人	124 人	112 人
延 参 加 者 数	65 人	98 人	75 人
延 協 力 者 数	24 人	24 人	37 人
延見学等参加者	4 人	2 人	0 人

2 5. 認知症サポーター養成講座（長期総合計画：施策 10）

（1）認知症サポーター養成講座

認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職場で認知症の人や家族に対して、できる範囲での手助けをする「認知症サポーター」を養成することを目的として講座を開催している。

	6 年度	5 年度	4 年度
開 催 回 数	7 回	5 回	4 回

受講者数	220 人	209 人	139 人
------	-------	-------	-------

(2) 認知症サポーターステップアップ講座

認知症サポーター養成講座の受講歴がある人を対象とする講座で、更に認知症の理解を深め、活動につながるサポーターを育成することを目的に開催。

	6 年度	5 年度	4 年度
開催回数	1 回	0 回	0 回
受講者数	10 人	0 人	0 人

(3) 認知症高齢者にやさしいお店

認知症サポーターのいるお店に登録していただき、ステッカーを配布する。気になる方を見かけた際、保護や通報にご協力いただくなど、認知症の方が安心して利用できるお店や事業所を増やしていく。

	6 年度	5 年度	4 年度
新規登録店	2 店舗	1 店舗	8 店舗
登録店	18 店舗	16 店舗	15 店舗

26. 認知症勉強会・講演会（長期総合計画：施策 10）

認知症の本人・家族・地域住民を対象として、認知症の理解を深め、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活が続けることが出来るように講義や参加者同士の意見交換を行う。

	6 年度	5 年度	4 年度
事業費	29,000 円	0 円	25,500 円
開催回数	5 回	5 回	5 回
延受講者数	247 人	180 人	142 人

27. 認知症研修（長期総合計画：施策 10）

認知症支援に携わる職種を対象とする研修

	6 年度	5 年度	4 年度
事業費	26,000 円	26,000 円	0 円
開催回数	1 回	1 回	1 回
延受講者数	6 人	17 人	15 人

28. 認知症ケアプログラム推進事業（長期総合計画：施策 10）

認知症の行動・心理症状を軽減する「日本版 BPSD ケアプログラム」を普及し、認知症ケアの質の向上を図る。そのために各所属においてケア計画の策定およびオンラインシステムへの入力を担うアドミニストレーターを養成する。

年度	事業費	研修名	開催回数	事業者数	参加者数
6	0 円	アドミニストレーター研修	0 回	1 箇所	1 人
	0 円	フォローアップ研修	0 回	1 箇所	1 人
5	0 円	アドミニストレーター研修	1 回	2 箇所	2 人
	556,600 円	フォローアップ研修	2 回	2 箇所	2 人
4	0 円	アドミニストレーター研修	1 回	4 箇所	5 人
	418,000 円	フォローアップ研修	2 回	4 箇所	5 人

※令和 6 年度は東京都事業にて開催

※令和 3 年度よりアドミニストレーター研修は東京都で実施（e ラーニング）

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

29. 認知症支援普及啓発事業（長期総合計画：施策 10）

認知症の理解を深めることに有効と考えられる物品や資料等を作成する。

年度	事業費	内 容	数 量
6	228,404 円	定規	580 個
5	198,000 円	定規	500 個
4	209,000 円	クリアファイル	4,000 枚

※令和 3 年度より東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

30. 初期集中支援推進事業（長期総合計画：施策 10）

認知症サポート医師、看護師、社会福祉士など医療や福祉、介護の専門職で構成されるチームが、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置して、概ね 6 ヶ月間、集中的に支援する。

年度	件数	訪問回数	会議回数	委託料
6	1 件	0 回	1 回	32,000 円
5	4 件	24 回	5 回	692,000 円
4	1 件	1 回	2 回	64,000 円

31. 成年後見制度

（1）成年後見制度町長申立事業（長期総合計画：施策 10）

申立てが必要であるが、本人、親族等による申立てが期待できず放置できない状況である場合、町長により法定後見の開始の審判の申立てを実施する。

年度	件数	申立に伴う手数料	手数料本人負担分
6	4 件	29,850 円	23,306 円
5	2 件	33,248 円	5,494 円
4	2 件	27,198 円	10,698 円

(2) 成年後見人等報酬費用助成

成年後見制度の利用に当たり必要となる費用を負担することが困難である者に対し、その費用の一部を助成する。

年度	申立助成		報酬助成	
	件数	助成額	件数	助成額
6	0 件	0 円	1 件	325,241 円

※令和 6 年度より制度開始

3 2. てんこつ予防体操教室（長期総合計画：施策 10）

転倒・骨折の予防として、ストレッチやリズム体操などを 1 回 1 時間程度で、大久野健康いきいきセンターにてインストラクターの指導により実施。

年度	回数	参加延人員	事業費
6	138 回	1,018 人	3,000,650 円
5	90 回	552 人	3,218,000 円
4	95 回	618 人	3,218,000 円

※令和 6 年度は高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施受託金・東京都後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金 対象

※令和 5 年度まで地域支援事業交付金（国・都）対象

3 3. 介護予防教室（長期総合計画：施策 10）

保健師や運動指導員の指導により血圧測定、準備体操、脳活性トレーニング、健康学習などを行い、体力の低下予防や参加者同士の交流を図るため、平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター及び大久野老人福祉センター、本宿老人福祉センターにおいて実施。

年度	回数	参加延人員			事業費
		40～64 歳	65 歳以上	計	
6	63 回	10 人	1,452 人	1,462 人	1,134,375 円
5	62 回	19 人	1,148 人	1,167 人	1,108,800 円
4	64 回	21 人	1,039 人	1,060 人	1,074,150 円

※地域支援事業交付金（国・都）対象

※令和 4 年度より、実施場所として本宿老人福祉センターを追加。

3 4. 介護予防まるごと講座（長期総合計画：施策 10）

介護予防に必要な様々な分野（介護予防全般、運動機能向上、予防医学、栄養改善、口腔機能向上、認知機能低下予防等）について、各分野の講師を招き講演や体操などを実施。

年度	回数	参加延人員	事業費
6	10 回	175 人	500,000 円
5	10 回	192 人	500,000 円

4	10 回	167 人	500,000 円
---	------	-------	-----------

※地域支援事業交付金（国・都）対象

3 5. いきいきサポート出張講座（長期総合計画：施策 10）

高齢者を対象とした出張講座を地域単位で行うことにより、心身機能の維持・改善及び諸制度等の周知を図るとともに、町民の実態把握及び課題抽出を目的に実施。

年度	回数	参加延人員	事業費
6	9 回	215 人	90,000 円
5	9 回	148 人	90,000 円
4	1 回	13 人	10,000 円

※地域支援事業交付金（国・都）対象

3 6. ひとり歩き安心アップ事業

認知症高齢者等の日常のひとり歩きに安心感と安全を確保し、介護者の負担を軽減します。

（１）ひとり歩き安心アップ登録

登録内容を警察、包括支援センターへ共有。

（２）見守りシール交付（どこシル伝言板）

「ひとり歩き安心アップ登録」に登録した方で、希望者へ二次元コードが印刷された見守りシールを配布。

年度	登録者	シール交付者	事業費
6	12 人	6 人	78,980 円
5	7 人	1 人	117,480 円

※令和 6 年度は認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業補助金対象

※令和 5 年度は東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

※令和 5 年度より制度開始

37. 介護予防・生活支援サービス事業費実績（保険者負担額分）
要支援1・2及びチェックリストによる総合事業対象者が、対象となります。

【訪問型サービス】(単位：円)

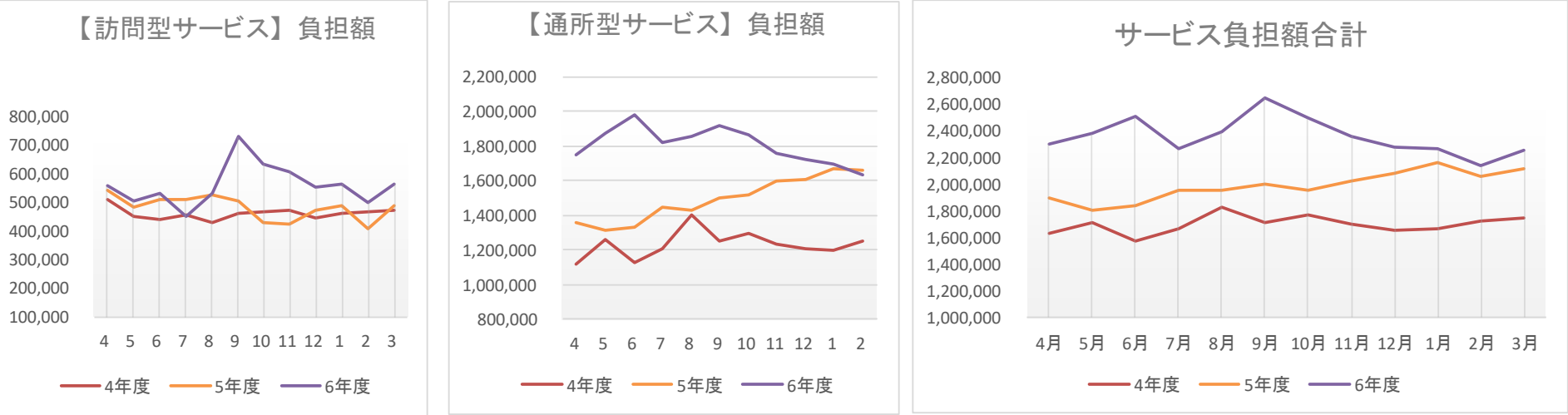
年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
6年度	556,725	506,096	529,558	448,210	530,114	729,714	635,015	607,940	551,538	565,563	500,973	565,320	6,726,766
5年度	543,358	484,033	510,075	507,461	525,079	503,007	431,147	425,128	474,270	490,426	405,264	486,177	5,785,425
4年度	507,468	448,364	441,027	457,751	427,349	461,556	465,771	471,889	444,014	458,664	467,578	474,082	5,525,513
前年度増減													941,341
前年度比													116%

【通所型サービス】

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
6年度	1,746,550	1,871,537	1,977,370	1,817,965	1,858,974	1,921,103	1,861,171	1,756,581	1,726,663	1,698,136	1,633,627	1,688,077	21,557,754
5年度	1,357,518	1,316,736	1,333,411	1,444,009	1,428,592	1,503,040	1,521,824	1,597,819	1,609,656	1,668,642	1,659,313	1,635,921	18,076,481
4年度	1,121,675	1,262,654	1,130,252	1,206,432	1,403,624	1,248,860	1,300,625	1,233,859	1,211,045	1,202,420	1,256,102	1,272,244	14,849,792
前年度増減													3,481,273
前年度比													119%

【サービス合計】

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
6年度	2,303,275	2,377,633	2,506,928	2,266,175	2,389,088	2,650,817	2,496,186	2,364,521	2,278,201	2,263,699	2,134,600	2,253,397	28,284,520
5年度	1,900,876	1,800,769	1,843,486	1,951,470	1,953,671	2,006,047	1,952,971	2,022,947	2,083,926	2,159,068	2,064,577	2,122,098	23,861,906
4年度	1,629,143	1,711,018	1,571,279	1,664,183	1,830,973	1,710,416	1,766,396	1,705,748	1,655,059	1,661,084	1,723,680	1,746,326	20,375,305
前年度増減													4,422,614
前年度比													119%



Ⅱ 介護保険係

※介護保険係が実施する事業については、第五次日の出町長期総合計画後期基本計画の『施策10 高齢者支援の充実』に関連しています。

1. 第1号被保険者数

第1号被保険者数については、住所地特例制度による施設入所者を除いた数値であり、令和3年度まで増加していたが、令和4年度から微減となっている。総人口に対する第1号被保険者の割合については例年と同様に、30%を超える結果となっている。また、令和2年度から74歳以下の前期高齢者と75歳以上の後期高齢者の割合が逆転し、後期高齢者の割合が年々増加している。

		令和6年度		増減率	令和5年度		増減率	令和4年度		増減率	令和3年度		増減率	令和2年度	
		人数	割合		人数	割合		人数	割合		人数	割合		人数	割合
総人口（外国人を含む）		15,973	100.00%	△ 1.7	16,247	100.00%	△ 0.9	16,390	100.00%	△ 0.7	16,500	100.00%	△ 0.4	16,563	100.00%
第1号被保険者数		5,215	32.65%	△ 1.3	5,284	32.52%	△ 0.4	5,306	32.37%	△ 0.1	5,310	32.18%	0.2	5,297	31.98%
内	65歳以上74歳以下	1,946	12.18%	△ 7.2	2,098	12.91%	△ 7.7	2,273	13.87%	△ 8.6	2,487	15.07%	△ 4.9	2,614	15.78%
	75歳以上	3,299	20.65%	3.5	3,186	19.61%	5.0	3,033	18.51%	7.4	2,823	17.11%	5.2	2,683	16.20%

2. 月別要介護・要支援認定申請件数

申請件数について、新規申請件数について過年度と比較し、最も多い件数となった。

	令和6年度				増減率	令和5年度				増減率	令和4年度				増減率	令和3年度				増減率	令和2年度			
	新規	更新	区分変更	合計		新規	更新	区分変更	合計		新規	更新	区分変更	合計		新規	更新	区分変更	合計		新規	更新	区分変更	合計
4月	27	43	11	81	△ 1.2	26	46	10	82	32.3	14	32	16	62	△ 22.5	29	35	16	80	42.9	13	37	6	56
5月	31	57	13	101	9.8	31	57	4	92	12.2	30	45	7	82	△ 4.7	18	63	5	86	45.8	12	45	2	59
6月	23	50	12	85	4.9	28	45	8	81	△ 15.6	19	60	17	96	26.3	18	51	7	76	△ 3.8	26	45	8	79
7月	27	46	11	84	△ 4.5	27	55	6	88	7.3	24	47	11	82	30.2	15	38	10	63	△ 18.2	22	46	9	77
8月	25	36	12	73	△ 9.9	16	53	12	81	△ 4.7	32	45	8	85	16.4	20	46	7	73	23.7	15	36	8	59
9月	20	60	17	97	47.0	22	38	6	66	1.5	22	35	8	65	8.3	13	37	10	60	0.0	18	33	9	60
10月	17	56	12	85	1.2	29	47	8	84	5.0	25	47	8	80	15.9	14	46	9	69	6.2	27	32	6	65
11月	29	43	7	79	△ 9.2	27	50	10	87	16.0	23	39	13	75	△ 7.4	18	53	10	81	47.3	19	30	6	55
12月	38	48	9	95	26.7	22	47	6	75	△ 8.5	27	42	13	82	18.8	13	49	7	69	27.8	23	24	7	54
1月	39	46	9	94	△ 5.1	37	50	12	99	26.9	24	48	6	78	△ 16.1	19	62	12	93	57.6	15	33	11	59
2月	39	50	7	96	17.1	19	57	6	82	△ 26.1	23	78	10	111	29.1	18	60	8	86	26.5	14	48	6	68
3月	29	57	4	90	20.0	18	49	8	75	△ 20.2	29	56	9	94	△ 5.1	24	69	6	99	52.3	21	37	7	65
合 計	344	592	124	1,060	6.9	302	594	96	992	0.0	292	574	126	992	6.1	219	609	107	935	23.7	225	446	85	756

3. 要介護・要支援認定状況

認定状況については、75歳以上の第1号被保険者数の増加に比例し、毎年度、増加となっている。

	令和6年度						増減率	令和5年度						増減率	令和4年度						増減率	令和3年度						増減率	令和2年度					
年齢区分	40～64歳	65～74歳	75歳以上	合 計	割 合	40～64歳		65～74歳	75歳以上	合 計	割 合	40～64歳	65～74歳		75歳以上	合 計	割 合	40～64歳	65～74歳	75歳以上		合 計	割 合	40～64歳	65～74歳	75歳以上	合 計		割 合	40～64歳	65～74歳	75歳以上	合 計	割 合
要支援1	5	27	197	229	22.56%	5.5	2	28	187	217	21.96%	20.6	4	24	152	180	18.95%	2.3	3	22	151	176	19.95%	0.0	3	23	150	176	20.35%					
要支援2	2	12	97	111	10.94%	△ 6.7	2	13	104	119	12.04%	△ 1.7	4	16	101	121	12.74%	△ 1.6	6	17	100	123	13.95%	7.0	3	17	95	115	13.29%					
要介護1	4	13	197	214	21.08%	5.9	4	13	185	202	20.45%	△ 1.9	1	15	190	206	21.68%	4.6	5	17	175	197	22.34%	17.3	4	24	140	168	19.42%					
要介護2	2	15	123	140	13.79%	5.3	2	23	108	133	13.69%	2.3	2	19	109	130	12.92%	14.0	1	21	92	114	12.93%	△ 5.8	3	19	99	121	13.99%					
要介護3	0	12	93	105	10.34%	10.5	2	14	79	95	9.62%	△ 12.8	3	12	94	109	11.47%	14.7	1	12	82	95	10.77%	△ 3.1	1	14	83	98	11.33%					
要介護4	3	9	107	119	11.72%	△ 7.8	3	11	115	129	13.06%	5.7	4	20	98	122	12.84%	37.1	4	14	71	89	10.09%	△ 15.2	4	14	87	105	12.14%					
要介護5	5	10	82	97	9.56%	4.3	1	9	83	93	9.41%	13.4	1	8	73	82	8.63%	△ 6.8	0	14	74	88	9.98%	7.3	0	12	70	82	9.48%					
合計	21	98	896	1015		2.7	16	111	861	988		4.0	19	114	817	950		7.7	20	117	745	882		2.0	18	123	724	865						

4. 介護給付費給付実績

給付費総額は平成30年度以降、認定者の増加に伴い、毎年度、増加となっている。

種 類	令和6年度	増減率	令和5年度	増減率	令和4年度	増減率	令和3年度	増減率	令和2年度
介護・介護予防サービス諸費	1,401,497,680	3.0	1,360,351,619	9.1	1,246,904,233	3.1	1,209,436,391	4.1	1,161,569,565
介護サービス諸費	1,347,726,604	3.3	1,305,115,888	9.6	1,191,314,629	3.9	1,146,630,973	4.1	1,101,650,950
介護予防サービス諸費	53,771,076	△ 2.7	55,235,731	△ 0.6	55,589,604	△ 11.5	62,805,418	4.8	59,918,615
高額介護・介護予防サービス費	40,742,355	12.2	36,297,091	12.5	32,273,054	△ 5.1	33,998,979	△ 3.0	35,058,864
高額介護サービス費	35,966,558	12.5	31,958,858	10.8	28,848,251	△ 5.7	30,597,721	△ 2.4	31,335,475
高額介護予防サービス費	4,553	△ 92.0	56,741	74.7	32,478	△ 58.6	78,452	76.1	44,561
高額医療合算介護サービス費	4,708,421	12.6	4,181,632	24.5	3,359,610	1.8	3,299,867	△ 9.8	3,656,567
高額医療合算介護予防サービス費	62,823	△ 37.1	99,860	205.2	32,715	42.6	22,939	3.0	22,261
特定入所者介護・介護予防サービス費	33,187,132	△ 1.1	33,553,316	10.0	30,509,478	△ 18.1	37,244,274	△ 20.6	46,899,251
特定入所者介護サービス費	33,187,132	△ 1.0	33,509,404	9.9	30,500,168	△ 18.1	37,244,274	△ 20.6	46,899,251
特定入所者介護予防サービス費	0	△ 100.0	43,912	100.0	9,310	0.0	0	0.0	0
審査支払手数料	1,294,116	0.3	1,290,572	5.1	1,227,504	6.1	1,156,615	11.0	1,041,901
保険給付費総額	1,476,721,283	3.2	1,431,492,598	9.2	1,310,914,269	2.3	1,281,836,259	3.0	1,244,569,581

※この事業は国と都の介護給付費負担金を一部充当しています。

5. 低所得者対策事業実施状況

(1) 低所得者の利用者負担の軽減

国、都の特別対策事業に準じて実施しており、公平で利用しやすい制度とすることを目的としている。

項 目	令和6年度			増減率	令和5年度			増減率	令和4年度			増減率	令和3年度			増減率	令和2年度		
	申請 件数	認定 件数	助成額		申請 件数	認定 件数	助成額		申請 件数	認定 件数	助成額		申請 件数	認定 件数	助成額		申請 件数	認定 件数	助成額
障害者ホームヘルプサービス 低所得利用者負担の軽減	0	0	0 円	—	0	0	0 円	—	0	0	0 円	—	0	0	0 円	—	0	0	0 円
社会福祉法人等による 利用者負担の軽減	1	1	100,764 円	13.7	1	1	88,607 円	△ 0.9	1	1	89,401 円	135.6	1	1	37,953 円	△ 24.4	1	1	50,221 円
合 計	1	1	100,764 円	13.7	1	1	88,607 円	△ 0.9	1	1	89,401 円	135.6	1	1	37,953 円	△ 24.4	1	1	50,221 円

※この事業は都の生計困難者利用者負担額軽減制度補助金を一部充当しています。

(2) 施設入所者等に対する食費・居住費に係る負担額の軽減

低所得者の施設サービス等の利用に対して食費・居住費の補足給付を行う。令和6年度は、令和5年度と同様、認定者の増加に伴い申請件数も同数となった。

項 目	令和6年度		増減率	令和5年度		増減率	令和4年度		増減率	令和3年度		増減率	令和2年度	
	申請件数	認定件数		申請件数	認定件数		申請件数	認定件数		申請件数	認定件数		申請件数	認定件数
負担限度額	170	158	△ 1.9	170	161	6.6	157	151	15.3	139	131	△ 9.0	148	144
特定負担限度額（旧措置施設入所者）	0	0	△ 100.0	1	1	0.0	1	1	0.0	1	1	0.0	1	1

(3) 低所得者の保険料の軽減

平成27年4月より一部実施（介護保険料所得段階の第1段階のみ）していた保険料の軽減強化について、令和元年10月から完全実施され、第2段階、第3段階まで対象が拡充された。（公費負担割合 国1/2、都1/4、町1/4）

項 目		令和6年度		増減率	令和5年度		増減率	令和4年度		増減率	令和3年度		増減率	令和2年度	
		対象者	軽減額合計		対象者	軽減額合計		対象者	軽減額合計		対象者	軽減額合計		対象者	軽減額合計
低所得者保険料軽減	第1段階	541	6,456,294	△ 11.2	551	7,273,200	△ 1.8	561	7,405,200	2.6	547	7,220,400	△ 0.9	552	7,286,400
	第2段階	385	5,405,400	△ 11.2	369	6,088,500	7.6	343	5,659,500	3.9	330	5,445,000	4.4	316	5,214,000
	第3段階	295	76,995	△ 91.8	284	937,200	8.0	263	867,900	△ 1.5	267	881,100	2.3	261	861,300
	合計	1,221	11,938,689	△ 16.5	1,204	14,298,900	2.6	1,167	13,932,600	2.9	1,144	13,546,500	1.4	1,129	13,361,700

※この事業は国と都の低所得者保険料軽減負担金を一部充当しています。

6. 介護給付適正化事業

介護給付費が適正に支給されているか、効果のある介護サービスが行われているか等の状況を正確に把握し、透明性が高く公正で効率の良い制度の運用を図るため、主要の5事業を実施する。

- ・要介護認定の適正化：介護認定調査の中立・公平性確保のため、認定審査会用資料の内容を入念に点検し、チェック項目や記載内容に不備や誤り等がある場合には、必要に応じて修正や調査員に対する指導を行う。
- ・ケアプラン点検：ケアプランがケアマネジメントのプロセスを踏まえ「自立支援」に資する適切なものになっているかを介護支援専門員とともに検証、確認し、健全な給付の実施を図る。

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
ケアプラン点検件数	2	2	2	1	1

- ・住宅改修等の点検、福祉用具購入・貸与調査：利用者の身体的状況等を踏まえた適切な住宅改修や福祉用具の利用となるよう、事業者への普及啓発等を図る。
- ・縦覧点検・医療情報との突合：複数月にまたがる介護報酬の支払い内容の確認と、東京都国民健康保険団体連合会からの医療給付情報と介護給付情報の突合を行い、不適切な給付がないか点検する。
- ・介護給付費通知：利用したサービス事業所、サービス種類、介護保険給付額、利用者負担額を通知し、利用者に適切なサービス利用意識の醸成を図る。
(前年度11月給付分～当該年度10月給付分) ※令和6年度より廃止。

項 目	令和6年度		増減率	令和5年度		増減率	令和4年度		増減率	令和3年度		増減率	令和2年度	
	通知件数	執行額		通知件数	執行額		通知件数	執行額		通知件数	執行額		通知件数	執行額
介護給付費通知作成	-	- 円	-	720	51,959 円	6.2	674	48,912 円	5.2	673	46,494 円	4.1	609	44,677 円

7. いつでもヘルパー養成事業

介護保険事業所等の人材難に鑑み、介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー2級養成講習）を行っており、令和6年度については、広報誌に加え自治会回覧、町SNS等にて周知を行い、年2回の募集を行った。

	令和6年度	増減率	令和5年度	増減率	令和4年度	増減率	令和3年度	増減率	令和2年度
全過程修了者数	2	△ 66.7	6	200.0	2	△ 33.3	3	△ 40.0	5

※この事業は都の介護人材対策事業費補助金を一部充当しています。

8. 医療・介護等物価高騰対策事業

エネルギー・食料品等の物価高騰に伴い、経費が増大している医療・介護事業者に対して、安定的なサービス提供が実施できるよう支援するため、町内に介護保険サービス事業所がある法人へ補助金を交付した。

法人数	合計交付額
20	11,164,000 円

※この事業は国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当しています。

Ⅲ 健康推進係

全町民の健康を目的として、休日診療、予防接種、感染症予防、健康増進、健康づくり推進、いきいき健康支援、特定健康診査、特定保健指導等各種保健事業を実施した。

1. 休日診療事業（長期総合計画：施策 07）

※東京都医療保健政策区市町村包括補助金を充当

（1）休日診療

祝日及び年末の急病患者に対して、日の出町医師会への委託により実施。

委託医療機関：日の出ヶ丘病院、大久野病院、馬場内科クリニック、
 ななスキンケア皮膚科クリニック、あいクリニック

診療時間：午前 9 時から午後 5 時まで

	実施回数	患者数	1 日平均患者数
令和 6 年度	16 日	50 人	3.1 人
令和 5 年度	16 日	63 人	3.9 人
令和 4 年度	16 日	36 人	2.3 人

（2）休日歯科応急診療（日の出町実施分のみ）

休日の応急歯科患者に対して、西多摩歯科医師会への委託により実施。

委託医療機関（町内）：森田歯科医院、ひらい歯科医院、
 日の出歯科医院（令和 2 年度より）

診療時間：午前 9 時から午後 5 時まで

	実施回数	患者数	1 日平均患者数
令和 6 年度	3 日	2 人	0.7 人
令和 5 年度	3 日	1 人	0.3 人
令和 4 年度	3 日	1 人	0.3 人

2. 薬物乱用防止推進事業（長期総合計画：施策 07）

東京都薬物乱用防止推進協議会を構成する地区協議会として、あきる野市・日の出町・檜原村を活動範囲とし、各自治体から推薦された指導員 12 名（あきる野市 6 名・日の出町 3 名・檜原村 3 名）で活動を行った。

（1）活動内容

東京都薬物乱用防止ポスター・標語コンクールの依頼を行った。

（2）東京都薬物乱用防止ポスター・標語応募作品数

学校名	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	ポスター	標語	ポスター	標語	ポスター	標語
町立平井中学校	107 点	0 点	97 点	0 点	128 点	0 点
町立大久野中学校	45 点	0 点	48 点	0 点	6 点	4 点

3. 予防接種

種 別		令和6年度				令和5年度				令和4年度			
		対象人員	実 施 人 員			対象人員	実 施 人 員			対象人員	実 施 人 員		
			接種完了者	予診のみの者	接種率		接種完了者	予診のみの者	接種率		接種完了者	予診のみの者	接種率
風しん	第Ⅴ期	14 人	14 人	0 人	100.0%	2 人	2 人	0 人	100.0%	12 人	12 人	0 人	100.0%
インフル エンザ	65歳以上	5,852 人	2,839 人	0 人	48.5%	5,947 人	3,091 人	0 人	52.0%	5,875 人	3,548 人	0 人	60.4%
	60～65歳未満	1 人	1 人	0 人	100.0%	1 人	1 人	0 人	100.0%	2 人	2 人	0 人	100.0%
高齢者 肺炎球菌	65歳以上 (※R5, 4(は5歳刻み))	2,697 人	329 人	0 人	12.2%	776 人	168 人	0 人	21.6%	774 人	163 人	0 人	21.1%
	65歳	169 人	65 人	0 人	38.5%								
	66歳以上	2,528 人	264 人	0 人	10.4%								
	60～65歳未満	0 人	0 人	0 人		0 人	0 人	0 人		0 人	0 人	0 人	
新型コロナ ウイルス	65歳以上	5,852 人	1,087 人	0 人	18.6%								
	60～65歳未満	2 人	2 人	0 人	100.0%								
带状疱疹	50歳以上	8,729 人	254 人	0 人	2.9%								
	生ワクチン		20 人	0 人									
	不活化ワクチン		234 人	0 人									

新型コロナウイルス感染症予防接種については、予防接種法附則第7条第1項の規定に基づき、令和3年2月17日から令和6年3月31日まで臨時接種として実施。令和6年度からは定期接種として実施。带状疱疹任意予防接種については令和6年度から実施。

補助金充当：感染症予防費等国庫補助金、高齢者肺炎球菌ワクチン接種補助事業補助金、带状疱疹ワクチン任意接種補助事業補助金、新型コロナワクチン定期接種特別補助事業補助金

4. 健康増進事業（長期総合計画：施策 07）

※健康増進法等による健康増進事業に係る東京都補助金を充当

健康増進法に基づく、40 歳から 64 歳までの方を対象とした事業。65 歳以上についても参加を認め、多数の方が参加しており健康意識の高さが現れている。（平成 28 年度より上段に健康増進法対象者、下段に参加者全体の人数を括弧書きで記載）

＊令和 4 年度は緊急事態宣言発出のため事業中止または感染拡大予防のため予約制、人数制限、短時間で実施。

＊リフレッシュ体操・生活習慣病予防教室・骨粗鬆症検診との重複計上有

（１）健康相談

健康相談は、心身の健康に関し、保健師等がマンツーマンで適切な指導助言をして心身の健康回復に寄与することを目的に実施した。

	開催回数	参加延人員	従事者人数					
			医師	歯科医師	保健師	看護師	管理栄養士	歯科衛生士
令和 6 年度	3 回	33 人 (47 人)	0 人	0 人	6 人	0 人	3 人	0 人
令和 5 年度	8 回	47 人 (110 人)	0 人	0 人	8 人	9 人	5 人	1 人
令和 4 年度	8 回	21 人 (109 人)	0 人	0 人	8 人	12 人	5 人	5 人

行政ポイント付与事業 ※令和 6 年度は骨粗鬆症検診のみ計上

（２）健康栄養相談・本庁舎ロビー相談

健康栄養相談は、保健師、管理栄養士、歯科衛生士（隔月）による健康や栄養に関する個別相談。

		開催回数	参加延人数	従事者人員		
				保健師	管理栄養士	歯科衛生士
令和 6 年度	健康栄養相談	12 回	38 人	3 人	12 人	0 人
	歯科相談	5 回	5 人	0 人	0 人	5 人
	本庁舎ロビー相談	3 回	46 人	3 人	3 人	0 人
令和 5 年度	健康栄養相談	12 回	6 人	12 人	12 人	0 人
	歯科相談	5 回	0 人	0 人	0 人	5 人
	本庁舎ロビー相談	3 回	10 人	3 人	3 人	0 人
令和 4 年度	健康栄養相談	12 回	13 人	14 人	12 人	0 人
	歯科相談	4 回	1 人	0 人	0 人	4 人
	本庁舎ロビー相談	3 回	19 人	3 人	3 人	0 人

行政ポイント付与事業（本庁舎ロビー相談は除く）

(3) 生活習慣病予防教室

生活習慣が関係する高血圧、脂質異常症、糖尿病、骨粗鬆症等を予防するため、各専門職における運動や栄養、健康教育等を行い、生活習慣病予防の学習を行った。

	開催回数	参加延人員	従事者人員			
			保健師	管理栄養士	歯科衛生士	運動指導員
令和6年度	4回	4人 (60人)	8人	7人	1人	4人
令和5年度	4回	9人 (58人)	3人	7人	0人	1人
令和4年度	3回	6人 (34人)	3人	5人	0人	1人

行政ポイント付与事業

(4) 運動

① リフレッシュ体操

保健師や歯科衛生士による健康学習や、運動を通し生活習慣病予防、健康の保持増進を図ることを目的として実施した。また、保健師、看護師による血圧測定等の健康相談も同時に実施した。

	開催回数	参加延人数	従事者人員				
			保健師	看護師	歯科衛生士	管理栄養士	運動指導員
令和6年度	0回	0人	0人	0人	0人	0人	0人
令和5年度	5回	4人 (52人)	5人	9人	1人	1人	5人
令和4年度	5回	4人 (61人)	5人	10人	1人	2人	5人

令和5年度までの事業。行政ポイント付与事業

② 中国体操

練功十八法は、病気の予防を目的とした保健体操。日常生活における姿勢などが原因である機能障害に的を絞った内容の体操を行った。

	開催回数	参加延人数	従事者人員		
			保健師	看護師	運動指導員
令和6年度	0回	0人	0人	0人	0人
令和5年度	3回	3人 (27人)	3人	3人	3人
令和4年度	3回	1人 (30人)	3人	3人	3人

令和5年度までの事業。行政ポイント付与事業

③ ヨガ教室

若い世代から高齢者まで自分のペースで行うことができ、各世代の健康課題に適した運動。心と身体をリラックスさせる効果心と身体の健康維持を目的として実施した。

	開催回数	参加延人数	従事者人員		
			保健師	看護師	講師
令和 6 年度	2 回	2 人 (18 人)	2 人	2 人	2 人
令和 5 年度	6 回	12 人 (66 人)	6 人	6 人	6 人
令和 4 年度	6 回	9 人 (65 人)	6 人	6 人	6 人

※令和 6 年度は保健センター工事のため開催回数少ない。
行政ポイント付与事業

(5) 健康診査（特定健康診査）

※東京都医療保健政策区市町村包括補助金を一部充当

健康増進法第 19 の 2 に基づく健康診査を下記のとおり実施した。16 歳から 68 歳までは、保健センター、または日の出ヶ丘病院で実施。また、69 歳以上は町内指定医療機関に委託して実施した。

①健診方法及び検査項目

対 象	受診及び通知方法	検 査 項 目
16 歳～39 歳	集団健診 8 月 2 日～8 月 4 日（日 の出ヶ丘病院で実施） 8 月 6 日～8 月 8 日（保 健センターで実施） 広報誌及び HP	基本検査項目・問診 ・身体計測（身長、体重、BMI、腹囲計測） ※腹囲計測は 40 歳から 74 歳まで。 ・血圧（収縮期血圧、拡張期血圧） ・脂質（中性脂肪、HDL コレステロール、LDL コレステロール） ・肝機能（GOT、GPT、 γ -GTP） ・血糖（空腹時血糖、HbA1c） ・尿検査（糖、蛋白）
無保険者（生活保 護受給者）の 40 歳 ～68 歳	集団健診 8 月 2 日～8 月 4 日（日 の出ヶ丘病院で実施） 8 月 6 日～8 月 8 日（保 健センターで実施） 個人宛通知 広報誌及び HP	詳細検査項目 ・貧血検査（ヘマトクリット、血色素量、 赤血球数） ・心電図 ・眼底検査（片眼） ・血清クレアチニン検査 ※詳細検査項目は 40 歳以上で一定の 基準を満たす者のうち、医師が必要と 判断した場合に実施。
無保険者（生活保 護受給者）の 69 歳以上	町内 3 か所の指定医 療機関で個別受診 6 月 1 日から 7 月 31 日 個人宛通知 広報誌及び HP 等	追加検査項目 ・貧血検査（ヘマトクリット、血色素量、 赤血球数） ※上記詳細検査項目で医師が必要と判断 した場合に実施した者を除く、すべての 受診者に実施。 ・腎機能検査（血清クレアチニン、尿酸）

②年齢別受診者数及び判定内訳

区分 年齢	令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度		
	受診者 数	異常 なし	異常 あり	受診者 数	異常 なし	異常 あり	受診者 数	異常 なし	異常 あり
19 歳以下	2 人	1 人	1 人	1 人	0 人	1 人	0 人	0 人	0 人
20 歳～24 歳	4 人	2 人	2 人	4 人	1 人	3 人	1 人	1 人	0 人
25 歳～29 歳	13 人	2 人	11 人	7 人	2 人	5 人	1 人	0 人	1 人
30 歳～34 歳	9 人	4 人	5 人	7 人	2 人	5 人	8 人	8 人	0 人
35 歳～38 歳	14 人	3 人	11 人	17 人	4 人	13 人	19 人	19 人	0 人
39 歳以上	23 人	2 人	21 人	22 人	1 人	21 人	24 人	19 人	5 人
合 計	65 人	14 人	51 人	58 人	10 人	48 人	53 人	47 人	6 人

異常あり……経過観察、要指導、要医療、治療継続
行政ポイント付与事業

(6) 肝炎ウイルス検診 (B 型・C 型)

※健康増進法等による健康増進事業に係る東京都補助金を充当

平成 14 年度から国の C 型肝炎等緊急総合対策の一環として、健康診査(集団健診)に併せて、肝炎ウイルス検診を下記対象者に該当する希望者に実施した。

【節目検診】……40 歳の者

【節目外検診】……41 歳以上の者

【委託先】日の出ヶ丘病院

① 過去に肝機能異常を指摘された者

② 広範な外科的処置を受けたことのある者又は妊娠分娩時に多量に出血した
ことのある者であって定期的に肝機能検査を受けていない者

③ 基本健康診査において ALT (GPT) 値により要指導とされた者

※過去に肝炎ウイルス検診を受診した者は対象外

受診者数及び判定結果内訳

	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	節目検診	節目外検診	節目検診	節目外検診	節目検診	節目外検診
対 象 者	176 人	7,526 人	178 人	7,539 人	181 人	7,681 人
区 分	受 診 者 数					
(C 型+B 型)	24 人	94 人	33 人	52 人	22 人	74 人
(C 型 のみ)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
(B 型 のみ)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
計	24 人	94 人	33 人	52 人	22 人	74 人

判 定 結 果						
[C 型]						
感染している可能性が極めて高い	0 人	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人
感染していない可能性が極めて高い	24 人	93 人	33 人	52 人	22 人	74 人
[B 型]						
陽 性	0 人	0 人	0 人	1 人	0 人	0 人
陰 性	24 人	94 人	33 人	51 人	22 人	74 人

行政ポイント付与事業

(7) がん検診

対象者数については、それぞれ「健康増進法に基づくがん検診の対象人口率」を乗じて算定している。受診率は「東京都がん検診の精度管理のための技術的指針」に基づき算定している。

① 胃がん検診

【対 象 者】町内在住の 40 歳以上の方

【実施時期】令和 6 年 10 月 26 日（土）・10 月 27 日（日）

令和 6 年 12 月 14 日（土）・12 月 15 日（日）

【委 託 先】日の出ヶ丘病院

	対象者数	受診者数	受診率	検 診 結 果	
				異常なし	要精検
令和 6 年度	4,457 人	386 人	8.7%	366 人	20 人
令和 5 年度	4,429 人	360 人	8.1%	343 人	17 人
令和 4 年度	4,409 人	442 人	10.0%	419 人	23 人

行政ポイント付与事業

② 大腸がん検診

【対 象 者】町内在住の 40 歳以上の方

【実施時期】特定健康診査時

【委 託 先】日の出ヶ丘病院、大久野病院、馬場内科クリニック

	対象者数	受診者数	受診率	検 診 結 果	
				異常なし	要精検
令和 6 年度	6,110 人	2,259 人	37.0%	2,141 人	118 人
令和 5 年度	6,118 人	2,253 人	36.8%	2,115 人	118 人
令和 4 年度	6,103 人	2,285 人	37.4%	2,162 人	123 人

行政ポイント付与事業

③ 肺がん検診

平成 30 年度より「東京都がん検診の精度管理のための技術的指針」に基づき喀痰細胞診を追加

【対 象 者】町内在住の 40 歳以上の方

【実施時期】令和 6 年 10 月 26 日（土）・10 月 27 日（日）

令和 6 年 12 月 14 日（土）・12 月 15 日（日）

【委 託 先】日の出ヶ丘病院

《胸部エックス線検査》

	対象者数	受診者数	受診率	検 診 結 果	
				異常なし	要精検
令和 6 年度	6,045 人	540 人	8.9%	516 人	24 人
令和 5 年度	6,050 人	501 人	8.3%	478 人	23 人
令和 4 年度	6,041 人	557 人	9.2%	523 人	34 人

行政ポイント付与事業

《喀痰細胞診》

	対象者数	受診者数	受診率	検 診 結 果	
				異常なし	要精検
令和 6 年度	61 人	60 人	98.4%	60 人	0 人
令和 5 年度	62 人	62 人	100.0%	61 人	1 人
令和 4 年度	61 人	61 人	100.0%	61 人	0 人

喀痰細胞診の対象者は、肺がん検診受診者のうち 50 歳以上で喫煙指数（1 日本数×年数）が 600 以上だった者（過去の喫煙者を含む）。

④ 子宮頸がん検診

※ 感染症予防事業費等国庫負担補助金を充当

【対 象 者】町内在住の 20 歳以上の女性（国の指針に基づき 2 年に 1 回）

【実施時期】令和 6 年 5 月 9 日～令和 7 年 2 月 27 日

【委託先】〔検診・細胞診検査〕公立阿伎留医療センター・日の出ヶ丘病院

	対象者数	受診者数	受診率	検 診 結 果	
				異常なし	要精検
令和 6 年度	4,135 人	603 人	14.6%	587 人	16 人
再掲(クーポン対象者)	65 人	2 人	3.1%	2 人	0 人
令和 5 年度	4,145 人	558 人	13.5%	544 人	14 人
再掲(クーポン対象者)	65 人	8 人	12.3%	8 人	0 人
令和 4 年度	4,162 人	629 人	15.1%	606 人	23 人
再掲(クーポン対象者)	57 人	3 人	5.3%	3 人	0 人

国の補助事業であるクーポン対象者は、町内在住の 21 歳。委託先は、日の出ヶ丘病院。
行政ポイント付与事業

⑤ 乳がん検診

※ 感染症予防事業費等国庫負担補助金を充当

【対 象 者】 町内在住の 40 歳以上の女性（国の指針に基づき 2 年に 1 回）

【実施時期】 令和 6 年 5 月 9 日～令和 7 年 2 月 27 日

【委 託 先】 公立阿伎留医療センター・日の出ヶ丘病院

	対象者数	受診者数	受診率	検 診 結 果	
				異常なし	要精検
令和 6 年度	3,649 人	587 人	16.1%	539 人	48 人
再掲(クーポン対象者)	96 人	16 人	16.7%	14 人	2 人
令和 5 年度	3,631 人	528 人	14.5%	487 人	40 人
再掲(クーポン対象者)	74 人	9 人	12.2%	9 人	0 人
令和 4 年度	3,629 人	593 人	16.3%	561 人	32 人
再掲(クーポン対象者)	68 人	11 人	16.2%	10 人	1 人

国の補助事業であるクーポン対象者は、町内在住の 41 歳。委託先は、日の出ヶ丘病院。
行政ポイント付与事業

⑥ 前立腺がん検診

【対 象 者】 町内在住の 50 歳以上の男性

【実施時期】 健康診査(特定健康診査)時

【委 託 先】 日の出ヶ丘病院

	受診者数	検 診 結 果	
		異常なし	要精検
令和 6 年度	321 人	296 人	25 人
令和 5 年度	316 人	286 人	30 人
令和 4 年度	325 人	300 人	25 人

行政ポイント付与事業

(8) 成人歯科【歯周病検診】事業

※ 東京都医療保健政策区市町村包括補助金を一部充当

【対 象 者】 当該年度 20 歳、30 歳、40 歳、50 歳、60 歳、70 歳になる方

【実施時期】 令和 6 年 9 月 1 日～令和 6 年 11 月 30 日

【委 託 先】 森田歯科医院、ひらい歯科医院、日の出歯科医院

	対象者数	受診者数	受診率
令和 6 年度	1,076 人	40 人	3.7%
令和 5 年度	857 人	34 人	4.0%
令和 4 年度	875 人	54 人	6.2%

令和 6 年度から対象者に 20 歳を含める。行政ポイント付与事業

(9) 骨粗鬆症検診

※東京都医療保健政策区市町村包括補助金を一部充当

【実施時期】 令和 6 年 8 月 6 日・7 日・8 日

【委 託 先】 日の出ヶ丘病院

	40 歳、45 歳、50 歳、55 歳、60 歳、65 歳、70 歳	20 歳～39 歳
令和 6 年度	44 人	3 人
令和 5 年度	52 人	6 人
令和 4 年度	46 人	2 人

行政ポイント付与事業

5. 健康づくり推進事業 （長期総合計画：施策 07）

※東京都医療保健政策区市町村包括補助金を一部充当

（1）日の出町健康づくり推進活動（23 地区 40 名）

①自治会別 健康づくり推進員活動（第 17 期生）

自治会ごとに「からころいきいき体操」や「ウォーキング」、「健康増進指導者派遣事業」を活用し地区活動を行っている。

②健康づくり推進員の地区活動（保健師・講師派遣の回数）

	開催回数	参加人員	1 回平均
令和 6 年度	33 回	370 人	11.2 人
令和 5 年度	21 回	236 人	11.2 人
令和 4 年度	15 回	178 人	11.8 人

行政ポイント付与事業

③健康づくり推進員（第 16 期生）定例会 6 回

日 程	学 習 内 容	講 師
5 月 22 日（水） 町役場第 1・2 会議室 28 名参加/40 名	委嘱状交付式 健康づくり推進員の活動説明 町の事業案内	
7 月 18 日（木） 町役場第 1・2 会議室 26 名参加/40 名	健康づくり総論 つながってもっと健康に～健康 の秘訣は人とのつながり～	村山 洋史講師 東京都健康長寿医療 センター研究所

9月18日（水） 町役場第1・2会議室 22名参加/40名	オーラルフレイル お口の健康が全身の健康を守ります	文字山 穂瑞 東京西の森歯科衛生士専門学校講師
12月4日（水） イオンモール日の出 20名参加/40名	インドア ウォーキング ～イオンモール日の出のウォーキングコースを活用～	勅使河原 麻美 運動指導員
2月5日（水） 町役場第1・2会議室 22名参加/40名	リンパヨガ ～心身のリフレッシュ～	岡 友紀 運動指導員
3月19日（水） 町役場第1・2会議室 21名参加/40名	認知症サポーター養成講座を受けてみよう！	日の出町の キャラバン・メイト

④健康増進事業指導者派遣実施事業 16回

月 日	学 習 内 容	講 師	団体・参加人員
7月17日	トリム体操	運動指導員	第10自治会 10人
9月9日	骨粗しょう症予防メニューと調理実習	管理栄養士	第8自治会 8人
9月20日	介護予防体操	運動指導員	第21自治会 5人
10月11日	スクエアステップ	運動指導員	第24, 25, 26自治会 25人
10月15日	体の健康はお口から（日常・災害時のケアに関するヒント）	歯科衛生士	第28自治会 8人
10月18日	トリム体操	運動指導員	第21自治会 6人
11月8日	トリム体操	運動指導員	第24, 25, 26自治会 18人
11月13日	トリム体操	運動指導員	第11自治会 22人
11月21日	太極拳	運動指導員	第22自治会 10人
1月16日	ヨガ	運動指導員	第22自治会 9人
1月20日	口腔衛生についての講演会	歯科衛生士	第8自治会 6人
1月28日	ヨガ	運動指導員	第18自治会 13人
1月31日	アロマセラピー	アロマセラピスト	第28自治会 8人

2月1日	体操	運動指導員	第20自治会 13人
2月12日	健康体操	運動指導員	第11自治会 16人
2月25日	高齢者の食事について	管理栄養士	第27自治会 21人

行政ポイント付与事業

6. いきいき健康支援事業（長期総合計画：施策07、施策10）

（1）人間ドック助成事業

※75歳人間ドック助成については「東京都後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金」を活用。令和4年度は「高齢者医療制度人間ドック事業費補助金」等を活用。

70歳A契約は1万円・B契約は2万円助成、75歳は全額助成（3万4,100円）

A契約：令和6年度中に70歳・75歳を迎えた方

B契約：令和5年度中に70歳・75歳を迎えた方

【対象者】70歳または75歳の町民の方で在住3年以上の方
（施設入所者等除く）

【委託先】日の出ヶ丘病院

	70歳受診者数（年齢別人口） 一部助成額	75歳受診者数（年齢別人口） 全額助成
令和6年度	A契約：4人、B契約：3人 7人（181人） 100,000円	88人（315人） 3,000,800円
令和5年度	14人（201人） 280,000円	87人（326人） 3,540,900円
令和4年度	12人（230人） 240,000円	120人（365人） 4,620,000円

参考：年齢別人口…4月1日現在年齢別人口（住民基本台帳）

行政ポイント付与事業

（2）いきいき健康支援事業健康教育

①平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター

ア 健康教育、栄養指導、スクエアステップ

実施時間：午前10時00分から11時30分まで

月	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
	健康教育 栄養指導	スクエア ステップ	健康教育 栄養指導	スクエア ステップ	健康 教育	スクエア ステップ	栄養 指導
4月	—	11人	—	12人	—	7人	—
5月	—	12人	6人	10人	—	9人	7人
6月	—	10人	—	9人	—	7人	—
7月	5人	14人	2人	11人	1人	10人	3人

8 月	—		—	—	—	—	—
9 月	—	13 人	6 人	10 人	8 人	10 人	3 人
10 月	—	12 人	—	10 人	—	10 人	7 人
11 月	12 人	14 人	4 人	9 人	8 人	9 人	11 人
12 月	—	11 人	8 人	10 人	—	9 人	9 人
1 月	—	10 人	—	10 人	—	8 人	—
2 月	—	14 人	—	9 人	—	9 人	7 人
3 月	8 人	19 人	5 人	12 人	—	9 人	7 人
計	25 人	140 人	31 人	112 人	22 人	97 人	46 人

令和 5 年度より健康教育・栄養指導を合同で実施
行政ポイント付与事業

イ 水中歩行教室（毎週月曜日・水曜日）

実施時間：午後 2 時 00 分から 3 時 30 分まで

月	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
4 月	7 回	60 人	8 回	51 人	6 回	35 人
5 月	8 回	71 人	8 回	51 人	7 回	34 人
6 月	8 回	64 人	8 回	56 人	9 回	52 人
7 月	7 回	54 人	7 回	49 人	7 回	38 人
8 月	7 回	58 人	8 回	65 人	7 回	36 人
9 月	7 回	54 人	7 回	56 人	6 回	32 人
10 月	8 回	60 人	8 回	61 人	7 回	36 人
11 月	7 回	54 人	9 回	69 人	8 回	40 人
12 月	8 回	69 人	8 回	57 人	6 回	32 人
1 月	7 回	54 人	6 回	48 人	6 回	43 人
2 月	7 回	59 人	7 回	58 人	8 回	41 人
3 月	8 回	67 人	7 回	57 人	8 回	34 人
計	89 回	724 人	91 回	678 人	85 回	453 人

行政ポイント付与事業

② 大久野老人福祉センター実施内容

いきいきリフレッシュ体操 実施時間：10 時 00 分から 11 時 20 分まで

健康教育・栄養指導 実施時間：13 時 30 分から 15 時 00 分まで

月	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		
	健康教育 栄養指導	リフレッ シュ体操	健康教育 栄養指導	リフレッ シュ体操	健康 教育	リフレッ シュ体操	栄養 指導
4 月	4 人	—	5 人	—	—	—	—

5月	—	7人	—	6人	—	7人	7人
6月	—	—	6人	—	4人	—	—
7月	—	5人	—	8人	—	9人	—
8月	7人	—	4人	—	—	—	—
9月	—	8人	—	11人	—	10人	—
10月	—	—	6人	—	4人	—	7人
11月	—	10人	—	10人	—	10人	—
12月	7人	—	5人	—	5人	—	9人
1月	—	6人	—	12人	—	9人	—
2月	—	—	3人	—	6人	—	7人
3月	—	—	—	14人	—	8人	—
計	18人	36人	29人	61人	19人	53人	30人

※令和5年度より健康教育・栄養指導を合同で実施
行政ポイント付与事業

(3) 健康状態不明者等への相談・指導 (長期総合計画：施策12)

令和6年度から保健師による75歳以上の健康状態が不明な高齢者や閉じこもりの可能性がある高齢者等の健康状態等の把握・健診や医療の受診勧奨、介護サービス等の利用勧奨、通いの場等への参加勧奨等必要なサービスにつなげる取り組みを実施している。

年度	対象者数	介入した 人数	介入割合
6	28人	1人	3.6%

※高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施委託金・東京都後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金対象

7. 阿伎留病院企業団運営経費 (長期総合計画：施策07)

(1) 負担金 令和6年度 237,093千円

令和5年度 223,191千円

令和4年度 213,403千円

(2) 支援金 令和2年度 24,514千円

(3) 貸付金 令和2年度 77,628千円 (償還年度：令和3年度～17年度)

※ 支援金及び貸付金については、阿伎留病院企業団に対する財政支援に関する協定書(令和3年1月12日締結)に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境に直面した企業団に対し、構成市町村が連携した財政支援を実施。

8. 特定健康診査・特定保健指導及び後期高齢者医療健康診査

(長期総合計画：施策07)

※東京都医療保健政策区市町村包括補助金を一部充当

特定健康診査・特定保健指導及び後期高齢者医療健康診査は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき国民健康保険加入者の皆様及び後期高齢者医療保険加入者の皆様を対象に行われ、メタボリックシンドローム解消を主

に、その発見や要因となっている生活習慣病を改善させるために実施。

(1) 特定健康診査及び後期高齢者医療健康診査

委託業者：令和 6 年度～令和 4 年度

国民健康保険特定健康診査

個別…日の出町医師会

集団…日の出ヶ丘病院

令和 6 年度～令和 4 年度

後期高齢者医療健康診査

個別…日の出町医師会

	対象者	受診及び通知方法	健康診査項目
国 民 定 健 康 保 診 健 査	40 歳～68 歳	集団健診 8 月 2 日～8 月 4 日 (日の出ヶ丘病院で実施) 8 月 6 日～8 月 8 日 (保健センターで実施) 個人宛通知 広報誌及び HP	基本検査項目 ・問診 ・身体計測 (身長、体重、BMI、腹囲計測) ※腹囲計測は、75 歳以上は実施しない。 ・血圧 (収縮期血圧、拡張期血圧) ・脂質 (中性脂肪、HDL コレステロール、LDL コレステロール) ・肝機能 (GOT、GPT、 γ -GTP) ・血糖 (空腹時血糖、HbA1c) ・尿検査 (糖、蛋白) 詳細検査項目 ・貧血検査 (ヘマトクリット、血色素量、赤血球数) ・心電図 ・眼底検査 (片眼) ・血清クレアチニン検査 ※詳細検査項目は一定の基準を満たす者のうち、医師が必要と判断した場合に実施。 追加検査項目 ・貧血検査 (ヘマトクリット、血色素量、赤血球数) ※上記詳細検査項目で医師が必要と判断した場合に実施した者を除く、すべての受診者に実施。・腎機能検査 (血清クレアチニン、尿酸)
	69 歳～74 歳	個別健診 6 月 1 日～7 月 31 日 町内 3 か所の指定医療機関で個別受診 個人宛通知 広報誌及び HP	
後 期 高 齢 者 医 療	75 歳以上 (障害認定を受けている 65 歳以上)	個別健診 9 月 2 日～10 月 31 日 町内 3 か所の指定医療機関で個別受診 個人宛通知 広報誌及び HP	
上記各健診の未受診者		集団健診 日の出ヶ丘病院で実施 11 月 23 日から 11 月 24 日 個人宛通知 (国民健康保険加入者の未受診者のみ) 広報誌及び HP	

年度	健診の種類	対象者	受診者	受診率	委託費
6	国民健康保険 特定健康診査	2,512 人	1,381 人	55.0% (△4.7)	個別 8,642,150 円 集団 3,824,546 円
	後期高齢者医療 健康診査	3,074 人	1,801 人	58.6% (2.0)	19,657,902 円
5	国民健康保険 特定健康診査	2,593 人	1,549 人	59.7% (△0.7)	個別 10,417,352 円 集団 2,619,056 円
	後期高齢者医療 健康診査	2,942 人	1,664 人	56.6% (△0.3)	18,135,761 円
4	国民健康保険 特定健康診査	2,883 人	1,741 人	60.4% (△1.1)	個別 11,933,977 円 集団 4,658,192 円
	後期高齢者医療 健康診査	2,726 人	1,550 人	56.9% (1.3)	16,884,689 円

() 内 前年度比較(単位：ポイント)

行政ポイント付与事業

(2) 特定保健指導

特定健康診査の結果、二つの支援を下記のとおり実施して、健診結果の正しい理解と生活習慣改善の必要性を認識していただけるよう、健康指導を推進した。

① 【動機付け支援】メタボリックシンドローム予備群

最初に面談を行い、生活習慣のどこに問題があるかを探し、行動目標を持たせ、メタボリックシンドロームにならないような指導を実施。

② 【積極的支援】メタボリックシンドローム該当者

初回面談と途中面談を行い、支援電話支援通知等でメタボリックシンドロームを解消し、糖尿病や心筋梗塞等の病気の予防を目指した指導を実施。

委託業者：令和6年度～令和4年度…現代けんこう出版

年度	指導の種別	対象者	受診者	受診率
6	動機付け支援	111 人	24 人	21.6% (7.5)
	積極的支援	41 人	9 人	22.0% (17.7)
5	動機付け支援	177 人	25 人	14.1% (△9.9)
	積極的支援	46 人	2 人	4.3% (0.2)
4	動機付け支援	171 人	41 人	24.0% (4.5)
	積極的支援	49 人	2 人	4.1% (△5.3)

() 内 前年度比較(単位：ポイント)

9. 禁煙外来治療費助成金交付事業 (長期総合計画：施策07)

※東京都医療保健政策区市町村包括補助金を充当

禁煙を希望する町民に対し、禁煙外来治療（以下「禁煙外来」という。）に要

する費用の一部を助成することにより、町民の禁煙に向けた取組を支援することで生活習慣病予防及びがん予防対策を推進し、町民の健康の維持及び増進を図るために実施。

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
交 付 決 定 者 数	0 人	0 人	0 人
助 成 総 額	0 円	0 円	0 円

令和元年度より実施

10. 骨髄移植ドナー支援事業 （長期総合計画：施策 07）

※東京都医療保健政策区市町村包括補助金を充当

公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄又は末梢血幹細胞を提供した者及びその者が勤務する事業所に対し助成金を交付することにより、骨髄等移植の推進及びドナー登録者の増加を図るために実施。

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
申 請 者 数	1 人	1 人	0 人
申 請 事 業 所 数	1 件	0 件	0 件
交 付 決 定 件 数	2 件	1 件	0 件
助 成 総 額	210,000 円	140,000 円	0 円

令和元年度より実施

11. 医療・介護等物価高騰対策事業 （長期総合計画：施策 07）

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当

エネルギー・食料品等の物価高騰に伴い、経費が増大している医療・介護事業者に対して、安定的なサービス提供が実施できるよう支援するため、町内の病院、診療所等、薬局へ補助金を交付した。

	法人数	合計交付額
病院	2	1,540,000 円
診療所等	11	550,000 円
薬局	5	125,000 円

まちづくり課

I 都市計画係

1. 地籍調査事業

(1) 事業実績

年度	地区名	事業内容	面積 (km ²)	筆数	補助対象金額等
令和6年度	日の出町行政改革（その5）に基づき、令和9年度まで新規地区の調査は休止としている。				
令和5年度	大久野（細尾）の一部 (令和4年度調査地区)	地籍図・地籍簿・複図作成、閲覧	0.45	40	契約金額 5,258,000 円 うち都補助金(3/4) 3,943,500 円
	大久野の一部 (令和4年度調査地区)	・認証請求	0.45	40	—
令和4年度	大久野（細尾）の一部	・一筆地調査 ・地籍細部測量 ・一筆地測量 ・地籍測定	0.45	40	契約金額 16,280,000 円 うち都補助金(3/4) 12,210,000 円
	大久野（細尾）の一部 (令和3年度調査地区)	地籍図・地籍簿・複図作成、閲覧	0.22	38	
	大久野の一部 (令和3年度調査地区)	・認証請求	0.22	38	—

(2) 進捗率 (実績面積÷計画面積＝進捗率)

行政面積：28.07 km ²		計画面積：27.66 km ²	
年 度	調査地区	実績面積（年度実績）	進捗率
令和6年度	休止	17.48 km ² (0.00 km ²)	63.20%
令和5年度	休止	17.48 km ² (0.00 km ²)	63.20%
令和4年度	大久野（細尾）の一部	17.48 km ² (0.45 km ²)	63.20%
S32～R3	平井・大久野の一部	17.03 km ²	61.57%

※実績面積は、一筆地調査完了後の面積。

(3) 地籍調査データ（平板地区）入力委託

昭和53、56年度に調査を実施した平板地区の成果を電子化し、地籍調査システムへデータのセットアップを行った。

（この委託業務は、市町村総合交付金を一部充当している。）

契約金額	1,888,700 円
入力地区	谷戸地区、狩宿地区

(4) 地籍調査成果の閲覧

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
件 数	176 件	230 件	180 件
写し発行枚数	896 枚	2,277 枚	797 枚

(5) 地籍調査成果の証明

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
件 数	16 件	27 件	18 件
筆 数	43 筆	36 筆	49 筆

2. 町営住宅管理事業 (関連施策番号 05)

(この事業は町営住宅使用料を一部充当している。)

(1) 管理戸数

	集合住宅	戸建住宅	合 計
新井住宅	—	22 戸	22 戸
東本宿住宅	17 戸	4 戸	21 戸
諏訪下住宅	24 戸	—	24 戸
合 計	41 戸	26 戸	67 戸

(2) 募集状況

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
回数	3 回	1 回	2 回
月	9、12、2 月	9 月	4、9 月

(3) 入退去状況

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
期首入居数	65 戸	65 戸	65 戸
入居戸数	2 戸	3 戸	5 戸
退去戸数	3 戸	3 戸	5 戸
期末入居数	64 戸	65 戸	65 戸

(4) 住宅修繕 (新井 5 号棟外退去修繕、畳替え、自動火災報知設備等)

令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
11 件	14 件	17 件
3,178,741 円	327,932 円	636,900 円

(5) 住宅管理等委託 (退去清掃、ハチ駆除等)

令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
6 件	3 件	7 件
273,108 円	89,100 円	261,250 円

(6) 新井住宅屋根外壁改修工事設計業務委託 803,000 円

日の出町公営住宅等長寿命化計画に基づき、屋根外壁部分の改修工事を行うため、実施設計を行った。

(7) 新井町営住宅ガスふろ給湯器更新工事

令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
6 戸	7 戸	7 戸
2,915,000 円	3,080,000 円	1,622,500 円

(8) 東本宿町営住宅火災報知器交換工事

令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
12 戸	4 戸	0 戸
919,710 円	122,100 円	0 円

(9) 住宅小工事（敷地内の伐根・整地）

令和6年度	令和5年度	令和4年度
1件	0件	2件
205,326円	0円	292,600円

3. 日の出町都市計画審議会

開催日	場 所	議 題
令和6年5月20日(月)	役場3階 第1・2会議室	都市計画マスタープラン全体構想の素案について／秋多都市計画用途地域等の変更に関する告示について（日の出町分）
令和6年9月19日(木)	役場2階庁議室	都市計画マスタープラン全体構想素案、地域別構想素案、計画の実現に向けてについて
令和7年2月12日(水)	役場2階庁議室	都市計画マスタープランの策定について（諮問）

4. 都市計画マスタープラン策定業務（長期総合計画：施策04）

(1) 委託状況（5年度契約債務負担行為）

契約金額：8,030,000円　うち、6年度支払い分4,884,000円

6年度業務：地域別構想の検討、パブリックコメント支援、計画書の作成　等

(2) 都市計画マスタープラン策定委員会

開催日	場 所	内 容
令和6年8月19日(月)	役場2階 庁議室	都市計画マスタープラン全体構想素案、地域別構想素案、計画の実現に向けてについて
令和7年1月30日(木)		都市計画マスタープラン（案）について／東京都への意見照会と対応について／パブリックコメントの結果と対応について

5. 都市計画図等作成委託

秋多都市計画用途地域等の変更に伴い、都市計画図等の内容を変更する必要が生じたため、都市計画図等の作成を行った。

契約金額：1,760,000円

6. 日の出町耐震改修促進事業（長期総合計画：施策05）

（この事業は国の社会資本整備総合交付金を一部充当している。）

(1) 木造住宅耐震診断費助成

令和6年度	令和5年度	令和4年度
0件	1件	0件

(2) 木造住宅耐震改修費助成

令和6年度	令和5年度	令和4年度
0件	0件	0件

7. 国土利用計画法に基づく土地取引の規制に関する経由事務

令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
0 件	2 件	1 件

8. 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく経由事務

令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
0 件	0 件	0 件

9. 日の出町宅地開発等指導要綱に基づく協議等

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
事前審査	0 件	2 件	2 件
開発同意協議	0 件	2 件	2 件
変更承認	0 件	0 件	3 件
指導要綱協議	1 件	0 件	0 件

10. 地区計画の区域内における行為の届出状況

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
三吉野	1 件	1 件	0 件
桜 木	9 件	0 件	6 件
合 計	10 件	1 件	6 件

三吉野地区地区計画（令和 6 年度届出状況）

	件数	用途別内訳
三吉野 A 地区	1 件	工場…1

三吉野桜木地区地区計画（令和 6 年度届出状況）

	件数	用途別内訳
複合商業地区①	2 件	倉庫…1、一戸建住宅…1
複合商業地区②	3 件	一戸建住宅…3（うち変更 1）
複合住宅地区②	2 件	一戸建住宅…2（うち変更 1）
住宅地区	2 件	一戸建住宅…2

11. 都市計画・建築確認に関する証明

（1）市街化区域、市街化調整区域の証明

令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
0 件	1 件	1 件

（2）用途地域の証明

令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
13 件	10 件	6 件

（3）都市計画道路・河川区域の証明

令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
3 件	4 件	2 件

（4）長期優良住宅建築等計画の認定申請 居住環境への配慮事前照会報告書

令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
28 件	13 件	23 件

12. ひので野鳥の森自然公園事業（長期総合計画：施策23）

（1）運営連絡協議会

開催日	場 所	協議事項
令和6年9月6日（金）	ひので野鳥の森 自然公園管理棟	イベントについて／今後の森 林資源を活用した魅力創出事 業について 等
令和7年1月17日（金）	役場2階庁議室	イベントについて／専門部会 等について 等

（2）自然散策会等の調整会

開催日	場 所
令和6年6月14日（金）	ひので野鳥の森自然公園管理棟
令和6年10月29日（火）	役場地下食堂
令和7年3月18日（火）	役場地下食堂

（3）管理棟開館状況 土日祝日に開館

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
開館日数	114日	115日	115日
来館者数	4,521人	4,444人	5,076人

（4）公園施設修繕（管理棟照明器具）

令和6年度	令和5年度	令和4年度
1件	2件	0件
49,830円	113,300円	0円

（5）公園管理施設管理委託（管理棟施設管理、清掃等）

令和6年度	令和5年度	令和4年度
2,184,210円	2,159,775円	2,052,186円

（6）公園維持管理作業委託（園内巡視、危険木・枯損木処理等）

令和6年度	令和5年度	令和4年度
11件	15件	19件
3,933,740円	4,621,591円	4,492,531円

（7）公園管理棟機械警備委託

令和6年度	令和5年度	令和4年度
264,000円	264,000円	264,000円

（8）森林修景整備委託（散策路沿い等の修景整備、木製ベンチ設置を実施）

東京都の森林資源を活用した魅力創出事業費補助金を全額充当している。

令和6年度	令和5年度	令和4年度
11,935,000円	9,977,000円	9,471,000円

（9）公園除草等管理委託（公園内除草等）

令和6年度	令和5年度	令和4年度
6件	8件	7件
579,032円	599,283円	397,081円

（10）管理棟ウッドデッキ等塗装工事 370,700円

（11）公園小工事（散策路補修）

令和6年度	令和5年度	令和4年度
1件	1件	0件
299,640円	224,400円	0円

(12) イベント開催

野鳥の森自然公園の利活用を目的にイベントを3回実施した。

開催日	内 容	参加者
令和6年6月22日(土)	自然散策会	19名
令和6年11月2日(土)	巣箱設置会(自然散策会は雨天中止)	5組14名
令和7年3月29日(土)	自然散策会・観察会(雨天中止)	—

(13) ひので野鳥の森自然公園利用許可(団体利用、ロケ等)

令和6年度	令和5年度	令和4年度
11件	10件	16件

13. 空き家対策(長期総合計画:施策05)

(1) 適正管理依頼通知(空き家所有者等に改善のお願い)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
対象件数	22件	18件	14件
通知発送件数	27件	13件	19件
改善件数	9件	9件	5件

※適正管理依頼通知には、協定に基づきシルバー人材センターが実施する「空き家管理サービス」に関する資料を同封した。

(2) 空き家等相談会

開催日	場 所	相談件数
令和6年6月21日(金)	役場2階庁議室	2件
令和6年9月20日(金)	役場1階町民談話室	0件
令和6年12月20日(金)	役場1階町民談話室	2件
令和7年3月21日(金)	役場2階庁議室	1件

※協定に基づき、公益社団法人東京都宅地建物取引業協会との共催で実施。

(3) 日の出町空家等対策協議会

開催日	場 所	議 題
令和6年11月19日(火)	役場2階 庁議室	日の出町空家等対策計画について/ 管理不全空家等について/空き家対策 についての周知・啓発 等
令和7年2月20日(木)	役場3階 第3会議室	「空家対策の推進に関する特別措置 法」の概要について/日の出町管理不 全空家等及び特定空家等に関する判 断基準(案)について/空き家セミナ ーの開催について 等

(4) 空き家情報登録制度等の案内通知印刷 42,900円

空き家に関する情報を広く周知するためチラシを印刷し、固定資産税納税通知書に同封した。

(5) 空き家セミナー等業務委託 契約金額:255,255円

東京都の空き家利活用等区市町村支援事業補助金を一部充当している。

委託先: NPO法人 空家・空地管理センター

開催日	場 所	参加者	個別相談件数
令和7年1月25日(土)	役場3階 第1・2会議室	17名	4件

(6) 空き家勉強会（おしかけ講座）

東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業を活用し、NPO法人 空家・空地管理センターと共催で実施した。

開催日	場 所	参加者
令和7年2月14日（金）	日の出団地会館	23名

14. 都市公園事業（長期総合計画：施策23）

(1) 公園施設修繕（電気設備、フェンス等）

令和6年度	令和5年度	令和4年度
7件	11件	7件
957,000円	903,375円	991,056円

(2) 公園管理委託（公園・緑地の植栽管理、除草、砂場消毒等）

令和6年度	令和5年度	令和4年度
49件	56件	61件
13,321,696円	11,190,523円	10,269,361円

(3) 公園遊具点検業務委託

令和6年度	令和5年度	令和4年度
299,200円	299,200円	299,200円

(4) 公園清掃管理委託（公園、トイレ清掃、消毒作業等）

令和6年度	令和5年度	令和4年度
1,960,605円	1,924,494円	1,850,050円

(5) 語らいとふれあい広場ゲートボール場屋根塗装工事設計業務委託 979,000円

(6) 公園遊具補修工事

3カ所の公園において6基の遊具補修を行った。

令和6年度	令和5年度	令和4年度
1,929,070円	952,600円	0円

(7) 公園工事

- ① 語らいとふれあい広場ゲートボール場屋根鉄部梁塗装工事 121,000円
- ② 公園灯交換工事（三吉野欠上公園） 1,693,340円
- ③ 日の出団地2号公園フェンス設置工事 1,694,000円

(8) 公園小工事（ベンチ設置等）

令和6年度	令和5年度	令和4年度
3件	2件	5件
537,900円	270,600円	116,600円

※その他、職員が全公園を定期的に巡回し、随時安全確認やごみ回収、軽作業などを行っている。

(9) 都市公園使用許可（地域行事、消防団等）

令和6年度	令和5年度	令和4年度
15件	15件	22件

(10) 都市公園占用許可（水道設備、地域活動等）

令和6年度	令和5年度	令和4年度
9件(更新)	3件(新規)	6件(新規4、更新2)

Ⅱ 下水道係

令和 6 年度日の出町下水道事業会計決算額の取扱いについて

日の出町下水道事業は、令和 5 年度から地方公営企業法の財務規定を適用したため、同法に則り年度内に債権、債務が発生している金額（収支の有無関係なく）を決算額としています。

1. 下水道計画及び整備実績

（長期総合計画：施策 01）

（1）令和 6 年度未整備実績

区分	計画概要			令和 6 年度末整備実績			
	面積 (ha)	人口 (人)	認可区域 面積 (ha)	整備面積 (ha)	人口 A (人)	整備済 区域内人口 B (人)	普及率 B/A (%)
全体計画区域	872	14,100	700	527	15,966	15,966	100
計画区域外	1,935	0	—	0	7	0	—
合 計	2,807	14,100	700	527	15,973	15,966	99.96

令和 7 年 3 月 31 日現在

（2）水洗化状況

	人口 A (人)	整備済区 域内人口 B (人)	水洗化人口 C (人)	水洗化率 C/B (%)	水洗化率 増減 (%)
令和 6 年度	15,973	15,966	15,600	97.7	—
令和 5 年度	16,247	16,240	15,868	97.7	—
令和 4 年度	16,390	16,383	16,006	97.7	0.2

令和 7 年 3 月 31 日現在

2. 下水道未接続状況

（長期総合計画：施策 01）

（件数）

	未接続	接続の 約束	今後検討	経済的理 由、拒否	未接触、 交渉中	接続
令和 6 年度	62	3	4	17	38	1
令和 5 年度	63	5	9	15	34	0
令和 4 年度	67	7	7	23	26	4

令和 7 年 3 月 31 日現在

※ 町職員が未接続世帯の全てを訪問して、下水道への接続をお願いしている。

3. 下水道使用料の状況把握

(長期総合計画：施策 01)

	有収水量 (m^3)	収 入 額 (円)	収 入 額 (円) 前年度対比 (%)	
令和 6 年度	2,400,732	438,980,442	18,106,787	4.3
令和 5 年度	2,346,230	420,873,655	44,498	0.01
令和 4 年度	2,392,083	420,829,157	17,031,616	4.2

※ 大口事業者の使用状況による増減が収入額に影響する。

4. 企業債の状況

(長期総合計画：施策 01)

(1) 当該年度企業債借入状況

(単位：千円)

事 業 名	起債額	借 入 先	利 率 (%)	償 還 方 法
公共下水道事業債	30,100	財務省財政融資資金	2.1	30 年償還(5 年据置)
流域下水道事業債	5,200	財務省財政融資資金	1.7	20 年償還(3 年据置)
公営企業会計適用債(令和5年度事業分)	2,400	東京都区市町村振興協会	0.5	10 年償還(2 年据置)
計	37,700	—	—	—

(2) 企業債現在高状況

(単位：円)

区 分	令和 5 年度 現 在 高 (A)	令和 6 年度 借 入 額 (B)	令和 6 年度元利償還額			差引現在高 (A)+(B)-(C)
			元 金 (C)	利 子	計	
公共下水道事業債	2,072,785,086	30,100,000	249,833,489	39,859,545	289,693,034	1,853,051,597
流域下水道事業債	269,790,366	5,200,000	20,163,324	3,014,839	23,178,163	254,827,042
公営企業会計適用債	24,600,000	2,400,000	1,337,500	46,260	1,383,760	25,662,500
資本費平準化債	342,738,955	0	21,516,949	1,599,503	23,116,452	321,222,006
計	2,709,914,407	37,700,000	292,851,262	44,520,147	337,371,409	2,454,763,145

5. 多摩川右岸秋川流域下水道（秋川処理区）負担金の状況

（長期総合計画：施策 01）

（1）流域下水道建設事業費負担金

（単位：円）

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
負担金額	0	1,998,200	3,668,254

令和 6 年度分負担金内訳

区 分	流域下水道建設 事業費(秋川処理区)	市町村負担金額 (秋川処理区内 7 市町村)	日 の 出 町 負 担 金 額
主要排水施設建設	0	0	0
終末処理場建設	1,033,301,500	183,290,251	△3,781,585
用 地 費	0	0	0
事 務 費 等	36,141,068	19,718,502	△406,826
計	1,069,442,568	203,008,753	△4,188,411
令和 5 年度清算における令 和 6 年度清算額（繰越）	—	—	△1,162,782
令和 6 年度清算額（実額）	—	—	△5,351,193

本年度の流域下水道建設事業費負担金については、八王子市 北野処理区の単独処理区が八王子水再生センターへ編入したことに伴い、応分の負担を八王子市が令和 6 年度迄負担するため、清算額のとおりとなっている。

（2）流域下水道維持管理負担金

	流入水量 (m^3) A	単 価 (円/ m^3) B	負担金額 (円) A×B	負担金額（円） 前年度対比（％）	
令和 6 年度	2,938,965	38.698	113,777,691	10,879,943	10.6
令和 5 年度	2,658,994	38.698	102,897,748	△8,824,576	△7.9
令和 4 年度	2,887,031	38.698	111,722,324	7,703,843	7.4

※ 負担金額は年間の流入水量（有収水量＋不明水量）により算定している。

※ 流入水量及び負担金額は、単価 35.18 円/ m^3 ×消費税率 10%で算出され、四半期毎支出している。

※ 令和 6 年度は構成市町村において、負担金額の更正を行っているため、算定値と異なる。

6. 流域下水道改良事業負担金

(長期総合計画：施策 01)

(単位：円)

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
負担金額	5,365,503	6,384,865	5,077,905

令和 6 年度分負担金内訳

区 分	流域下水道改良 事業費 (流域下水道)	市町村負担金額 (流域下水道区 域内 30 市町村)	日 出 町 負 担 金 額
主要排水施設改良	397,457,500	198,728,751	1,212,245
ポンプ場改良	22,891,000	6,237,001	38,046
終末処理場改良	1,823,668,803	738,876,119	4,507,144
事務費等	103,352,868	55,106,216	336,148
計	2,347,370,171	998,948,087	6,093,583
令和 5 年度過不足額	—	—	593,020
精算額	—	—	5,500,563
令和 6 年度納付額 (負担金)	—	—	5,365,503
令和 6 年度清算額 (納付額)	—	—	135,060

これまで施設の改良事業費については、それぞれの処理区の維持管理負担金の利益剰余金から充当してきましたが、維持管理収支は近年赤字基調であることから、令和 3 年度より、新たに改良負担金として全処理区の各市町村がそれぞれの流入水量の按分比により負担することとなりました。

7. 維持管理状況

(長期総合計画：施策 01)

(1) 維持管理(委託先：都市づくり公社)

	件 名	契 約 金 額 (円)	委 託 費 (円) 前年度対比 (%)	
令和 6 年度	下水道施設維持管理	56,382,566	△13,282,508	△19.1
	下水道台帳	3,397,871	2,073,819	156.6
令和 5 年度	下水道施設維持管理	69,665,074	958,059	1.4
	下水道台帳	1,324,052	183,003	16.0
令和 4 年度	下水道施設維持管理	68,707,015	10,481,236	18.0
	下水道台帳	1,141,049	△18,420	1.6

(2) 宅内排水設備への雨水流入対策

東京都が行った流量調査により、日の出団地は雨天時浸入水が多い地

区とされ、下水道雨天時浸入水対策調査（平成 29 年度から令和 2 年度まで）を実施した。この調査結果に基づき、雨どいや雨水ますが宅内の下水道汚水管に誤って接続されてしまっている世帯へ町職員が訪問し改修依頼を行った。

	改修依頼（件）	改修確認（件）
令和 6 年度	16	8
令和 5 年度	21	5
令和 4 年度	37	16

	件 名	契約金額 (円)	工 事 件 数
令和 6 年度	汚水枳設置工事(移設含む)	8,188,192	15 件
	大久野地内汚水管布設工事に関する業務委託料	42,843,900	1 件
	平井川流域河川整備計画に伴う下水道橋梁添架工事の設計に関する業務委託料(債務負担行為)	29,460,200	—
	ストックマネジメント計画に伴う改築計画策定に関する業務委託料	22,214,500	—
令和 5 年度	汚水枳設置工事(補修含む)	6,890,970	8 件
	都道拡幅に伴う汚水枳移設工事	583,000	2 件
	大久野地内汚水管布設工事に伴う実施設計委託料(債務負担行為)	6,642,900	—
	落合地区汚水管布設工事に伴う境界標確認及び設置委託料	770,000	—
	ストックマネジメント計画に伴う管路内調査委託料	37,979,700	—
	都道 251 号線汚水管移設工事委託料	18,722,000	1 件
令和 4 年度	汚水枳設置工事(移設・補修含む)	9,304,900	20 件
	ストックマネジメント計画に伴う管路内調査委託料	17,024,700	—
	都道第 251 号線 汚水管基本設計及び住吉橋管渠詳細設計委託料	22,201,300	—

8. 公共下水道事業

(長期総合計画：施策 01)

※ 汚水枳設置工事は申請により毎年度増減がある。

9. 排水設備工事確認・検査等

(長期総合計画：施策 01)

処理区域内の建物から排除される汚水を直接公共下水道へ放流するために設置される排水設備の計画申請が基準に適合しているかを確認し、排水設備の工事完了後、完了検査を実施している。

	排水設備計画確認 申請件数	排水設備工事完了 検査件数	備 考
令和 6 年度	48 件	37 件	
令和 5 年度	50 件	61 件	
令和 4 年度	78 件	76 件	

10. 水洗化台帳整備

(長期総合計画：施策 01)

処理区域内の早期水洗化を図ることを目的に水洗化台帳電算処理委託を実施し、普及促進に努めている。

	契約金額（円）	委託業者	委託期間
令和 6 年度	2,678,060	(株) 日野	R6.4.1～R7.3.7
令和 5 年度	2,908,032	(株) 日野	R5.4.3～R6.3.8
令和 4 年度	2,810,040	(株) 日野	R4.4.1～R5.3.10

※ 排水設備計画申請件数等に伴い増減がある。

11. 公共下水道水質検査

(長期総合計画：施策 01)

下水道法及び日の出町下水道条例に定められた「下水排除基準」に従い、年 4 回の水質検査を実施し、その結果を東京都下水道局流域下水道本部へ報告している。令和 6 年度に水質検査を実施した箇所、回数及び水質分析項目数は以下のとおりであり、全て法律等に定められている基準値以下であった。

(1) 水質検査

採水地点等	回数	分析項目数
流域下水道接続点(大久野幹線)	4	8 項目～23 項目
流域下水道接続点(平井幹線)	4	8 項目～23 項目
特定事業場(5 事業場)	4	4 項目～11 項目
その他事業場(5 事業場)	2～4	5 項目～41 項目

(2) 水質検査委託

	委託金額（円）	委託業者	委託期間
令和6年度	1,199,369	株式会社エヌ・イーサ ポート	R6.4.1～ R7.3.31
令和5年度	1,050,786	株式会社エヌ・イーサ ポート	R5.4.3～ R6.3.29
令和4年度	1,062,944	株式会社エヌ・イーサ ポート	R4.4.1～ R5.3.31

12. 日の出町指定下水道工事店申請及び排水設備工事責任技術者登録

(長期総合計画：施策01)

指定下水道工事店の指定及び排水設備工事責任技術者の登録を行った。

	新規指定下水道工事店申請 (件) (金額)		指定下水道工事店登録更新申請 (件) (金額)		排水設備工事責任技術者新規登録 (件) (金額)		排水設備工事責任技術者登録更新 (件) (金額)	
令和6年度	3	30,000	12	60,000	0	0	0	0
令和5年度	3	30,000	10	50,000	0	0	0	0
令和4年度	2	20,000	21	105,000	0	0	0	0

※ 指定下水道工事店登録更新申請は、5年更新のため増減がある。

13. 地方公営企業法業務

(長期総合計画：施策01)

(1) 公営企業会計運用支援業務委託

公営企業会計の経理事務を適正に執行し、法に基づく適切な予算管理、決算・消費税申告等、執行体制を構築するためには、公認会計士・税理士からの助言・指導を受けることが必要なため、業務を委託した。

なお、国（総務省）の公営企業会計の適用拡大に係る地方財政措置（企業債）の対象経費である。

	委託金額（円）	委託業者	委託期間
令和6年度	3,300,000	株式会社ビジタクス・ コンサルティング	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日
令和5年度	2,420,000	株式会社ビジタクス・ コンサルティング	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日

(2) 地方公営企業会計システム使用料

日の出町下水道事業公営企業会計システム導入に伴い、財務会計システムの運用を開始し使用料を支出した。

システム使用料

年度	月額(円)	合計(円)	システム契約期間
令和6年度	110,000	1,320,000	令和4年10月1日から 令和9年9月30日(60か月)
令和5年度		1,320,000	
令和4年度		660,000	

システムサーバー使用料

年度	月額(円)	合計(円)	システム契約期間
令和6年度	66,000	792,000	令和4年10月1日から 令和9年9月30日(60か月)
令和5年度		792,000	
令和4年度		396,000	

14. 日の出町下水道ストックマネジメント (長期総合計画：施策01)

急速に進む管路施設の老朽化及びリスク評価の作業で明確になったリスクに対処していくために、施設の適切な維持管理を行い、長期的視点で下水道施設の点検・調査、修繕・改築を実施することにより、管理を最適化することを目的として令和2年度に「日の出町下水道ストックマネジメント実施方針」を策定した。

また、令和3年度には、本方針に基づき「日の出町下水道ストックマネジメント計画」を策定し、国の制度である「下水道ストックマネジメント支援制度」を活用して、町内に布設している管渠、マンホール蓋の点検・調査、修繕・改築等を計画的に実施し、限られた予算と増大する改築等の需要の中で持続可能な下水道事業を推進する。

令和4年度及び5年度は、下水道ストックマネジメント計画に基づき、管路内調査の第1期調査として、日の出団地地区、八幡地区、本宿地区、塩田地区の管路内調査を実施した。

15. スtockマネジメント計画に伴う改築計画策定に関する業務委託

(長期総合計画：施策 01)

令和6年度は、管路内調査の第1期調査結果に基づく改築計画の策定を公益財団法人東京都都市づくり公社へ委託した。(この事業は国の社会資本整備総合交付金(6,500千円)及び都補助金(325千円)を一部充当しています。)

委託内容

項 目		実施数量
診断	異常の程度の評価	19.2 km
	緊急度・健全度の判定	19.2 km
対策の必要性検討		19.2 km
修繕・改築の優先順位の検討		2.6 km
対策範囲の検討		2.6 km
長寿命化対策検討対象施設の選定		2.0 km
改築方法の検討	改築方法の選定	2.0 km
	ライフサイクルコスト 改善額の算定	1.9 km
実施時期の選定及び概算費用の算出	事業量の算出と実施時期の設定	2.6 km
	計画期間内の概算費用の算出	2.6 km
修繕・改築計画のとりまとめ		2.6 km

判定結果(管きよ：改築)

緊急度	改 築		
	布設替え	管更生	合計
緊急度Ⅰ	0.00m	0.00m	0.00m
緊急度Ⅱ	93.74m	1,954.15m	2,047.89m
合計	93.74m	1,954.15m	2,047.89m

判定結果(管きよ：修繕)

緊急度	修 繕			
	部分更生	部分更生 +管口補修	管口補修	合計
緊急度Ⅰ	0.00m	0.00m	0.00m	0.00m
緊急度Ⅱ	472.50m	76.89m	88.79m	638.18m
合計	472.50m	76.89m	88.79m	638.18m

判定結果(マンホールふた：改築・修繕)

健全度	改 築			修 繕	合 計
	都道	その他	小計	小計	
健全度 1	36 箇所	432 箇所	468 箇所	222 箇所	690 箇所
健全度 2	6 箇所	4 箇所	10 箇所	0 箇所	10 箇所
合 計	42 箇所	436 箇所	478 箇所	222 箇所	700 箇所

16. 一般都道 青梅日の出線（第 251 号）道路整備事業

（長期総合計画：施策 01）

東京都西多摩建設事務所で進めている都道道路整備事業について、令和 6 年度は、下水道人孔の蓋高調整を行った。

（委託先：都市づくり公社）

年 度	契約金額(円)	作業内容
令和 6 年度	616,498	迂回路舗装工事に伴う 下水道人孔の蓋高調整 ①人孔蓋高調整 φ820 2 基
令和 5 年度	18,722,000	住吉橋架替に伴う迂回路予定地内への污水管切廻し工事 ①下水本管布設 φ150 26.7m ②人孔設置 φ300 1 基
令和 4 年度	22,201,300	① 基本設計作業(污水) 約 1.9 k m ② 詳細設計作業(污水) 約 50m

17. 落合地区污水管布設工事業務委託料

（長期総合計画：施策 01）

日の出町大字大久野落合地内において、污水管布設工事を行った。

	契約金額（円）	委託業者	委託期間
令和 6 年度	42,843,900	公益財団法人 東京都都市づくり公社	R5.7.5～R6.9.30 （地方公営企業法 第 26 条第 1 項の規 定による建設改良 費の繰越による）

工事内容

内 容	施行数量
管渠工（開削 管径 200 mm）	118.2m
小型人孔（塩ビ製）設置	4箇所
組立1号人孔設置	1箇所
組立0号人孔設置	4箇所
小型柵設置	1箇所
取付管布設・支管取付工	1箇所
付帯工	1式

18. 公共下水道事業計画変更

（長期総合計画：施策01）

日の出町公共下水道事業計画の更新を行った。

下水道法第4条及び都市計画法第60条に規定する事業計画について、現在の事業計画が令和7年3月31日（令和2年度から6年度）で終了となるため、期間の更新を行った。

なお、本年度の町公共下水道事業計画の期間更新は、本計画の上位計画にあたり、東京都が定めている「多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画」（以下、「流総計画」という。）により放流量等が位置づけられており、流総計画は令和6年度中に改正され、町公共下水道事業計画と同時期に改正となったため、町計画へ反映されない。そのため、令和7年度に流総計画に基づいた事業計画の更新を改めて行う。

令和6、7年度で事業計画の更新を行うため、債務負担行為にて委託している。

課 設 建

I 管 理 係

1. 町道の状況（長期総合計画：施策 06）

（1）延長面積の前年対比

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	路線・ 橋梁数
	延長（m） 面積（㎡）	延長（m） 面積（㎡）	延長（m） 面積（㎡）	延長（m） 面積（㎡）	
道 路	115,393 567,818	115,362 567,557	115,328 566,989	31 261	546
橋 梁	963 5,455	962 5,455	962 5,455	1 0	90
トンネル	48 169	48 169	48 169	0 0	1
合 計	116,404 573,442	116,372 573,181	116,338 572,613	32 261	

（2）車道幅員別内訳

規格 改良 済	幅 員	1.5m未満	1.5m以上 5.5m未満	5.5m以上 13.0m未満	13.0m以上	合 計
	延長（m）	0	49,718	14,775	253	64,746
	面積（㎡）	0	269,396	160,525	4,732	434,653
未 改 良	幅 員	1.5m未満	1.5m以上 3.5m未満	3.5m以上 5.5m未満	5.5m以上	合 計
	延長（m）	6,785	43,580	1,052	241	51,658
	面積（㎡）	9,105	122,017	5,692	1,975	138,789

（3）路面別内訳

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
			延長（m） 面積（㎡）	延長（m） 面積（㎡）	延長（m） 面積（㎡）	延長（m） 面積（㎡）
未 舗 装			25,211 69,721	25,211 69,721	25,211 69,721	0 0
舗 装 道	セメント系		4,321 37,797	4,321 37,797	4,321 37,797	0 0
	アスファ ルト系	高級	24,485 168,296	24,484 168,296	24,305 167,423	1 0
		簡易	62,387 297,628	62,356 297,367	62,501 297,672	31 261
	合 計		116,404 573,442	116,372 573,181	116,338 572,613	32 261

2. 道路占用等関係事務（長期総合計画：施策 06）

（単位：件）

種 別	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
占 用	82	46	64
施 行 承 認	17	8	21
物 件 除 去	2	5	0
公 共 物 占 用	24	36	13
合 計	125	95	98

3. 境界確認及び証明関係事務（長期総合計画：施策 06）

（単位：件）

種 別	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
境 界 確 認	2	5	8
幅 員 証 明	17	13	16
境 界 証 明	9	7	7
区 域 証 明	4	1	4
公 道 証 明	1	1	0
合 計	33	27	35

4. 道路敷地に係る採納用地の状況（長期総合計画：施策 06）

（1）採納用地

所 在 地	筆数(筆)	面積(m ²)	備 考
平井字三吉野宿上 1362 番 9	1	165.00	三吉野宿上 24 号線
平井字三吉野宿上 1362 番 10	1	94.00	三吉野宿上 21 号線
平井字三吉野宿上 1408 番 4※	1	7.48	三吉野宿上 12 号線
平井字三吉野宿上 1408 番 8※	1	10.00	三吉野宿上 12 号線

※狭あい道路整備工事による寄付採納（試行） 新規事業

（2）道路用地に係る登記処理の状況

種 別	件 数
所 有 権 移 転 登 記	4

5. 道路維持事業（長期総合計画：施策 06）

（1）道路維持管理委託

内 容	路 線 名 等	金 額 (円)
浸透槽、側溝・排水管 浚渫、集水桝・浚渫	三吉野桜木 12 号線外 8 路線	1,410,805
側溝・排水管浚渫、集 水桝・浚渫	補助道第 3 号線外 2 路線	2,318,437
浸透槽、側溝・排水管 浚渫、集水桝・浚渫	三吉野井戸端 3 号線外 4 路線	1,496,825

浸透槽、側溝・排水管 浚渫、集水桝・浚渫	補助道第 6 号線外 2 路線	1,920,864
路面清掃	三吉野工業団地 2 号線外 2 路線	590,260
側溝・排水管浚渫、集 水桝・浚渫	補助道第 6 号線外 2 路線	475,849
浸透槽、側溝・排水管 浚渫、集水桝・浚渫	三吉野宿上 21 号線外 3 路線	1,631,523
合 計		9,844,563

(2) 道路植栽管理委託

内 容	路 線 名 等	金 額 (円)		
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
植栽維持	補助道第 4 号線	19,380,744	15,457,208	14,408,438
	補助道第 19 号線			
	補助道第 25 号線			
	玉の内 15 号線			
	三吉野工業団地内町道			
	三吉野桜木区画整理地内町道			
	その他 町道及び水路			
	都道第 184 号線	891,000	877,800	599,610
	三吉野桜木調整池	1,650,000	550,000	627,000
発生材処分	発生材処分	—	3,217	—

6. 街路灯管理状況 (長期総合計画 : 施策 06)

(1) 契約機器・数量

契約機器 (W)	L E D						その他	合計
	～10	10～ 20	20～ 40	40～ 60	60～ 100	100～ 200	デザイン 灯など	
数 量	399	988	672	49	16	36	200	2,360

※街路灯台帳システムによる。

(2) 電気料の推移

(単位 円)

令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
12,503,096	10,550,395	10,968,926

(3) 修繕件数

種 別	球切等(件)	その他(件)	合 計	金 額(円)
水 銀 灯	1	1	2	345,400
ナトリウム灯	0	0	0	
L E D 灯	7	1	8	
支 柱 塗 装	0	0	0	
合 計	8	2	10	

7. 街路灯及び道路照明設置状況(長期総合計画:施策06)

種 別	箇所数(個)	金 額(円)	備 考
新 設	4	425,700	LED 灯新設(単独柱 1、電柱共架 3)
撤 去	1	22,000	地権者の要望により共架電柱が撤去された為(別箇所に新設で対応)
交 換	3	4,785,000	柳橋街路灯 L E D 灯化工事 水銀灯 3 灯を L E D に交換 単独柱 3 本、分電盤一式交換
合 計	8	5,232,700	

8. 河川維持改良(長期総合計画:施策06)

(1) 作業委託

委 託 場 所	契約金額(円)	委 託 内 容	備考
平井字谷ノ入地内(小熊沢)	148,500	水路除草	
平井字谷戸地内(谷戸川)	293,436	水路除草	
平井字谷戸地内(谷戸川)	295,680	支障木伐採	
平井字谷戸地内(谷戸川)	182,635	水路除草	
平井字谷戸地内(谷戸川)	154,704	支障木伐採	
平井字井戸端地内(水路)	288,750	枯損木撤去	
合 計	1,363,705		

(2) 水路防草工事

件 名	契約金額(円)	工 事 内 容	備考
平井 2947 番地 3 先水路防草工事	6,424,000	除草工 360.0 m ² 防草コンクリート舗装 360.0 m ²	

Ⅱ 工務係

1. 道路橋梁事業（長期総合計画：施策 06）

（1）道路維持

件 名	契約金額 (円)	概 要			備考
		延 長 (m)	幅 員 (m)	内 容	
補助道第 6 号線外舗装打換工事 (第三工区)	17,728,700	214.5	1.9～ 4.5	舗装打換 U 型側溝蓋取替	※1
補助道第 5 号線舗装打換工事 (第二工区)	24,242,900	291.3	6.0	舗装打換 L 型側溝取替	
補助道第 15 号線舗装打換工事 (第二工区)	36,907,200	240.0	5.1～ 7.8	舗装打換 U 型側溝敷設替	
三吉野工業団地 16 号線舗装打換工事 (第一工区)	17,930,000	160.0	9.0	舗装打換	
日の出団地 43 号線雨水人孔蓋 取替工事	1,295,800	—	—	人孔蓋取替 3 箇所	
宮本 15 号線舗装補修工事	1,298,000	25.0	3.0～ 4.0	舗装補修	
補助道第 6 号線集水桝改良工事	880,000	—	—	集水桝改良工 2 箇所	
日の出団地 13 号線外舗装打換 測量設計委託	6,600,000	—	—	測量・設計・ FWD 調査	※2
8 件	106,882,600				

※1 谷戸 9 号線含む

※2 日の出団地 14、15、16、17 号線含む

道路工事大作戦

工 事 場 所	契約金額 (円)	概 要			備考
		延 長 (m)	幅 員 (m)	工 事 内 容	
大久野字松尾 4626 番地先	298,787	4.5	0.7～ 2.4	路肩補修(コンクリート) 6.5 m ²	
平井字中野 2320-2 番地先	1,298,000	10.0	5.0	舗装補修 50.0 m ²	
平井字宮本 3684-2 番地先	679,800	6.0～ 9.0	4.8～ 7.3	舗装補修 40.0 m ²	
大久野字北原 6835-2 番地先	173,745	2.0	1.0	舗装補修 2.0 m ²	

大久野字松尾 4551 番地先	776, 875	2.2～ 3.0	2.5	石積擁壁 6.0 m ²	
平井字三吉野清坊688-8 番地先	1, 100, 000	12.5	4.0	舗装補修 50.0 m ²	
平井字三吉野宿上 1362-1 番地先 (9 件分)	7, 666, 780	—	—	側溝補修 舗装補修 444.7 m ²	
16 件	11, 993, 987				

狭あい道路整備工事（試行） 新規事業

工 事 場 所	契約金額 (円)	概 要		
		延長 (m)	幅員 (m)	工 事 内 容
平井字三吉野宿上 1408-4、 1408-8 番地	1, 298, 000	20.0	0.8～1.8	アスファルト舗装 35 型 面積(影響部含む)27.6 m ²

(2) 橋梁維持

件 名	契約金額 (円)	概 要		
		延 長 (m)	幅 員 (m)	内 容
橋梁長寿命化修繕計画修正委託	5, 709, 000	—	—	橋梁 90 橋
向殿橋補修工事	31, 968, 200	24.3	3.1	高欄工・舗装補修・ 伸縮継手取替
幸神橋補修工事 (R6 の 1)	299, 585	5.1	3.9	主桁補修
谷ノ入 4 号橋補修工事 (R6 の 2)	1, 197, 900	4.5	3.1	主桁補修 防護柵取替
4 件	39, 174, 685			

(3) 交通安全施設

道路反射鏡

工 事 場 所	契約金額 (円)	概 要		備考
		1 面鏡	2 面鏡	
平井字三吉野宿上 1373-3 番地先	249, 700	設置		
平井字道場 1895 番地先外 1 箇所	297, 000	設置		
平井字谷ノ入 4035-1 番地先	126, 500	設置		

3 件	673, 200			
-----	----------	--	--	--

区画線設置

工 事 場 所	契約金額 (円)	概 要		備考
		延 長 (m)	設 置 物 件	
平井字三吉野欠上 20-11 番地先～ 20-12 番地先間外 1 箇所	286, 000	279. 5	15 cm幅 実線	
		38. 0	45 cm幅 ゼブラ	
平井字道場 1786-1 番地先～1834-2 番 地先間外 1 箇所	275, 000	221. 5	15cm 幅 実線	
		7. 0	15cm 幅 破線	
		42. 0	15cm 幅 記号	
平井字東本宿 2072 番地～1878-1 番地 先間	299, 860	382. 0	15cm 幅 実線	
		7. 5	15 cm幅 破線	
平井字三吉野欠上 20 番地先	248, 600	190. 0	15cm 幅 実線	
		37. 0	45cm 幅 ゼブラ	
		10. 8	記号(T字マーク)	
平井字三吉野下原 22-1 番地先	297, 000	28. 6 m ²	カラー舗装工	
		57. 6	15 cm幅 記号	
		42. 0	15 cm幅 減速記号	
		5. 4	15 cm幅 T字	
大久野字新井 2455-3 番地先～2559-1 番地先間外 2 箇所	297, 000	395. 0	15cm 幅 実線	
		5. 0	15cm 幅 破線	
		5. 4	記号(T字マーク)	
平井字三吉野宿通 1249-6 番地先	270, 600	125. 0	15cm 幅 実線	
		130. 0	15 cm幅 消去	
7 件	1, 974, 060	28. 6 m ² 1980. 7m		

交通安全対策

工 事 場 所	契約金額 (円)	概 要		備考
		延 長 (m)	工 事 内 容	
平井字宮本 3685 番地先	297, 000	15. 0	車線分離標 H= 800 mm 6. 0 本	
平井字三吉野欠上 20-2 番地先	85, 800	—	車止め撤去工 1. 0 箇所 車止め設置工 1. 0 箇所	
大久野字細尾 3685-3 番地先	192, 500	9. 0	車線分離標 H= 800 mm 7. 0 本	

平井字三吉野桜木 238-2 番地先	275,000	5.0	視覚障がい者誘導用樹脂 プレート 32.0 枚	
平井字道場 1830-1 番地先	111,100	—	縁石鋳 19.0 個	
平井字三吉野桜木 213-1 番地先	275,000	5.0	視覚障がい者誘導用樹脂 プレート 32.0 枚	
平井字谷ノ入 3994-2 番地先	101,648	43.3	視線誘導標設置 10.0 本	
大久野字細尾 3474-3 番地先外1箇所	297,000	21.6	車線分離標 H= 800 mm 11.0 本	
平井字三吉野桜木 280-1 番地先 外 1 箇所	290,928	—	車線分離標 H= 1000 mm 2.0 本 車線分離標 H= 800 mm 2.0 本	
9 件	1,925,976			

2. 河川事業（長期総合計画：施策 06）

河川維持改良

件 名	契約金額 (円)	概 要	備考
		内 容	
坊平地内水路浚渫工事	293,150	水路浚渫 L= 30m、W= 0.8m	
沢口入沢浚渫工事	170,500	沢浚渫 1 箇所	
坊平地内水路浚渫工事	287,215	水路浚渫 L= 31m、W= 0.45m	
玉の内地内側溝撤去工事	244,651	側溝撤去 L= 4.5m、W= 0.3m	
4 件	995,516		

3. その他（長期総合計画：施策 06）

件 名	契約金額 (円)	内 容
梅ヶ谷トンネル開通 感謝イベント	52,800	開催日 4 月 13 日、出席者 49 名、ハルティ購入 (機関車バスとハローキティ等とのコラボキーホルダー) 80 個 (招待者 30 個、欠席者へ送付 40 個、その他 10 個)

※ 梅ヶ谷トンネル開通に伴い、これまでご尽力・ご協力をいただきました歴代の青梅・日の出間都道整備促進協議会役員及び委員関係者へ、トンネルの資料とともに開通における記念と感謝の証として進呈しました。

課 光 觀 業 產

I 農林振興係

1. 農業振興事業（長期総合計画：施策13）

（1）認定農業者等認定審査会

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
開催回数	※	※	2回
認定農業者	※	※	2経営体
認定新規就農者	※	※	1経営体

※令和5年度、令和6年度については、実施なし。

（2）人・農地プラン検討委員会

地域での話し合いにより、地域の中心となる経営体の確保、経営体への農地の集積を促すことにより、持続可能な地域農業のあり方等を記載した「人・農地プラン」を策定するための検討委員会。令和6年度は、「人・農地プラン」から目指すべき将来の農地の利用を明確化する「地域計画」について検討しました。（令和6年度は、書面開催）

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
開催回数	1回	1回	0回
中心となる経営体数	15経営体 (うち2法人)	15経営体 (うち2法人)	15経営体 (うち2法人)

（3）地域計画（地域農業経営基盤強化促進計画）の策定

地域農業の将来の在り方、農地の利用状況などを明確にするための計画で、具体的には、地域の農業者や関係機関が話し合い、10年後の農地の利用状況や担い手への農地集積の方針などを定めた「目標地図」を作成しました。

地 区	三吉野油田・東本宿地区
地域計画策定補助業務委託料	2,343,000 円

（4）農作物獣害防止対策事業

①鳥獣による農作物の被害拡大防止、および被害を未然に防ぐため駆除委託を実施した。

この事業は、東京都の農作物獣害防止対策事業費補助金を全額充当しています。

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
農作物有害鳥獣駆除委託料	1,292,760 円	1,132,920 円	1,106,000 円
都補助金	646,000 円	566,000 円	553,000 円

②電気柵の無料貸出を行い、農作物の被害防止を図るとともに、電気柵の有効性を体験して頂いた。

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
簡易電気柵	10 基	10 基	10 基
貸出件数	2 件	5 件	2 件

③農作物の被害状況

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
被害作物	タケノコ、サツマイモ、ジャガイモ、コーン等	イモ、スイートコーン、タケノコ、クリ等	クリ、スイートコーン、タケノコ、エダマメ、イモ等
被害畑数	42 カ所	47 カ所	21 カ所
被害面積	330.4a	96.3 a	18.1 a
被害金額	5,492,900 円	4,571,800 円	704,100 円

※農家からの被害報告による集計

※令和 4 年度より 10a 以上農地を所有している農家を対象に農作物被害調査を実施

④有害鳥獣捕獲実績

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
イノシシ	15 頭	12 頭	6 頭
ハクビシン	8 頭	6 頭	11 頭
アライグマ	24 頭	40 頭	29 頭
タヌキ	7 頭	21 頭	25 頭
アナグマ	3 頭	9 頭	6 頭
カラス	43 羽	44 羽	38 羽
ヒヨドリ	35 羽	34 羽	31 羽
ニホンザル	0 頭	0 頭	0 頭
ニホンジカ	19 頭	20 頭	15 頭
ツキノワグマ	0 頭	0 頭	0 頭

※ニホンジカの捕獲は、東京都シカ管理計画に基づいて実施。

(5) 農業振興関係補助金

①日の出町農業振興委員会に対する補助金

安全・安心な新鮮野菜の生産性の向上と、先進的な農業経営を目指した活動に対し、その事業及び活動等に応じた経費の助成を実施した。

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
補助金額	300,000 円	300,000 円	300,000 円

②地域特産品等導入補助金

町の特産品である「ブルーベリー」を町内外の消費者や観光客に周知するため、日の出ブルーベリー生産振興組合（農家数 8 戸）に対して、ブルーベリー P R 用ラベルシールの作成経費の助成を実施した。

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
補助金額	36,600 円	※	41,300 円

※令和 5 年度については、購入者がいなかったため実施なし。

③特産品事業

町の特産品である「ひのでトマト」の生産性の向上と、特産品としての振興を目指した活動に対し、その事業及び活動等に応じた経費の助成を実施した。

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
補助金額	500,000 円	500,000 円	500,000 円

④日の出町エコ農業推進型認定農業者支援事業

生分解性マルチ普及農業用フィルム農業用フィルム等削減事業の処理作業の効率化と、自然環境に優しい循環型農業の普及を行った認定農業者に対し、その目的に応じた経費の助成を実施した。

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
補助金額	90,875 円	48,450 円	18,025 円
受益農家数	10 戸	5 戸	3 戸

(6) 都市農業経営力強化事業

都市農業を将来にわたって担う認定農業者に対して、農業施設等の整備を支援し、経営力の向上、都市農地の保全及び都市農業が持つ多面的機能のさらなる発揮を進めることで、都市の特性を活かした東京農業の「稼ぐ力」の強化を図ることを目的とした事業。

この事業は、東京都の都市農業経営力強化事業費補助金を全額充当しています。

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
受益農家数	※	※	1 戸
事業費	※	※	23,144,000 円
都 費	※	※	10,520,000 円
町 費	※	※	5,260,000 円
農家負担金	※	※	7,364,000 円

※令和 5 年度、令和 6 年度については、意向がなかったため実施なし。

(7) 新規就農者定着支援事業

農業を担うことが期待される新規就農者に対し、就農に必要な施設整備や機械導入等を支援することで、新規就農者の農業経営を早期に安定させることを目的とした事業。

この事業は、東京都の新規就農者定着支援事業費補助金を全額充当しています。

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
受益農家数	※	1 戸	1 戸
事業費	※	1,796,819 円	5,415,300 円

都 費	※	1, 225, 000 円	3, 692, 000 円
町 費	※	204, 000 円	615, 000 円
農家負担金	※	367, 819 円	1, 108, 300 円

※令和 6 年度については、意向がなかったため実施なし。

(8) 新規就農者育成総合対策事業

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立に資する経営開始資金を交付。新規就農者の経営開始直後の不安定な農業経営及び生活の安定化を図るために活用し、農業の定着を促進することを目的とした補助金を交付した。

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度
交付人数	1 名	1 名
補助金	1, 500, 000 円	750, 000 円

(9) 農業者物価高騰対策補助金

国際情勢等に伴う肥料価格の高騰に加え、コロナ禍において原油価格及び物価の高騰の影響を受けた農業者に対して、補助金を交付した。

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
交付人数	25 名	22 名	26 名
補助金	3, 914, 000 円	3, 439, 000 円	3, 838, 000 円

(10) 小規模土地改良事業

三吉野油田地区に設置されている井戸ポンプの経年劣化により揚水量が不安定となった為、工事を行った。

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
油田井戸改修工事	※	29, 733, 000 円	※
都補助金	※	13, 970, 000 円	※

※令和 4 年度、6 年度については、事業無し。

2. 畜産振興事業（長期総合計画：施策 13）

(1) 町内家畜頭数状況

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
乳用牛頭数	31 頭	31 頭	31 頭
農家数	1 戸	1 戸	1 戸

※家畜所有者の定期報告より

3. 町民農園運営事業（長期総合計画：施策 13）

町民の健全な余暇利用と休耕農地の有効な利用を図り、農業者以外の方が野菜を栽培して自然にふれあうとともに農業に対する理解を深めて頂くことを目的に実施した。

(1) 油田町民農園

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
区画数	287 区画	287 区画	287 区画
面積	8,026 m ²	8,026 m ²	8,026 m ²
利用者数 (延べ)	237 人	274 人	286 人
貸付収入	417,537 円	619,708 円	639,786 円

(2) 玉の内ふれあい農園

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
区画数	13 区画	13 区画	13 区画
面積	1,635 m ²	1,635 m ²	1,635 m ²
利用者数 (延べ)	10 人	9 人	8 人
貸付収入	261,124 円	227,875 円	175,312 円

4. 農業施設事業（長期総合計画：施策 13）

(1) 農業用排水施設管理委託料

道路冠水及び農地の湛水被害を解消するため、三吉野油田地内・宮本地内「宮本耕地」区域内道路の側溝清掃及び排水浸透施設清掃を実施した。

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
委託金額	880,275 円	702,636 円	541,761 円

※清掃内容：排水管浚渫、側溝浚渫、集水枳及び浸透槽の清掃工

5. ひので肝要の里管理運営委託（長期総合計画：施策 13）

日の出町産の農産物の加工と販売を行うとともに、地域住民・団体の活動の場として施設の貸し出しを行った。

(1) 指定管理者 日の出町サービス総合センター株式会社

指定期間 令和 6 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日

(2) 営業日数・入館者数・売上高

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
営業日数	306 日	307 日	309 日
入館者数	8,302 人	8,112 人	6,119 人
売上高	11,532,189 円	12,166,515 円	10,882,123 円

(3) 指定管理委託料

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
指定管理委託料	7,700,000 円	7,700,000 円	8,081,052 円

(4) 加工・生産品

原料（農産物）	加工品
生乳	カップアイス・ソフトミックス
ブルーベリー	ジャム・冷凍ブルーベリー・ブルーベリースカッシュ
バーベキューソース	トマト味・玉ねぎ味、ハーブ味・グリル味噌・BBQ味
柚子	ジャム・バウムクーヘン
梅	ジャム・梅干し・梅ドーム
長葱	ねぎラー油
その他	味噌・おやき・あによ・まんじゅう・竹の子水煮・竹の子ご飯・きのこご飯・焼きそば

(5) イベントの開催

第5回ひのでマルシェ開催

開催日：令和6年11月30日（土）

来場者数：1,135人

(6) 従業員数（令和7年2月28日現在）

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
パートタイム	10人	12人	10人

(7) 駐車場側溝蓋修繕

駐車場の側溝蓋が破損し修繕を行った。

完了年月日：令和6年8月13日

契約金額：127,050円

(8) 蒸気ボイラー修繕

蒸気ボイラーが故障し修繕を行った。

完了年月日：令和6年10月7日

契約金額：102,245円

(9) ジェラート製造機修繕

ジェラート製造機が故障し修繕を行った。

完了年月日：令和6年12月4日

契約金額：717,640円

6. 日の出町森林整備計画関係（長期総合計画：施策13）

(1) 日の出町森づくり推進協議会の開催

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
開催回数	0 回	0 回	0 回

(2) 伐採届関係

森林法第 10 条の 8 の規定に基づき、日の出町森林整備計画の対象森林を伐採する場合に届出を受理。

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
受理件数	3 件	5 件	5 件
適合件数	3 件	5 件	5 件

(3) 森林経営計画の認定

森林所有者等が 5 年を一期とする森林経営計画を作成し、町長がこれを認定する。

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
認定計画件数	3 件	3 件	3 件
認定面積	747ha	833 ha	814 ha
変更回数	12 回	7 回	7 回

※施業実施地の実測により、計画面積と差異が生ずることから計画変更を行っている。

7. 林業関連各種団体関係（長期総合計画：施策 13）

林業の振興と林業後継者育成のため、林業関連団体への委託・補助等を行った。

(1) 東京都森林組合

委託件名	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
森林管理委託 (森林・林道巡視)	2, 341, 900 円	2, 222, 000 円	2, 142, 8000 円

(2) 治山林道協会負担金

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
負担金額	345, 000 円	431, 000 円	485, 000 円

※前年度における治山・林道工事の事業費に応じ、負担金額が決定されている。

(3) ナラ枯れ対策事業補助金

ナラ枯れによる倒木や落枝などにより、人身又は建物に危害を及ぼす恐れのある被害木の所有者に対し、伐採又は防除経費の一部を補助した。（上限 20 万円）

年 度	令和 6 年度
申請件数	4 件
補助金額	594, 000 円

8. 緑の募金事業（長期総合計画：施策 13）

森林の整備及び緑化の推進を図るため、「緑の募金活動」に参加し、募金を行った。

（１）募金期間 令和 6 年 5 月 1 日から令和 6 年 6 月 2 日

（２）募金方法 町内各自治会長への依頼、募金箱の設置、産業まつり会場での募金
※町内各自治会長への依頼については、令和 4 年度で廃止。

（３）募金集計額

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
募金額	40,717 円	31,278 円	122,988 円

（４）実施事業

産業まつり会場での花卉（ビオラ苗）の配布

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
ビオラ苗配布	371 鉢	514 鉢	552 鉢

9. 林道事業（長期総合計画：施策 13）

（１）林道維持管理関係

①林道維持補修工事（路面補修等）

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
件数	3 件	2 件	2 件
工事費	678,975 円	596,750 円	347,000 円

②林道維持管理作業委託（草刈、倒木除去等）

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
件 数	5 件	4 件	2 件
委 託 費	720,030 円	225,324 円	100,000 円

（２）町施工林道工事（都補助事業）

この事業は、東京都の林道整備(都単改良)事業補助金を全額充当しています。

工事	路線名	施工地	補助事業費 (工事請負額)	都補助金	請負業者	工事概要
改良	台沢 林道	大字 大久野 地内	28,275,000 円 (27,775,000 円)	28,275,000 円 (事務費含む)	篠崎建設 (有)	L = 142m W = 4.0m 土工 法面保護工 排水施設工

(3) 町内林道管理状況

(令和7年3月31日現在)

番号	路線名	位置	幅員(m)	延長(m)	管理
1	焼岩沢林道	三ツ沢	3.0~3.6	1,622	町
2	石神沢林道	肝要	3.6	242	〃
3	西の入林道	細尾・肝要	4.0	1,796	〃
4	ホオバ沢林道	長井	4.0	1,572	〃
5	不動沢林道	三ツ沢	4.0	707	〃
6	高指入林道	長井	3.0	245	〃
7	幸神入林道	幸神	4.0	860	〃
8	肝要入林道	肝要	3.0	1,019	〃
9	矢越沢林道	細尾・肝要	3.0	993	〃
10	松尾沢林道	松尾	2.7	800	〃
11	光明寺入林道	細尾	2.7	430	〃
12	みかん沢林道	落合・中野	4.0	656	〃
13	風巻入林道	水口	3.0	1,785	〃
14	桧山路林道	水口	3.0	547	〃
15	タルクボ林道	松尾	3.0	2,184	〃
16	大場入林道	細尾	3.0	606	〃
17	滝の沢林道	長井	3.0~4.0	347	〃
18	久留見指林道	三ツ沢	3.0~4.0	576	〃
19	麻生山林道	三ツ沢	3.0	3,203	〃
20	石原沖林道	水口	3.0	1,510	〃
21	文化の森林道	塩田	4.0	320	〃
22	勝峰山林道	新井・幸神	4.0	1,729	〃
23	台沢林道 (北大久野)	細尾・北原 水口	4.0	4,349	〃
24	大入林道	三ツ沢	3.6~4.0	2,498	都
25	梅の木林道	長井・肝要 松尾・三ツ沢	4.0	4,295	〃
合 計				34,891	

(4) 林道・作業道総延長、林道密度推移

(上段 m・下段 m/ha)

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
総延長	34,891	34,891	34,891
林道密度	18.32	18.32	18.32

※林道密度 = 総延長 34,891m / 森林面積 1,904ha

10. 東京都「森林再生事業・枝打ち事業」（受託事業）（長期総合計画：施策13）

（1）森林再生事業（間伐等委託）

手入れの遅れているスギ・ヒノキの人工林を山林所有者の方と東京都が協定を結び間伐を実施して森林の公益的機能を回復させる事業の一連の事務（事業地の選定、所有者への事業案内、説明、承諾取得、都との連絡調整、作業実施等）

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
間伐実施	4件（10筆）	7件（15筆）	5件（22筆）
実施面積	6.36ha	7.49ha	8.26ha
委託費	6,596,199円	6,818,906円	10,103,544円

（2）枝打ち事業（枝打ち等委託）

森林再生事業で間伐を実施した森林について水の浸透機能向上の一環として強度の枝打ちを行う事業の一連の事務（事業地の選定、所有者への事業案内、説明、承諾取得、都との連絡調整、作業実施等）

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
枝打ち実施	9件（17筆）	12件（28筆）	6件（22筆）
実施面積	3.87ha	6.25ha	4.09ha
委託費	11,251,600円	12,890,004円	9,356,946円

11. 東京の農林水産webサイト「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」

（長期総合計画：施策13）

農業・林業・水産業の各分野を統括する東京の農林水産webサイト「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」に平成29年度から賛助員として参画した。

- ・運営団体 公益財団法人東京都農林水産振興財団
- ・構成団体 東京都・市町村・東京都農林水産振興財団・東京都森林組合
- ・掲載内容 農林水産関係のイベント告知、賛助員のHPに関する情報提供

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
負担金額	30,000円	30,000円	30,000円

12. 災害復旧事業（長期総合計画：施策13）

（1）林道災害復旧事業

この事業は、東京都の林道災害復旧（都単災害）事業補助金を9割充当しています。令和元年度（2019年度）台風19号被害による災害復旧事業

路線名	施工地	契約金額	委託業者	工事概要
焼岩沢・麻生山	大字 大久野地内	29,997,000円	（株）馬場組	土工、法面保護工、排水施設工、仮設工、撤去工
タルクボ	大字 大久野地内	8,492,000円	（株）大輝	測量設計業務

Ⅱ 商工観光係

1. 商工振興事業（長期総合計画：施策 14）

商工業の振興は、日の出町民のいきいきとした生活を支える豊かで活力に満ち溢れた地域基盤づくりを目的とし、商工業発展に資する各種支援、消費者問題の普及啓発事業を行っている。

（1）商工振興

① 商工会補助金

日の出町商工会に補助金を交付し、町内商工業者の経営改善指導と、町内経済の振興の充実を図った。

ア 商工会補助金

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
商工会補助金	10,000,000 円	7,945,000 円	7,945,000 円

イ 会員及び職員数（令和 7 年 3 月 31 日現在）

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
商 業 部 会	202 人	200 人	196 人
工 業 部 会	72 人	74 人	74 人
建設業部会	95 人	98 人	104 人
事 務 局 員	6 人	6 人	6 人
合 計	375 人	378 人	380 人

② 産業まつり

町内の商工業・農林漁業・観光業などの諸産業を一堂に集めることで、広く町民に紹介するとともに、「町民と産業のふれあい」をテーマとして、町民融和と地域産業の発展を目的に、第 36 回日の出町産業まつりを下記の日程で開催した。

ア 開 催 日 令和 6 年 10 月 26 日（土）・10 月 27 日（日）

イ 開催場所 イオンモール日の出

ウ 出店団体

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
出 店 団 体	101 団体	72 団体	44 団体
	テント 87 張 キッチンカー 13 台	テント 74 張 キッチンカー 14 台	83 テント

エ 出演団体

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
出 演 団 体	14 団体	8 団体	8 団体

オ 事業費

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
事 業 費	5,989,876 円	4,757,514 円	4,293,561 円
町補助金額	3,877,000 円	3,370,000 円	2,565,734 円

カ 来場者数

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
来 場 者 数	約 24,000 人	約 20,000 人	約 16,000 人

キ 緑の募金花苗購入費

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度
緑の募金事業 交付金分	47,388 円 (359 株)	66,717 円 (514 株)
普及啓発費分	1,584 円 (12 株)	6,101 円 (47 株)

③ 中小企業振興資金融資利子補給

町内の中小企業者に対し、事業に要する資金を融資することにより、自主的な経済活動を促進するとともに、経済的地位の向上を図り、もって中小企業の育成及び振興に寄与することを目的とした事業である。

中小企業者は町が契約した金融機関において融資を受け、町が金融機関に対し利子補給を行った。

ア 制度利用者

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
新規利用者	0 人	0 人	1 人
新規融資額	0 円	0 円	3,000,000 円
融資年度末残額	1,400,000 円	3,092,000 円	5,268,000 円

イ、利子補給

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
利 用 者	5 人	6 人	9 人
利子補給額	17,854 円	32,688 円	47,764 円

④ 小企業等経営改善資金利子補給

町内の小規模企業の健全な育成及び経営改善を図るため、日本政策金融公庫の小企業等経営改善資金融資を受けている小規模企業者に対し利子補給を行なった。

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
利 用 者	28 人	36 人	35 人
利子補給額	2,050,309 円	1,628,006 円	1,734,574 円

⑤ 商店街チャレンジ戦略支援事業補助金

町内商店の経営安定及び地域経済と会員店舗の活性化を目的とし、日の出町商工会が実施する「ひので匠・逸品運動・スタンプラリー・抽選会」について、東京都及び町の補助金を活用した。

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
総事業費	1,316,550 円	1,212,675 円	1,168,954 円
商工会への補助金	657,000 円	635,000 円	602,000 円

⑥ 商工会活性化事業補助金

日の出町商工会の活性化と町内商工業の振興を目的に、商工会が実施する事業に対し、補助金を交付するため、令和 6 年度に創設した。

事業名	総事業費	補助金交付額
「商工会わくわくエリア」交流事業	567,937 円	567,937 円
健康診断・生活習慣健診推進事業	1,218,550 円	321,000 円
地域資源発掘施設研修事業	436,332 円	304,080 円
施設空間環境整備事業	105,358 円	93,280 円
地域イベント活性化事業	3,667,219 円	3,667,219 円
合計	5,995,396 円	4,953,516 円

⑦ 青梅線沿線地域産業クラスター協議会への参加

J R 青梅線・五日市線・八高線沿線地域に位置する各自治体、商工会議所、商工会、並びに一般社団法人首都圏産業活性化協会（T A M A 協会）によって組織され、地域の企業・事業所を有機的なネットワークで結び付け、取引・連携・協働・協業、そして健全な競争を促進する事によって、この地域の活性化と発展を目指している。

構成組織・青梅線・五日市線沿線市町及び商工団体等 16 団体

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
負担金	50,000 円	50,000 円	50,000 円

- ア 運営協議会：令和 6 年 5 月 27 日（月）
場所：羽村市役所東庁舎 4 階 特別会議室
- イ 事務局会議 4 回開催
場所：羽村市産業福祉センターほか
- ウ ワーキンググループ 4 回開催
場所：羽村市産業福祉センターほか

エ 事業内容

・人材育成事業

中小企業では従業員数が少ないことから、研修は OJT が中心になりがちである。

そこで、階層別に合同で研修会を実施することにより効果的な人材育成の機会を提供すべく、技術・製造会社役員を対象として研修会を開催

各研修会とも羽村市産業福祉センターにて開催

新入社員研修 令和 6 年 7 月 2 日（火）・7 月 10 日（水）

全 2 回 延べ 30 名（うち日の出町参加 2 名）

中堅社員・管理職研修

令和 6 年 10 月 9 日（水）・10 月 15 日（火）

全 2 回 延べ 14 名（うち日の出町参加 0 名）

・人材確保支援事業

羽村市産業福祉センターにて開催

中小企業の人材不足における現在の傾向や求人者が求めているやりがいや情報について講義いただき、そのニーズに合致する求人票の内容となるよう記載方法や表記の良い例・悪い例を実際に見受けられるケースを中心に採用から定着までを目指す内容となった。

申込 9 名（参加企業 7 社・9 名）

・人材確保支援事業（中途採用向け）

東京しごとセンターが実施する企業説明会へクラスター管内の企業に参加してもらい、優秀な人材獲得に寄与するために実施。

クラスター協議会からは 13 社の参加企業推薦を行った。

「合同企業説明会」

< 内容 >

「面接対策セミナー」

令和 6 年 12 月 11 日（水）都立多摩職業能力開発センター

全年齢対象・参加者 57 名

「面接会」

令和 6 年 12 月 11 日（水）都立多摩職業能力開発センター
全年齢対象・参加者 62 名

「結果」

来場求職者数：69 名 面接人数：のべ 127 名

「面接会参加者企業」

全 20 社中クラスター協議会推薦企業 9 社参加

・企業間連携事業

「企業視察見学」

株式会社 IHI 瑞穂工場にて開催

当協議会地域で経営力強化などのために自社での取り組みを積極的に行っている企業を訪問して視察見学を行い、参加企業の今後の経営改善や経営力強化に繋げてもらうことを目的として実施。

令和 7 年 2 月 4 日（火）

参加者 40 名（他事務局 6 名）

令和 6 年度においては、採用担当者同士で意見交換ができるよう、企業同士の情報交換会を併せて実施。

令和 7 年 2 月 4 日（火）

参加者 25 名

（他、株式会社 IHI 瑞穂工場 3 名、事務局 9 名）

・販路開拓支援事業～企業情報サイト作成事業～

令和 5 年 9 月に運営終了した特殊美術造形ポータルサイトに替わる企業情報の掲載サイトとして、首都圏産業活性化協会のウェブサイト内に、クラスター協議会の管内企業情報ページを新規に作成する。

今年度は、令和 7 年 4 月の掲載開始に向け、TAMA 協会の協力のもと掲載企業の確認等準備を進め、企業 PR シートを取りまとめた。

掲載予定企業数：26 社（令和 7 年 3 月末現在）

（内、町内企業者 2 社掲載予定）

令和 7 年 4 月の事務局会議で承認を得た後、掲載開始予定

⑧住環境整備事業補助金

町内において、個人住宅の改修、外まわり工事を町内の施工業者を利用して行った者にその経費の一部を予算の範囲内で補助することにより、不況対策及び雇用対策を講じ、もって地域経済の振興及び住環境の向上を図ることを目的とする。

ア 補助金交付実績

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
申請受付件数	32 件	24 件	28 件
交付確定件数	32 件	23 件	28 件
総工事費（税抜き）	36,792,571 円	24,169,055 円	28,330,048 円
補助金交付確定額	2,213,752 円	1,422,762 円	1,492,378 円

⑨ 創業等支援補助金

町内での創業を支援するため創業に要する経費の一部を補助する制度を実施した。

ア 日の出町創業支援事業審査会

補助金の交付申請書等を審査するため、金融機関・有識者・商工関係団体等の代表者等からなる審査会において、書類審査及びヒアリング審査を行った

- ・ 審査員 6 名
- ・ 審査会回数 1 回

補助金の申請及び交付状況

- ・ 募集期間 令和 6 年 7 月 8 日（月）～8 月 16 日（金）
- ・ 審査会 令和 6 年 9 月 13 日（金）

年 度	令和 6 年度
申請受付件数	3 件
申請金額	1,451,000 円
採択件数	3 件
補助金交付確定額	1,323,000 円

イ 審査会委員報償費

年 度	令和 6 年度
報償費	78,000 円

（２）ひのでちゃん行政カード事業

ひのでちゃん行政カード事業は、町民の積極的な社会参加の促進と、町の各事業や地域経済の活性化を目的とした事業である。

① 令和 6 年度 各課事業別ポイント付与実績内訳

課	係等	延べ人数	付与ポイント
町 民 課	保険年金係	133	266,000
こども家庭センター	相談係	150	7,500
福 祉 課	子育て支援係（児童館）	72	600
	地域福祉係（社会福祉協議会での付与）	542	27,650
いきいき健康課	高齢支援係	1,844	64,820
	健康推進係	10,258	870,470
文化スポーツ課	社会教育係	114	8,150
	スポーツ振興係	20	1,000
合 計		13,133	1,246,190

※ポイント付与＝ポイント×人数＝

機械付与ポイント＋未回収証明書ポイント

② カード発行枚数・換金等実績

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
カード発行枚数	1,332 枚	1,302 枚	1,382 枚
ポイント付与数	586,000P	584,100P	621,270P
満点カード交換枚数	1,102 枚	1,088 枚	1,019 枚
満点カード換金額	551,000 円	544,000 円	509,500 円
カード換金業務委託料	55,100 円	54,400 円	50,590 円

※1 ポイント＝1 円で換算

※日の出町商工会に、ひのでカード会加盟店舗で商品に交換したひのでちゃん行政カードの満点カードを加盟店から回収し、加盟店舗にその代金分の金額を支払う業務を委託した。

（３）ひのでグリーンプラザ維持管理

ひのでグリーンプラザ指定管理委託

ア 指定管理者 日の出町商工会

イ 指定管理委託料

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
指定管理料	5,507,838 円	5,555,616 円	5,550,316 円
使用料収入	560,800 円	627,600 円	490,600 円
使 用 件 数	519 件	615 件	423 件

※使用件数について令和元年度より納付件数から実使用数とした。

ウ 施設管理

	件 名	支 払 額
工事請負費	多目的ホール放送設備交換工事	231,000 円
	キュービクル更新工事	5,060,000 円
委 託 費	特定建築物定期検査委託料	198,000 円
	建築設備定期検査委託料	132,000 円
修繕料	インターホンバッテリー修繕	70,367 円

(4) 原油・物価高騰対応事業者支援金事業

長期にわたる原油・物価の高騰並びに電力及ガス等のエネルギー価格の高騰の影響を受けている事業者等に対し引き続き厳しい経営環境にある事業者を継続的に支援するため、補助金を交付した。

① 支援金

令和 6 年度	申請事業所数	支給事業所数	支給総額
法人事業所	101 件	98 件	22,085,000 円
個人事業主	103 件	96 件	13,898,000 円

② 商工会事務委託

年 度	令和 6 年度
受付事務委託料 (単価：2,200 円)(税込み)	446,600 円
広報事務委託料	56,524 円

(5) 消費経済

東京都消費生活総合センターをはじめ、各団体の協力により消費者問題の普及啓発に努めた。

※①はひのでちゃん行政ポイント付与対象事業

① 消費者啓発事業

ア 日の出町消費生活講座

(東京都消費生活総合センター、文化スポーツ課共同事業)

実施日	令和 7 年 2 月 1 日 (土)
場 所	3 階 第 1・2 会議室
演 題	「美人冷蔵庫 LIFE! 食品ロスを削減しよう! 冷蔵庫すっきり収納術」
目 的	地域住民に学習の機会を提供し、消費者教育の推進を図る。
受講者数	11 名

② 消費者問題啓発

ア 消費者相談

令和 3 年度から町の総合相談から独立し、日の出町消費生活相談窓口を毎月第 2 水曜日に開設。（開催日以外は東京都消費生活総合センターを案内している）。また、西多摩地域広域行政圏消費生活相談で広域的な連携を図っている。

（他市町村への日の出町相談者 0 人）

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
相 談 回 数	12 回	12 回	12 回
相 談 件 数	3 件 (広域連携扱 0 件)	5 件 (広域連携扱 0 件)	5 件 (広域連携扱 0 件)
相談員謝礼 (年)	90,000 円	90,000 円	90,000 円

(6) その他

① 日の出町商工振興ひろば指定管理委託

日の出町商工会へ指定管理委託業務として委託していたが、令和 6 年 3 月 31 日をもって指定管理期間が終了し、継続申請がなされなかったことから、日の出町商工振興ひろばを廃止した。

② 砕石パトロール

砕石法に基づき、環境保護等の観点から町内の砕石場に関し東京都関係部局（産業労働局、環境局、建設局）と合同パトロールを行う。

〔実施場所〕 太平洋セメント株式会社

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
実 施 日	11 月 13 日 (水)	11 月 17 日 (金) 悪天候の為中止	11 月 16 日 (水)

2. 観光事業（長期総合計画：施策 15）

観光事業の振興は、地域文化や産業発展のために重要な取組であり、観光宣伝活動や観光設備整備、観光関連団体への支援を行っている。

(1) 観光宣伝

① 観光宣伝事業

観光マップ作成委託

公益財団法人東京観光財団が実施する区市町村観光インフラ整備事業補助金を活用し、観光パンフレットの新規作成を行った。発行部数は 15,000 部。

- ・ 区市町村観光インフラ整備事業補助金 706,000 円

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
委 託 費	1,914,000 円	1,534,500 円	676,500 円

② 大多摩観光連盟負担金

本連盟は、東京都西多摩地区の市町村に、山梨県小菅村と丹波山村を加えた大多摩地域の自治体と観光協会、観光関連団体などで構成される社団法人である。大多摩地域の広域観光事業の健全な発展と、地域経済の活性化に寄与することを事業目的としている。

ア 実施事業

- ・ 大多摩紅葉まつり、春まつりの開催
- ・ 広域観光パンフレット、情報誌の発行、配布
- ・ 観光案内所の開設
- ・ ホームページ運営

イ 町負担金

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
負 担 金	872,000 円	872,000 円	872,000 円

③ 観光協会補助金

町の観光振興の発展のため、観光協会に対し支援を行った。

ア 観光協会補助金

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
補 助 金	5,880,000 円	5,797,000 円	4,376,000 円

イ 観光協会主催イベント

令和 6 年度から「ひので桜ライトアップ事業」は「ひので桜まつり」の一環として行う事業とし、桜の開花予想から「ひので桜まつり」の開催が 4 月以降となったため、今年度は報告せず、令和 7 年度に報告する。

④ 第 20 回ひので夏まつり

平成 17 年に開催した合併 50 周年・町制施行 30 周年記念事業の「夏まつり」を契機とし新たな文化の創造と地域の活性化に資するため、町の伝統行事として開催し、町民のふれあいの場づくりと町民一人ひとりがまちづくりに積極的に参加することにより日の出町発展の礎とする。

日 時	令和 6 年 7 月 27 日（土） 午後 3 時 00 分～午後 9 時 00 分		
会 場	日の出町民グラウンド		
内 容	郷土芸能・花火・模擬店		
時 間 表	午後 5 時 00 分～午後 5 時 10 分	開会式	
	午後 5 時 20 分～午後 7 時 30 分	郷土芸能・神輿	
	午後 8 時 00 分～午後 8 時 30 分	花火大会（1,000 発）	

主 催 ひので夏まつり実行委員会

町補助金 4,084,122円

※令和6年度については企画係から補助金を交付した。

出店団体	令和6年度
テント	32店
キッチンカー	16店

(2) 観光まちづくり事業

観光まちづくり事業は効果検証の結果、廃止とした。

(3) 観光施設管理及び整備

① 光熱水費（観光用具倉庫、大久野のフジ、松尾観光トイレ、花の館トイレ）

年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
電気上下水道料	168,717円	131,418円	131,190円

② 修繕料

年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
修繕料	0円	0円	0円

③ 森林修景整備委託

自然の森林の恩恵を受けられるような環境作り、加えて地域の活性化を促進することを目的とする、東京都の「森林資源を活用した魅力創出事業補助金」を活用し、ハイキングコースの眺望・景観等の整備を行っている。

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
修景整備	0円	0円	0円
広場整備	-	-	-
整備面積	0 m ²	0 m ²	0 m ²
補償費	0円	0円	0円
整備概要	※まちづくり課において野鳥の森の修景整備を行った	※まちづくり課において野鳥の森の修景整備を行った	※まちづくり課において野鳥の森の修景整備を行った

④ 観光トイレ清掃委託

（白岩の滝・松尾・大久野のフジ・日の出山荘・花の館）

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
委託料	932,325円	910,255円	889,479円

⑤ 塩田堤景観整備委託

塩田堤に花壇を 15 箇所設置し、「社会福祉法人日の出町社会福祉協議会」に委託し、一年を通じて花に親しめる環境づくりを行い、町民の憩いの場としての機能と観光資源の整備を図った。

令和 6 年度より、委託先である「社会福祉法人日の出町社会福祉協議会」より、人手不足により対応が難しいという相談があり、行わないこととなった。除草作業については、⑦観光施設除草作業委託として引き続き実施した。

⑥ 観光施設除草作業委託

実施場所 大久野のフジ、白岩の滝、生活環境保全林、ちびっこワンパク広場、日の出山千本桜、ひので桜百万本植栽地、桜植栽地（19 号線法面）、塩田堤

委託料

※令和 6 年度からはひので桜百万本植栽地の除草作業も含むこととなったため増額となっている。

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
委託料	7,871,024 円	7,525,880 円	429,552 円

⑦ 土地賃借

ア 公衆トイレ土地賃借料

松尾観光トイレ、白岩の滝トイレ用地

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
賃借料	28,690 円	26,690 円	26,693 円

イ 資材置場土地賃借料（観光用倉庫用地）

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
賃借料	277,057 円	279,853 円	279,853 円

⑧ 平井川流域景観整備補助金

平井川流域の景観整備（草刈、清掃等）を目的に、秋川漁業協同組合日の出支部に対し補助を行った。

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
補助金	100,000 円	100,000 円	100,000 円

⑨ 安全衛生教育受講

職員の刈払機による除草作業に対応し、安全操作等に関する講習を受講している。

令和 6 年度については、異動職員がいなかったため予算要望をしなかった。

年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
受講者	0 人	1 人	0 人
受講料	0 円	11,000 円	0 円

⑩ 観光施設枯損木枝等剪定作業委託

観光施設に植生している木が、寿命や病気等により枯れ、倒木していたため伐採し撤去した。

件 名	支 払 額
ひので桜百万本植栽地内枯れ木伐採委託	443,520 円
大久野フジ付近倒木伐採委託	158,400 円

⑪ 本中橋付近桜剪定作業委託

本中橋付近に植生している桜にフジが巻き付き、「日の出町ユートピアひまわりホーム」のアンテナまで伸びたことで、アンテナが故障する恐れがあった。また、桜の落ち葉が屋根に積もり施設を傷める原因ともなっていたため、枝の剪定を行った。

件 名	支 払 額
本中橋横桜剪定作業委託	129,360 円

(4) ひので桜百万本事業

ひので桜百万本植樹プラン 21 事業で実施した桜植栽地の維持管理に努めている。

① 病虫害駆除委託料

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
委託料	190,608 円	0 円	0 円

② 土地（植栽地）賃借料

賃 借 地 文化の森南側斜面ほか

面 積 7,529 m²（2 筆）山林

内 1 筆の 6,874 m²の土地については令和 6 年 4 月 30 日に土地賃貸借契約の解除を行い、その後町へ寄付された。

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
賃借料	304,648 円	1,060,788 円	1,060,788 円

(5) 平井川河川清掃事業

本事業は、東京都建設局から河川法第 99 条に基づき日の出町が受託する事業で、環境美化・景観保全とともに、増水時における自然災害の防止に努めている。

- ① 実施日 1 回目 令和 6 年 6 月 27 日～7 月 21 日(25 日間)
 2 回目 令和 6 年 8 月 19 日～9 月 8 日(21 日間)
 3 回目 令和 6 年 11 月 13 日～11 月 27 日(15 日間)

② 委託面積 66,000 m²

③ 委託料

ア 清掃委託料

委託先 各小学校 P T A、シルバー人材センター

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
委託料	904,256 円	904,524 円	907,672 円

イ 危険物収集委託料

委託先 藤谷産業(株)、(株)クリーンエコロジー

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
委託料	90,000 円	90,000 円	90,000 円

(6) 温泉センター維持管理事業

つつる温泉は平成 8 年のオープン以来、日の出町の中心的な観光施設として、多くの来場者から好評を得ている。

本事業は、温泉センターの健全な施設運営に資するため設備等の維持管理を行うものである。運営面においては、観光拠点としての活用強化と効率的運営を目的として、指定管理者に運営を委託するなど、民間活力の導入にも取り組んでいる。

① 生涯青春の湯・ひので三ツ沢つつる温泉指定管理委託

温泉センターは、町民の福利厚生施設であると共に、観光施設として御岳山・日の出山エリアの日帰り温泉としての立地条件を活かして積極的な運営を行っている。近年コロナ禍により入館者数等が減少していたが、今年度はアフターコロナや日帰り登山客等が後押しする形で入館者数等が回復傾向となった。

ア 指定管理者 日の出町サービス総合センター株式会社

イ 営業日数・入館者数

年 度	6 年度	5 年度	4 年度
営業日数	344 日	345 日	340 日
入館者数	146,668 人	126,404 人	123,210 人

ウ 決算等状況

単位：円

年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
売上高	212,514,888	183,392,458	167,620,413
利益戻入額	3,296,392	2,260,793	0

エ 従業員数(令和 7 年 3 月 31 日現在)

単位：人

年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
フルタイム	1 人	3 人	2 人
パート・アルバイト	32 人	30 人	26 人
町職員派遣	1 人	2 人	1 人
業 務 請 負	0 人	0 人	0 人
合 計	34 人	35 人	29 人

② 温泉センタープレハブ冷凍庫賃借料

つつる温泉レストランで使用する食材保管の為に設置した。
令和 5 年度に新たに借り換えをしたため、賃借料が増加した。

契約期間

令和 5 年 12 月 20 日から令和 11 年 12 月 19 日まで

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
賃借料	212,784 円	102,630 円	56,760 円

③ 温泉センターレジシステム賃借料

リース契約が満了となり、令和 6 年 5 月 30 日より再リース契約を行ったため減額となった。

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度
賃借料	339,918 円	1,279,152 円

④ 温泉センター製氷機賃借料

令和 5 年度よりつつる温泉レストランで使用していたものが長期間の使用により、故障する恐れがあったため新たにリース契約を行った。

契約期間

令和 5 年 12 月 20 日から令和 11 年 12 月 19 日まで

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度
賃借料	229,152 円	64,680 円

⑤ 電柱看板使用料

梅ヶ谷トンネル開通に伴う流通人口の誘客を目的に、青梅市吉野街道梅ヶ谷峠交差点付近の電柱につるつる温泉案内看板を設置したため使用料を支払っている。

年 度	令和 6 年度
使用料	126,720 円

⑥ 土地賃借

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
賃借料	1,294,777 円	1,301,023 円	1,301,417 円

⑦ 工事・委託・物品

件 名	支 払 額
つるつる温泉樹木管理作業委託	748,000 円
つるつる温泉外壁改修工事監理業務委託	3,135,000 円
脱衣所床改修工事	1,193,500 円
つるつる温泉外壁改修工事	48,180,000 円
風呂循環配管漏水修繕工事	195,800 円
浴室天窓ダンパー交換工事	547,800 円
男子トイレ小便器フラッシュバルブ交換工事	836,000 円
つるつる温泉給水加圧ポンプ交換修繕工事	486,200 円

⑧ 修繕

件 名	支 払 額
洋風露天風呂系統循環ポンプ更新修繕	273,900 円
つるつる温泉泉湯循環ラインポンプ交換修繕	266,200 円
つるつる温泉泉湯一次ポンプ修繕	547,800 円

(7) さかな園振興事業

土地賃借

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
賃借料	1,677,217 円	1,686,166 円	1,690,414 円

(8) 日の出山荘運営事業

「日の出山荘」は平成 18 年に中曽根康弘元内閣総理大臣より寄贈され「ロンヤス会談」を行った場所として、その歴史的意義と成果を長く後世に伝えるため一般に公開している。また、観光資源としての活用強化と効率的運営を目的として、指定管理者に運営を委託するなど、民間活力の導入にも取り組んでいる。

① 日の出山荘指定管理委託

- ア 指定管理者 日の出町サービス総合センター株式会社
イ 開館時間 午前 10 時～午後 3 時 30 分
ウ 休館日 月・火曜日（祝日の場合は翌日、翌々日）
エ 入館料 一般 300 円、65 歳以上 200 円、高校生
200 円、小中学生 100 円、20 名以上 2 割引
オ 営業日数、入館者数

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
開 館 日 数	221 日	230 日	224 日
入 館 者 数	1,578 人	1,833 人	2,677 人
入 館 料 収 入	348,320 円	409,700 円	584,080 円
指定管理委託料	11,145,261 円	10,243,356 円	9,776,166 円
施設使用料	87,000 円	26,000 円	106,100 円

カ パンフレット作成委託

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
委託料	121,000 円	0 円	0 円

② 修繕

件 名	支 払 額
日の出山荘書院屋根補修工事	115,500 円

③ 植栽管理委託

日の出山荘敷地内の植栽管理を行った。

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
委託料	473,000 円	484,000 円	484,000 円

④ 工事

件 名	支 払 額
日の出山荘柵設置工事	1,477,300 円
日の出山荘青雲堂台所・廊下・床の間改修工事	759,000 円
日の出山荘アスファルト舗装補修工事	605,000 円

(9) その他

① 日の出山東雲山荘の管理運営事業

東雲山荘は、青梅市御岳からつるつる温泉への人気観光ルート上にあり、昭和初期に建設された木造の山小屋である。その魅力的な山小屋の観光利用を目的に、観光施設運営に経験がある日の出町観光協会に委託した。

※建物が耐震基準を満たしていなかったことから、令和5年4月1日より宿泊客等の立入りを禁止している。

施設管理、草刈・雑木伐採

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
委託料	1,400,810 円	1,457,251 円	2,726,094 円

② ロケ支援事業

観光振興計画において、映画やテレビのロケは、情報発信効果が高いことから、ロケ支援を観光情報発信の強化策に位置付けし、平成23年度から支援を実施している。

〔商工観光係〕

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
ロケ申込、問合せ状況	13 件	21 件	22 件
ロケ実施状況	4 件	6 件	9 件

〔観光協会〕

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
ロケ申込、問合せ状況	122 件	50 件	128 件
ロケ実施状況	49 件	28 件	61 件

合計〔観光協会を含めた合計〕

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
ロケ申込、問合せ状況	135 件	71 件	150 件
ロケ実施状況	53 件	34 件	70 件

3. 新型コロナウイルス関連

新型コロナウイルスの影響により、事業支援、セーフティネット保証 4 号等の認定を行った。

① セーフティネット保証等

自然災害等の突発的自由により、経営の安定に支障を生じる特定の地域の中小企業者と、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少している中小企業者及び資金繰りが逼迫している中小企業・小規模事業者に対し、認定を行った。

令和 6 年度	認定数
4 号	11 件
5 号	3 件

4. 商工観光振興計画（長期総合計画：施策 14・15）

平成 23 年に策定した日の出町商工業振興計画及び、同じく平成 23 年に策定し、平成 27 年に改正した日の出町観光振興計画に基づき、商工観光業の振興に向けた取り組みを実施してきたが、社会情勢の変化等に対応するため、「日の出町商工観光振興計画策定委員会」を組織し、2 つの計画を合わせた「日の出町商工観光振興計画」を令和 6 年 3 月に策定した。

また、計画の実効性を担保するため、町民・商工・観光関係団体等の代表者、有識者で構成される「日の出町商工観光振興計画推進委員会」を組織し、計画の推進・効果検証を行うこととしている。

商工観光振興計画推進委員報償費

ア 委員構成 町民、商工・観光関係団体代表者・有識者 9 名
 イ 開 催 令和 7 年 3 月
 ウ 報 償 費 令和 6 年度 15,000 円

課 計 会

I 会 計 係

1. 会計別収納処理件数及び支出伝票処理件数

(1) 納入通知書件数及び収入伝票数

会計別 項 目		一般会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業会計	計
令和6年度	納入通知書	36,240	4,876	2,209	4,970	0	48,295
	収入伝票	3,846	580	284	277	263	5,250
令和5年度	納入通知書	39,539	4,445	2,128	4,409	0	50,521
	収入伝票	4,625	643	312	291	313	6,184
令和4年度	納入通知書	45,571	5,570	2,467	4,513	0	58,121
	収入伝票	4,610	581	315	285	230	6,021

(2) 支出命令書処理件数

会計別 項 目		一般会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業会計	計
令和6年度	件数	14,196	476	611	181	218	15,682
令和5年度	件数	13,778	520	607	180	252	15,337
令和4年度	件数	14,326	416	564	175	210	15,691

(3) 支出命令書支払執行内訳

支払方法 項 目		窓口（現金・小切手）	口座振替等	合計
令和6年度	支出命令書伝票数	499	16,004	16,503
	構成比（%）	3.02	96.98	100.00
令和5年度	支出命令書伝票数	370	15,721	16,091
	構成比（%）	2.30	97.70	100.00
令和4年度	支出命令書伝票数	609	15,869	16,478
	構成比（%）	3.70	96.30	100.00

※ 支払方法

窓口（現金・当日支払）： 会計課での現金及び納付書支払件数（旅費、資金前渡等の支払）

口座振替等： 債権者の指定口座振込・先日付の納付書支払いの件数（全ての支払いに該当）

2. 口座振込取扱手数料

西武信用金庫 年額 2,000,000円

3. 各会計別・月別支出額

(単位：円)

月別 会計別	一般会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	合 計	下水道事業会計 (公営企業会計仕訳)
令和6年4月	628,048,604	15,505,439	3,814,573	44,366,977	691,735,593	136,829,882
令和6年5月	706,182,541	97,419,329	130,330,790	34,246,562	968,179,222	57,033,477
令和6年6月	683,947,547	104,935,666	130,198,049	33,351,931	952,433,193	4,544,212
令和6年7月	626,802,707	102,948,902	135,261,272	34,231,465	899,244,346	39,152,305
令和6年8月	566,778,448	222,004,851	137,503,113	35,994,758	962,281,170	19,205,759
令和6年9月	934,480,838	155,569,489	131,709,599	34,356,499	1,256,116,425	188,749,812
令和6年10月	840,496,373	167,638,765	138,243,960	67,625,079	1,214,004,177	36,876,123
令和6年11月	520,074,665	107,615,085	133,810,477	61,810,065	823,310,292	5,471,607
令和6年12月	877,805,135	229,485,395	141,181,093	70,376,447	1,318,848,070	9,282,327
令和7年1月	513,185,496	89,763,622	137,518,562	73,426,951	813,894,631	31,186,034
令和7年2月	823,569,261	259,608,756	128,596,527	133,018,777	1,344,793,321	9,044,965
令和7年3月	1,426,153,359	92,953,750	133,233,151	63,066,359	1,715,406,619	209,789,142
令和7年4月	920,589,730	102,329,599	135,053,339	1,976,523	1,159,949,191	
令和7年5月	231,916,392	-18,708,709	799,202	82,500	214,089,385	
合 計	10,300,031,096	1,729,069,939	1,617,253,707	687,930,893	14,334,285,635	747,165,645

4. 一般会計節別決算額

節	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報酬	299,616,686	2.91	289,376,783	3.08	308,245,117	3.09
2 給料	605,606,894	5.88	576,220,099	6.13	569,622,006	5.72
3 職員手当等	596,688,171	5.79	517,167,873	5.51	511,414,447	5.13
4 共済費	243,878,780	2.37	225,632,799	2.40	220,005,928	2.21
5 災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7 報償費	36,690,070	0.36	56,269,833	0.60	53,800,358	0.54
8 旅費	3,963,917	0.04	4,732,879	0.05	6,477,851	0.07
9 交際費	705,950	0.01	730,693	0.01	317,400	0.00
10 需用費	230,615,105	2.24	83,657,587	0.89	220,889,772	2.22
11 役務費	43,417,858	0.42	42,166,484	0.45	54,091,194	0.54
12 委託料	2,166,237,988	21.03	2,032,297,961	21.64	2,067,216,584	20.75
13 使用料及び賃借料	208,630,507	2.03	202,821,964	2.16	187,444,396	1.88
14 工事請負費	882,994,166	8.57	605,121,805	6.44	548,302,415	5.50
15 原材料費	376,242	0.00	412,235	0.00	584,894	0.01
16 公有財産購入費	1,938,060	0.02	0	0.00	0	0.00
17 備品購入費	70,709,944	0.69	53,497,017	0.57	52,531,455	0.53
18 負担金補助及び交付金	1,573,931,921	15.28	1,715,545,225	18.26	1,554,092,465	15.60
19 扶助費	1,332,463,658	12.94	1,175,857,304	12.51	1,050,540,409	10.54
20 貸付金	4,000,000	0.04	4,000,000	0.04	4,000,000	0.04
21 補償補填及び賠償金	0	0.00	0	0.00	60,320	0.00
22 償還金利子及び割引料	685,772,417	6.66	692,516,139	7.37	831,978,179	8.35
23 投資及び出資金	66,711,000	0.65	99,577,000	1.06	0	0.00
24 積立金	544,807,000	5.29	254,999,000	2.71	785,242,000	7.88
25 寄附金	0	0.00	200,000	0.00		0.00
26 公課費	1,126,400	0.01	437,000	0.00	1,078,200	0.01
27 繰出金	699,148,362	6.79	760,266,242	8.09	934,880,996	9.38
29 予備費	0	0.00	0	0	0	0.00
合 計	10,300,031,096	100	9,393,503,922	100	9,962,816,386	100

5. 国民健康保険特別会計節別決算額

節	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報 酬	1,328,153	0.08	1,419,947	0.08	0	0.00
2 給 料	0	0.00	0	0.00	0	0.00
3 職 員 手 当 等	493,131	0.03	276,062	0.02	0	0.00
4 共 済 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
5 災 害 補 償 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7 報 償 費	42,570	0.00	0	0.00	0	0.00
8 旅 費	29,951	0.00	34,396	0.00	7,156	0.00
9 交 際 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
10 需 用 費	493,680	0.03	962,954	0.05	290,815	0.02
11 役 務 費	2,159,047	0.12	2,235,849	0.12	1,517,907	0.08
12 委 託 料	42,833,728	2.48	37,491,647	2.05	40,847,880	2.19
13 使用料及び賃借料	910,800	0.05	910,800	0.05	0	0.00
14 工 事 請 負 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
15 原 材 料 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
16 公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17 備 品 購 入 費	0	0.00	506,000	0.03	0	0.00
18 負担金補助及び交付金	1,658,563,134	95.92	1,761,723,419	96.55	1,783,811,634	95.49
19 扶 助 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
20 貸 付 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21 補償補填及び賠償金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22 償還金利子及び割引料	19,073,230	1.10	15,936,431	0.87	38,298,146	2.05
23 投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
24 積 立 金	3,142,515	0.18	3,235,229	0.18	3,314,183	0.18
25 寄 附 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
26 公 課 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
27 繰 出 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
29 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	1,729,069,939	100	1,824,732,734	100	1,868,087,721	100

6. 介護保険特別会計節別決算額

節	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報酬	13,701,184	0.85	13,096,229	0.83	13,129,944	0.91
2 給料	10,016,796	0.62	9,419,683	0.60	6,026,400	0.42
3 職員手当等	12,565,456	0.78	9,809,604	0.62	7,320,943	0.51
4 共済費	3,363,242	0.21	3,244,440	0.21	2,445,360	0.17
5 災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7 報償費	65,000	0.00	206,000	0.01	107,000	0.01
8 旅費	173,672	0.01	185,572	0.01	170,452	0.01
9 交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
10 需用費	678,231	0.04	1,071,488	0.07	650,065	0.05
11 役務費	6,013,528	0.37	5,658,844	0.36	5,399,875	0.37
12 委託料	41,526,718	2.57	44,671,837	2.84	43,155,298	2.99
13 使用料及び賃借料	0	0.00	0	0.00	0	0.00
14 工事請負費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
15 原材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
16 公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17 備品購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
18 負担金補助及び交付金	1,503,785,955	92.98	1,454,396,081	92.46	1,330,090,944	92.30
19 扶助費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
20 貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21 補償補填及び賠償金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22 償還金利子及び割引料	14,403,962	0.89	9,249,267	0.59	8,440,222	0.59
23 投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
24 積立金	481,963	0.03	10,370,847	0.66	10,587,743	0.73
25 寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
26 公課費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
27 繰出金	10,478,000	0.65	11,680,734	0.74	13,547,087	0.94
29 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	1,617,253,707	100	1,573,060,626	100	1,441,071,333	100

7. 後期高齢者医療特別会計節別決算額

節	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報 酬	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2 給 料	0	0.00	0	0.00	0	0.00
3 職 員 手 当 等	0	0.00	0	0.00	0	0.00
4 共 済 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
5 災 害 補 償 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7 報 償 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
8 旅 費	2,292	0.00	6,076	0.00	4,270	0.00
9 交 際 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
10 需 用 費	314,546	0.05	174,047	0.03	217,910	0.04
11 役 務 費	2,468,610	0.36	1,214,970	0.18	3,134,072	0.51
12 委 託 料	23,075,156	3.35	21,463,981	3.26	21,316,039	3.55
13 使用料及び賃借料	16,170	0.00	25,578	0.00	33,048	0.01
14 工 事 請 負 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
15 原 材 料 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17 備 品 購 入 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
18 負担金補助及び交付金	653,260,539	94.96	628,498,306	95.52	571,261,841	95.05
19 扶 助 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
20 貸 付 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21 補償補填及び賠償金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22 償還金利子及び割引料	1,858,100	0.27	894,900	0.14	408,300	0.07
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
24 積 立 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
25 寄 附 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
26 公 課 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
27 繰 出 金	6,935,480	1.01	5,664,960	0.86	4,625,718	0.77
29 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	
合 計	687,930,893	100	657,942,818	100	601,001,198	100

8. 下水道事業会計節別決算額

収益の支出	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
光熱水費	1,979,521	0.24	1,837,361	0.23	—	—
通信運搬費	52,813	0.01	46,199	0.01	—	—
委託料	104,146,066	12.87	95,818,120	11.79	—	—
賃借料	2,151,380	0.27	2,139,720	0.26	—	—
工事請負費	266,200	0.03	583,000	0.07	—	—
保険料	52,010	0.01	0	0.00	—	—
給料	9,745,733	1.20	11,908,800	1.47	—	—
手当	7,332,217	0.91	7,132,128	0.88	—	—
賞与引当金繰入額	1,631,341	0.20	1,781,521	0.22	—	—
法定福利費	2,884,260	0.36	3,496,246	0.43	—	—
法定福利費引当金繰入額	326,839	0.04	347,197	0.04	—	—
旅費	9,702	0.00	6,789	0.00	—	—
備用品費	46,750	0.01	1,595	0.00	—	—
印刷製本費	0	0.00	27,060	0.00	—	—
負担金	143,030	0.02	142,800	0.02	—	—
貸倒引当金繰入額	67,000	0.01	73,011	0.01	—	—
流域下水道維持管理負担金	113,777,691	14.07	102,897,748	12.66	—	—
有形固定資産減価償却費	463,249,521	57.27	459,195,780	56.51	—	—
無形固定資産減価償却費	40,607,334	5.02	40,431,152	4.98	—	—
企業債利息	44,520,147	5.50	51,292,802	6.31	—	—
消費税及び地方消費税	15,889,300	1.96※	4,955,800	0.61	—	—
雑支出	25,547	0.00	0	0.00	—	—
その他特別損失	0	0.00	28,377,666	3.49	—	—
合計	808,904,402	100※	812,492,495	100	—	—

※ 前年度決算において計上されておりませんでしたので、今回訂正させていただきます。

資本的支出	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
旅費	3,719	0.00	0	0.00	—	—
備用品費	16,610	0.00	10,165	0.00	—	—
印刷製本費	0	0.00	58,300	0.01	—	—
委託料	42,849,336	12.26	64,146,767	16.17	—	—
賃借料	267,905	0.08	267,914	0.07	—	—
工事請負費	8,188,192	2.34	6,890,970	1.74	—	—
流域下水道建設負担金	5,365,503	1.54	8,383,065	2.11	—	—
企業債償還金	292,851,262	83.78	316,952,346	79.90	—	—
合計	349,542,527	100	396,709,527	100	—	—

學 校 教 育 課

I 庶務係

教育長

職 名	氏 名	任 期
教 育 長	小 林 道 弘	令和3年12月15日 ～ 令和6年12月14日
教 育 長	平 崎 一 美	令和6年12月15日 ～ 令和9年12月14日

教育委員会教育委員

職 名	氏 名	任 期
教育長 職務代理者	濱 松 裕 子	令和4年7月1日 ～ 令和8年6月30日
委 員	古 山 吉 利	令和5年7月1日 ～ 令和9年6月30日
委 員	小 林 作 二	令和2年7月1日 ～ 令和6年6月30日
委 員	高 野 泰 弘	令和3年7月1日 ～ 令和7年6月30日
委 員	野 口 純 子	令和6年7月1日 ～ 令和10年6月30日

1. 教育委員会定例会等の開催状況

(1) 定例会

種 別	開催回数	会期日数	会議日数
定例会	11	11	11
臨時会	1	1	1

(2) 協議会

種 別	開催回数
委員協議会	11

2. 附議事件と結果（定例会・臨時会）

議案 番号	件 名	議 決	
		年月日	結果
22	日の出町社会教育委員の委嘱につき同意を求めることについて	R6.4.24	同意
23	日の出町学校給食運営協議会委員の委嘱につき同意を求めることについて	R6.5.22	同意
24 ～30	日の出町文化財保護審議会委員の委嘱につき同意を求めることについて	R6.6.26	同意
31	日の出町スポーツ推進委員の委嘱につき同意を求めることについて	R6.6.26	同意
32	令和5年度日の出町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書について	R6.7.24	承認
33	令和7年度使用日の出町公立中学校教科用図書の採択について	R6.7.24	承認
34	令和7年度使用日の出町公立小学校特別支援学級教科用図書の採択について	R6.7.24	承認
35	令和7年度使用日の出町公立中学校特別支援学級教科用図書の採択について	R6.7.24	承認
36	令和6年度日の出町社会教育関係団体補助金交付について	R6.9.25	承認
37 ～41	日の出町教育委員会表彰者について	R6.9.25	承認
42 ～46	日の出町教育委員会いじめ問題対策委員会委員の委嘱につき同意を求めることについて	R6.11.26	同意
47	日の出町教育委員会いじめ問題対策委員会規則の一部を改正する規則	R6.11.26	承認
48	日の出町教育委員会いじめ問題対策委員会委員の委嘱につき同意を求めることについて	R6.12.18	同意

1	日の出町体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	R7.1.29	承認
2	令和5年度日の出町社会教育関係団体補助金交付について	R7.1.29	承認
3	日の出町立小学校長の任命内申の承認を求めることについて	R7.2.5	承認
4	日の出町立中学校長の任命内申の承認を求めることについて	R7.2.5	承認
5	日の出町立小学校副校長の任命内申の承認を求めることについて	R7.2.5	承認
6	日の出町立中学校副校長の任命内申の承認を求めることについて	R7.2.5	承認
7	日の出町教育委員会事務局処務規則の一部を改正する規則	R7.2.26	承認
8	日の出町学校運営協議会委員の任命につき同意を求めることについて	R7.3.26	同意
9 ～14	日の出町青少年委員の委嘱につき同意を求めることについて	R7.3.26	同意
15 ～18	日の出町スポーツ推進委員の委嘱につき同意を求めることについて	R7.3.26	同意
19	日の出町教育委員会が設置する施設の使用料等減免規則	R7.3.26	承認
20	日の出町学習等供用施設の設置及び管理に関する条例施行規則等の一部を改正する規則	R7.3.26	承認
21	日の出町教育委員会事務局処務規則の一部を改正する規則の施行に伴う関係規則の整理に関する規則	R7.3.26	承認

3. 教育委員の活動

(1) 日の出町総合教育会議

第1回 令和6年6月21日

- ・ 令和6年度学校施設関係工事の進捗状況
- ・ 日の出町教育ビジョン2023(日の出町教育大綱)の実現状況
- ・ 日の出町コミュニティ・スクール創設準備連絡協議会の進捗状況と今後の予定
- ・ 「日の出町合併70周年・町制施行50周年」記念教育委員会事業について
- ・ 新学校給食センター整備の進捗状況について
- ・ 図書館の充実について(その後の展開)
- ・ スポーツ振興の方針について(その後の展開)
- ・ 子ども子育て支援事業計画(第三期)について
- ・ 子ども家庭センターの組織体制及び整備の進捗状況について
- ・ 自転車用ヘルメット購入費補助について

第2回 令和7年2月26日

- ・ 日の出町教育ビジョン2023における取組状況
- ・ コミュニティ・スクールについて
- ・ 日の出町におけるいじめの状況等
- ・ 日の出町における不登校の状況等
- ・ 日の出町子ども・子育て支援事業計画(第三期)について
- ・ 日の出町子育て応援ガイド2025の発行について

(2) 学校訪問

令和6年9月24日 平井小学校
令和6年10月1日 大久野中学校
令和6年10月17日 大久野小学校
令和6年10月29日 本宿小学校
令和6年11月5日 平井中学校

(3)その他の事業

開催日	事業名・内容	備考
R6.4.2	日の出町立学校教職員着任式(辞令交付式)	第一、第二会議室
R6.4.25	西多摩郡教育委員会連絡協議会定期総会	奥多摩町役場
R6.5.31	関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会	茨城県古河市
R6.5.24	東京都市町村教育委員会連合会定期総会	東京自治会館
R6.7.24	東京都市町村教育長会研修会	東京自治会館
R6.10.30	東京都市町村教育委員会連合会第1ブロック研修会	青梅市役所
R6.12.1	日の出町教育委員会表彰式	第一、第二会議室
R7.2.18	西多摩郡教育委員会連絡協議会視察研修	IHI瑞穂工場
R7.2.28	東京都市町村教育委員会連合会第2回研修会	東京自治会館

4. 教育委員会広報発行状況

教育ひので 発行部数6,500部

発行月	発行番号	頁数	表紙
7月	160	8	コミュニティ・スクール(学校運営協議会を設置する学校)導入に向けて
11月	161	8	部活動の地域連携・地域移行に向けた取組を進めています。
3月	162	8	青少年健全育成会事業「親子もちつき 昔あそび体験」

5. 施設関係(関連施策番号17)

(1) 施設整備事業(50万円以上)

(単位:円)

工 事 件 名	請負(委託)業者名	金 額
町立大久野小学校漏水修繕(管理・教室棟1階)	(株)橋本ポンプ工業所	419,650
町立平井小学校廊下照明器具改修工事(管理・教室棟)	(株)伊江電設	1,199,000
町立本宿小学校校舎棟(西棟)1階トイレ天井換気扇修繕工事	東京環境プラント(株)	495,000
町立本宿小学校大階段2階天井防鳥ネット設置工事	旭建設(株)	550,000
町立本宿小学校映像対応型音声調整卓改修工事	(有)トーフメンテナンス	3,520,000
町立大久野中学校テニスコートネットフェンス支柱補修工事	(有)原田建設	713,900
町立大久野中学校給食用小荷物専用昇降機更新工事	扶桑建設(株)	12,870,000
町立平井中学校4階渡り廊下雨漏り修繕工事	(有)原田建設	990,000
日の出町立平井中学校緊急漏水修理工事	(有)新井管工	724,900
日の出町立小中学校ICT教育施設ネットワーク整備工事 (アクセスポイント増設)	Dynabook(株) 東日本支社	38,572,360
町立小中学校プール循環浄化装置改修工事	城山産業(株)	3,358,300
町立大久野小学校樹木害虫防除委託	(有)羽生緑地建設	517,000
町立小学校屋内運動場アスベスト含有調査業務委託	(株)環境管理センター	660,000
町立平井小学校屋内運動場・特別教室改修工事 (屋上防水・外壁補修)設計委託	(株)雄建築事務所	1,760,000
町立本宿小学校屋内運動場外壁及び屋根塗装等改修工事設計委託	(株)タマ建築設計事務所	3,410,000
日の出町立大久野中学校大規模改修工事(第一期工事) 実施設計業務委託	(株)協和コンサルタンツ東京支社	14,069,000
校内危険樹木等伐採及び剪定委託(大久野中学校)	(有)羽生緑地建設	682,000

(2) 空調整備事業

(単位:円)

工 事 件 名	請負(委託)業者名	金 額
町立小学校空調設備設置及び更新工事 (町立本宿小学校、町立大久野小学校、町立平井小学校)(この事業は、国の学校施設環境改善交付金、都の市町村総合交付金の一部及び公立学校施設冷房化支援事業補助金が充当されています。)	東京環境プラント(株)	17,490,000
町立小学校空調設備設置及び更新工事 (町立大久野中学校・町立平井中学校)(この事業は、国の学校施設環境改善交付金、都の市町村総合交付金の一部及び公立学校施設冷房化支援事業補助金が充当されています。)	(有)新井管工	30,470,000
町立大久野中学校スマイルルーム空調設備設置工事	師岡設備工業(株)	2,742,300
空調設備設置及び更新工事設計委託(小学校分)	(株)雄建築事務所	1,027,000
空調設備設置及び更新工事設計委託(中学校分)	(株)雄建築事務所	788,000

Ⅱ 教職員係

1. 教職員等の状況（長期総合計画：施策17）

（1）小学校

令和6年5月1日現在（単位：人）

	学級数	男女別	都 費 負 担 職 員						町 費 負 担 職 員						合 計
			校長	副校長	教諭	養護教諭	非常勤教員※1	事務職員	事務職員	S S S※2	副校長補佐	清掃環境整備員	管理員	通学案内指導員	
大久野小学校	14	男	1	1	9	—	2	1	—	—	—	3	3	2	22
		女	—	—	11	1	2	—	1	1	1	—	—	—	17
平井小学校	12	男	1	1	9	—	—	—	—	—	1	3	3	3	21
		女	—	—	11	1	3	1	1	3	—	—	—	1	21
本宿小学校	14	男	1	1	9	—	1	—	—	1	—	4	3	2	22
		女	—	—	9	1	1	1	1	1	1	—	—	1	18
小計	40	男	3	3	27	—	3	1	—	1	1	10	9	7	65
		女	—	—	33	3	6	2	3	5	2	—	—	2	56
合計	40		3	3	60	3	9	3	3	6	3	10	9	9	121

（管理員・通学案内はシルバー人材センター委託者）

※1 時間講師を除く ※2 スクール・サポート・スタッフ

（2）中学校

令和6年5月1日現在（単位：人）

	学級数	男女別	都 費 負 担 職 員						町 費 負 担 職 員						合 計
			校長	副校長	教諭	養護教諭	非常勤教員※1	事務職員	事務職員	S S S※2	副校長補佐	清掃環境整備員	管理員	通学案内指導員	
大久野中学校	8	男	1	1	9	—	3	1	—	—	1	3	3	2	24
		女	—	—	6	1	1	—	1	1	—	—	—	—	10
平井中学校	12	男	1	1	13	—	1	1	—	—	—	3	2	2	24
		女	—	—	9	1	—	—	1	1	1	—	—	1	14
小計	20	男	2	2	22	—	4	2	—	—	1	6	5	4	48
		女	—	—	15	2	1	—	2	2	1	—	—	1	24
合計	20		2	2	37	2	5	2	2	2	2	6	5	5	72

（管理員・通学案内はシルバー人材センター委託者）

※1 時間講師を除く ※2 スクール・サポート・スタッフ

2. 教職員健康診断の受診状況（長期総合計画：施策17）

（対象者：日の出町立小・中学校教職員及び給食センター栄養士）

（1）健康診断の受診状況

（単位：人、％）

検診項目	年度	受診者	受診率	検診項目	年度	受診者	受診率
一般検診	6	122	89	前立腺がん検診	6	12	85
	5	122	87		5	15	65
	4	115	87		4	11	78
消化器検診	6	56	41	人間ドック	6	15	10
	5	61	43		5	12	8
	4	74	56		4	17	12
大腸がん検診	6	113	83	一般検診と人間ドックの計	6	137	100
	5	112	80		5	135	95
	4	95	70		4	132	100

※ 前立腺がん検診対象者は50歳以上

※ 小数点以下切り捨て

（2）婦人科検診

（単位：人、％）

検診項目	年度	受診者	受診率	検診項目	年度	受診者	受診率
乳がん	6	45	64	子宮がん	6	42	60
	5	42	58		5	39	54
	4	55	83		4	27	41

※ 小数点以下切り捨て

3. ストレスチェックの実施状況（長期総合計画：施策17）

労働安全衛生法に基づき、事業者に義務付けられた教職員の心理的な負担の程度を把握するための検査及びその結果に基づく面接指導を実施した。

回答期間 令和6年11月11日から11月24日まで

年度	対象者	回答者	回答率
6	142人	103人	72.5%
5	139人	85人	61.2%
4	134人	68人	50.7%

4. 教員の働き方改革（長期総合計画：施策17）

（１）スクール・サポート・スタッフ配置支援事業

本事業は、東京都のスクール・サポート・スタッフ配置支援事業を活用して、教員に代わって資料作成や授業準備を行うことで、教員をサポートするスタッフを配置した。

補助金額： 9,151,092 円（10/10都補助）

（２）学校マネジメント強化モデル事業

本事業は、東京都の学校マネジメント強化モデル事業を活用して、副校長に集中する業務の負担の軽減をし、教育管理職のなり手不足を解消することを目的に、副校長補佐を配置した。

補助金額： 11,954,545 円（10/10都補助）

（３）校務支援システム

本システムは、教職員の紙中心の校務の電子化、データの一元管理化することで、校務の効率化による事務作業を削減し、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保することで、細部に行き届いた学習指導や生徒指導等の充実を図ることを目的としたシステムである。

年間使用料： 3,141,600 円

（４）教職員の超過勤務時間（１ヵ月あたり）

令和３年度から（３）の校務支援システムの機能を利用して、教職員の出退勤状況及び超過勤務時間を把握した。（休憩時間を含まない）

	年度	100時間超	80時間超	45時間超
小学校	6	0.1人	2.2人	17.3人
	5	0.3人	1.9人	20.5人
	4	1人	3.1人	24.5人
中学校	6	0.1人	1.3人	11.3人
	5	0.5人	0.8人	13.0人
	4	0.1人	0.7人	12.6人

Ⅲ 指導・学務係

1. 児童・生徒、学級の状況

(1) 小学校

令和6年5月1日現在（単位：人）

学校名	年度	1年	2年	3年	4年	5年	6年	児童数 合 計	学級数
大久野小学校	6	46	41	55	42	50	49	283	12
	5	42	56	42	51	49	54	294	12
	4	56	42	53	49	53	54	307	12
(支援学級)	6	0	0	1	3	1	2	9	2
	5	0	1	2	0	2	3	8	2
	4	2	2	0	2	3	5	14	2
平井小学校	6	36	50	48	56	49	52	291	12
	5	49	44	52	46	53	63	307	12
	4	44	51	46	52	62	49	304	12
本宿小学校	6	42	44	54	74	73	73	360	14
	5	44	55	74	73	72	63	381	14
	4	56	76	75	71	64	62	404	14
学年別計	6	124	135	157	172	172	174	934	38
	5	135	155	168	170	174	180	982	38
	4	156	169	174	172	179	165	1,015	40
(支援学級)	6	2	0	1	3	1	2	9	2
	5	0	1	2	0	2	3	8	2
	4	3	0	2	3	5	0	13	2

(2) 中学校

令和6年5月1日現在（単位：人）

学校名	年度	1年	2年	3年	生徒数 合 計	学級数
大久野中学校	6	50	48	46	144	6
	5	48	45	47	140	6
	4	44	44	44	132	6
(支援学級)	6	5	5	0	10	2
	5	5	0	4	9	2
	4	0	4	1	5	1
平井中学校	6	116	104	132	352	11
	5	105	129	118	352	10
	4	136	120	109	365	10
(支援学級)	6	0	4	3	7	1
学年別計	6	166	152	178	496	17
	5	153	174	165	492	16
	4	180	164	153	497	16
(支援学級)	6	5	9	3	17	3
	5	7	4	6	17	3
	4	0	4	1	5	1

2. 学校検診（長期総合計画：施策17）

(1) 尿検査（全児童・生徒対象）

（公財）東京都予防医学協会委託（単位：人）

学校名	年度	1次	2次	3次	学校名	年度	1次	2次	3次
大久野 小学校	6	289	0	0	大久野 中学校	6	152	10	0
	5	299	8	4		5	143	9	2
	4	318	9	4		4	135	6	0
平井 小学校	6	285	6	1	平井 中学校	6	349	15	1
	5	304	10	3		5	349	22	6
	4	301	6	2		4	351	27	2
本宿 小学校	6	356	7	0	小・中 合計	6	1,431	38	2
	5	377	11	3		5	1,472	60	18
	4	402	7	0		4	1,507	55	8

(2) 貧血検査（中2年・前年度要経過観察者及びその他）

日の出ヶ丘病院委託（単位：人）

学校名	年度	受診者	有所見
大久野中学校	6	36	1
	5	27	1
	4	25	0
平井中学校	6	75	2
	5	81	3
	4	70	0
計	6	111	3
	5	108	4
	4	95	0

(3) 心臓検診（小1年・小4年・中1年・前年度要精密対象者及び要再検者）

公財）東京都予防医学協会委託（単位：人）

学校名	年度	受診者	有所見	学校名	年度	受診者	有所見
大久野小学校	6	94	4	大久野中学校	6	54	3
	5	93	1		5	52	0
	4	107	3		4	44	1
平井小学校	6	95	5	平井中学校	6	120	1
	5	94	7		5	106	3
	4	95	1		4	133	5
本宿小学校	6	112	2	小・中 合計	6	475	15
	5	116	0		5	461	11
	4	127	5		4	506	15

(4) 歯科検診（全児童・生徒対象）

学校歯科医（西多摩医師会推薦）（単位：人）

学校名	年度	受診者	疾病者	学校名	年度	受診者	疾病者
大久野小学校	6	288	207	大久野中学校	6	150	95
	5	297	81		5	132	66
	4	319	81		4	130	112
平井小学校	6	291	189	平井中学校	6	338	63
	5	296	137		5	338	30
	4	299	129		4	341	37
本宿小学校	6	349	122	小・中 合計	6	1,416	676
	5	371	81		5	1,434	395
	4	397	98		4	1,486	457

（一人で2つ以上の所見が付く場合がある為、疾病者数はその累計）

(5) 脊柱側わん検診（小5年・中1年・前年度要経過観察者含む）

（公財）東京都予防医学協会委託（単位：人）

学校名	年度	受診者	内 訳		2次受診者	要 治 療	次年度モアレ再検査
			対象学年	他学年			
大久野小学校	6	51	48	3	1	0	1
	5	52	49	3	1	0	1
	4	58	53	5	1	1	2
平井小学校	6	52	48	4	0	0	5
	5	50	48	2	1	0	1
	4	66	61	5	1	0	3
本宿小学校	6	76	69	7	3	0	4
	5	71	67	4	1	0	5
	4	68	62	6	0	0	3
大久野中学校	6	58	51	7	2	0	5
	5	55	50	5	2	0	6
	4	46	44	2	2	0	4
平井中学校	6	118	105	13	7	0	14
	5	125	103	22	8	0	12
	4	140	129	11	8	0	18
計	6	355	321	34	13	0	29
	5	353	317	36	13	0	25
	4	378	349	29	12	1	30

（1次検診は、学校医等による視触診及び対象学年（小5年・中1年）・学校医の指示のあった児童・生徒及び前年度要経過観察者にモアレ写真撮影検査）

※モアレ検診（対象学年は小5年・中1年）

(6) 眼科検診（全児童・生徒対象）

日の出あきる野眼科・さくやま眼科（西多摩医師会推薦）（単位：人）

学校名	年度	受診者	疾病者	学校名	年度	受診者	疾病者
大久野小学校	6	275	10	大久野中学校	6	149	1
	5	289	39		5	139	2
	4	318	16		4	134	20
平井小学校	6	291	21	平井中学校	6	347	48
	5	294	132		5	334	38
	4	285	125		4	346	32
本宿小学校	6	350	28	小・中 合計	6	1,412	108
	5	370	22		5	1,426	233
	4	394	24		4	1,477	217

（一人で2つ以上の所見が付く場合がある為、疾病者数はその累計）

(7) 耳鼻科検診（全児童・生徒対象）

まつもと耳鼻咽喉科・奥野医院（西多摩医師会推薦）（単位：人）

学校名	年度	受診者	疾病者	学校名	年度	受診者	疾病者
大久野小学校	6	278	40	大久野中学校	6	146	17
	5	294	84		5	130	19
	4	309	134		4	129	46
平井小学校	6	291	19	平井中学校	6	335	39
	5	293	134		5	328	64
	4	295	164		4	338	65
本宿小学校	6	335	47	小・中 合計	6	1,385	162
	5	367	154		5	1,412	455
	4	397	191		4	1,468	600

（一人で2つ以上の所見が付く場合がある為、疾病者数はその累計）

(8) 結核検診（全児童・生徒対象）

日の出ヶ丘病院委託（単位：人）

学校名	年度	問診 調査	1 次 受診者	要精密 検査者	学校名	年度	問診 調査	1 次 受診者	要精密 検査者
大久野 小学校	6	282	280	0	大久野 中学校	6	153	150	0
	5	302	301	0		5	149	148	0
	4	321	320	0		4	137	137	0
平 井 小学校	6	290	286	2	平 井 中学校	6	351	336	0
	5	307	303	0		5	360	335	0
	4	302	300	0		4	363	365	0
本 宿 小学校	6	360	350	0	小・中 合 計	6	1,436	1,402	2
	5	381	381	0		5	1,499	1,468	0
	4	403	399	0		4	1,526	1,521	0

（1次検診は、学校医等による診察）

3. 教育振興（長期総合計画：施策17）

（1）小・中学校児童生徒就学援助費

《目的》経済的な理由により教育費の支出が困難な学齢児童・生徒の保護者に対し、義務教育の円滑な実施を図るため教育費の一部を援助する。

	年度	該当児童・ 生徒数(人)	支 給 額 (円)		
			学用品費等	給 食 費	合 計
小 学 校	6	81	1,952,148	1,820,250	3,772,398
	5	71	1,803,410	3,178,525	4,981,935
	4	53	1,252,967	2,232,150	3,485,117

中 学 校	6	41	3,154,694	1,049,400	4,204,094
	5	44	3,110,142	2,192,850	5,302,992
	4	33	2,001,811	1,616,655	3,618,466
計	6	122	5,106,842	2,869,650	7,976,492
	5	115	4,913,552	5,371,375	10,284,927
	4	87	3,254,778	3,848,805	7,103,583

(2) 支援学級児童生徒就学奨励費

	年度	該当児童・生徒数(人)	支給額(円)
小 学 校	6	1	53,636
	5	3	136,474
	4	5	197,085
中 学 校	6	7	616,092
	5	9	776,240
	4	5	332,501
計	6	8	669,728 (153,000)
	5	12	912,714 (437,000)
	4	10	529,586 (241,000)

() 内は国庫補助金額

(3) 社会科見学・移動教室・修学旅行補助金

学校名	学年	年度	人数 (人)	補 助 額 (円)	一人あたりの 補助限度額(円)
大久野小学校	4年 (社)	6	—	—	900
		5	—	—	
		4	—	—	
	5年 (移)	6	50	270,000	5,400
		5	49	264,600	
		4	55	297,000	
	6年 (移)	6	50	405,000	8,100
		5	56	453,600	
		4	56	453,600	
平井小学校	4年 (社)	6	55	49,500	900
		5	—	—	
		4	—	—	

平井小学校	5年 (移)	6	48	259, 200	5, 400
		5	50	270, 000	
		4	61	329, 400	
	6年 (移)	6	50	405, 000	8, 100
		5	59	477, 900	
		4	48	388, 800	
本宿小学校	4年 (社)	6	71	63, 900	900
		5	74	66, 600	
		4	70	63, 000	
	5年 (移)	6	72	388, 800	5, 400
		5	70	378, 000	
		4	63	340, 200	
	6年 (移)	6	69	558, 900	8, 100
		5	63	510, 300	
		4	61	494, 100	
大久野中学校	1年 (移)	6	56	302, 400	5, 400
		5	—	—	
		4	—	—	
	2年 (移)	6	46	248, 400	5, 400
		5	42	226, 800	
		4	41	221, 400	
	3年 (修)	6	44	435, 600	9, 900
		5	47	465, 300	
		4	45	445, 500	
平井中学校	1年 (移)	6	107	577, 800	5, 400
		5	101	545, 400	
		4	123	664, 200	
	2年 (移)	6	—	—	5, 400
		5	—	—	
		4	110	594, 000	
	3年 (修)	6	127	1, 257, 300	9, 900
		5	112	1, 108, 800	
		4	106	1, 049, 400	
小・中合計		6	4, 869, 900		
		5	4, 767, 300		
		4	5, 340, 600		

(4) 支援学級宿泊訓練等補助金

学校名	学 級	年度	人数（人）	補助額（円）
大久野小学校	すぎの子	6	9	6,300
		5	7	2,380
		4	14	14,840
大久野中学校	C 組	6	10	90,000
		5	8	72,000
		4	4	36,000
計		6	19	96,300
		5	15	74,380
		4	18	50,840

(5) 水泳指導補助事業

町立小学校における水泳指導の安全確保を図ることを目的にして、水泳指導補助員を配置した。

(配置期間)6月中旬～7月 (配置人数)1校一日当たり1～2名

	登録人数	報償費
小学校	13名	186,875円

(6) ALT(外国語指導助手)委託事業

町立小中学校における外国語教育の一環として、外国人英語指導講師を委託契約し延べ185日(一日当たり6時間)配置。

小学校では、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うとともに、中学校では聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う学習を充実させることができた。

年度	金 額
6	4,457,200
5	3,907,200
4	3,907,200

(7) オンラインブレンディット外国語指導助手 (ALT) 業務委託

町立小中学校対象学年において、ALT(外国語指導助手)に加え、複数のALTとのオンラインブレンディット授業(少人数単位)を1クラスに年1回実施した。

児童・生徒の外国語教育の実践的なコミュニケーション能力、学力および外国語に対するモチベーション向上など、外国語教育を更に充実させることができた。

	対象学年	金 額
小学校	3～6学年	ALT(外国語指導助手)委託事業契約の中に含む
中学校	全学年	

(8) 日本漢字能力検定委託事業

町立小中学校の児童・生徒の漢字能力の基本徹底、知識等取得向上を図るために、小学校第5学年及び中学校第2学年で実施した。

級	年度	受験者数	合格者数	級	年度	受験者数	合格者数
2級	6	1	0	6級	6	130	79
	5	6	2		5	123	66
	4	23	5		4	183	85
準2級	6	10	5	7級	6	31	18
	5	12	6		5	32	6
	4	57	23		4	135	92
3級	6	62	32	8級	6	5	2
	5	61	24		5	6	2
	4	175	67		4	51	28
4級	6	69	23	9級	6	0	0
	5	72	14		5	5	2
	4	193	58		4	10	6
5級	6	24	10	10級	6	1	1
	5	32	12		5	0	0
	4	194	94		4	2	2

年度	金 額
6	630,975
5	663,435
4	1,948,850

4. 幼児教育援助の状況（長期総合計画：施策17）

（1）私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金

《目的》私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対して経済的負担を軽減するため、町が実施する保護者負担軽減事業の経費の一部を都が補助し、幼稚園教育の振興と充実に資することを目的とする。（町独自の補助単価（3,400円／月額）を上乗せ）

（単位：人）

	3歳児	4歳児	5歳児		3歳児	4歳児	5歳児
4月	13	22	27	10月	13	22	28
5月	13	22	27	11月	13	22	28
6月	13	22	27	12月	14	22	28
7月	13	22	27	1月	15	22	28
8月	13	22	27	2月	15	22	28
9月	13	22	27	3月	15	22	28
合 計					163	264	330

令和6年4月から令和7年3月

世帯の所得の基準	3歳児 (人)	4歳児 (人)	5歳児 (人)	園児計 (人)	合 計 (円)
生活保護法の規定による保護を受けている世帯	0	0	0	0	0
町民税所得割非課税及び区分Ⅱのうちひとり親世帯	0	1	0	0	80,160
町民税所得割課税額 77,100円以下 (第1子～第3子以降)	1	3	2	6	292,800
町民税所得割課税額211,200円以下 (第1子～第3子以降)	6	12	15	33	1,731,300
町民税所得割課税額256,300円以下 (第1子～第3子以降)	2	0	3	5	263,600
上記区分に該当しない世帯	6	6	8	20	1,064,400
合 計	15	22	28	64	3,432,260

※満3歳児は3歳児に含める。減額支給者含む。

（2）私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金（預かり保育料）

《目的》令和5年10月から、私立幼稚園等に在籍する園児（第2子以降の満3歳児）における預かり保育を利用する課税世帯の保護者に対して、経済的負担を軽減するために預かり保育料を補助し、幼稚園教育の振興と充実に資することを目的とする。（「補助単価（日額）450円」×「預かり保育の利用日数」）

年 齢	対象園児 (人)	期 間	利用日数 (日)	補助金額 (円)
満3歳児	1	令和6年12月分から 令和7年3月分まで	63	17,550

(3) 未認可幼児園等園児保護者補助金

《目的》 私立未認可幼児園に在籍する園児の保護者に対して補助金を交付することにより、保護者の負担を軽減し、幼児園教育の振興と充実を図ることを目的とする。

年 齢	年度	対象園児 (人)	在園月数 (月)	町補助金 (円／月)	交付額 (円)
3歳児	6	0	0	0	0
	5	0	0	6,400	0
	4	0	0	6,400	0
4歳児	6	0	0	0	0
	5	0	0	6,400	0
	4	0	0	6,400	0
5歳児	6	0	0	0	0
	5	1	12	6,400	76,800
	4	2	24	6,400	153,600
合 計	6	0	0	0	0
	5	1	12	6,400	76,800
	4	2	24	6,400	153,600

5. 日の出町進学支度金貸付状況（長期総合計画：施策17）

年度	申請件数 (件)	決定件 (件)	貸付件数 (月)	貸付金額 (円)	償還金額 (円)
6	0	0	0	0	160,000
5	1	1	1	500,000	580,000
4	0	0	0	0	490,000

6. 学校安全（長期総合計画：施策17）

（1）通学案内指導員の配置

町立小中学校校門前に1名を配置し、児童生徒の安全確保並びに交通安全指導を行った。

（2）通学路案内指導員の配置

補助道第3号線の一部（本宿小北門から亜細亜大学日の出キャンパス北側まで）に登校時3名を配置し、児童の安全確保並びに交通安全指導を行った。

（3）児童用防犯ブザー・防災頭巾の配付

平成24年度から新入学児童に防犯ブザー及び防災頭巾を配付し、通学時の安全対策と災害時の安全対策を行った。

	年度	配付数
防犯ブザー・防災頭巾	6	128
	5	126
	4	170

（4）日の出町路線バス通学定期券購入補助事業

令和4年7月1日から温泉センターまでの町内循環バスの路線廃止に伴い、対象地区（大久野字岩井、字細尾、字肝要、字松尾、字三ツ沢）に居住する児童・生徒の保護者に対して、児童・生徒が小・中学校に通学する際の交通手段と安全を確保するため、通学定期券購入費の補助を行った。

7. GIGAスクール構想に基づくパソコン整備による利活用状況（長期総合計画：施策17）

児童・生徒一人1台に配備したタブレット型端末を使用し、インターネットでの調べ学習だけでなく、運動や実験における動画の撮影・記録機能を活用した考察といった学習の幅を広げることができた。また、町立学校に導入した学習支援クラウドサービス、教育用ソフトウェア等を活用し、学習履歴の把握、学習成果の共有、学習支援の個別化といった機能が強化され、多様な教育的ニーズに応じた児童・生徒への支援が容易になった。

さらに、WEB会議システム機能を活用することにより、オンラインを通して学校外での不登校児童・生徒における学習支援が可能となった。

8. スポーツの振興に関する助成交付金（長期総合計画：施策17）

スポーツの振興を図るため、町内に住所を有する小・中学校に在籍する児童・生徒でスポーツにおいて優秀な成績を修めた団体又は個人に助成金を交付した。

	交付件数
小学校	0 件
中学校	0 件

IV 相談支援係

1. 教育相談室事業（長期総合計画：施策17）

（1）目的

町内の子ども（就学前幼児、児童及び生徒等）の成長の過程で生じる様々な心理的・発達的な問題（例えば、不登校、いじめ、発達障害等）について、町内在住の子ども、その保護者及び町立小・中学校教職員からの相談に応じ、問題の解決に向けて支援することを目的とする。

（2）歳出決算比較〔予算科目9-1-3-1028700 教育相談室関係経費〕（単位：円）

年 度	R6	R5	R4
決算額	13,753,096	10,151,094	12,564,791
一般財源	11,124,096	7,808,094	10,085,791
特定財源	2,629,000	2,343,000	2,479,000

本事業は、平成26年度から東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金を一部充当し、継続的に教育相談室体制の充実を図っている。

（3）内容

臨床心理士や公認心理師の資格を有する町職員1名（令和5年度は2名）及び会計年度任用職員の相談員3名により下記の相談を実施した。

①来室教育相談

町内在住の児童・生徒の保護者からの相談申込みを受け、問題の解決に向けてカウンセリング等の相談を継続的に行った。スクールソーシャルワーク機能を活用して、関連機関との連携の充実と不登校児童・生徒支援の一層の充実を図った。

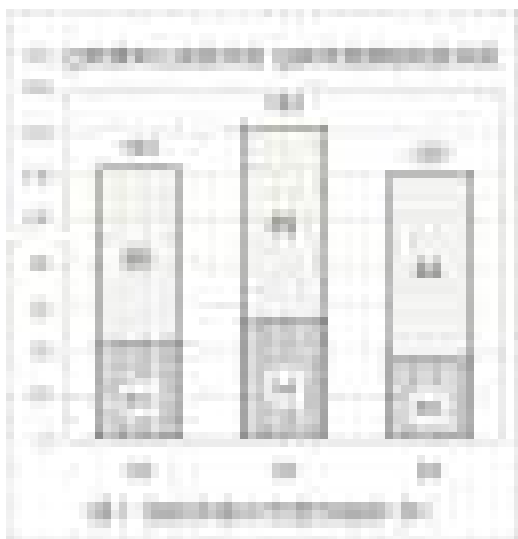
②学校支援相談

学校において、教職員が支援の必要があると感じている児童・生徒について、教職員の問題意識を共有し、問題の改善・解決に向けて協力して考える学校支援相談を実施した。また、東京都不登校児童・生徒支援モデル事業の経験を活かし、「**2. 校内別室登校指導支援員配置事業**」と連動して、不登校傾向の段階から学校と指導室が連携して登校支援を行う体制の充実を図った。

(4) 成果

① 来室教育相談

ア 教育相談室はどのくらい利用されているか



【1年間に寄せられた相談の件数】

○図1のとおり、令和6年度は、120件の相談（内、今年度新規申込84件、前年度からの継続相談36件）について対応した。継続件数は前年度よりも18件減少し、新規申込件数はここ数年は80件強で推移している。

○新規申込みの84件中73件（約87%）は年度内に終結した。早期の問題改善が図られている一方で、時間をかけて問題の改善を図ることが必要な事例もあると考えている。



【年間の相談対応延べ回数】

○図1の120件の相談について、児童・生徒や保護者、学校等に対応した延べ回数は1,438回であり（図2）、令和5年度に比して約7割に留まった。相談員数が減少した中、対応を精査した結果であろう。

○上記以外に、電話相談を含む電話対応を、計1,791回（保護者564回、児童・生徒121回、学校1,006回、他機関100回）行った。

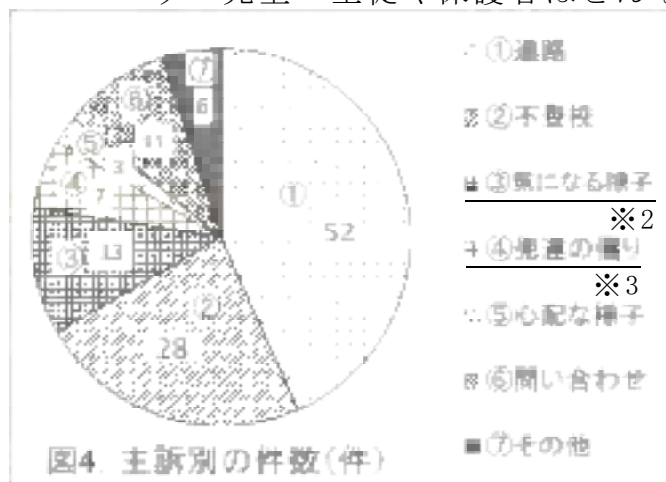
イ どのような年齢の方が教育相談室を利用しているか



○図3にあるとおり、小学校就学前から高校生年齢までの幅広い年齢層の子ども及び保護者の相談に応じた。

○令和6年度は、小学校高学年の相談が46件で令和5年度と同数で多かった。中学校の進路に係る相談が多かったことによる。一方、中学生の相談は22件に減少した（令和5年度は42件）。後述する校内別室登校指導支援員配置事業が2年目を迎え、校内での支援の充実により問題が改善されることが増えたことが一因と考えられる。

ウ 児童・生徒や保護者はどんなことに困っているのか



○図4にあるとおり、主訴（※1）は、「進路」と「不登校」が多く、ここ数年は同様の傾向が続いている。

○「進路」の中には、就学相談や転学相談につながる相談が多い。

○「不登校」については、登校渋りの段階から長期化しているケースまで、様々な状況に対応している。個別面接、適応支援グループ（「3. 自立支援事業」参照）の利用のみならず、不

登校状態の児童・生徒と教員、相談員の三者による学校での面談や、スクールソーシャルワーク機能による相談室来室の定着を目的とした来室の同行、電話や手紙でのアプローチなど、様々な手段と工夫を通して対応した。

※1 主訴：児童・生徒や保護者が相談にいらした主なニーズ。

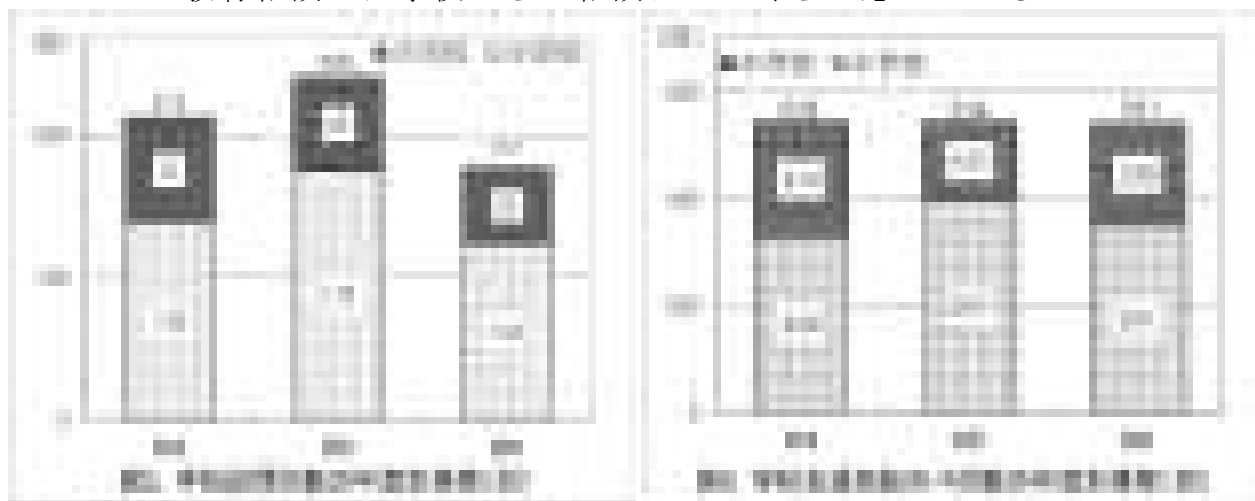
※2 気になる様子：発達障害の可能性が想定されるが、診断は受けていない方。

※3 発達の偏り：医療機関で何らかの発達障害（※4）の診断を受けている方。

※4 発達障害：知的な遅れではなく、様々な能力間のアンバランスさや特定の苦手さなどがあることによって、社会生活において本人や周囲が困っている状態のことをいう。発達障害者支援法では「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるもの」と定義されている。

②学校支援相談

ア 教育相談室は学校からの相談にどのくらい応じているか



○図5、6のとおり、年間177回学校へ訪問し、541回の相談対応を行った。学校からの要請に応じて、「授業参観」、「個別や複数の教職員との面談」、「教職員、保護者と児童・生徒、相談員の四者面談」、「校内支援教育委員会への参加」等、より効果的かつ合理的な形態により相談対応を行ったことで訪問回数を減らすことができた。

○上記以外に、電話による対応を1,707回（小学校1,209回、中学校498回）行った。

イ 学校からはどのような内容の相談があるのか



○学校支援相談の内容については、「進路」「不登校」が多い傾向が続いている(図7)。

○進路については、各学校と教育相談室が細やかに連携し、児童・生徒や保護者との合意形成に努めたことが表れている。

○不登校に関する相談は、令和5年度以降、多い状態が続いている(令和4年度142回、令和5年度120回)。不登校対応について各学校と教育相談室が緊密に連携していることの表れと考える。

2. 校内別室登校指導支援員配置事業(長期総合計画:施策17)

(1) 目的

各学校において、不登校傾向等にあるが、校内の別室であれば登校できる児童・生徒に対して、安心して、自己存在感や充実感を感じられる居場所を校内に設置するとともに、別室登校指導支援員を配置し、不登校傾向等にある児童・生徒一人一人の状況に応じた支援の充実を図る。

(2) 歳出決算比較

〔予算科目9-1-3-1039400 校内別室登校指導支援員配置事業経費〕(単位:円)

年 度	R6	R5	R4
決算額	3,886,789	2,872,374	
一般財源	1,789	2,374	
特定財源	3,885,000	2,870,000	

本事業は、令和5年度に続き東京都別室指導支援員配置事業補助金(都全額補助、実施期間は令和6年度までの2年間)を活用し、東京都の指定を受けた平井小学校、大久野中学校、平井中学校の3校において実施した。

(3) 内容

○別室登校指導支援員の配置状況:3校で計10名を配置した(平井小学校5名、大久野中学校2名、平井中学校3名)。

○校内別室での取り組み状況:会議室等であった部屋を活用して、各校が工夫して机・いす、ソファなどをレイアウトし、またパーティション等を使って空間を仕切り、学習等に集中しやすい環境を整えた。心身のコンディショニングを整えるため、またリラクセスできる場として畳敷きのコーナーを設ける等の工夫がなされる学校もあった。

○小学校では、個々のニーズに応じて児童が別室登校指導支援員と話をし

たり学習に取り組んだりする個別対応の時間と、共同制作に取り組むことを通してコミュニケーションの活性化を図る小集団の時間の両方を設定した。

○中学校では、生徒一人一人が目標に応じた利用時間や利用方法を決め、それに応じて別室登校指導支援員と相談しながら別室を活用した。「利用は登録制だが一時利用もできる」、「カードを担当教員に渡すことで利用の申し出が可能」、「退室時のコンディションを確認するための利用カードを記入させる」等のルールを設ける工夫がなされた。一日の内に、教室に参加する時間、別室で過ごす時間を決めて、自分のペースや気持ちを整えることに活用している生徒もいた。

(4) 成果

○実施した3校において、年間30日以上欠席のいわゆる不登校児童・生徒60名中、26名(約43.3%)が校内別室に登校することができた。令和5年度の利用率(約29.9%)の約1.4倍増となった。本事業が2年目になり、各校の実情に応じた校内別室の利用ルールや環境の整備が進んだことに加え、そのことが児童・生徒及び保護者に広く周知されたことによると思われる。

○欠席日数が年間30日未満の児童・生徒のうち25名が校内別室を利用し、令和5年度(6名)の4倍超となった。校内別室登校により欠席の長期化を防ぐことができていると考えられる。特に中学校では、欠席12日未満の「登校渋り」の段階の生徒14名も校内別室を利用しており、校内別室でコンディションやペースを整えることで、継続的な不登校状態になることが予防されたといえる。

3. 自立支援事業(長期総合計画:施策17)

(1) 目的

教育委員会における不登校児童・生徒支援として、不登校状態にある児童・生徒を対象に、小集団によるグループ活動等を実施し、学習体験や対人関係体験を通して、対象児童・生徒の学校復帰や社会適応を促進すること、不登校の長期化やひきこもりへの移行を予防することを目的とする。

(2) 歳出決算比較〔予算科目9-1-3-1029100 自立支援事業経費〕(単位:円)

年 度	R6	R5	R4
決算額	32,439	450,572	392,988
一般財源	32,439	450,572	392,988
特定財源	0	0	0

令和6年度は、早稲田大学との連携により、大学院生1名を実習生として受け入れたため、メンタルアシスタントに係る費用を抑制することができた。

(3) 内容

○教育相談室に来室している不登校状態にある児童・生徒を対象に、少人

数のグループ活動（通称「適応支援グループ・レッツ」）を通して、学習支援、進路選択支援、コミュニケーション能力やソーシャルスキルの改善支援等を行った。

○実施回数については、平成29年度より週3回実施してきたが、先述した「**2. 校内別室登校指導支援員配置事業**」の実施を受け、内容を見直し、令和6年度は週2回とした。

○夏季休業明けに児童・生徒の不応感が大きくなる現象への予防対策として、夏季休業中も原則週1回のペースで適応支援グループを実施した。

○「**1. 教育相談室事業**」と兼務の相談員（臨床心理士や公認心理師の資格を有する町職員1名及び会計年度任用職員3名）が交替で担当した。

（4）成果

○令和6年度「適応支援グループ・レッツ」は下表のとおり実施した。

○利用人数は、令和4年度は過去最多の13人だったが、令和6年度は、例年より減って5人だった。校内別室指導支援員配置事業の実施により、対象となる児童・生徒の状況に応じた選択が可能になったと考えられる。

実施期間 場所	○令和6年4月～令和7年3月 ○教育センター多目的会議室、教材開発室、プレイルーム等
実施日時	○原則として、火・金曜日の週2回 13:30～15:40 *夏季休業中も原則週1回のペースで実施した。
実施回数	74回 （令和5年度は102回、令和4年度は103回）
利用児童・ 生徒数	5人 （学年別内訳 中2:4人、中3:1人） （令和5年度は7人、令和4年度は13人）
延べ参加人数	185人 （令和5年度は278人、令和4年度は449人）

4. 支援教育関係事業（長期総合計画：施策17）

（1）目的

児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じて、適切な教育的支援を行う「支援教育」が行えるよう、①町立小・中学校における支援教育体制の整備、②教育委員会における相談支援体制の整備を行い、支援教育の充実を図る。

（2）歳出決算比較

①町立小・中学校における支援教育体制の整備

〔予算科目9-2-2-1030400 大久野小学校支援学級（知的）経費〕（単位：円）

年度	R6	R5	R4
決算額	375,145	327,532	328,383
一般財源	375,145	327,532	328,383
特定財源	0	0	0

〔予算科目9-3-2-1033000 大久野中学校支援学級（知的）経費〕（単位：円）

年度	R6	R5	R4
決算額	209,107	208,837	129,990
一般財源	209,107	208,837	129,990
特定財源	0	0	0

〔予算科目9-3-2-1033700 平井中学校情緒等支援学級経費〕（単位：円）

年度	R6	R5	R4
決算額	121,800	273,630	
一般財源	121,800	273,630	
特定財源	0	0	

〔小学校支援教室（情緒等）経費（3校計）〕（単位：円）

年度	R6	R5	R4
決算額	649,078	680,519	666,643
一般財源	649,078	680,519	666,643
特定財源	0	0	0

〔中学校通級支援教室（情緒等）経費（2校計）〕（単位：円）

年度	R6	R5	R4
決算額	287,011	299,038	375,392
一般財源	287,011	299,038	375,392
特定財源	0	0	0

②教育委員会における相談支援体制の整備

〔予算科目9-1-3-1029200 支援教育関係経費〕（単位：円）

年度	R6	R5	R4
決算額	394,800	195,726	336,014
一般財源	394,800	195,726	336,014
特定財源	0	0	0

（３）内容

①町立小・中学校における支援教育体制の整備

ア 町立小・中学校では、通常の学級に加えて、一人一人の特別な教育ニーズに対して適切な教育支援が行えるよう、知的障害支援学級（大久野小学校・すぎの子学級、大久野中学校・C組）、情緒障害等支援学級（平井中学校・E組）及び情緒障害等支援教室（小・中学校全校）を設置している。令和6年度もそれぞれの学級及び教室の運営に必要な経費を予算化し、各校において執行した。

イ 日の出町では、小・中学校の支援教室について、全ての学校に常に支援教室担当教員が配置される全校拠点校のメリットに加え、巡回指導による手厚い支援が行える巡回方式のメリットを付加するために、「メイン拠点校」と「サブ拠点校」を設け、全校拠点校と巡回指導を併用する独自方式による運営を令和4年度から始め、令和6年度も継続

した。支援教室運営の円滑化のために支援教育運営委員会等を活用した検討も継続して行った。

②教育委員会における相談支援体制の整備

ア 小・中学校における支援教育の充実への支援

平成20年度から継続的に実施してきた学識経験者による「スーパーバイザー巡回相談」について内容を見直し、新たな講師（臨床心理学専門の大学教授）を招聘し、令和6年度は「学校サポート訪問プログラム」として各校1回ずつ実施した。各校のニーズに応じて、支援教育に係るワークショップ研修（教職員向けの演習を伴う研修）等を実施した。

イ 教育委員会による支援教育の推進

令和6年度は、支援教育の推進に係る諸委員会（日の出町支援教育運営委員会、日の出町支援教育コーディネーター連絡会等）を実施した。

ウ 就学支援シートの配付・回収

就学前機関から小学校への移行を円滑にすることを目的に、令和7年度に小学校に入学する幼児の保護者が、幼稚園・保育園等と協力して小学校に伝えたい子どもの様子や特徴を記入する就学支援シートを、在籍園等を通じて配付・回収し、小学校に提出した。

（４）成果

①町立小・中学校における支援教育体制の整備

ア 支援学級及び支援教室の運営に係る必要事項について実施することができた。

イ 小・中学校の支援教室の全校拠点校と巡回指導を併用する新方式について、小・中学校との連携により安定的に運営することができた。

②教育委員会における相談支援体制の整備

ア 小・中学校における支援教育実施への支援

各小・中学校が学校サポート訪問プログラムの機会を積極的に活用することで、教職員の児童・生徒の実態を把握する力が向上し、学校で個々の実態に配慮した対応が検討・実践されるようになっていると考える。

イ 教育委員会による支援教育の推進

令和5年度に平井中学校に情緒障害等支援学級が新設されたことについてのさらなる啓発を含め、町の支援教育体制の今後に向けた検討及び整備を進めることができた。

ウ 就学支援シートの配付・回収

令和6年度の就学支援シート（令和7年度新就学児対象）の回収率は、約49.1%であり、ここ数年間の回収率は約半数で安定している。

5. 就学相談事業（長期総合計画：施策17）

（1）目的

障害がある場合を含め特別な教育的支援が必要と考えられる児童・生徒及び就学予定の幼児について、適切な教育を保障するための就学相談を行うことを目的とする（日の出町就学相談委員会規則による）。

（2）内容

①就学相談、転学相談、入級相談の実施

町内在住または在住予定で、学齢に達する幼児、児童・生徒とその保護者を対象に、就学相談、転学相談、入級相談を行った。それぞれの対象は以下の通りである。

【就学相談】令和7年度に小・中学校に入学予定で、支援教室への入級、支援学級（固定制・知的障害／情緒障害等）や都立特別支援学校への就学を検討している方。

【転学相談】令和6年度に小・中学校に在籍し、必要な支援がより受けられるように現在の学校や学級の在籍（通常の学級、支援学級、特別支援学校等）を変更することを検討している方。

【入級相談】令和6年度に小・中学校に在籍し、支援教室への入級を検討している方（小学校6年生の中学校支援教室への入級は就学相談として扱う）。

○保護者向けの就学相談の案内配付

幼児、児童・生徒の就学先を検討している、あるいは就学後の学校生活への心配をもつ保護者が、就学相談に申し込みやすくするために、年度当初に、幼稚園・保育園等を通し年長児の保護者へ、また小学校を通し全ての小学校6年生児童の保護者へ、就学相談の案内を配付した。

②日の出町就学・入級相談委員会の運営（指導・学務係による）

上記の就学相談等の申込みを受け、就学予定の幼児、児童・生徒一人一人にとってよりよい教育環境や支援内容・方法について審議することを目的とし、就学相談委員会及び入級相談委員会を実施した。両委員会は極めて重要性が高いことを鑑み、諸事情に左右されず安定的に開催することを最優先とし、令和6年度も原則としてオンライン開催とした。各委員会の対象と実施回数は以下の通りである。

ア 日の出町就学相談委員会

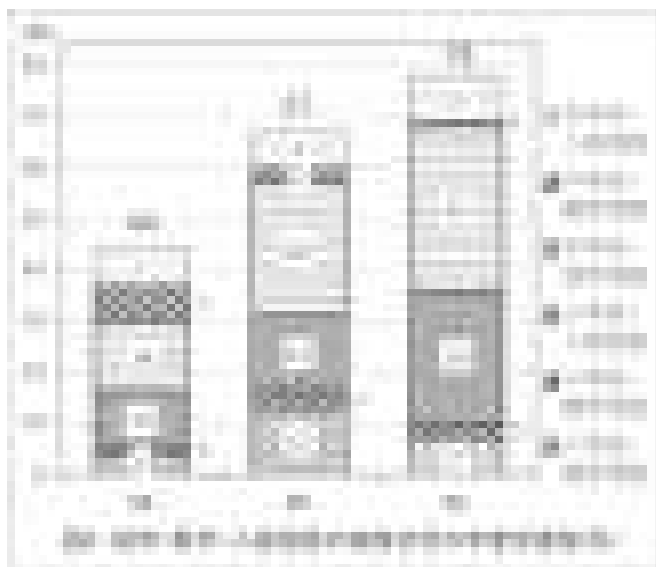
就学相談及び転学相談を対象とする。令和6年度は年6回実施した。

イ 日の出町入級相談委員会

入級相談を対象とする。令和6年度は年5回実施した。

(3) 成果

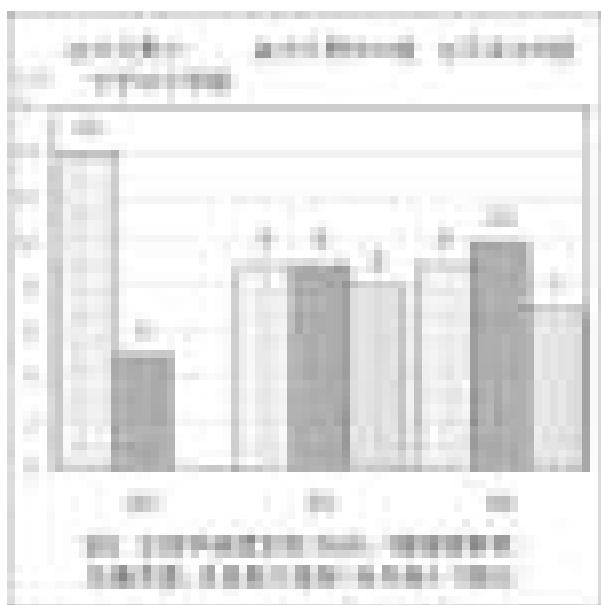
①就学相談、転学相談、入級相談の実施状況の推移



○図8のとおり、令和6年度の就学・転学・入級相談実施件数は78件で、過去最多だった令和5年度より10件以上多かった。小学校6年生の就学相談、小学生の入級相談が多かったことによる。就学相談等に関する相談件数は、その年によって変動すると言える。

○必要な支援がより受けられるように、教育の場の変更を検討する転学相談が、小学校・中学校ともに実施された。当町においても連続性のある多様な学びの場が整いつつあると考える。

②支援学級等在籍児童・生徒数



○図9、10に、就学・転学・入級相談を経て町内の支援学級等に在籍した児童・生徒数について、支援学級（固定制・知的／情緒障害等）と支援教室（情緒障害等）に分けて、年度別に表した。

○図9のとおり、令和5年度に平井中学校に開設した情緒障害等支援学級について、一定のニーズがあることが分かる。

また、知的障害支援学級に在籍する児童・生徒の総数は、ここ数年は20人前後で推移している。

○図10のとおり、支援教室を利用する児童・生徒数は、多い傾向が続いている。令和6年度も小・中学校ともに全児童・生徒の8%強の児童・生徒が、支援教室（通級による指導）を利用した。

小・中学校の支援教育への取組が充実し、支援の選択肢の一つとして支援教室の存在が知られ、安定して利用されるようになっていていると考える。

また、支援教室での一定期間の指導を経て、課題が軽減、解消され、通級による指導を終了した児童・生徒が令和6年度は4人いた。

文 化 ス ポ ー ツ 課

I 社会教育係

1. 社会教育委員

社会教育法第 15 条、日の出町社会教育委員の設置に関する条例に基づく団体。次のとおり会議の開催、研修会等に参加した。

(1) 社会教育委員の会議

	開催日	内 容
1	4/20(土)	令和 6 年度の予定について 他
2	8/6(火)	令和 6 年度社会教育関係団体補助金交付について 他
3	3/18(火)	令和 8 年度第 1 ブロック研修会について 他

(2) 東京都市町村社会教育委員連絡協議会

	開催日	内 容
1	4/20(土)	定期総会
2	7/9(火)	第 1 回理事会（オンライン参加）
3	11/16(土)	第 1 ブロック研修会
4	12/14(土)	交流大会・社会教育委員研修会
5	2/18(火)	第 2 回理事会（オンライン参加）

2. 日の出町社会教育関係団体

社会教育法第 10 条に規定する「法人であると否とを問わず、公の支配に属しない団体で社会教育に関する事業を行うことを主たる目的とするもの」。日の出町社会教育関係団体登録要綱及び日の出町社会教育関係団体補助金交付要綱に基づき、次のとおり団体登録及び補助を実施した。

項目 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
登録団体数	59 団体 (体育系 31・文化系 28)	61 団体 (体育系 32・文化系 29)	30 団体 (体育系 5・文化系 25)
補助金額	318,500 円	322,920 円	398,690 円
受給団体数	11 団体	12 団体	13 団体

3. 生涯学習講座（長期総合計画：施策 18）

「出会い、ふれあい、学びあい」をモットーに「ひので町民大学」などを実施している。町民に幅広い分野に興味をもっていただき、学びのきっかけづくりとなるように様々な講座を実施した。

ひので町民大学（行政ポイント付与事業）

(1) 講演会

	講 座	実施日	応募者 (人)	講 師
1	基調講演会	7/21 (日)	140 名	気象予報士 依田 司 氏

(2) 総合講座（前期）（9/2～9/30 全3回 受講者延べ69名）

※台風10号の影響により9/2は9/30へ延期開催となった。

	内 容 (テーマ)	実施日	講 師
1	空間の再生：古くて新しい社会をつくる	9/11 (水)	亜細亜大学 都市創造学部 白井 宏昌 教授
2	大間マグロを釣って売ったら何回課税されるのか？	9/25 (水)	亜細亜大学 法学部 肥後 治樹 教授
3	旅行の楽しみと地域の活性化	9/30 (月)	亜細亜大学 経営学部 久保田 美穂子 准教授

(3) 総合講座（後期）（11/10～11/24 全3回 受講者延べ33名）

	内 容 (テーマ)	実施日	講 師
1	NISA、iDeCo まるわかりセミナー	11/10 (日)	イオン銀行
2	コーヒーセミナー	11/19 (火)	スターバックスコーヒー
3	絵本作家 はらぺこめがねのはらぺこペーパーでブックカバーを作ろう	11/24 (日)	未来屋書店

※すべてイオンモール日の出店

(4) コラボ講座（全1回 産業観光課とのコラボ 受講者12名）

	内 容 (テーマ)	実施日	講 師
1	『美人冷蔵庫 LIFE!』食品ロスを削減しよう！冷蔵庫すっきり収納術	2/1 (土)	食品ロス削減アドバイザー 冷蔵庫収納家 福田 かずみ 氏

(5) 一般講座（第1回 受講者延べ26名/第2回 受講者23名）

	内 容 (テーマ)	実施日	講 師
1	【高齢者にやさしい まちづくり入門】 地域の魅力再発見プロ グラム！日の出町民× 東大生コラボ企画 ～まちを歩いて暮らし と健康を考えよう～	8/8（木） 8/9（金）	東京大学大学院 【医学系研究科】 五十嵐 歩 准教授 松本 博成 助教 高岡 茉奈美 特任教授 【工学系研究科】 似内 遼一 助教
2	日本の故郷・古都を 守る～京都・鎌倉・ 奈良・明日香～	2/15（土）	国土交通省 宇川 裕亮 氏

4. 青少年委員（長期総合計画：施策21）

日の出町青少年委員の設置及び委員の報酬に関する条例に基づく団体。次のとおり定例会の開催、会議等の出席及び青少年委員主催事業を開催した。

(1) 青少年委員会

	開催日	内 容
1	4/17(水)	科学実験教室「火おこし体験とランタン作り」について 他
2	6/12(水)	科学実験教室「火おこし体験とランタン作り」について 他
3	7/18(木)	夏休み自然体験教室「ラフティング体験」について 他
4	8/29(木)	「ラフティング体験」振り返りについて 他
5	10/16(水)	多摩地区青少年委員会連絡協議会役員会議題の確認につ いて 他
6	11/20(水)	「スイーツ作り体験」について 他
7	12/18(水)	「スイーツ作り体験」振り返りについて 他
8	2/13(木)	「プロジェクトアドベンチャー」について 他
9	3/6(木)	「プロジェクトアドベンチャー」振り返りと次回の課題 について 他

(2) 東京都青少年委員会連合会

	開催日	内 容
1	6/1(土)	定期総会
2	2/23(日)	東京都青少年委員大会 他 代表者会議：計10回

(3) 多摩地区青少年委員会連絡協議会

	開催日	内 容
1	5/18(土)	総会 他 理事会：計6回

(4) 青少年委員主催事業

こども体験教室

次世代を担う子供の育成事業として、学校や年齢を超えた交流と自主的な活動を通し、心と体で大自然を感じることで、たくましく生きる力を養わせることを目的とした事業「ラフティング体験」、また、株式会社シャトレゼリゾート協力のもと、「スイーツ作り体験」等の事業を実施した。

	事業名	実施日	参加者 (人)	場 所
1	「科学実験教室」火おこし体験とランタンづくり	6/22(土)	20	役場地下食堂
2	夏休み自然体験教室「ラフティング体験」	8/1(木)	24	埼玉県 アウトドアセンター長瀬
3	「スイーツ作り体験」	12/1(日)	29	山梨県 シャトレゼホテル石和
4	「知力・体力・チーム力・集中力を競うゲームに挑戦しよう！」	2/16(日)	16	やまびこホール

「オアシス運動※1、あいさつをしっかりとしよう！！」を方針付け、例年事業を主催。

※1:「おはようございます。」「ありがとうございます。」「しつれいします。」「すみません。」この、4つの「あいさつ」をする運動。

5. 放課後子ども教室（長期総合計画：施策21）「この事業は都の令和6年度東京都放課後子供教室推進事業費補助金を一部充当しています。」

水曜日の放課後、各学校の教室を居場所として開放し、スポーツや文化などの体験活動を地域住民の参加・協力を得て開催した。

実施日	延べ参加者 (人)	回数	内 容
5/15(水)～ 2/12(水)	970	大小 15 平小 24 本小 19	いろいろ遊び、スポーツなど 協働活動サポーター：27人 コーディネーター：4人

6. 文化スポーツ課主催事業

日の出町^{はたち}二十歳を祝う会 イオンモール日の出イオンホール

実施日	参加者(人) 対象者(人)	内 容
1/13(月)	109 (男 64・女 45) 163 (男 98・女 65) H16/4/2～H17/4/1 生まれ	式典のみ開催、誓いの言葉(大久野地区代表、平井地区代表) 他

※令和5年以降の成人式は、民法の一部改正で、成年年齢が18歳に引き下げられたことに伴い、名称を「日の出町^{はたち}二十歳を祝う会」に変更した。

7. 所管施設使用事業

年度・内訳 施設名	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
本宿地区学習等供用施設	77	705	70	496	114	659
やまびこホール	984	14,083	919	13,154	936	11,719
合 計	1,061	14,788	989	13,650	1,050	12,378

※本宿地区学習等供用施設は、令和5年8月1日～10月31日の間、外壁・防水工事実施のため閉鎖

8. 青少年問題協議会

本協議会は、地方青少年問題協議会法に基づく団体。次のとおり会議を開催した。

(1) 青少年問題協議会（長期総合計画：施策21）

	開催日	内 容
1	2/5(水)	・「少年非行の傾向と対策」講話 ・五日市警察署管内の青少年問題の概況について ・各団体等の青少年問題についての状況報告等

(2) 構成

町長、教育長、教育長職務代理者、民生児童委員、各小中学校PTA会長、各小中学校長、青少年健全育成会、社会教育委員、青少年委員、スポーツ推進委員、町関係職員等

(3) 関係団体

警視庁五日市警察署生活安全課

9. 青少年健全育成会（長期総合計画：施策 21）

法律上の設置義務はない。各自治会選出、青少年委員、民生児童委員、保護司からなる任意団体。次のとおり会議や青少年健全育成事業等を開催した。

（１）青少年健全育成会理事会（理事は、行政ポイント付与事業）

	開催日	内 容
1	4/24(水)	令和 6 年度事業について 他
2	6/19(水)	「親子イモ掘り」事業について 他
3	8/21(水)	「親子マスのつかみ取り」実施詳細について 他
4	10/3(木)	「親子イモ掘り」実施詳細について 他
5	11/14(木)	「親子イモ掘り」の反省について 他
6	1/16(木)	「親子もちつき&むかし遊び体験」実施について 他
7	2/20(木)	「親子もちつき&むかし遊び体験」振り返りについて 他
8	3/13(木)	「やまびこシネマ」及び「教育講演会」について 他

（２）青少年健全育成会主催事業

	事業名	実施日	参加者 (人)	場所／内容
1	親子マスのつかみ取り	9/8(日)	231 人	さかな園
2	親子イモ掘り	10/20(日)	201 人	本宿小学校南側畑
3	親子もちつき&むかし遊び体験	1/26(日)	92 人	やまびこホール
4	やまびこシネマ	2/8(土)	37 人	イオンシネマ日の出 作品：「パディントン 2」

その他事業

5	教育講演会 (町 P 連共催事業)	3/1(土)	26 組 68 名	イオンホール 演題：あおしんキッズアカデミーin 日の出『楽しく学ぼう お金のアレコレ』
---	----------------------	--------	--------------	--

※広報「もみの木」を令和 7 年 4 月発行

10. 文化財関係事業（長期総合計画：施策 20）

（１）文化財保護審議会

月 日	内 容
9/24(火)	国指定天然記念物「幸神神社のシダレアカシデ」について 埋蔵文化財の取り扱いについて 他
1/24(金)	令和 7 年度町文化財の新指定・登録事業について 文化財の保存・活用事業について 他

（２）町等指定文化財管理公開謝礼

町等指定文化財 27 件

事業費：116,000 円（一団体につき 4,000 円。30 団体中、1 件受領辞退。）

（３）国指定天然記念物シダレアカシデ管理作業委託

事業費：297,000 円

契約期間：令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日

内容：年 3 回の薬剤散布、年 4 回生育点検作業及び報告書を作成。

（４）国指定天然記念物シダレアカシデ樹勢回復作業委託

事業費：1,037,300 円

契約期間：令和 6 年 9 月 24 日から令和 7 年 2 月 28 日

内容：樹勢回復のため幹巻、防虫ネット施工及び支柱更新。

（５）国指定天然記念物シダレアカシデ後継樹育成事業

国指定天然記念物シダレアカシデの樹勢衰退に伴い、その保護と後継樹育成をめざし、9 月に東京都教育庁地域教育支援部、樹木医、東京都農林総合研究センター及び住友林業株式会社にご協力いただき、後継樹育成プロジェクトチームを組織した。

国指定天然記念物シダレアカシデから接ぎ木や株分けしたとされている、町内外に存在する樹について遺伝子検査を実施。幸神神社宮司宅のシダレアカシデが国指定天然記念物シダレアカシデのクローンであることが判明。

1 月及び 2 月には、国指定天然記念物シダレアカシデの本体から冬芽を採取し、現在組織培養を実施中。

（６）芸能団体補助金

伝統芸能の継承、保存活動の推進、並びに地域の文化意識の高揚と文化活動の活性化を図ることを目的とし、補助金を交付している。

令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
280,000 円	280,000 円	280,000 円

11. 埋蔵文化財関係事業（長期総合計画：施策 20）

（１）町内遺跡確認調査事業

年 度	件数	面積	調査場所
令和 6 年度	3	2.0 m ²	三吉野遺跡群宿上地区（遺跡No.15）
		1.5 m ²	三吉野遺跡群井戸端地区（遺跡No.24）
		4.0 m ²	新井屋敷跡（遺跡No.14）
令和 5 年度	1	8.82 m ²	三吉野遺跡群宿上地区（遺跡No.15）
令和 4 年度	0	0 m ²	該当地なし

※令和 5 年度は、国の国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金及び東京都文化財保存事業費補助金を一部充当しています。

令和 6 年度は、事業費が 200 万円以上に満たない場合、国及び都の補助対象外となったため、補助金の充当はありません。

（２）遺跡システム賃借

事業費：2,006,400 円

令和 6 年度事業費：401,280 円（33,440 円×12 カ月）

契約期間：令和 2 年 11 月 1 日から令和 7 年 10 月 31 日

12. 小さな蔵の資料館事業（長期総合計画：施策 20）

令和 3 年 4 月 1 日から休館となっているためデータなし。

13. 登録文化財事業（長期総合計画：施策 20）

年 度	有形	無形	有形民俗	無形民俗	史跡・旧跡 天然記念物	合計
令和 6 年度	23	1	26	4	8	62
令和 5 年度	23	1	26	4	8	62
令和 4 年度	23	1	26	4	8	62

Ⅱ スポーツ振興係

1. スポーツ推進委員会（長期総合計画：施策 19）

スポーツ基本法第 32 条、日の出町スポーツ推進委員に関する規則に基づく団体。次のとおり定例会の開催、会議や研修会等の出席及びスポーツ推進委員事業を開催した。

（1）スポーツ推進委員会定例会

	開 催 日	内 容
①	4/10(水)	役員選出、「町民ウォーキング反省」、「キッズ体操教室」について 他
②	5/8(水)	「キッズ体操教室」、「ボッチャひのでちゃんカップ」について 他
③	6/12(水)	「ボッチャひのでちゃんカップ」、「ふれあいスポーツ教室」、「ニュースポーツ体験会」について 他
④	7/10(水)	「ふれあいスポーツ教室」、「ニュースポーツ体験会」について 他
⑤	8/7(水)	「ニュースポーツ体験会」、「ひのでスポーツフェスティバル 2024」、「ふれあいスポーツ教室」、「スケート教室」、「第 7 ブロック研修会」、「西多摩地域広域行政圏スポーツフェスタ」について 他
⑥	9/11(水)	「ニュースポーツ体験会」、「ひのでスポーツフェスティバル 2024」、「ふれあいスポーツ教室」、「スケート教室」、「西多摩地域広域行政圏スポーツフェスタ」について 他
⑦	10/9(水)	「ひのでスポーツフェスティバル 2024」、「ふれあいスポーツ教室」、「スケート教室」、「西多摩地域広域行政圏スポーツフェスタ」、「町民ウォーキング」について 他
⑧	11/6(水)	「ふれあいスポーツ教室」、「スケート教室」、「西多摩地域広域行政圏体育大会スポーツフェスタ」について 他
⑨	12/11(水)	「町民ウォーキング実踏」、「町民ウォーキング」について 他
⑩	1/8(水)	「町民ウォーキング実踏」、「町民ウォーキング」、「キッズ体操教室」について 他
⑪	2/12(水)	「町民ウォーキング」、「キッズ体操教室」、「ボッチャ教室」について 他
⑫	3/12(水)	「町民ウォーキング」、「キッズ体操教室」、「ボッチャ教室」について 他

（2）（一社）東京都スポーツ推進委員協議会主催研修会への参加

	開 催 日	内 容
①	8/24(土)	東京都スポーツ推進委員広域地区別研修会「第7ブロック」研修会

（3）スポーツ推進委員事業

	開催日	事業名	参加人数	講師名
①	5/11(土)	キッズ体操教室	21 名	スポーツ推進委員
②	6/9(日)	ボッチャ教室	13 名	スポーツ推進委員

③	9/29(日)	ニュースポーツ体験会 (種目：モルック、ラダーゲッター、 キンボール)	20 名	亜細亜大学 モルック部 スポーツ推進委員
④	11/10(日)	小中学生スケート教室	37 名	東京女子体育大学 スケート部
⑤	3/30(日)	町民ウォーキング	18 名	スポーツ推進委員

2. 町主催事業

(1) 各種スポーツ教室、活動

町民の運動習慣の定着及びスポーツ実施率の向上を目的にスポーツ教室を実施する。

	開催日	事業名	参加人数	会場
①	7/12(金)	ふれあいスポーツ教室(屋内) (屋内競技：ボッチャ)	26 名	やまびこホール
②	10/13(日)	ひのでスポーツフェスティバル 2024	616 名	亜細亜大学
③	11/8(金)	ふれあいスポーツ教室(屋外) (屋外競技：クッブ)	9 名	谷戸沢サッカー場

(2) その他スポーツ大会・事業

	開催日	大会名	参加人数	会場
①	6/30(日)	第4回ボッチャひのでちゃんカップ	12 チーム 38 名	やまびこホール
②	12/14(土)	秋流子ども体験塾小中学生駅伝大会	62 名	都立秋留台公園

3. 体育大会参加状況

	開催日	大会名	参加人数	会場
①	4/20～ 6/15	第77回都民体育大会(春季)	37 名	都内
②	7/6～8/3	第56回東京都市町村総合体育大会	32 名	西多摩地域
③	11/16(土)	第33回西多摩地域広域行政圏ス ポーツ大会スポーツフェスタ (日の出町ブース種目：モルック)	ブース 参加	住友金属鉦山 アリーナ青梅
④	11/17(日)	第33回西多摩地域広域行政圏ス ポーツ大会	89 名	西多摩地域
⑤	1/25(土)	令和6年度東京都市町村ボッチャ大 会	2 チーム 8 名	サン町田旭体育館

4. 体育施設等利用状況(過去3年間)

(1) 町民グラウンド

種目・昼夜		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
野 球	昼	164	6,612	120	4,912	120	4,596
	夜	18	120	10	66	26	180
サ ッ カ ー	昼	10	310	41	972	240	11,960
	夜	228	11,600	156	6,562	193	10,300
ソ フ ト ボ ー ル	昼	26	409	19	349	35	586
	夜	3	38	0	0	0	0
ゲ ー ト ボ ー ル	昼	7	292	6	181	8	340
	夜	0	0	0	0	0	0
グ ラ ウ ン ド ゴ ル フ	昼	298	5,940	278	5,049	340	6,811
	夜	0	0	0	0	0	0
そ の 他	昼	10	125	15	835	13	399
	夜	25	425	0	0	20	430
計	昼	515	13,688	479	12,298	756	24,692
	夜	274	12,183	166	6,628	239	10,910

(2) 谷戸沢グラウンド

種目		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
野 球		85	4,904	66	4,830	82	4,826
サ ッ カ ー		20	4,860	39	2,829	16	1,086
ソ フ ト ボ ー ル		4	400	0	0	0	0
グ ラ ウ ン ド ゴ ル フ		3	380	3	300	3	430
そ の 他		0	0	3	150	1	120
計		112	10,544	111	8,109	102	6,462

(3) 谷戸沢サッカー場

種目・昼夜		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
サ ッ カ ー		92	6,705	90	5,997	62	3,251
ゲ ー ト ボ ー ル		0	0	0	0	1	80
グ ラ ウ ン ド ゴ ル フ		0	0	1	100	1	80
そ の 他		0	0	0	0	0	0
計		92	6,705	91	6,097	64	3,411

(4) テニスコート

施設		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
塩 田 テ ニ ス 場		855	12,690	799	13,824	955	16,902
ス ポ ー ツ パ ー ク テ ニ ス 場		1,682	12,132	1,542	11,384	1,840	13,177
計		2,537	24,822	2,341	25,208	2,795	30,079

5. 学校施設開放事業（過去3年間）

スポーツ基本法第13条により、地域住民の要請に応えるために、小・中学校の校庭・体育館の利用を効率的に推進している。

(1) 体育館（平井小・大久野中は多目的ホール含む）

施設 種目	大久野小		平井小		本宿小		大久野中		平井中	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
バレーボール	0	0	78	739	5	40	5	40	95	1,193
バスケットボール	2	40	53	477	6	126	55	550	214	2,222
バドミントン	1	20	1	9	41	450	0	0	10	100
サッカー	57	2,642	5	210	12	530	74	740	0	0
インディアカ	41	615	19	158	55	644	35	280	0	0
エアロビック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ミニテニス	0	0	35	423	0	0	0	0	0	0
ダンス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卓球	0	0	1	30	0	0	0	0	0	0
剣道	72	720	68	890	0	0	0	0	0	0
空手道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
体操	0	0	55	915	56	1,140	0	0	0	0
その他	131	3,990	6	300	15	565	57	852	1	250
計	304	8,027	321	4,151	190	3,495	226	2,462	320	3,765

(2) 校庭(中学校は部活動のため、校庭は一般開放していない)

施設 種目	大久野小		平井小		本宿小	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
サッカー	107	3,575	113	5,497	59	3,205
ソフトボール	3	150	81	3,380	67	905
野球	2	80	0	0	14	590
その他	2	100	0	0	0	0
計	114	3,905	194	8,877	140	4,700

(3) 各学校集計

施設 年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
大久野小	体育館	304	8,027	352	12,848	321	14,510
	校庭	114	3,905	123	6,302	138	9,245
平井小	体育館	321	4,151	415	8,042	546	10,615
	校庭	194	8,877	213	13,450	98	6,627
本宿小	体育館	190	3,495	217	3,574	159	2,912
	校庭	140	4,700	204	6,172	126	3,890
大久野中	体育館	226	2,462	328	4,511	331	5,106
平井中	体育館	320	3,765	226	2,501	159	1,812
計	体育館	1,361	21,900	1,538	31,476	1,516	34,955
	校庭	448	17,482	540	25,924	362	19,762
合計		1,809	39,382	2,078	57,400	1,878	54,717

6. 社会体育施設適正管理事業

(1) 公共施設予約システム

令和4年度から、非対面および24時間受付可能な公共施設予約システムを導入した。

◇令和6年度施設予約システム保守点検委託：2,151,600円

Ⅲ 図書館係

1. 図書館運営状況

開館日	火曜日～日曜日		
開館時間	午前10時～午後5時		
休館日	月曜日・祝日・年末年始・第3火曜日 (整理日)・特別資料整理期間		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度
開館日数	274	277	279
蔵書冊数	93,593	92,387	91,596

2. 図書館の活動 (長期総合計画：施策18)

(1) 訪問

①小学校 (小学1年生対象)

大久野小学校	小学校3校へ月1回の定期訪問 読み聞かせ、語り、パネルシアター等を実施 (※4月、8月は無し)	10回
平井小学校		10回
本宿小学校		10回

②保育園 (年中、年長組)

大正保育園	保育園5園へ月1回の定期訪問 読み聞かせ、語り、手遊び等を実施	16回
大久野保育園		23回
宝光保育園		23回
さくらぎ保育園		12回
さくらぎこぼん		24回

(2) おはなし会

①定例

児童対象：第2・4土曜日	読み聞かせ、語り、紙芝居、手遊び、パネルシアター、ペープサート等を行った。	13回	37人
幼児対象：毎週木曜日		41回	142人

②夏・冬

夏のおばけばなし会	本館 7月31日(水)	ブラックパネルシアター・テーブルシアター・語り 他 語りの会「あかいろうそく」と共催	51人
冬のおはなし会	本館(幼児) 12月12日(木)	大型絵本・ペープサート・パネルシアター・わくわくシアター 他	9人
	本館(児童) 12月14日(土)	ブラックパネルシアター・大型絵本・しかけシアター・マジック 他	9人

(3) 体験・研修

①一日体験図書館員（夏休み期間中に小・中学生の図書館員体験（1人半日））

7/24、8/3、8/4、8/7、8/14の5日間 午前・午後の部それぞれ2名ずつ	16人
---	-----

※8/3、4は午前のみ

②町内中学生職場体験

平井中学校2年生	9/11～13の3日間	3人
----------	-------------	----

(4) 障がいのある方・高齢者の方へのサービス

活 動	内 容	延べ貸出数
音訳CD作成	声の広報「日の出」	12タイトル 12枚
音訳CD貸出	個人貸出（声の広報「日の出」）	78枚
本の宅配事業	身体障がい者・高齢者の希望する本の宅配	0件

※音訳テープ・CDの作成については、ボランティア団体「セキレイ」に委託をしております。

(5) ブックスタート事業

5/17、7/19、9/20、 11/15、1/17、3/21 (年6回)	47組 (親子)	保健センターで行う3か月・4か月児健康診査の 時に、図書館パンフレットと絵本を5種類の中 から希望する1冊をプレゼントする。
---	-------------	--

(6) 推薦本の冊子配布

○ 小学生向け（1～2年生、3～4年生、5～6年生を対象）推薦本の冊子を 年2回発行、配布した。（7月、12月）
○ 中学高校生向け推薦本の冊子を小学生向けと同様に年2回発行、配布した。
※「未来屋書店日の出店との連携事業」として、12月発行分を共同で作成した。

(7) 学習室の開放

○ 8月、9月の土曜・日曜日および平日1日程度、教育センター2階多目的会議室 を学習室として開放した。	
開放日	8/14(水)、17(土)、18(日)、21(水)、24(土)、25(日)、28(水)、 31(土)
	9/1(日)、4(水)、7(土)、8(日)、11(水)、21(土)、28(土)、29(日)
利用者数	延べ人数 8人 （大人5人、子ども3人）

(8) 資料購入費

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
図 書 購 入 費	2,999,995	2,999,968	2,999,992
雑誌・新聞購入費	764,352	757,022	725,366
合 計	3,764,347	3,756,990	3,725,358

(9) IC機器使用料

令和3年度に導入。ICタグを活用した図書の管理により、スピーディーで確実な
サービス提供、利便性およびセキュリティの向上を図っている。(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
IC機器使用料	1,386,000	1,386,000	1,386,000

3. 蔵書

(1) 点検等特別整理

期 間	作 業 内 容
令和6年6月8日(土)～19日(水) (8日間)	蔵書点検作業及び除籍作業 * 不明本の内訳 (1年目5冊、2年目1冊、3年目12冊、4年目6冊)

(2) 構成

(単位：冊)

種 別		一般書	児童書	郷土資料	紙芝居	雑誌 録音テープ	計
分 類							
0	総 記	1,083	418	339	0	0	1,840
1	哲学・宗教	1,889	211	26	0	0	2,126
2	歴史・地理	5,836	1,631	768	0	0	8,235
3	社会科学	6,851	1,237	945	0	0	9,033
4	自然科学	3,855	2,650	101	0	0	6,606
5	技 術	4,572	856	204	0	0	5,632
6	産 業	1,444	477	50	0	0	1,971
7	芸術・スポーツ	5,723	1,596	148	0	0	7,467
8	言 語	862	338	2	0	0	1,202
9	文 学	20,017	6,397	85	0	0	26,499
E	絵 本	0	13,690	0	0	0	13,690
B	文 庫	5,592	1	0	0	0	5,593
C	紙芝居	0	0	0	364	0	364
R	レファレンス	1,645	0	164	0	0	1,809
	その他	0	0	0	0	1,526	1,526
計		59,369	29,502	2,832	364	1,526	93,593

(3) 年間受入冊数

(単位：冊)

	一般書	児童書	郷土資料	紙芝居	雑誌 録音テープ	計
購 入	1,109	587	1	1	514	2,212
寄 贈	183	36	75	0	67	361
その他	3	2	4	0	13	22
計	1,295	625	80	1	594	2,595

(4) 年間除籍冊数

(単位：冊)

	一般書	児童書	郷土資料	紙芝居	雑誌 録音テープ	計
除 籍	401	32	42	0	868	1,343

(5) その他資料

雑 誌	44誌
新 聞	7紙

4. 利用状況

(1) 年間登録者数 (単位:人)

	幼児	小学生	中学生	高校生	一般	団体	広域	計
令和6年度	27	52	1	0	85	2	17	184
令和5年度	37	61	4	2	84	0	20	208
令和4年度	25	47	2	0	87	1	26	188

令和6年度末 累計登録者	幼児	小学生	中学生	高校生	一般	団体	広域	計
	111	646	458	443	7,314		1,179	10,151

(2) 年間利用者数 (単位:人)

	幼児	小学生	中学生	高校生	一般	団体	広域	計
令和6年度	1,334	1,148	238	39	9,214	55	762	12,790
令和5年度	1,195	1,248	152	117	9,600	65	934	13,311
令和4年度	1,097	1,493	210	117	9,255	30	790	12,992

(3) 年間貸出冊数 (個人) (単位:冊)

	一般書	児童書	郷土資料	紙芝居	録音テープ	他館	雑誌	計
令和6年度	20,846	12,450	142	56	3	1,075	2,357	36,929
令和5年度	21,475	13,194	146	94	19	1,393	2,697	39,018
令和4年度	20,905	13,637	91	134	19	1,395	2,841	39,022

(4) 年間貸出冊数 (団体)

延べ55団体	貸出冊数	主な団体
	338 冊	小学校各クラス、中学校、学童クラブ、施設など

(5) 読書手帳発行冊数

総 数	167 冊
-----	-------

※平成27年6月より実施

(6) 本のリクエスト

総 数	2,569 件
-----	---------

(7) 町民と図書館(令和7年3月31日現在の日の出町の人口:15,973人)

- ① 町民一人あたりの蔵書冊数 5.9 冊 (蔵書冊数/人口)
- ② 町民一人あたりの貸出冊数 2.3 冊 (貸出冊数/人口)
- ③ 町民一人あたりの資料購入費 235.7 円 (資料購入費/人口)

5. 西多摩広域行政圏協議会 広域利用

(1) 広域利用の状況（日の出町立図書館）

市町村名	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	登録者数	貸出冊数	登録者数	貸出冊数	登録者数	貸出冊数
青 梅 市	161	376	203	532	198	485
福 生 市	60	94	39	68	27	68
羽 村 市	65	94	197	313	149	219
あ き る 野 市	473	1,350	493	1,282	414	1,087
瑞 穂 町	0	0	2	10	2	5
奥 多 摩 町	2	8	0	0	0	0
檜 原 村	0	0	0	0	0	0
計	761	1,922	934	2,205	790	1,864

(2) 広域利用の状況（日の出町民の利用状況）

市町村名	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	利用者	貸出冊数	利用者	貸出冊数	利用者	貸出冊数
青 梅 市	292	852	346	1,389	201	772
福 生 市	562	2,676	179	702	301	1,168
羽 村 市	98	217	207	391	121	233
あ き る 野 市	5,581	30,942	5,783	34,454	5,688	34,955
瑞 穂 町	44	94	72	211	11	32
奥 多 摩 町	0	0	0	0	0	0
檜 原 村	6	35	9	26	5	18
計	6,583	34,816	6,596	37,173	6,327	37,178

(3) 広域利用の利用登録者の状況（日の出町立図書館）

市町村名	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	登録者数	登録者数	登録者数
青 梅 市	0	4	4
福 生 市	1	2	3
羽 村 市	2	1	3
あ き る 野 市	13	13	15
瑞 穂 町	0	0	1
奥 多 摩 町	1	0	0
檜 原 村	0	0	0
計	17	20	26

学 校 給 食 セ ン タ ー

学校給食センター

1. 学校給食運営協議会

日の出町学校給食運営協議会規則に基づき、安全・安心な学校給食の提供かつ適正な学校給食事業の運営のため、次の事項を協議する。

- ・学校給食費の保護者負担に関すること。
- ・教育委員会の諮問に応じて意見を述べること。
- ・給食費の経理に関すること。
- ・日の出町学校給食の運営の基本方針について意見を述べること。

【委員構成】

学校長 5名
 保護者代表 10名（各校のPTA役員から2名ずつ選任）
 知識経験者 2名

【第1回】

日 時 令和6年7月17日（水）
 報告事項 ・令和6年度学校給食事業計画について
 ・令和6年度学校給食費会計予算について
 協議事項 ・令和5年度日の出町学校給食費会計決算について
 その他 ・あきる野市・日の出町新学校給食センター建設工事設計業務の進捗状況について
 ・令和6年度 物価高騰に伴う食材費の値上げ分の補助について

【第2回】

日 時 令和7年3月13日（木）
 協議事項 ・学校給食費の改定（案）について
 ・令和7年度学校給食事業計画書（案）について
 報告事項 ・あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備について

2. 学校給食費の状況

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
月額 小学校（低学年）	4,600 円	4,000 円	4,000 円
月額 小学校（中学年）	4,750 円	4,150 円	4,150 円
月額 小学校（高学年）	4,900 円	4,300 円	4,300 円
月額 中学校	5,500 円	4,950 円	4,950 円
年額 小学校（低学年）	50,600 円	44,000 円	44,000 円
年額 小学校（中学年）	52,250 円	45,650 円	45,650 円
年額 小学校（高学年）	53,900 円	47,300 円	47,300 円
年額 中学校	60,500 円	54,450 円	54,450 円
年間予定回数(小学校)	186 回	186 回	186 回
年間予定回数(中学校)	177 回	177 回	177 回

平均1食単価（低学年）	272 円	236 円	236 円
平均1食単価（中学年）	280 円	245 円	245 円
平均1食単価（高学年）	289 円	254 円	254 円
平均1食単価（中学校）	341 円	307 円	307 円

※学校給食費及び回数については「日の出町学校給食費の会計処理に関する規則」及び「日の出町学校給食費の会計処理及び管理運営に関する事務処理要綱」で規定している。

3. 給食費の決算状況

区分	摘要	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増減率（R5/R6）
収入額	保護者等納付金	42,234,207 円	79,873,240 円	80,521,904 円	△ 47.12 %
	牛乳補助	0 円	843,668 円	848,792 円	△ 100.00 %
	検食補助	0 円	0 円	0 円	— %
	見本・スペア補助	196,500 円	382,230 円	382,230 円	△ 48.59 %
	給食すくすく支援事業	43,605,512 円	0 円	0 円	無償化事業(新設)
	物価高騰補助	9,406,530 円	8,270,010 円	2,275,512 円	13.74 %
	滞納繰越分	1,059,517 円	658,392 円	854,828 円	60.92 %
	その他の収入	34,671 円	77,146 円	108,361 円	△ 55.06 %
	剰余金(前年度繰越金)	259,924 円	1,449,270 円	1,072,488 円	△ 82.07 %
計		96,796,861 円	91,553,956 円	86,064,115 円	5.73 %
支出額	主食代	15,930,183 円	13,626,133 円	12,678,031 円	16.91 %
	副食代(油代等含む)	62,531,283 円	60,492,634 円	54,802,651 円	3.37 %
	牛乳代	16,301,644 円	15,299,872 円	15,458,928 円	6.55 %
	スライス代	0 円	0 円	0 円	— %
	還付金	499,397 円	1,700,993 円	1,496,875 円	△ 70.64 %
	手数料	81,200 円	174,400 円	178,360 円	△ 53.44 %
	予備費	0 円	0 円	0 円	— %
計		95,343,707 円	91,294,032 円	84,614,845 円	4.44 %
差引残（剰余金）		1,453,154 円	259,924 円	1,449,270 円	459.07 %

4. 給食費未納者の状況

区 分	前年度分繰越額		滞納繰越分 納付額	当該年度 未納額	不納欠損 額	次年度繰越額 【未納額】
	収入未済額	滞納繰越分				
6年度	786,246 円	908,978 円	1,018,657 円	255,867 円	0 円	932,434 円
5年度	862,857 円	758,089 円	658,392 円	786,246 円	0 円	1,748,800 円
4年度	946,312 円	666,605 円	854,828 円	862,857 円	0 円	1,620,946 円

5. 給食調理の状況

(1) 主食種類別実施回数及びセンター稼働日数

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
ご 飯 類	111 回	113 回	109 回
パ ン 類	72 回	72 回	71 回
麺 類	11 回	11 回	14 回
センター稼働回数	194 回	196 回	194 回

(2) 給食調理食数及び調理日数

月	区分	小 学 校		中 学 校		給食調理食数計	調理日数 (センター 稼働回数)
		給食調理食数	調理日数	給食調理食数	調理日数		
4月		12,924 食	13 日	7,392 食	13 日	20,316 食	13 日
5月		21,691 食	21 日	10,986 食	20 日	32,677 食	21 日
6月		20,922 食	20 日	10,188 食	18 日	31,110 食	20 日
7月		14,109 食	14 日	6,197 食	12 日	20,306 食	14 日
8・9月		18,403 食	18 日	9,594 食	18 日	27,997 食	20 日
10月		21,808 食	21 日	11,873 食	21 日	33,681 食	22 日
11月		20,590 食	20 日	9,702 食	18 日	30,292 食	20 日
12月		15,857 食	16 日	8,822 食	16 日	24,679 食	16 日
1月		16,299 食	16 日	8,237 食	16 日	24,536 食	16 日
2月		18,744 食	18 日	8,477 食	16 日	27,221 食	18 日
3月		14,965 食	14 日	6,781 食	12 日	21,746 食	14 日
令和6年度計		196,312 食	191 日	98,249 食	180 日	294,561 食	194 日
令和5年度計		183,138 食	196 日	84,936 食	183 日	268,074 食	196 日
令和4年度計		208,035 食	196 日	93,457 食	183 日	301,492 食	194 日

6. 給食センターの見学及び試食会の状況

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
試食会年度別回数	5 回	4 回	0 回

7. 夏休み料理教室

開催年度	料 理 名	参加者数	実 施 日
令和6年度	○チキンカレーライス ○蒸しとうもろこし ○青菜のお浸し ○プリンアラモード季節の果物添え	44名	令和6年7月25・26日
令和5年度	○麦ごはん ○給食レシピのマーボー豆腐 ○ワンタンスープ ○季節の果物	48名	令和5年7月27・28日
令和4年度	○麦ごはん ○給食レシピのポークカレー ○生野菜と海そうのサラダ ○フルーツヨーグルト	35名	令和4年7月28・29日

8. 学校給食センター施設・設備の主な改修状況

学校給食センターは、昭和54年2月に建築され46年が経過していることから老朽化が著しく、下記のとおり、施設の修繕や調理機器等の改修・更新など維持管理に要する経費が増加している。

令和6年度	炊飯システム 洗米機 電磁弁修繕	180,180円
	食器保管庫モーター修繕	165,000円
	反転ほぐし機 テフロン再加工	530,200円
	配送用コンテナ キャスター交換修理	289,520円
	食器洗浄機・スプーン洗浄機付浸漬装置 電磁弁修理	249,700円
	修繕料（上記以外の修繕に要した経費）	594,616円
令和5年度	排気ルーバー修繕	1,083,500円
	コンベクションオーブン修繕	112,948円
	スプーン洗浄機付浸漬装置修理	167,200円
	エアーカーテン修繕	297,000円
令和4年度	ボイラー通信設備更新工事	297,000円
	調理室電気回路漏電改修工事	27,500円
	プラットホームシャッター交換工事	414,700円
	修繕料（上記以外の修繕に要した経費）	1,939,652円

9. あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備

新学校給食センターについては、老朽化が進む日の出町及びあきる野市の施設を集約・統合し、両市町が広域連携により共同で整備及び運営を図るもので、「新学校給食センターの建設及び運営に関する基本合意」及び「あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備に関する基本協定」を締結の上、事業を進めている。

令和6年度は、令和5年度から継続して進めていた建設工事の基本設計及び実施設計について業務を完了した。

(1) 地盤調査業務委託

地盤調査業務委託については、安全性確保のため地耐力を把握し、建築確認申請における必要書類を作成するため実施した。

件名	金額	委託業者
あきる野市・日の出町新学校給食センター 地盤調査業務委託	4,180,000 円	(株) アースプライム

(2) 共同整備検討委員会

「あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備検討委員会」については、関係経費の負担割合に関すること、工事発注の方針、財産の共有に関することなど、共同整備事業に係る重要事項について協議・調整を進め、建設工事及び建設工事監理業務の実施に関する協定書などの案をとりまとめた。また、建設工事の設計図書等の成果物を確認し、日の出町長及びあきる野市長へ報告した。

(3) 共同整備検討委員会専門部会

専門部会及び各専門部会の分科会については、あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備事業の設計業務を各分野の専門的な視点から確認するとともに、協議会の設置に向けた調整事項を検討するため、次のとおり開催した。

① 総務・財政部会

ア 協議・調整内容 工事発注に関すること、財産の共有に関することなど、総務・財政に関する課題を整理した。

イ 部会 (4 回)

ウ 分科会 (1 回)

② 建設部会

ア 協議・調整内容 建設工事、施設整備等について、他の部会と調整を図り、設計業務を進めた。

イ 部会 (4 回)

ウ 分科会 (2 回)

③ 給食事業部会

ア 協議・調整内容 設計について給食業務に関する事項を確認するとともに、新学校給食センターにおいて実施する業務について協議した。

イ 部会 (2 回)

ウ 分科会 (1 回)

選 挙 管 理 委 員 会

選挙管理委員会

1. 選挙管理委員会委員 任期：令和6年6月25日～令和10年6月24日

職 名	氏 名	自治会
委 員 長	五十嵐 憲 一	24
職務代理者	山 崎 順 一	22
委 員	三ヶ尻 ヨシ子	11
委 員	山 田 み な	27

同 補充員

順 位	氏 名	自治会
1	井 上 雅 代	18
2	宮 林 千 尋	9
3	濱 中 嘉 子	11
4	宮 下 廬	6

2. 選挙管理委員会会議 開催回数 19回

3. 告示 件 数 44件

4. 選挙人名簿登録者数

(1) 定時登録（令和6年6月1日登録・基準日）

日の出町投票区	男	女	合 計
登録者数計	6,620 人	6,946 人	13,566 人

在外選挙人

名簿登録者数	男	女	合 計
計	5 人	12 人	17 人

※在外選挙制度とは、国外に居住する日本国民に選挙権（国政選挙のみ）を行使する機会を保障するための制度です。

(2) 東京都知事選挙選挙時登録（令和6年6月19日登録・基準日）

日の出町投票区	男	女	合 計
登録者数計	6,614 人	6,944 人	13,558 人

(3) 定時登録（令和6年9月1日登録・基準日）

日の出町投票区	男	女	合 計
登録者数計	6,604 人	6,941 人	13,545 人

在外選挙人

名簿登録者数	男	女	合 計
計	5 人	12 人	17 人

(4) 衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査選挙時登録
(令和 6 年 10 月 14 日登録・基準日)

日の出町投票区	男	女	合 計
登録者数計	6,623 人	6,947 人	13,570 人

在外選挙人

名簿登録者数	男	女	合 計
計	5 人	12 人	17 人

(5) 定時登録 (令和 6 年 12 月 1 日登録・基準日)

日の出町投票区	男	女	合 計
登録者数計	6,599 人	6,919 人	13,518 人

在外選挙人

名簿登録者数	男	女	合 計
計	5 人	12 人	17 人

(6) 定時登録 (令和 7 年 3 月 1 日登録・基準日)

日の出町投票区	男	女	合 計
登録者数計	6,578 人	6,886 人	13,464 人

在外選挙人

名簿登録者数	男	女	合 計
計	5 人	12 人	17 人

(7) 日の出町長選挙・日の出町議会議員補欠選挙選挙時登録
(令和 7 年 3 月 17 日登録・基準日)

日の出町投票区	男	女	合 計
登録者数計	6,567 人	6,873 人	13,440 人

5. 選挙結果

(1) 令和 6 年 7 月 7 日執行の東京都知事選挙における投・開票結果等

① 投票結果

区分	当日有権者数			投票者数			投票率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
合計	人 6,563	人 6,905	人 13,468	人 3,949	人 4,169	人 8,118	% 60.17	% 60.38	% 60.28

② 期日前投票所及び投票期間・時間

期日前投票所の建物名称	所 在 地	当該期日前投票所を設ける期間及び時間	
日の出町役場町民談話室	日の出町 大字平井 2780 番地	期間	令和 6 年 6 月 21 日から 7 月 6 日
		時間	午前 8 時 30 分から午後 8 時まで

③ 当日投票所

投票区名	投 票 所	住 所
第 1 投票区	日の出町立志茂町児童館	日の出町大字平井 1254 番地 1
第 2 投票区	日の出町保健センター	日の出町大字平井 2780 番地
第 3 投票区	日の出町やまびこホール	日の出町大字大久野 1165 番地 2
第 4 投票区	細 尾 会 館	日の出町大字大久野 3332 番地 1
第 5 投票区	大久野健康いきいきセンター	日の出町大字大久野 696 番地 1
第 6 投票区	日の出団地多目的施設	日の出町大字平井 2196 番地 628
第 7 投票区	下 平 井 会 館	日の出町大字平井 1 番地 5

④ 当日投票時間 午前 7 時から午後 8 時まで

⑤ 開票結果

ア 投票の内訳

投票総数	有効投票	無効投票
8,118 票	8,051 票	67 票

イ 候補者の数 56 人

ウ 開票所開閉時刻 午後 9 時 00 分開始 午後 10 時 50 分終了

エ 開票所開設場所 日の出町役場 日の出町大字平井 2780 番地

オ 開票立会人の数 3 人

⑥ 当事業は東京都知事選挙委託金を充当しています。

(2) 令和 6 年 10 月 27 日執行の衆議院（小選挙区）議員選挙における投・開票結果等

① 投票結果

区分	当 日 有 権 者 数			投 票 者 数			投 票 率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
合計	人 6,606	人 6,938	人 13,544	人 3,663	人 3,753	人 7,416	% 55.45	% 54.09	% 54.75

② 期日前投票所及び投票期間・時間

期日前投票所の建物名称	所 在 地	当該期日前投票所を設ける期間及び時間	
日の出町役場町民談話室	日の出町 大字平井 2780 番地	期間	令和 6 年 10 月 16 日から 10 月 26 日
		時間	午前 8 時 30 分から午後 8 時まで

③ 当日投票所

投票区名	投票所	住所
第1投票区	日の出町立志茂町児童館	日の出町大字平井 1254 番地 1
第2投票区	日の出町保健センター	日の出町大字平井 2780 番地
第3投票区	日の出町やまびこホール	日の出町大字大久野 1165 番地 2
第4投票区	細尾会館	日の出町大字大久野 3332 番地 1
第5投票区	大久野健康いきいきセンター	日の出町大字大久野 696 番地 1
第6投票区	日の出団地多目的施設	日の出町大字平井 2196 番地 628
第7投票区	下平井会館	日の出町大字平井 1 番地 5

④ 当日投票時間 午前 7 時から午後 8 時まで

⑤ 開票結果

ア 投票の内訳

投票総数	有効投票	無効投票
7,414 票	7,148 票	266 票

イ 候補者の数 4 人

ウ 開票所開閉時刻 午後 9 時 00 分開始 午後 11 時 42 分終了

エ 開票所開設場所 日の出町役場 日の出町大字平井 2780 番地

オ 開票立会人の数 3 人

⑥ 当事業は衆議院議員選挙委託金を充当しています。

(3) 令和 6 年 10 月 27 日執行の衆議院（比例代表選出）議員選挙における投・開票結果等

① 投票結果

区分	当日有権者数			投票者数			投票率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
合計	人 6,606	人 6,938	人 13,544	人 3,663	人 3,754	人 7,417	% 55.45	% 54.11	% 54.76

② 期日前投票所及び投票期間・時間 衆議院（小選挙区選出）議員選挙に同じ

③ 当日投票所 衆議院（小選挙区選出）議員選挙に同じ

④ 当日投票時間 衆議院（小選挙区選出）議員選挙に同じ

⑤ 開票結果

ア 投票の内訳

投票総数	有効投票	無効投票
7,417 票	7,218 票	199 票

イ 名簿届出政党等の数 11 団体

ウ 開票所開閉時刻 午後 9 時 00 分開始 午前 0 時 3 分終了

エ 開票所開設場所 衆議院（小選挙区選出）議員選挙に同じ

オ 開票立会人の数 4 人

⑥ 当事業は衆議院議員選挙委託金を充当しています。

(4) 令和 6 年 10 月 27 日執行の最高裁判所裁判官国民審査における投・開票結果等

① 投票結果

区分	当 日 有 権 者 数			投 票 者 数			投 票 率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
合計	人 6,606	人 6,938	人 13,544	人 3,628	人 3,726	人 7,354	% 54.92	% 53.70	% 54.30

② 期日前投票所及び投票期間・時間 衆議院(小選挙区選出)議員選挙に同じ

③ 当日投票所 衆議院(小選挙区選出)議員選挙に同じ

④ 当日投票時間 衆議院(小選挙区選出)議員選挙に同じ

⑤ 開票結果

ア 投票の内訳

投票総数	有効投票	無効投票
7,354 票	7,199 票	155 票

イ 審査に付される裁判官の数 6 人

ウ 開票所開閉時刻 午後 9 時 00 分開始 午前 0 時 26 分終了

エ 開票所開設場所 衆議院(小選挙区選出)議員選挙に同じ

オ 開票立会人の数 3 人

最高裁判所裁判官国民審査法第 19 条第 2 項の規定により、衆議院(小選挙区選出)議員選挙における開票立会人は、審査における開票立会人となる

⑥当事業は衆議院議員選挙委託金を充当しています。

(5) 令和 7 年 3 月 23 日執行の日の出町長選挙における投・開票結果等

① 選挙期日 令和 7 年 3 月 23 日

② 選挙結果

ア 投票の内訳

公職選挙法第 100 条第 4 項の規定により、地方公共団体の長の選挙において候補者が 1 人であるときは、投票は行わない

イ 候補者の数 1 人

ウ 候補者及び当選人

	候 補 者 氏 名	性別	党 派	得 票 総 数
当選人	東 亨	男	無 所 属	無 投 票

エ 選挙会開閉時刻 午前 10 時 00 分開始 午前 10 時 2 分終了

オ 選挙会開設場所 日の出町役場 日の出町大字平井 2780 番地

カ 選挙立会人の数 3 人

(6) 令和 7 年 3 月 23 日執行の日の出町議会議員補欠選挙における投・開票結果等

公職選挙法第 111 条第 1 項第 3 号の規定により、町議会議員 1 人の欠員通知を受けているので、同法第 113 条第 3 項第 3 号の規定により日の出町長選挙と同時に日の出町議会議員補欠選挙を行う

① 選挙期日 日の出町長選挙に同じ

② 投票結果

区分	当日有権者数			投票者数			投票率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
合計	人 6,501	人 6,807	人 13,308	人 2,108	人 2,254	人 4,362	% 32.43	% 33.11	% 32.78

③ 期日前投票所及び投票期間・時間

期日前投票所の建物名称	所在地	当該期日前投票所を設ける期間及び時間	
日の出町役場町民談話室	日の出町 大字平井 2780 番地	期間	令和 7 年 3 月 19 日から 3 月 22 日
		時間	午前 8 時 30 分から午後 8 時まで

④ 当日投票所

投票区名	投票所	住所
第 1 投票所	日の出町立志茂町児童館	日の出町大字平井 1254 番地 1
第 2 投票所	日の出町保健センター	日の出町大字平井 2780
第 3 投票所	日の出町やまびこホール	日の出町大字大久野 1165-2
第 4 投票所	細尾会館	日の出町大字大久野 3332-1
第 5 投票所	大久野健康いきいきセンター	日の出町大字大久野 696-1
第 6 投票区	日の出団地多目的施設	日の出町大字平井 2196-628
第 7 投票区	下平井会館	日の出町大字平井 1-5

⑤ 当日投票時間 午前 7 時から午後 8 時まで

⑥ 開票結果

ア 投票の内訳

投票総数	有効投票	無効投票
4,362 票	4,264 票	98 票

イ 候補者の数 3 人

ウ 当選人及びその他の候補者の得票総数

	候補者氏名	性別	党派	得票総数
当選人	野崎とものり	男	無所属	2,479 票
	清水やすよ	女	無所属	1,476 票
	牧野きよし	男	無所属	309 票

エ 選挙会開閉時刻 午後 9 時 00 分開始 午後 10 時 24 分終了

オ 選挙会開設場所 日の出町役場 日の出町大字平井 2780 番地

カ 選挙立会人の数 3 人

6. 直接請求（条例の制定・改廃請求）等に関する審査

令和 6 年度（2024 年度）、直接請求などに関する審査等は、ありませんでした。

7. 検察審査員候補者

日の出町における検察審査員候補者の予定者、日の出町の割当員数 2 人を、名簿調製プログラム「くじ」で選定しました。

8. 裁判員候補者

日の出町における裁判員候補者の予定者、日の出町の割当員数 16 人を、名簿調製プログラム「くじ」で選定しました。

9. 明るい選挙推進委員関係

令和 6 年 11 月 15 日（金）文京シビックホールにて举行された、令和 6 年度東京都明るい選挙推進大会に、日の出町選挙管理委員会五十嵐憲一委員長他委員 3 名が参加しました。

東京都知事選挙及び衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査、日の出町議会議員補欠選挙に伴う期日前投票所の投票管理者・投票立会人として従事しました。

10. 明るい選挙啓発ポスターコンクール

令和 6 年度明るい選挙啓発ポスター作品審査会を 9 月 9 日、役場庁議室において開催し、応募作品 261 点の中から日の出町の入選 8 点、佳作 32 点を選出しました。

入選作品 8 点については、東京都コンクールに出品し、そのうち本宿小学校 6 年生の作品が東京都の最優秀賞に選出されました。

学 校 名	応 募 総 数
大 久 野 小 学 校	46 人
平 井 小 学 校	46 人
本 宿 小 学 校	73 人
大 久 野 中 学 校	0 人
平 井 中 学 校	96 人
合 計	261 人

11. 町内各中学校生徒会選挙での主権者教育

令和 6 年 9 月 19 日に大久野中学校で生徒会本部役員選挙が行われた際、主権者教育、啓発の一環として日の出町選挙管理委員会の五十嵐憲一委員長が選挙についての講話をしました。

大久野中学校、平井中学校両校とも生徒会選挙時には町選挙管理委員会から備品を貸し出し、投票を行いました。生徒が実際の投票記載台や投票箱にふれることで、選挙への関心を持っていただく機会となりました。

12. 選挙出前授業

令和6年9月20日に大久野中学校3年生を対象に東京都選挙管理委員会の監修の元、日の出町において初めてとなる選挙の出前授業を行いました。

出前授業では、選挙の歴史や制度についての講義を行い、模擬選挙を行うことで選挙への関心を持っていただく機会となりました。

13. 諸団体関係

各種関係団体の総会、会議、大会や研修会に参加

西多摩郡町村選挙管理委員会連合会

東京都明るい選挙推進協議会

東京都選挙事務運営協議会

監 查 委 員

監 査 委 員

1. 監査委員

氏 名	備 考
山 崎 哲 亨	学識経験者（令和5年6月16日～）
嘉 倉 治	議会選出（令和5年9月11日～）

2. 令和6年度における監査、検査及び審査の実施状況

- (1) 例月現金出納検査(地方自治法第235条の2第1項の規定による検査)
 定期監査(地方自治法第199条第4項の規定による監査)
 財政援助団体等監査(地方自治法第199条第7項の規定による監査)
 決算審査及び基金の運用状況審査
 (地方自治法第233条第2項、第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定による審査)
 財政健全化判断比率等審査
 (地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定による審査)

年 月 日	監 査 件 名
6年4月24日	例月出納検査（一般会計・特別会計・下水道事業会計）
6年5月23日	例月出納検査（一般会計・特別会計・下水道事業会計）
6年6月25日	例月出納検査（一般会計・特別会計・下水道事業会計）
6年6月28日	西多摩郡町村監査委員連合会総会
6年7月18日 19日	決算審査（一般会計・特別会計・下水道事業会計）
6年7月23日	例月出納検査（一般会計・特別会計・下水道事業会計）
6年8月22日	例月出納検査（一般会計・特別会計・下水道事業会計）
	財政健全化判断比率等審査
6年8月30日	令和5年度決算審査報告
6年9月25日	例月出納検査（一般会計・特別会計・下水道事業会計）
6年10月17日	定期監査
6年10月23日	例月出納検査（一般会計・特別会計・下水道事業会計）
6年11月15日	東京都市監査委員会第1回委員研修会
6年11月21日	例月出納検査（一般会計・特別会計・下水道事業会計）
6年12月23日	例月出納検査（一般会計・特別会計・下水道事業会計）
7年1月17日	東京都市監査委員会第2回委員研修会
7年1月23日	例月出納検査（一般会計・特別会計・下水道事業会計）

7 年 2 月 13 日	財政援助団体等監査
7 年 2 月 21 日	例月出納検査（一般会計・特別会計・下水道事業会計）
7 年 3 月 24 日	例月出納検査（一般会計・特別会計・下水道事業会計）

(2) 住民監査請求監査

地方自治法第 242 条第 1 項の規定による監査

請求件数	受理件数	監査結果
1	1	棄却

3. 西多摩郡町村監査委員連合会

本会は、町村監査委員及び事務局職員の研修及び連絡調整を図る目的で、令和 6 年度においても例年どおり、次の事業が行われた。

年 月 日	事 業 名	内 容
6 年 6 月 28 日	役員会	1. 令和 6 年度定期総会の議案及び運営について 2. 表彰者選考について
	定期総会	1. 令和 5 年度事業報告について 2. 令和 5 年度歳入歳出決算及び監査報告について 3. 令和 6 年度事業計画（案）について 4. 令和 6 年度歳入歳出予算（案）について
6 年 11 月 15 日	第 1 回都市監査委員研修会	演題 不祥事の実例からの監査の視点 講師 有限責任監査法人トーマツ 大橋 周作 氏
7 年 1 月 17 日	第 2 回都市監査委員研修会	演題 公会計制度の国際的動向 講師 杏林大学総合政策学部長 内藤 高雄 教授

農 業 委 員 会

農 業 委 員 会

1. 会議、協議会等開催件数

件 名	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
農業委員会総会	12 回	11 回	12 回
農業委員協議会	12 回	11 回	12 回
農業委員会臨時総会	1 回	—	—
農業委員研修会	1 回	1 回	1 回
相続税納税猶予制度対象農地・利用状況調査	1 回	1 回	1 回
全国農業委員会会長大会	1 回	1 回	1 回
全国農業委員会会長代表者集会	1 回	1 回	1 回
農業委員会地区別検討会	2 回	2 回	2 回
農業委員会活動研究会	—	1 回	1 回
農業委員会会長研究集会	1 回	1 回	1 回
農業委員会組織・活動検討会	1 回	1 回	2 回
農業委員会主任職員協議会	2 回	3 回	3 回
農地流動化担当者会議	1 回	1 回	1 回
農業委員・農業者大会	1 回	1 回	1 回
東京都農業会議通常総会	2 回	2 回	2 回
西多摩地方農業委員会連合会総会	1 回	1 回	1 回
西多摩地方農業委員会連合会職員会総会・研修会	1 回	1 回	1 回
合 計	41 回	40 回	43 回

2. 農地法に基づく各種申請、届出処理状況、転用面積

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
第 3 条申請	11 件	11 件	1 件
第 4 条申請	0 件	2 件	0 件
第 4 条届出	7 件	3 件	2 件
第 5 条申請	0 件	2 件	1 件
第 5 条届出	18 件	8 件	20 件
第 18 条申請	1 件	0 件	0 件
非農地証明	1 件	4 件	2 件
非農地判断	0 件	1 件	2 件
合 計	38 件	31 件	28 件

3. 農地転用の状況

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
市街化区域	12,433.45 m ²	1,268.00 m ²	330.00 m ²
市街化調整区域	0 m ²	4,495.00 m ²	10,568.00 m ²
合 計	12,433.45 m ²	5,763.00 m ²	10,898.00 m ²

4. 各種証明書発行事務

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
許可証明	4 件	9 件	4 件
受理証明	5 件	3 件	6 件
耕作証明	1 件	0 件	0 件
合 計	10 件	12 件	10 件

5. 農地パトロールの実施

(1) 農地パトロール

農地法第 30 条の規定に基づき、町内の農地利用の状況について、農地パトロールを 4 班体制で 2 日間に分け実施し、遊休化した農地に対し農業委員による戸別訪問を行い、管理指導を実施した。

実施日：令和 6 年 7 月 4 日、7 月 5 日

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
指摘筆数全体	53 筆	45 筆	51 筆
町内者所有筆数	28 筆	27 筆	30 筆
町外者所有筆数	25 筆	18 筆	21 筆

(2) 農地管理推進月間

毎年、農地管理推進月間を設定し相続税納税猶予適用農地を対象に耕作状況、農地の肥培管理状況調査を実施。

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
実施日	10 月 25 日	10 月 25 日	10 月 25 日

6. 町内園児大根栽培体験事業

JA あきがわ日の出支店の協力を得て、食育の一環として、町内の保育園 5 園（宝光保育園、大正保育園、大久野保育園、さくらぎ保育園、さくらぎこぼん）と幼稚園 1 園（日の出幼稚園）の年長を対象に、種まき体験から収穫体験までを実施。

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
参加園児数	95 名	111 名	126 名

7. 農業委員会だより 「ひので大地」 発行

見える農業委員会活動を目指し、情報提供活動として農業委員会だよりを発行した。

(1) 30号 令和6年8月発行

(2) 31号 令和7年2月発行

農業委員

(第24期農業委員：任期 令和3年9月1日～令和6年8月31日)

職 名	氏 名	職 名	氏 名
会 長	神 田 功	委 員	和 田 勝
職務代理	辻本 泰啓	委 員	天野 幸次
委 員	青 木 崇	委 員	土澤 孝一
委 員	田中 豊弘	委 員	坂本 晴洋
委 員	関 根 進	委 員	馬場 敏明
委 員	山崎 茂樹	委 員	野口 隆昭
委 員	松本 哲男	委 員	木住野 佑治

(第25期農業委員：任期 令和6年9月1日～令和9年8月31日)

職 名	氏 名	職 名	氏 名
会 長	野口 隆昭	委 員	関 根 進
職務代理	松本 哲男	委 員	田中 豊弘
委 員	天野 幸次	委 員	森田 弘子
委 員	山崎 茂樹	委 員	石塚 義子
委 員	和 田 勝	委 員	土澤 孝一
委 員	青 木 崇	委 員	鈴木 忠彦
委 員	馬場 敏明	委 員	嶋 崎 学

固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会

(設置根拠)

地方税法第 423 条の規定に基づき、市町村に固定資産評価審査委員会を置く。

1. 令和 6 年度審査申出状況

(単位:件)

区 分	審査申出件数	取 下 げ	却 下	棄 却	容 認	審査継続
土 地	2	0	0	2	0	0
家 屋	0	0	0	0	0	0
償却資産	0	0	0	0	0	0
計	2	0	0	2	0	0

2. 固定資産評価審査委員会会議

(1) 委員会 第 1 回 令和 6 年 8 月 15 日

(2) 合議体 第 1 回 令和 6 年 8 月 15 日
第 2 回 令和 6 年 9 月 9 日
第 3 回 令和 6 年 10 月 3 日
第 4 回 令和 6 年 11 月 11 日

3. 固定資産評価審査委員(3名)

委員 志茂忠昭

(任期:令和 5 年 6 月 1 日～令和 8 年 5 月 31 日)

委員 豊島康雄

(任期:令和 5 年 10 月 1 日～令和 8 年 9 月 30 日)

委員 野口修史

(任期:令和 5 年 12 月 2 日～令和 8 年 12 月 1 日)

令和6年度行政事務報告書

令和7年8月発行

編集・発行 日の出町企画財政課

〒190-0192
東京都西多摩郡日の出町大字平井2780

T E L 042-597-0511

